

第14号の刊行に際して

2020年度はコロナ禍の渦中で始まり、その終息の見通しがつかないままで年度末を迎えました。アジア現代女性史研究会にとっても、プランの変更を余儀なくされ、フィールドワークやシンポジウムなどの取り組みも中止せざるをえなくなるなど、残念なことの多い一年でした。それでもなんとか研究活動を続け、その成果を本号にまとめることができました。多くの方々の御協力のおかげであり、感謝します。

本号の特集テーマは「朝鮮戦争と空爆」です。『アジア現代女性史』ではこれまで「朝鮮戦争と女性」（第4号、2008年）、「WIDFの朝鮮戦争真相調査団に参加した女性たち」（第7号、2012年）、「抗美援朝時代の中国女性史」（第9号、2014年）、「WIDF調査団に参加したヨーロッパの女性—レジスタンスから朝鮮戦争停戦運動へ」（第11号、2017年）、「朝鮮戦争捕虜問題」（第12号、2018年）、「朝鮮戦争と日本」（第13号、2019年）など、朝鮮戦争を特集テーマにしてきました。特集以外でも、宋連玉「朝鮮戦争時代の在日朝鮮人女性の闘い」（第5号2009年、ミリアム・シルバーバーグ追悼記念号）や木戸衛一訳「私は真実を述べた リリー・ヴェヒター」（特集「冷戦時代の国際女性運動」第9号2014）など、朝鮮戦争時代に常に大きな関心を寄せてきました。

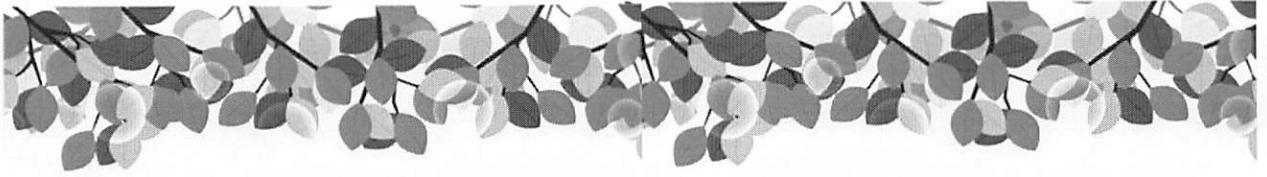
本号は朝鮮戦争の中でも特に「空爆」が焦点です。このテーマに対する編集部のおもひの中心には、東アジアの空はつながっているという、かつて金貴玉氏が「私たちは戦争の東アジアではなく平和の東アジアを望む」（第7号、2012年）に書いたメッセージがあります。空はつながっているのに、米国が主導する東アジアの軍事同盟体制は朝鮮半島を南北に分断し、沖縄と日本「本土」を分断し、またそれぞれの地域で社会的分断を生み出してきました。こうした軍事同盟—戦争体制を牢固に築き上げる契機になった朝鮮戦争において、国連軍機が日本を基地として出撃し、その無差別爆撃で大量の民間人老若男女が殺傷された。特集を組むことによって、この歴史事実に向き合いたいと私たちは考えました。

特集のため、²康誠賢氏の「爆撃はジェノサイドだ」に手がかりを与えていただき、その中で紹介されている³金泰佑氏の図書『爆撃：米空軍の空爆記録で読む朝鮮戦争』の中の第3章と第11章、そして、マーク・セルデン氏の論文「忘れられたホロコースト」を読み、多くを学びました。また、コロナ禍の最中でありながら山口県岩国市の方々に御協力をいただき、藤目ゆき「朝鮮戦争と岩国基地—国連軍機の出撃と住民被害」をまとめることができました。この他、特集とは別に、アジア現代女性史研究会発足以来の関心事であるモンゴル現代女性史と日本軍「慰安婦」問題についても、今岡良子氏・李青凌氏の寄稿を得ました。

本号が多くの方のお手元に届き、「平和の東アジア」を望む人々どうしが幾重にも分断されて孤立化している状況をのりこえて互いの存在に気づき、つながりあうきっかけの一つになれば幸いです。

2021年3月

藤目ゆき



目 次

第 14 号の刊行に際して

藤目ゆき ……1

■ 特集 朝鮮戦争における国連軍の空爆と日本

【書評】爆撃はジェノサイドだ —爆撃の歴史から見た大量虐殺の構造

金泰佑『爆撃：米空軍の空爆記録で読む朝鮮戦争』

康誠賢 ……8

爆撃：米空軍の空爆記録で読む朝鮮戦争

3章 冷戦と空爆／11章 燃える雪原

金泰佑 ……14

忘れられたホロコースト —米国の爆撃戦略、日本の諸都市の破壊、
第二次世界大戦からイラク戦争にいたるまでの米国の戦争方式

マーク・セルデン ……52

朝鮮戦争と岩国基地 —国連軍機の出撃と住民被害

藤目ゆき ……76

■ エッセイ・研究ノート

2つの三世代の「秘史」—E.チメッドツェレンの「三世代の歴史」と
息子のJ.ボルの「私の母 思い出」

今岡良子 ……110

中国における「慰安婦」問題研究の成果と課題

—近年の文書史料・フィールドワークの事例から—

李青凌 ……126

執筆者&翻訳者 紹介 ……138

カバー写真 解説 ……139

アジア現代女性史
Contemporary Women's History in Asia

アジア現代女性史研究会
CAWA(Association for the Study of Contemporary Asian Women's history and Gender)

特 集

朝鮮戦争における国連軍の空爆と日本

【書評】

爆撃はジェノサイドだ

— 爆撃の歴史から見た大量虐殺の構造

キム・テウ
金泰佑『爆撃：米空軍の空爆記録で読む朝鮮戦争』

カン・ソンヒョン
康誠賢

翻訳：永谷ゆき子

1. 爆撃の強烈な記憶がある。イラク戦争開戦と始まった米空軍の圧倒的威力の爆撃。その強烈さは単に「大量」だからでなく、CNNなどで可視化された「超精密」兵器システムのイメージからただだろう。当時放送で目にした戦争は血と肉の弾ける残酷さではなく、最先端の科学技術が用いられた兵器体系が運用されているスマートな光景だった。ところがその光景の死角は何だったのか？ 程なくアルジャジーラ放送が、その死角を視覚化した。精密爆撃の結果破壊されたのは、市場と民間人だった。特に頭が半分ふっ飛んだ、イラクの少年の悲惨な姿をクローズアップしたシーンは今でも忘れられない。当時、米国はこれを「付随的損害 (collateral damage)」と規定した。この用語は、「正当な軍事目標ではなく、人や物に対して、非意図的あるいは偶発的に負わせた傷害や損害」を意味する軍事的用語であった。

『爆撃』の著者金泰佑が本の冒頭で「付随的殺人」という動画に言及したとき、その記憶がオーバーラップした。米軍アパッチヘリコプターのパイロットがバグダッド近くの小都市の日常を生きる民間人たちに向かって無差別機銃掃射をした後、その場面を見て冗談を言って笑う姿、これについて「ただ平凡で日常的な任務であったに違いない」（金泰佑、2013：16頁）と強調する著者。これを注意深く考えれば、次のような疑問が湧く。パイロットの行動は決して平凡で日常的ではない衝撃的な姿である。では、なぜ著者はそう言ったのか？ そして何よりも、この動画のタイトルはなぜ「付随的殺人」なのか？

「付随的」、すなわち意図的ではなかったことを強調するのは、パイロットが民間人を武装した敵と誤認したという仮定が前提されたものである。しかし動画を見れば分かるが、それはパイロットの誤認ではなく、一方的見方であった。なぜそのような状況が発生するのか？ これは明らかに、著者が先にパイロットの「ただ平凡で日常的な任務」と言ったことと関連がある。

著者は、このような米軍のパイロットたちの行為を根源的に理解するために百年にわたる人類の空爆の歴史を振り返って見る。彼の表現を借りれば、「飛行に成功するや否や空から地上を爆撃する自滅的夢にひたることになった歴史」（20頁）を検討している。これにより、両大戦間の軍事政策で採られた大量爆撃は、パイロット個人の（善/悪）性向を超える構造的次元で分析されるべきだということを強く示唆している。

著者が10年以上精進して分析した朝鮮戦争期米空軍の空爆の実体は、そのような次元で

評価に値する。その「実体」とは、彼が途方もない高さに積み上げた資料の山をよく分析し構成した実証的事実を意味するだけではない。その事実の中からすくい上げられた大量の「爆撃の構造」の実体が本の中から姿を現わす。そして彼はこのような爆撃の構造限界を分析しながら、たとえ戦術的な精密爆撃が追求されたとしても、爆撃は構造的に大量虐殺を胚胎するほかないことを見せてくれた。この時点で、爆撃の理論的省察は軍事的爆撃理論を越えてジェノサイド理論¹⁾、さらに暴力論の地平と出会うことになる。

2. 本書第1章の爆撃の歴史は、「概観」という副題がついている。著者は第1、第2次大戦の爆撃の歴史を概括的に検討するという意図でこの題を付けている。同時にこの章は、おそらく彼は意図していないだろうが、本全体を読み進んでいく重要な枠組みを提供するという点で、概観と言える。私が思うにはこの章は「爆撃の類型化」を内包している。これは本の中で提示された、圧倒的に多くの事実の中に埋没しないまま、次に、その次に移ることができるよう支援する一種の羅針盤の役割をする。

著者は、空軍理論の創始者たちを検討しながら、戦術爆撃と戦略爆撃、精密爆撃と地域爆撃という概念を抽出する。戦術爆撃は制空権掌握を介して地上・海上部隊の作戦・戦闘を支援するために実施される空爆を言うが、戦略爆撃は、敵の戦争遂行能力と意志を破壊するために敵の主要都市、生産設備、電力・交通・通信設備、政治・軍事の中枢部を破壊する空爆を意味する(28頁)。また、精密爆撃は主要な軍事・産業施設への制限された空爆を実施することを意味する一方、地域爆撃(または目標区域爆撃)は、軍事用途の施設や周辺の民間住宅地区など市街地全体を一つにまとめて軍事目標とみなして無差別爆撃することを言う(29頁、35頁)。この概念を活用すれば、以下の表を作成できる。

<表1>爆撃の類型化

		戦略爆撃			
精 密 爆 撃	戦略 - 精密爆撃	戦略 - 地域爆撃		地 域 爆 撃	
	戦術 - 精密爆撃	戦術 - 地域爆撃			
		戦術爆撃			

¹⁾ ジェノサイドは通常「集団殺害」、「大量虐殺」の意味で使用されるが、本来はそうした物理的な破壊だけを指すのではなく、集団の生活基盤と社会形態に対する社会的破壊を含む。つまり、物理的大量虐殺はジェノサイドのサブカテゴリに対応する。が、国連ジェノサイド条約が形成される過程でこのような脈絡は削除されてジェノサイドは意図性を持った集団殺害に縮小された。カン・ソンヒョン、「ジェノサイドと韓国現代史：ジェノサイドの定義と適用を中心に」(『歴史研究』18(2010);歴史研究所編『韓国民衆史の新しい模索と歴史を書くこと』(ソウル：先人、2010、pp.225~227)。

第二次大戦は、戦略爆撃としての地域爆撃が無差別的に実施された戦争であった。そして作戦 - 地域爆撃理論の創始者たちが意図したように、爆撃の主な対象は、後方の敵国民、すなわち（非武装）民間人であった。1940年代イギリス、ドイツ、日本などの主要都市での戦略 - 地域爆撃で膨大な量の焼夷弾が大量投下され、その火の海の中で民間人、その中でも女性、子供、高齢者の多数が虐殺された。特にハンブルク（1943.7.27）、ドレスデン（1945.2.13）、東京爆撃（1945.3.9）で、わずか一晚の間に死亡した民間人は、それぞれ約5万人、3万5千人、10万人だった。

この大量爆撃は一般の法律 - 倫理感覚で見たときに非人間的な犯罪であり、組織的な戦争犯罪であった。しかし、同時に、この爆撃による大量虐殺は、マーク・セルデンの表現を借りれば、「忘れられた大虐殺（Forgotten Holocaust）」になった。連合国が枢軸国の大量爆撃を戦争犯罪や人道に対する罪として問題にするようになると、それは連合国にもブーメランのように戻ってくることを懸念したためだったのだ。結局、ナチスドイツのホロコーストだけが唯一無二の（unique）大虐殺として断罪された。結果的にこれは、モダニティと文明 - 暴力の関係を真剣に省察することができる土台の半分を、人類自ら打ち壊す形になった。もちろん残りの半分の土台が戦後の戦争犯罪、人道に対する罪、ジェノサイド犯罪に対する国際法的基準、世界人権宣言、市民の保護に関するジュネーブ協定などの一連の制度的装置を設けるように省察的に作用したが、これは当時新たに展開している国際政治の現実から見れば非常に脆弱なものであった。

3. 冷戦の形成と朝鮮戦争の勃発はその懸念を現実化させた。著者がよく示しているように、朝鮮戦争中ずっと、朝鮮半島全域に米空軍の空爆が続いた。そして、その被害はそっくりそのまま南北の民間人が耐えなければならなかった。空爆と関連した正確な人的被害の統計はないが、北朝鮮地域の民間人だけで少なくとも28万2千人が死亡したことが確認されており（385頁）、韓国の場合、全体集計はないが、かなりの規模であると推定されている。²⁾

朝鮮戦争期の空爆が特徴的なのは、戦略 - 地域爆撃だけでなく、戦術 - 地域爆撃概念の無差別爆撃が登場したという点である。開戦以来、国連軍は地上戦で急激に劣勢になるとB-29重爆撃機を動員し、地上軍近接支援作戦を行った。98機のB-29を動員して横5.6km×縦12kmの長方形型区域に無差別爆撃した^{倭館}の「絨毯爆撃」（1950.8.16）が代表的な事例だ（231～233頁）。その結果は、国連軍自ら認め、北朝鮮軍が嘲笑したように、軍事的には完全に「誤爆」であった。代わりに、その地域にあった二つの村は跡形なく消え、近くにいた避難民たちも火の海に包まれたまま消えて行った。味方の地上支援作戦でも、敵軍を遮断する作戦でも、このような「目視無しの爆撃」で数多くの民間人が倒れていった。誤爆は前線の味方をも巻き込んだ。これがまさに^{裡里}駅と^{操車場}をはじめとする韓国の主要駅・操車場、都市と農村への「絨毯爆撃」神話の実体である。³⁾

²⁾ 空爆に関する特定の時期、特定の地域の部分統計は存在する。広報処統計局の集計した1950年6月25日～9月28日、ソウル市「空爆」による人命被害の統計がそうである。この統計により米空軍によるいわゆる「龍山爆撃」の被害規模を見積ることができる。

³⁾ 1950年7月11日、全羅北道の^{裡里}駅の爆撃時に、多くの地域住民が投下される爆弾を「ビ

が、味方を含めて友邦国民に対するこのような大量の爆撃と虐殺は本当に意図的なのだろうか？ 著者はこれに対して明確な答えを持っており、これを示すためにかなりの紙面を割いている。爆撃の目的と方法に関する議論、特に著者の精密爆撃に関する細心の検討は、このような文脈で行われる。結論から言えば、朝鮮戦争の初期、米空軍は民間人被害をできるだけ制限する精密爆撃を意図したが、爆撃の構造限界に起因する高い誤爆率で、それは事実上不可能であり、米空軍もこの事実をよく認識していた。米空軍が成功事例として誇る興南爆撃（1950.7.30.-8.3）のみが、民間被害を制限した、ほぼ唯一の例外であった。

戦術的であれ戦略的であれ、あるいは精密爆撃を意図したとしても、大量爆撃による民間人被害、特に民間人大量虐殺は戦争状況において発生した例外虐殺ではなく、構造的に胚胎された虐殺だった。そのような著者の主張は「爆撃の構造」とその限界を分析する部分に達すると、より一層光を放つ。

それによると、朝鮮戦争の初期、米空軍は、軍事目標だけに向けた精密爆撃政策を原則的に樹立したが、当時の戦略爆撃作戦と戦術航空作戦の制御システムの限界と航空機の機械的限界で、その原則は、事実上不可能であった。

具体的に論じれば、戦略爆撃の場合、純粋な軍事施設と民間の人口密集区域が互いに隣接している状況で、低高度の「肉眼爆撃（visual bombing）」ではない初歩的レベルの、レーダーに頼った雲上の「目視なしの爆撃（blind bombing）」は、大規模な民間人の犠牲を伴うしかなかった。何よりも当時の B-29 機の目標的中率は、機械的限界のためにとんでもないほど低かった。「幅 10m、高さ 200～300m の大規模な建物に『破壊爆弾』一つを的中させることができる確率は実質的にゼロに近く、少なくとも 100～200 発の大量爆撃を加えてはじめて 50～60%の的中率」（145～146 頁）という程度であった。このような状況で戦略—精密爆撃を意図したという話は、事実上、欺瞞に近い。

戦術航空作戦の場合でも、状況は大きく違わなかった。戦争初期、急激に劣勢となっている地上戦の状況で、米空軍は近接火力支援のために戦術航空制御グループと空中管制官「モスキート」が目標を誘導する戦術航空統制システムを設けた。このシステムは、初期いくつかの成功を収めたあと、まもなく限界を表した。まず、「ターゲットの位置を知らせることができる戦術航空制御グループやモスキートは絶対的に不足しており、無線通信状況も劣悪であり、急変する戦況の中で爆撃線（bombing line）が揺れ動き、高速飛行する戦闘爆撃機から昼間に移動する敵兵力と車両を発見するのは非常に難しいことであった（186 頁）」。特に戦術爆撃機 F-80 機（シューティングスター）の航続距離は非常に短く、目標地域に約 10～15 分程度滞在できたが、このように不安定な無線環境の戦術航空統制システムと燃料不足の圧迫感が加われば、隠れている軍事的標的の発見は事実上不可能に近かった（177 頁）。それでも任務は完遂せねばならないので、一方的に「敵兵力」、「偽装兵力」、「支援勢力」、「敵兵力集結地点」、「敵隠蔽不審地域」などとみなした標的に、持っている爆弾をすべて投下・排出し、機銃掃射を加えた。その標的はまさに民間人、特に「白い服を着た」避難民であり、一般的な村落や町であった。さらに味方（国連軍）に向けた誤爆事例も頻繁に発生した。

また、著者は、当時の機能主義的戦争マシーンとして育成された米空軍のパイロットに

「爆弾だろう」と思い、その状況を楽しんだという。当然誤爆の結果はひどかった。

目を向け、その戦時行動様式を分析する。それによると、空軍パイロットらは陸軍・海軍将校に比べて相対的に低学歴であり、基礎教育訓練の過程でも、人文学的・社会科学的知識が排除されたまま操縦技術と能力だけが要求された。その結果、戦闘爆撃機のパイロットは、本番でも制御システム上の「指示に機械的に従うか、または無感覚に任務区域内に爆弾を使い果たすことに自分の役割を限定した(191 頁)」。ここでさらに興味深いのは、「米国の戦争遂行のための一種の付属品として育成」された彼らも、実際には人間だったという点だ。著者はパイロットの様々なインタビュー結果を活用して、民間地域を無差別爆撃したことや、民間人、避難民への攻撃を合理化するための彼らの自己正当化方式を探求した。「任務ウイスキー」の話、自分の戦闘行為を一種の「神に仕える仕事」だと考えた牧師出身のパイロットであるディーン・ヘスの話、民間地域と民間人を事実上敵とみなす「言語札」など、パイロットが人間としてジェノサイド的爆撃を自ら正当化するための条件、「服従犯罪」の研究者ケルモンとハミルトン式に言えば、「権威化」（権限および指示への服従）、「日常化」（服従による爆撃行為を日常的、機械的であり、高度にプログラム化された作動へと切り替えること）、「非人間化」の過程を著者は分析している。

「非人間化」と関連して、著者は先に爆撃の対象への人種主義的偏見を議論したことがある。米空軍は、ヨーロッパでとは異なり、なぜ日本の戦略一地域爆撃政策に固守したか、そして、1948年独島爆撃事件を分析しながら「アジア人に向けた米軍の人種主義的偏見」に注目する。米軍が「日本の奴らを害虫だとみなしている」という南西太平洋地域連合総司令官の言葉は、ナチスがユダヤ人を見た見方そのものだった。第二次大戦終了の5年後、独島爆撃事件の2年後に発生した朝鮮戦争でアジア人への米軍の人種主義的偏見が依然として強かっただろうという著者の判断はさらに本格的に分析するべきだが、とりあえず説得力がありそうに思える。

これらの一連の分析と説明は、なぜ爆撃がジェノサイド的であるほかないかをよく示している。著者が分析した爆撃の構造自体がまさにジェノサイド・メカニズム、すなわちジェノサイドの制度的メカニズム、心理的メカニズム、イデオロギー的メカニズムである。⁴⁾

このように見ると、著者が「中国軍参戦と国連軍の敗退」（7 頁）以降、米空軍の爆撃が精密爆撃から無差別的な焦土化爆撃に移行したことを論じる部分はやや一面である。ワシントン当局と国連軍司令部、極東空軍と第5空軍の視点から見れば、そのような区別が理解できないわけではないが、ジェノサイド的爆撃の被害をすべて受けなければならなかった民間人の視覚に立ってみると、そのような時期区分は大きな意味がないからである。主要大都市と一部周辺の村々から 38 度線以北と敵占領地域全体に無差別的なナパーム弾爆撃が拡散された程度の差があるだけである。戦争期の3年にわたる爆撃で当初から住民にとって「後方」は、存在しなかった。マッカーサーの発言のように爆撃ですべてが破壊された「砂漠化された区域」（316 頁）で数多くの人々が死んで行き、生き残っても地獄のような生活を生き延びねばならなかった。1950年末から継続的に検討された原爆投下の可能性と、1952年7月以降いわゆる「航空圧力戦略」が引き起こした大量破壊と民間人殺傷もこのような脈絡で分析されるべきである。

⁴⁾ 実際のジェノサイド理論家であり社会学者であるレオ・クーパーは、米国の広島・長崎原爆投下と連合軍のハンブルク、ドレスデン爆撃をジェノサイドと解釈すべきと主張している。Leo Kuper, 1981, *Genocide: Its political use in the twentieth century*, p. 46.

4. 2013年は、朝鮮戦争停戦60周年になる記念碑的な年である。しかし、朝鮮半島に核戦争の影が濃く縁取られた年でもあった。2013年4月、米国は、B-52とB-2爆撃機を動員し韓国の島々に模型の原子爆弾を投下した。北朝鮮の核の脅威への対応ということを主目的としたものであった。⁵⁾ 1951年9～10月にハドソン湾作戦に向けて沖縄から発進したB-29が、北朝鮮地域に模型の原子爆弾を投下した状況が繰り返されているのだ。

空爆でも原爆投下は最終的にすべてを消滅させる破壊方式である。それでも米国は、広島・長崎原爆投下を終戦を早めるためのものとして合理化し、日本の民間人の犠牲を仕方ないものだと正当化した。そして朝鮮戦争期の数多くのジェノサイド的爆撃と原爆投下計画もまた、北朝鮮と共産陣営の残虐行為のほうが悪辣なのだから悪くないというように合理化した。さらに公式の米空軍軍史において、朝鮮戦争期の爆撃はもっぱら韓国人の生命と自由を守るためのものであった(389頁)。

米空軍爆撃で多くの自国民の人命被害、物的被害が発生したことについて、韓国政府はどのように評価しているか？ 1951年3月、李承晩大統領の外信インタビューで表出しているように、当時の韓国政府の認識と評価は、米国と同様に韓国人の自由のための戦争遂行の過程で発生した、やむをえない崇高な犠牲だった。「強い反共主義と国家主義的な論理で、米空軍の対民間爆撃に対する国民の批判を事実上封鎖した」(389頁)。「そして、このような状況は昨今も大きく変わっていないようだ。2010年の「ニューライト」が主導した真実和解委員会は、最終的な総合報告書で、「朝鮮戦争当時、韓国は攻撃を受けた側であり、国家の存亡がかかった緊迫した時期であったことから、軍事的必要が民間人の保護規範の遵守よりも大きかった(391頁)」と判断した。米空軍による民間人の大量虐殺を「付随的被害」、「どうしようもない犠牲」と規定したのである。これだけで判断しても、60年の間に変わったことはほとんどないわけだ。そのため、逆説的に、この本の価値はさらに輝くのではないだろうか。

掲載誌『統一と平和』(5集2号・2013)

⁵⁾ ブルース・カミングス、「核の影に覆われた韓国の停戦システム」『創作と批評』第41巻4号(2013)、p.349。

爆撃：米空軍の空爆記録で読む朝鮮戦争

キム・テウ

金泰佑

翻訳：姜咬宙、永谷ゆき子

金泰佑著『爆撃：米空軍の空爆記録で読む朝鮮戦争』（2013年、創批）より、3章「冷戦と空爆」・11章「燃える雪原」を訳出・掲載する。脚注番号は原著に従い、総目次は末尾に収録している。

3章 冷戦と空爆

米国、沖縄、そして^{ドクト}独島

2012年夏、筆者は沖韓民衆連帯の会員である兪漢子^{ユハンシ}先生の紹介で、沖縄現地の多くの平和運動家たちと出会うことができた。1987年10月、沖縄のソフトボール競技場で日章旗を焼いた事件によって有名な知花昌一をはじめとした平和運動家の大部分は、予想とは違って繊細で温厚な品性を持った人々だった。見ようによっては非常に弱々しく見えるほど小柄な体躯に、震える声と柔和な微笑みを浮かべていた。しかしその繊細な声には、生涯忘れられない激しい決起もまた滲んでいた。新しい米軍基地が建設される山林の真ん中でカフェを開いて暮らしている夫婦、米軍ヘリ基地建設用地にテントを張り、24時間寝食をともにしながら平和運動Tシャツを販売している20代初めの女子大学生たちから感じられた温和さと逞しさ。数十年の米軍基地の歴史とともに成長した地域住民の平和運動は、日常の落ち着きと強固な決起で満ち満ちていた。

筆者が沖縄を訪問した2012年は、第2次世界大戦の敗戦から27年間の米軍政統治を受けてきた沖縄が日本に変換されてから40年を迎える年だった。沖縄地域住民と米軍の最初の出会いは、1945年4月1日米軍の沖縄上陸によって作られた。当時、地上戦によって沖縄の民間人約9万4000人を含め、日本本土出身の軍人約6万5000人、沖縄召集兵約3万人が犠牲となり、朝鮮から連れて来られた軍人・労働者・慰安婦約1万人以上も犠牲になったものと推測される。¹¹⁹⁾以降、1945年から72年まで、米軍は沖縄を米軍政が直接統治する実質上の植民地とし、日本の国土全体の0.6%にすぎないこの島を、日本全体の米軍施設の74%が集中する大規模米軍基地に変身させるのに成功した。これは、まるで「アメリカ帝国主義の歴史は海外基地という種を蒔き付けることで綴られている」と言った、米国の著名な政治学者チャルマーズ・ジョンソン（Chalmers Johnson）の主張が、東アジアで現

¹¹⁹⁾ 新崎盛暉『沖縄現代史』、チョン・ヨンシン・宮内秋緒訳、ノンヒョン2008、19～20頁。

実化する方式を見せ付けているようだ。¹²⁰⁾

もちろん沖縄の米軍基地は、朝鮮戦争当時の米空軍の爆撃作戦遂行の過程で核心的役割を果たした。朝鮮戦争の3年間、北朝鮮地域の都市と農村を爆撃し続けたB-29機のかかなりの部分がここから出撃した。ところが朝鮮戦争以前の時期に、沖縄米軍基地はすでに、予想さえできなかつた当惑するような事件によって、韓国大衆に広く知られた状態であった。その当惑するような事件とは、1948年6月に発生したいわゆる「独島爆撃事件」のことである。戦後の平和な時期に発生したこの大規模な民間人犠牲を生んだ事件は、事実上、米軍とソ連を中心とした東アジア冷戦構造の形成過程と密接に関連していた。東アジアでソ連を封じ込めるために実施した米国の大規模軍事演習の過程で、韓国人が無差別に犠牲になったのだ。したがって、1948年独島爆撃事件の軍事政策的背景と展開過程についての考察は、朝鮮戦争期における米空軍の空爆作戦の構造と性格を歴史的観点から理解するのに極めて重要な分析過程になるだろう。

米国の東アジア対ソ封じ込め政策：沖縄の「空軍力」を活用せよ

大韓民国の国家樹立をわずか2か月後に控えた1948年6月8日、独島の近くでワカメを採っていた韓国の民間漁船が、一群の飛行機によって空爆を受けるという事件が発生した。20～30隻にのぼる漁船が破壊され、数十名の韓国人漁民が現場で死亡した。爆撃事件の生存者は国内のマスコミとのインタビューで、爆撃の主体が米空軍の爆撃機だったと主張した。そして実際に米極東空軍(Far East Air Force, FEAF)の公式発表によると、この爆撃事件は沖縄駐屯米空軍のB-29重爆撃機が遂行したものであった。当時、米極東空軍はすでに1947年9月16日連合軍最高司令部指令(SCAP Instruction, 以下‘SCAPIN’)1778号を通じて、独島を米軍の公式爆撃演習場に指定した状態であった。その延長線上で、この日、独島に対する大量爆撃演習を遂行したのであった。¹²¹⁾

米軍が独島を爆撃演習場に選定してから実際に爆撃訓練を進めるまでの過程は、当時の米軍の軍事的状況判断、具体的には極東地域でソ連を封じ込めようとする軍事政策の準備過程と密接な関連があった。独島が米空軍の爆撃演習場に最初に指定された1947年、極東地域の米軍とワシントンの合同参謀本部は極めて多忙であった。当時彼らを圧迫していた現実には、外見上は極めて矛盾したものであった。第2次大戦後、米軍は動員解除とともにその兵力と資金が急速度に減少していた。他方で、戦後の米国の最も強力なライバルとして浮上していたソ連は、ヨーロッパと極東地域で自国の影響力を持続的に拡張して米軍を現実的に圧迫していた。

¹²⁰⁾ チャルマーズ・ジョンソン『帝国の悲しみ：軍国主義、秘密主義、そして共和国の終末』[訳注：邦題は『アメリカ帝国の悲劇』である] アン・ビョンジン訳、サムウバン2004、253頁。

¹²¹⁾ 独島爆撃事件に関連した既存研究としては、次のようなものがあるが、これらのうち独島爆撃事件を米軍の冷戦政策と連関させて分析したものは金泰佑の論文が唯一である。ホン・ソングン「独島爆撃事件の国際法的争点の分析」、『韓国の独島領有権研究史』、独島研究保全協会2003；Mark S. Lovmo, “Further Investigation into The June 8, 1948 Bombing of Tokto Island,” *International Journal of Korean History*, Vol. 4, Aug. 2003；鄭秉峻『独島1947：戦後の独島問題と韓・米・日関係』、トルベグ2010；金泰佑「1948年米空軍による独島爆撃の展開様相と軍事政策的背景」、『北東アジア歴史論叢』32号、2011年。

大きな戦争を戦った直後、ほとんどの参戦国は前例によって動員解除令を下達した。米国の場合、1945年8月には陸軍820万人、海軍330万人、海兵隊47万人程度で構成されていたが、1946年6月の陸軍兵力は、すでに180万人に縮小しており、1948年ごろには、45年当時の約15分の1に過ぎない55万人に減少した。さらに、1945年当時、900億ドルを上回っていた米国の軍費支出は、1947年半ばに至って100億ドル規模に大幅縮小された。戦争末期の1944～45年の国民総生産（GNP）に占める軍事費の比率は35～42%に達したが、1947～48年に至っては約5%にも満たない水準へと下落した。¹²²⁾

このように米軍が急速度に縮小される間、米国の新しいライバルであるソ連は、自身の影響力を粘り強く拡大しながらユーラシア大陸で葛藤を量産していた。特に東地中海と北アフリカを中心に、ソ連の戦後基地（postwar bases）を確保する努力が進められており、1946～47年の近東と東地中海地域で米国とソ連は連続する危機事態に直面することになった。1945年ポツダム会談とロンドン外相理事会でソ連がダーダネルス海峡に対するトルコとの共同管理と北アフリカのトリポリタニアに対する統治権を要求したことは、その代表的事例である。今や米国はソ連との葛藤にぶつかり、自国の縮小された資源の効率的再分配に取り組まないわけにはいかなかった。言い換えれば、米軍はソ連軍との全面戦を想定しながら、自国の限りある軍事資源を効率的に活用することができる具体的な「軍事計画」を準備しなくてはならない状況に置かれることになったのだ。米国のこのような計画から極東地域もまた例外ではあり得なかった。

1947～48年、朝鮮半島からの米軍撤収をめぐる米國務省と軍の論争は、当時の米国の軍事資源の配分に対する苦心を端的に示している。国防省は、朝鮮半島の政治的・外交的重要性を憂慮して、米軍撤収に対して煮え切らないか、または反対する立場を堅持した。反面、朝鮮半島からの米軍撤収に関する軍部の立場は確固としていた。軍は全世界的次元で急速度に縮小された兵力と兵器の効率的な配分について熟考せねばならなかった。その熟考の延長線上に当時ソ連との葛藤が可視化されたヨーロッパ地域の重要性を強調して、窮極的には全面戦が発生する場合、ヨーロッパと中東地域では積極的に反撃し、極東地域では戦略的に防御せねばならないという方向で軍の資源分配プランを解決しようとした。あわせて米軍部は、ソ連との全面戦に備えた長・短期の戦争計画も具体化し始めた。¹²³⁾

ソ連との全面戦状況に備えた米軍の具体的戦争計画としては、合同参謀本部が企画・完成した非常戦争計画（Emergency War Plan）を挙げることができる。合同参謀本部は米軍の最高指揮官らで構成される組織であり、第2次大戦期から存在していたが、1947年国家安全保障法（National Security Act）によって制度的に公式化された。合同参謀本部の元々の性格は諮問団に過ぎず、命令権がなかった。しかし、その構成自体が陸・海・空の最高指揮官らで構成されていたため、戦区司令官から大統領に至るまで軍作戦に関連して強大な

¹²²⁾ イ・ウォンドク「駐韓米軍撤収に関する研究：1947～49の場合を中心に」、ソウル大学校外交学科修士論文、1987、18～23頁。

¹²³⁾ Elliott V. Converse, *Circling the Earth: United States Plans for a Postwar Overseas Military Base System, 1942-1948*, Air University Press, Maxwell Air Force Base, Alabama, August 2005, 171頁。

影響力を行使していた。¹²⁴⁾

米合同参謀本部の非常戦争計画は、3年以内の近い将来に戦争が避けられない状況に備えて、軍事作戦と兵力配置計画を樹立するための措置であった。非常戦争計画の樹立作業は、合同参謀本部傘下の合参戦略企画グループ (Joint Strategic Plans Group, JSPG) の前身である合参戦争計画委員会 (Joint War Plans Committee, JWPC) によって、1946年3月から始まった。最初この作業はヨーロッパと極東など特定地域に関する軍事戦略と、それに伴う特殊な軍事的問題点を研究することに焦点が合わされた。このような個別研究は通称「ピンチャー」 (Pincher) という暗号名で呼ばれた。¹²⁵⁾

多くのピンチャー研究は、次のようないくつかの共通の結果を提出した。ソ連の窮極的目的は世界支配であり、その中期目的はユーラシア大陸を掌握することであり、短期目的は国境の安全保障に万全を期することである。ソ連は、3年以内の近い未来に戦争を遂行しはしないだろう。しかし、もしもソ連軍が戦争を開始するとすれば、自国の海軍力と戦略空軍力の不足のためにヨーロッパと中東地域で同時攻撃を展開するであろうし、結局ヨーロッパの大部分を占領するだろう。米軍はソ連の攻撃に対応するために、戦争初期の時点でヨーロッパと中東地域で直ちに反撃に出なければならないが、極東と太平洋地域では「戦略的防御」に必ず突入しなければならない。さらに米軍の攻撃と防御は、ソ連の都心に核爆弾と通常爆弾を投下可能な「長距離飛行機」によって主に進められるだろう。¹²⁶⁾

上述したように合同参謀本部の非常戦争計画は、ヨーロッパ地域の積極攻勢と極東地域の戦略防御という大枠の中で「空軍力」に絶対的に依存してソ連に対応しようとした。米軍はこのような戦争計画の下で、ソ連の影響力を制御しうるソ連周辺部に空軍基地を確保するという問題に直面することになった。合参戦争計画委員会の記録によれば、1945～46年に中国西部地方とイタリアの空軍基地が米国の戦争計画に含まれていた。だが国共内戦状況と中共軍の進撃によって中国の空軍基地は考慮対象から除かれ、イタリアもまたソ連攻撃に対する脆弱性のために合同参謀本部の計画から外れることになると、合同参謀本部は新たな諸地域を米軍の戦争計画の主要拠点として考慮し始めた。それに伴い1947年合同参謀本部は、日本と琉球列島をソ連の影響力拡大を制御するための主要空軍基地として選定した。あわせて米国の多くの主要人士は、琉球列島に位置する沖縄を極東地域の戦略防衛の拠点として認識し始めた。¹²⁷⁾

1947年6月16日、合参戦争計画委員会は、ピンチャーの延長線上で作成された、暗号名「ムーンライズ」 (Moonrise) という「極東地域非常戦争計画」を完成する。¹²⁸⁾ ここで注目に値する事実は、ムーンライズの完成時点である。ムーンライズは連合軍最高司令部指令 (SCAPIN) 1778号が発表されるちょうど3か月前に完成された。先に見たように

¹²⁴⁾ Spencer C, Tucker Ed., *Encyclopedia of the Korean War: A Political, Social and Military History*, Vol. 1, Santa Barbara, ABC-Clio 2000, 295～96頁。

¹²⁵⁾ キム・ヨンホ「朝鮮戦争直前の米国合参の非常戦争計画と米国の朝鮮半島戦略についての批判的考察」、『社会科学論叢』14集、誠信女子大学社会科学研究所2001、50～51頁。

¹²⁶⁾ JWPC, "JWPC 432/7, Tentative Over-All Strategic Concept and Estimate of Initial Operations, Short Title: Pincher," 1946.6.18.(Converse、前掲書170～71頁から再引用)

¹²⁷⁾ Converse、前掲書171頁。

¹²⁸⁾ 以下「ムーンライズ」の主要内容は、キム・ヨンホ論文の次の部分を引用した。キム・ヨンホ、前掲論文52～53頁。

SCAPIN1778号は、独島を米軍の爆撃演習場として明示した最初の文書だった。言い換えると独島は、合同参謀本部の極東地域非常戦争計画の完成後、正確に3か月が過ぎた時点で米軍の爆撃演習場に指定されたのだ。

ムーンライズは今後3年以内にソ連が極東地域で戦争を起こす場合に備えた米国の軍事作戦計画を詳述している。ピンチャーの延長線上でムーンライズはソ連との全面戦が発生する場合、ヨーロッパでは攻勢に出て極東では防御に注力するという戦略を持っていた。さらにムーンライズには、ベーリング海峡—東海—黄海を結ぶ島嶼防御線を軍事的に確保せねばならないという主張を込めた。これは1950年1月当時の国務長官であるディーン・エチソン (Dean Acheson) がナショナルプレスクラブでの演説で提示した「島嶼防衛線」概念が、合同参謀本部の極東地域非常戦争計画でまず具体化されたことを示している。

ムーンライズを通じて分かるように、合同参謀本部は数的劣勢に置かれた駐韓米軍がソ連軍を遮断できないだろうと考えた。米国は南朝鮮を守るために日本から増援軍を派遣したとしても、米軍の敗北と朝鮮半島からの撤収を窮極的に食い止めることができないという結論を下した。また日本駐屯兵力を南朝鮮へ増援させるという戦略は、日本の防御を脅かす結果を招くおそれがあった。ムーンライズは結論的に戦争勃発後、駐韓米軍が直ちに日本へ撤収しなければならないと判断した。あわせて合同参謀本部は、アリューシャン列島、日本本土、沖縄にある複数の空軍基地を拠点としてアジア大陸の敵を攻撃するという戦略的構想を示した。

1948～49年、合同参謀本部は、ピンチャーの延長線上でブロイラー (Broiler)、フロリック (Frolic)、ハーフムーン (Halfmoon)、オフタックル (Offtackle) などの暗号名で呼ばれた非常戦争計画を連続して提出した。このように非常戦争計画は数回の修正を経ながらも、極東及び朝鮮半島に関する合同参謀本部の戦略的発想はピンチャーとムーンライズの内容を修正なしに反映した。これらの計画は、米国が空軍力を動員して敵を攻撃するほかになく、このような攻撃のためには空軍基地の確保が必須であることを強調した。また沖縄は、空軍力をもってアジア大陸の敵を攻撃するための中心地として持続的に論じられた。

沖縄の空軍力の強化は、もう一つの政治的観点から極東地域の米軍にとって極めて重要な政策として認識され始めた。他ならぬマッカーサーの日本非軍事化計画を現実化する具体的計画の一つとして、合同参謀本部の非常戦争計画が注目されたのである。1946～48年当時、連合軍最高司令官 (SCAPIN) であると同時に米極東軍司令官であったマッカーサーの最も大きな任務は、かつての敵対国日本の戦後処理問題であった。¹²⁹⁾ 1945年9月22日に発表された「降伏後の米軍の初期対日方針」 (SWNCC 150/4A) は、占領計画が「非軍事化」と「民主化」という二つの基本方針に沿って実施されるだろうと述べていた。非軍事化は日本の戦争遂行能力を喪失させることによって日本が二度と米国と世界の平和にとって脅威にならないようにすることに目的があった。主要内容は日本軍の完全な武装解

¹²⁹⁾ マッカーサーは、1945年4月太平洋司令部の地上軍司令官 (AFPAC) に任命され、日本の無条件降伏の直後である1945年8月15日に連合軍最高司令官 (SCAP) に任命された。そして1946年4月現役元帥に任命され日本統治を担当した。米太平洋司令部は、1947年1月から米極東軍司令部に改称され、マッカーサーの任務もまた自然に米極東軍司令官になった。イ・サンホ「米国マッカーサー記念館所蔵の韓国関連資料調査および解題」、『海外史料叢書13：米国所在韓国史資料調査報告V』、国史編纂委員会2007、457～59頁。

除、軍事施設及び装備の破壊、日本軍組織の廃止などであった。

しかし1947年冷戦の激化を契機として、日本の戦力育成及び配置についての論争が起こることとなった。これがいわゆる再軍備論争である。米国は、1948年10月国家安全保障会議文書「米国の対日政策についての勧告」(NSC 13/2)を通じて占領終結後も日本が米国にとって友好的な国家となるよう日本の安定を強化しなければならないという立場を提示したのみならず、1949年10月には、日本の自衛力を発展させねばならないという意見を提出するに至った。だが、当時の日本占領の最高責任者であったマッカーサーは、日本の経済復興については同意したが、再軍備については日本憲法第9条と「沖縄」の空軍要塞化を理由として否定的態度を示した。1947年6月、合同参謀本部のムーンライズが完成されてからは、マッカーサーは沖縄の空軍力強化を通じて日本の非武装化を補完することができると考え続けた。¹³⁰⁾

マッカーサーの主要課題の一つであった日本の非武装化は、沖縄の分離・軍事支配、米軍による戦略拠点化と不可分の関係にあった。マッカーサーは1947年6月末、東京を訪れたアメリカ人記者団との懇談会で、沖縄を米軍が支配し米空軍の要塞にすれば非武装国家日本が軍事的真空地帯になることはないだろうという考えを明確に述べた。¹³¹⁾ 1947年6月合同参謀本部はムーンライズを完成させ、沖縄を対ソ封じ込めの拠点として確定し、同時期にマッカーサーは沖縄を日本の非武装化を実現する主要な方便だと認識した。上述したような沖縄空軍力を活用した対ソ封じ込めと日本の非武装化という認識の接点で、連合軍最高司令部は事実上1947年9月独島を含めアジア・太平洋地域に数か所の爆撃演習場を公式に指定したと評価できる。

1948年3月、マッカーサーは米国の対ソ封じ込め政策の理論的創始者だといえるジョージ・ケナン(George F. Kennan)との会談でも同様の考えを示した。この会談でマッカーサーは太平洋の防御のためにアリューシャン列島、ミッドウェー島と日本の委任統治下にある島々、フィリピンのクラーク(Clark)空軍基地、沖縄を含むU字型の地域を確保することが重要だと力説した。彼は沖縄からアジア大陸に存在する全ての港を統制できると判断して、米国が沖縄さえ確保できれば日本本土に米軍を駐屯させる必要が無いと主張した。マッカーサーは日本本土が敵の手中に入らない限り、沖縄から空軍力を動員してアジア大陸に位置する目標物を破壊できると主張した。¹³²⁾ 沖縄を根拠地として影響力を行使できる米空軍力の存在は、マッカーサーの極東地域軍事政策の核心であった。

総合すると、「沖縄」と「空軍力」についての多くのアメリカ人の関心は、1947～48年米国の東アジア対ソ封じ込め政策の変化、米合同参謀本部の非常戦争計画の樹立、マッカーサーの日本非軍事化計画などの一環として極大化された。第2次大戦後の大規模動員解除の過程で米軍は兵力と物資の地域別配分について熟考せざるを得ず、ソ連との葛藤が触発された場合、極東地域では戦略空軍と核兵器という圧倒的空軍力を活用して防御するという計画を打ち立てたのである。米軍は朝鮮半島の米地上軍を撤収させ、沖縄空軍力を大幅に強化して極東地域に対する防御力を増進させようとした。そして、実際このような計

¹³⁰⁾ 新崎盛輝の前掲書 24～25 頁。

¹³¹⁾ 同前、23 頁。

¹³²⁾ “Conversation between MacArthur and Kennan, PPS 28/2,” 1948.3.5.(キム・ヨンホ、前掲論文、54～55 頁から再引用)

画は朝鮮戦争過程でかなりの程度実行され、その恐るべき影響力を容赦なく示した。

独島爆撃事件：朝鮮戦争シミュレーションと民間人の犠牲

1948年4月15日、キャッスル (Castle) 空軍基地に駐屯していた第93爆撃飛行戦隊は、戦略空軍司令部から重要な野戦命令 (field order) を下達された。野戦命令16号として知られるこの文書は、第93爆撃飛行戦隊全てが米極東空軍の攻撃力の一部になるために、3か月の間、臨時で日本の沖縄に移動することを命じた。このような極東地域への移動の目的は、長距離爆撃、偵察、写真撮影のような現地軍事訓練のためのものであった。¹³³⁾

第93爆撃飛行戦隊の沖縄移動は、戦略空軍司令部傘下の戦隊としては前例のない大規模移動であった。戦隊の一部兵力が極東地域に駐屯しつつ軍事訓練を遂行したケースはあったが、戦隊傘下の第328、329、330爆撃飛行大隊及び戦隊に所属する全ての補給・整備・行政部署まで一緒に移動した大規模訓練は前例がなかった。そのため第93爆撃飛行戦隊は、沖縄移動を準備することだけに数週の間を費やさねばならなかった。¹³⁴⁾ 写真1-1は独島爆撃事件発生の約1か月前の1948年5月初め、沖縄行きB-29機の離陸を準備している第93爆撃飛行戦隊隊員らの姿である。まさに1947年6月完成された極東地域非常戦争計画「ムーンライズ」が、その名のように現実に浮上する瞬間である。



(写真) 1-1. キャッスル空軍基地から沖縄へ移動準備中の第93爆撃飛行戦隊の隊員ら

¹³³⁾ 93d Bombardment Group, "History of 93d Bombardment Group for June 1948," 1948.6., 7頁。

¹³⁴⁾ 93d Bombardment Group, "History of 93d Bombardment Group for May 1948," 1948.5., 1頁; 93d Bombardment Group (1948.6.), 前掲文1頁。

1948年5月9日午後2時、第93爆撃飛行戦隊所属のB-29機1828号が戦隊移動の事前準備のために沖縄に一番乗りで到着した。以降5月23日にB-29機5機で構成された最初の編隊の到着を皮切りに、3～5機で構成された複数のB-29機編隊が嘉手納空軍基地に続々と到達して、1948年5月30日には合計25機のB-29機が沖縄に留まることになった。これらは90日の訓練期間中に21回の任務を遂行することが計画されていた。この21回の任務のうち、独島は6月の1か月に計画された8回の任務のうち3回目にあたる第3任務(Mission No.3)の最初の爆撃目標物であった。¹³⁵⁾

独島爆撃事件が発生した1948年6月8日、沖縄の嘉手納基地から1分間隔で離陸したB-29機は、カミノシマ北端で会合して11時47分に最初の爆撃始発点¹³⁶⁾である鬱陵島上空に到着した。その後、B-29機は大隊形態で鬱陵島上空を離れたが、これらは7機のB-29機で先頭を構成した第330大隊、6機のB-29機でその後ろを掩護しつつ低い高度に位置していた第328大隊、6機の飛行機でもっとも高い高度で飛行した第329大隊、そして開閉口の故障により単独で飛行しつつ爆弾を投下した1760号などで構成された。このように、この日実際の爆撃を遂行した合計20機の爆撃機は、その他の任務と同様に約1分間隔で自身の爆弾を一度に標的地点に浴びせかけた。第330大隊は11時58分、第329大隊は12時、第328大隊は12時1分にそれぞれ爆撃を遂行した。

当時の米空軍文書によれば、20機のB-29機は、合計76発の爆弾を独島上空から投下したのだが、爆撃の結果は平均誤差半径(circular error)300フィートを記録し、極めて成功裏に訓練を終えたものと評価された。¹³⁷⁾ 誤差半径とは円形公算誤差率(circular error probable)とも呼ばれる軍事用語で、「爆弾の半数が投下されると予想される円の半径」と定義される。¹³⁸⁾ 言い換えると、この日投下された76発の爆弾のうちで約38発が半径300フィート(約91.44メートル)の円内に投下されたことを意味する。これは当時のB-29機の爆撃技術としてはかなり高い的中率であった。

独島爆撃事件に関しては多くの論争があったのだが(第1部注釈121を参照のこと)、ここでは朝鮮戦争に関連していくつかの重要な指摘に値する事実だけを記そうと思う。まず冷戦初期の独島爆撃訓練は、ソ連と北朝鮮に向けた米軍の「威力誇示用」であった可能性が極めて高いという事実を直視しなければならない。米国の上級退役将校と学界専門家で構成された防衛情報センター(Center for Defense Information)の分析によれば、沖縄嘉手納基地のような海外米軍基地には、基本的に4つの共通任務がある。第一に、海外基地の目的は、通常軍事力を米国が憂慮する地域に投入するためだ。第二に、もし必要ならば、核戦争を準備する。第三に、ドイツや韓国のような分断された紛争地域で、敵の攻撃時に米国の介入を保障するトリップワイア(tripwire:仕掛け線)として機能する。第四に、米国の力を象徴する機能を果たす。¹³⁹⁾ この4つの機能全ては、独島爆撃事件及び朝鮮戦

¹³⁵⁾ 93d Bombardment Group (1948.5.)、前掲文5, 11, 13頁。

¹³⁶⁾ 爆撃始発点(initial point)とは、『標的に向かう爆撃航程(bomb run)の始点として活用される場所であり、肉眼や電子機器で簡単に見分けられる明確な地点』を意味する。Joint Chief of Staff, *Department of Defense Dictionary of Military and Associated Terms*, 2001、265頁。

¹³⁷⁾ 93d Bombardment Group (1948.6.)、前掲文15頁。

¹³⁸⁾ Joint Chief of Staff(2001)、前掲文88頁。

¹³⁹⁾ Center for Defense Information, “The Global Network of United States Military Bases,” *Defense*

争に関連して重要な含意を有する。沖縄の複数の米空軍基地は事実上、極東地域で戦争を予防したり遂行したりするための米軍の核心施設であり、独島はここから出撃した爆撃機の最北端の訓練場であったからである。

ここで当時の沖縄駐屯米軍の爆撃機が、実際にどこまでを自身の作戦範囲と設定して軍事訓練を遂行したのかを注視する必要がある。大韓民国の国家樹立をわずか2か月後に控えた時点で、ソ連-北朝鮮に隣接した独島に向かって大量の爆弾を実際に投下したという事実は、沖縄駐屯米空軍が朝鮮半島を軍事的に掌握することができるという事実を対外的に誇示するための行為だと解釈することも可能であるからだ。つまり、米軍はこの爆撃を通じて沖縄の通常空軍力と核兵器が朝鮮半島全体を十分に保護することができ、北朝鮮が独島を含む朝鮮半島の米軍施設を攻撃する場合、これをトリップワイア（仕掛け線）に対する侵犯と見なして直ちに武力介入できるという事実を対外的に公式化したものとも見ることができる。

次に、独島爆撃事件が朝鮮戦争に関連して意味深長に解釈される場面の一つは、大規模な民間人被害に関する部分である。1948年6月16日、米極東空軍司令部は、米軍爆撃機の独島爆撃の事実を最初に公式に是認したが、爆撃の展開過程に関連して事件当日、偵察機が独島近くの複数の漁船を岩と誤認しており、海上には何らの船舶も見あたらず、そのためB-29爆撃機隊は2万3000フィートの非常に高い高空から「演習弾」を投下したと主張した。¹⁴⁰⁾ だが、筆者が確認した米空軍文書によれば、演習弾を投下したという極東空軍司令部の発表内容とは違い、破壊爆弾（general purpose bomb）という実際の爆弾が1000ポンドほど訓練に使用されたことを確認できたのみならず、¹⁴¹⁾ 2万3000フィートよりはずっと低い高度で実際の訓練が行われた可能性も小さくないものと判断された。

例えば、2002年に米国の研究者、マーク・ロブモ（Mark Lovmo）とインタビューした第93爆撃飛行戦隊傘下の第329爆撃飛行大隊の爆撃手出身のジョン・ギブスン（John Gibson）の回顧は、低空精密爆撃の可能性に関連して重要なものとして検討するに値する。彼は、1948年夏に3か月間の沖縄滞在の事実について回顧しつつ、その年の6月「島の端に位置する島周辺の小さな湾」に爆撃をした経験を思い出した。彼は任務遂行のあいだに小さな湾の内部の「いくつかの小さな船」（small boats）を見たと言明しており、「誰かが彼らがそこで麻薬やその類いのものを積んでいると打電したようだった」と答えた。¹⁴²⁾

「第93爆撃飛行戦隊史」によれば、1948年6月爆撃訓練地に定められた標的の中で、海の真ん中にある島は独島の外に第2任務のファラリオン・デ・メディニラ（Farallon De Medinilla）島と第7任務のマウグ（Maug）島だけである。だが北マリアナ諸島の小さな珊瑚島であるファラリオン・デ・メディニラ島と険しい絶壁からなる小さな火山島であるマウグは、ともに現在まで人が住んでいないだけでなく経済活動も行われていない無人島である。¹⁴³⁾ 言い換えれば、上空から肉眼で確認できる程に多くの船が操業しており、それ

Monitor 18: 2, 1989(チャルマーズ・ジョンソン、前掲書 207 頁から再引用)

¹⁴⁰⁾ *Stars and Strife*, 1948.6.17; 『ソウル新聞』1948.6.18.

¹⁴¹⁾ 93d Bombardment Group(1948.6.), 前掲文 15 頁。

¹⁴²⁾ Lovmo, 前掲論文 273 頁。

¹⁴³⁾ インターネット「ウィキペディア」の'Maug Islands'
(http://en.wikipedia.org/wiki/Maug_Islands, 2010年11月8日接続)と'Farallon de Medinilla'

らの一部を抱えられる湾がある島は事実上独島だけである。結果的にギブスンが証言した船舶に対する爆撃の事実は、実際の独島爆撃である可能性が高い。さらに船舶を自分の目で直接確認したという事実は、当日の爆撃が2万3000フィートよりもずっと低いところから行われた可能性を強く示唆する。

実際に韓国空軍に服役中のある将校は、筆者とのインタビューの中で、当日B-29機が独島の上空で一斉に高度を下げて爆撃を遂行し、目標上空を通過した後、再び高度を上げた可能性が高いと述べた。実際の重爆撃機の訓練課程で目標物が小さすぎる場合、爆撃の成果を高めるために高度を大幅に下げて爆撃を行なった後、再び高度を高めたりするということだ。¹⁴⁴⁾ 2010年3月18日、梨花女子大の鄭秉峻教授と電話インタビューを行ったというクォン・ジェサン予備役空軍大領の発言も、注意して検討する必要がある。B-29機の爆撃訓練に関連してクォン大領は、気象が良い日、広い標的に向かって爆弾を投下する時には約1万5000フィートの高度で爆撃を遂行し、精密爆撃訓練の時には最低2500フィート、最高8000フィートで爆弾を投下すると言及した。¹⁴⁵⁾ つまり、第2次大戦当時、英国空軍が遂行したように「地域爆撃」遂行時には高空から大量爆撃を行うが、非常に低い目標地点に対する精密爆撃時には、高度をかなり下げるという事実を意味する。1948年に米極東空軍が主張した2万3000フィートと、クォン大領が言及した2500～8000フィートの間にはかなりの高度の開きが存在する。

当日、米空軍が数千フィートの低空から実際に韓国の民間漁船を確認したにもかかわらず大量に爆弾を投下したと「仮定」するならば、いったいなぜこのような非人道的な作戦を実行したのだろうか。日常的な訓練課程で他国の民間漁船に向けて爆撃を加えるということは常識的に可能なことだろうか？ 現代の軍事教範と軍事倫理に基づけば、集団的な民間船舶の存在を確認している状態で爆撃訓練を強行するという事は想像さえできないことだ。だが1948年の極東地域という歴史の時空間の中では、これほど驚くべきことが初めから不可能だと断定づけることもまた困難だ。独島爆撃事件は、現代人の視線ではない当時の人々の観点から、少なからぬ「軍事文化的アプローチ」を要する問題であるからだ。

第329爆撃飛行大隊の爆撃手であったギブスンは、1948年6月爆撃訓練を遂行中に特定の複数の民間人船舶に向かって爆撃を遂行したという事実を証言した。爆撃当時、彼は当該の船舶の船員らが麻薬に類する品物を積んでいるという無線を聞いたようだと証言し、爆撃後も当該の船舶が違法な麻薬運搬船であるという話を伝え聞いたと語った。¹⁴⁶⁾ ここで注目すべき事実の一つは、訓練地域内に存在するアジアの麻薬商人に対する誤爆事件程度は問題になるような事案ではないという思考が、当時の米空軍内で通用した可能性が高いという点である。仮に当該の島の周辺の船舶が実際に麻薬運搬船であったとしても、米軍は何らの具体的証拠の確保や法的手続きもなしに、それらをむやみに破壊することはできなかった。ゆえにギブスンの発言は、当時の米軍人らにとって普遍的に通用していた、第2次世界大戦当時のアジア人に対する人種主義的偏見を証明する。

(http://en.wikipedia.org/wiki/Farallon_de_Medinilla, 2010年11月8日接続)の項目を参照。

¹⁴⁴⁾ 「現役空軍将校 A氏と金泰佑のインタビュー」、2010年11月6日ソウル大学奎章閣韓国学研究院、口述者の要請により氏名は明かさない。

¹⁴⁵⁾ 鄭秉峻、前掲論文222頁。

¹⁴⁶⁾ Lovmo、前掲論文273頁。

先に見たように、第2次大戦期の日本人あるいはアジア人に対する米国の人種主義的偏見は、現在の学界でも通用する歴史的事実だ。独島爆撃事件が、第2次大戦終了後のわずか3年後に発生したという事実を想起する必要がある。米国の歴史学者ブルース・カミングス (Bruce Cumings) の主張のように、独島爆撃事件の2年後に勃発した朝鮮戦争中にも、アジア人に向けた米軍の人種主義的偏見は決して顕著に減少してはいなかった。¹⁴⁷⁾ 筆者もまた、この本を通じて詳細に紹介される相当な量の朝鮮戦争期の米空軍の諸文書を通じて、朝鮮戦争期にも米軍の人種主義的視角が依然として強く残存していたことを推論することができた。私たちは朝鮮戦争勃発のわずか5年前に極東地域で無差別大量爆撃を遂行した主体たちが、自身の舞台をそっくり朝鮮半島に移しただけだという事実を記憶する必要がある。

¹⁴⁷⁾ Bruce Cumings, *The Origins of the Korean War, Vol. II: The Roaring of the Cataract, 1947-1950*, ソウル：歴史批評社 2002、690~97頁。

11章 燃える雪原

消えた都市：B-29機の焼夷弾投下

マッカーサーの焦土化作戦命令を丸写ししたストラトマイヤーの1950年11月5日付作戦命令書によると、極東空軍爆撃機司令部のB-29重爆撃機は、鴨緑江の大規模な国際橋梁破壊任務とともに「都市と邑内 [訳注：邑は道の行政区域の一つ]」破壊任務を担当することとなった。一方、爆撃機司令部所属の重爆撃機らは1950年10月25日から全て待機状態に留まっていた。実際、当時の米空軍文書を見ると、10月25日から11月3日まで10日間という短くない期間、爆撃作戦を遂行したB-29機が、たった1機もなかった事実を確認することができる。この期間中に極東空軍は心理戦ビラを散布したり、偵察業務を遂行するにあたって1〜3機のB-29機を動員しただけであった。⁵⁴⁾

しかし、無風の待機状態は11月3日、マッカーサーの指示によって完全に急変する。この日、マッカーサーは新義州都心に向けた焼夷弾大量爆撃を主張するストラトマイヤーを制しながらも、新義州爆撃以前に「試験がてら」江界を燃やす作戦については押し切られたふりをして同意した。そして、作戦を遂行するために、10日間待機状態にあったB-29機の活動再開を命令した。⁵⁵⁾ 10日間の待機状態は文字通り暴風前夜に過ぎない。日本の飛行基地に停泊し、完全な休息を取ったB-29機らは元来の破壊爆弾の代わりに焼夷弾を装着した。B-29機に新しく装着された焼夷弾はアメリカの朝鮮戦争遂行方式の明白な転換を意味した。

11月3日、マッカーサーとストラトマイヤーの長い対話の末に、朝鮮戦争期に無数にくり返された「都市自体」に対する破壊作戦の最初の目標物として、江界が選定された。指示の翌日である11月4日、極東空軍爆撃機司令部は、27機のB-29機を江界地域に出撃させた。だが、当日の気象異変によってターゲットは清津に変更された。江界地域は天気が良くなかったために、B-29機らは肉眼爆撃を遂行することができなかったのだ。江界は、鴨緑江を境界に中国と接しているために視野を確保しない状態で大量爆撃を遂行した場合、一歩間違えば中国領土誤爆事件を起こしかねなかった。ゆえに焼夷弾をどっさり積んで江界へ飛んで行ったB-29機らは飛行方向を旋回し、東海沿岸の北方、清津へ向かった。

当日の米軍文書によると、27機の飛行機のうちラゾン爆弾を装着した3機のB-29機は基地に戻り、残りの24機はレーダー照準で清津を爆撃したという。この日、B-29機が使用した武器は第2次大戦期に日本で悪名高かった焼夷弾だった。朝鮮戦争初のB-29重爆撃機による焼夷弾爆撃が始まったのだ。⁵⁶⁾ すでに南朝鮮地域では戦闘爆撃機がナパーム容器のタンクを焼夷弾として活用していたが、B-29機の焼夷弾投下はこの日が初めてだった。

⁵⁴⁾ Headquarters U.S. Air Force, "Air Situation in Korea," 1950.10.24~1950.11.3. (NARA, RG 341, Series: Deputy Chief of Staff, Operations Director of Intelligence, Deputy Director for Estimate Topical Intelligence Division, Current Intelligence Branch Korean Daily Reports, Apr. 1951-July 1953, 以下、所蔵先を省略)

⁵⁵⁾ Stratemyer, "Diary," 1950.11.3., In Y'Blood ed., 前掲書 254 頁。

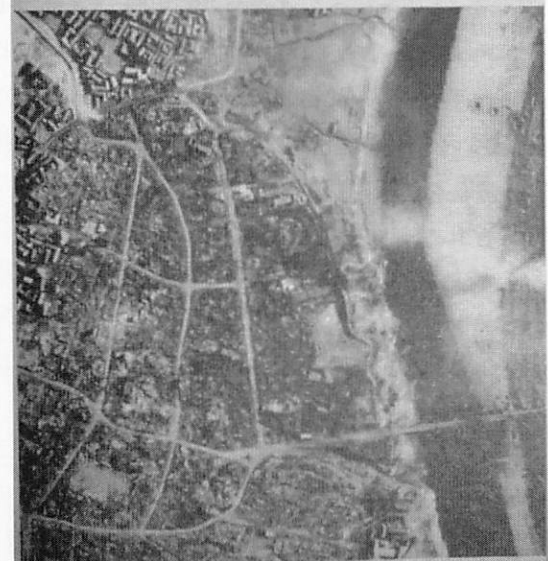
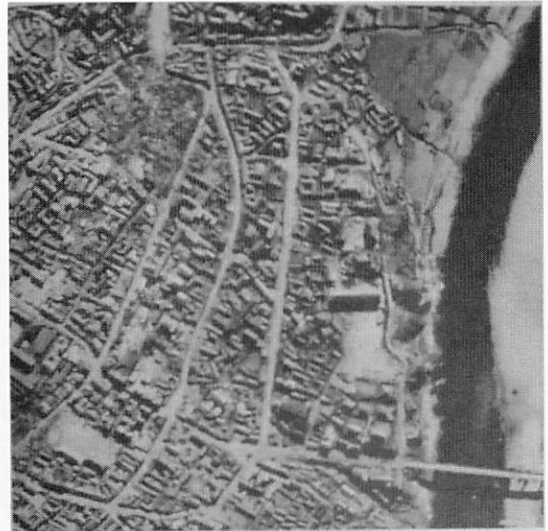
⁵⁶⁾ Headquarters U.S. Air Force, "Air Situation in Korea," 1950.11.4.

次の日、清津市を偵察した飛行機は、依然として清津市が「多数の大型火炎」(many large fires) に包まれており、都市北部へ避難する多くの人々を見ることができると報告した。⁵⁷⁾ 火の手が 24 時間以上持続した点もそうだが、朝鮮戦争勃発以来継続されてきた爆撃にもかかわらず清津に留まっていた地域民たちが大挙して避難した事実は焼夷弾爆撃の威力がどんなに凄まじかったのかを推察させる。

(写真) 4-3. 1950 年 11 月 5 日爆撃前後の江界

翌 11 月 5 日には 22 機の B-29 機が当初の計画どおり江界に大量の焼夷弾爆撃を実施した。写真 4-3 は、11 月 5 日爆撃前後の江界市の様子である。上の写真が爆撃直前の姿であり、下の写真は焼夷弾爆撃直後の姿である。たった一日の攻撃によって江界市内の人口密集地の大多数が破壊されたことがわかる。極東空軍は写真分析を通じて、「江界の軍補給品集積所、交通中心地、上級司令部の 65% が焼夷弾攻撃によって破壊された」と評価した。⁵⁸⁾ ストラトマイヤーもまた、米空軍参謀総長バンデンバーグに送る電報を通じ、「江界全体が事実上の兵器庫であり、かなり重要な交通中心地であります。このような理由によって朝鮮で初めて焼夷弾爆撃を決定しました」⁵⁹⁾ と報告した。だが、写真を通してわかるように、爆撃被害を受けた地域は兵器庫ではなく、江界市内の広範囲にわたる人口密集地域だった。全てを燃やし尽くしてしまう恐るべき焼夷弾の威力は、江界の人口密集地域を瞬く間にプレス機で押しつぶしたようにぺしゃんこの廃墟にしてしまった。

11 月 8 日には爆撃司令部の新義州空襲が行われた。先に述べたように、新義州空襲は 11 月 5～7 日マッカーサーと合同参謀本部の攻防の末に「新義州の標的と鴨緑江鉄橋の端の部分を含む国境付近の北朝鮮地域への爆撃を許可する」⁶⁰⁾ という合同参謀本部の許可以降に現実になったものである。この日、爆撃機司令部は 78 機の B-29 機を新義州上空へと出撃させた。78 機のうち 70 機は新義州の都市全体に焼夷弾によって肉眼爆撃を行い、6 機は新



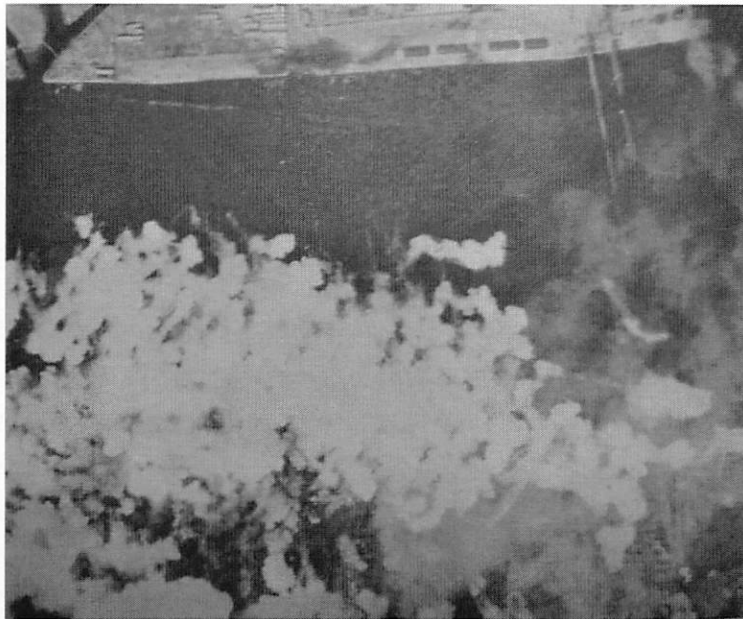
⁵⁷⁾ 同前 1950.11.5.

⁵⁸⁾ FEAF, "Air Force Activities, Korea, 1950, Bombing, Kanggye," 1950.11.5.(NARA, NASM 4A 39788)

⁵⁹⁾ Stratemeyer, "Message to Vandenberg," 1950.11.5., In Y'Blood ed., 前掲書 259 頁。

⁶⁰⁾ JCS, "Message to MacArthur (JCS 95949)," 1950.11.7., In Y'Blood ed., 前掲書 267 頁。

義州の国際橋梁を破壊爆弾によって攻撃し、2機は新義州東側14.5キロ地点の複線鉄道橋梁をラズン爆弾によって爆撃した。第5空軍所属の戦闘爆撃機87機もやはり爆撃機護衛任務を遂行しながら同時に爆撃作戦を遂行した。11月8日のわずか一日の間に新義州には640トンの爆弾が投下され、都市全体は瞬く間に灰塵に帰した。⁶¹⁾ 新義州爆撃直後、極東空軍は写真偵察を通じて、新義州市184万平方メートルのうち110万4000平方メートル以上が完全に破壊されたと結論付けた。⁶²⁾ この日一日の間に約8万5000発の焼夷弾が投下された。⁶³⁾ 朝鮮戦争勃発当時、新義州には1万4000戸の家屋と12万6000人の市民が居住していた。⁶⁴⁾ これは、11月8日一日の間に建物1棟当たり平均6.07発、一人当たり0.67発に達する焼夷弾が新義州上空から投下されたことを意味する。



(写真) 4-4. 1950年11月8日 爆撃直後の新義州

70機のB-29機が投下した8万5000発の焼夷弾の数は誇張されたように見えるかも知れないが、オードネルがストラトマイヤーに発送した報告書を見ると、11月8日に新義州に投下された焼夷弾の数が決して誇張されたものではないことを確認できる。すなわち、70機のB-29機は各機32発の焼夷集束弾（incendiary cluster bombs）によって武装したが、各個の集束弾の中には38発の焼夷弾が入っていた。結果的に当日新義州には正確に8万5120発（70×32×38）の焼夷弾が投下されたことがわかる。オードネルは「市街地が無くなった（the town was gone）」と報告した。⁶⁵⁾

前の写真4-4は、11月8日の爆撃によって燃えている新義州の姿である。火炎によって

⁶¹⁾ Headquarters U.S. Air Force, “Air Situation in Korea,” 1950.11., 8-9 頁。

⁶²⁾ USAF Historical Division, “USAF Historical Study No. 72: United States Air Force Operations in the Korean Conflict, 1 November 1950-30 June 1952,” 1955.7.1., 20 頁。

⁶³⁾ FEAF, “Air Force Activities, Korea, 1950, Bombing, Sinuiju,” 1950.11.8.(NARA, NASM 4A39091)

⁶⁴⁾ 朝鮮中央通信社、前掲書 201 頁。

⁶⁵⁾ O'Donnell, “Message to Stratemyer,” 1950.11.8., In Y'Blood ed., 前掲書 269 頁。

発生した白と黒の煙は都市の被害状況すら把握することができない程に都市上空を分厚く覆っている。写真は当日6機のB-29機によって攻撃を受けたという新義州の国際橋梁の姿と、爆撃被害をまったく受けていない鴨綠江越しの満州地域をも映している。新義州爆撃当時、合同参謀本部とマッカーサーは満州地域への誤爆の可能性について徹底的に警戒しながら、国際橋梁もまた北朝鮮側の橋梁部分のみを攻撃せよと命令した。⁶⁶⁾

また写真4-4は、新義州都心が位置する写真下段の左側には焼夷弾攻撃によって白と灰色の煙が立ち上り、右側には国際橋梁が位置しており、その橋梁の[訳注：北朝鮮側の]部分には破壊爆弾攻撃によって火炎を伴った黒い煙が湧き上がる場面を生々しく見せている。この日、極東空軍は記者会見を通して、都市の90%が破壊されたが軍事的な性格を帯びた建物のみを攻撃したと主張した。⁶⁷⁾ 極東空軍の見解は矛盾しているが、北朝鮮地域の都市と農村地域自体を軍事的標的と判断した以上は論理的な評価だと思われる。

1951年7月に最終的に作成が完了した国際民主女性連盟調査団(以下、国際女盟調査団)の報告書は、11月8日新義州爆撃の結果と影響をよく示している。北朝鮮側の主張によれば、1950年7月新義州には1万4000戸の家屋に12万6000人の住民らが居住しており、都市内には味噌・醤油、豆腐、靴、マッチ、塩、塩辛などの軽工業の工場しかなかった。新義州には戦略的観点から見て重要な産業施設はほとんどなかったということである。11月8日の爆撃によって総計3017戸に達する、国及び市所有の建物のうち2100戸が破壊され、1万1000戸以上の民間人住宅のうちの6800戸が破壊された。5000人以上の住民が殺害されたが、そのうち4000人以上の被害者が女性と幼い子供たちであった。このような被害者分布は大部分の男性らが戦争に動員されたために発生した現象であった。既に第1部で見てきた戦略爆撃理論の創始者ドゥーエの遺言、即ち「人類全体経済において最大の個別的な価値」をもつ健康な青年らを保護するために後方の女性、老人、子供の犠牲を甘受せねばならないとする戦略爆撃理論の創始者の詭弁が、朝鮮半島でたしかに現実になっていた。新義州にある14校の中等学校のうち、12校が焼夷弾によって破壊され、国際協定に基づき大きな赤十字を掲げていた⁶⁸⁾ 2か所の私立病院も全焼した。5000人以上の死亡者以外にも、総計3155人の人々が焼夷弾爆撃によって負傷した。⁶⁹⁾

⁶⁶⁾ 極東空軍司令官は、11月6日の作戦命令において次のように言及した。『現在の戦術的状況の観点で諸君ら(第5空軍)は、満州-朝鮮半島の国境地域の作戦遂行を裁可された。この国境はいかなる状況でも侵犯されてはならない。すべてのパイロットは国境侵犯に対する責任を負っており、統制組織はこれに責任を負わないという事実についてブリーフィングを受けるであろう。ブリーフィングは非常に詳細に進められるであろうし、国境侵犯の重大性について強調するだろう。朝鮮半島-満州近隣地域の空軍作戦は、肉眼攻撃の条件でのみ進められる。』(Headquarters U.S. Air Force, "Air Situation in Korea," 1950.11.7.)

⁶⁷⁾ *New York Times*, 1950.11.9., In Stockholm International Peace Research Institute, 前掲書46頁。

⁶⁸⁾ 1922年ヘーグ法律家委員会は「空戦に関する規則」を国際社会に提案した。現在、国際法学者らは「空戦に関する規則」を慣習法として認定している。空戦規則には「爆撃から保護される建物」についての条文第25条がある。当該の条文の内容によれば、非常に大きな十字架で保護された歴史史跡と病院は爆撃から保護されねばならない対象であった。(空戦に関する規則(案)) (1922.12.11.), 『国際条約集』、延世大学出版部1986、913頁)

⁶⁹⁾ Women's International Commission for the Investigation of War Atrocities Committed in Korea, "Report of the Women's International Commission for the Investigation of Atrocities Committed by U.S.A. and Syngman Rhee Troops in Korea," 1951.7., 8-9頁(『朝鮮戦争資料叢書59: The US Department of State Relating to the Internal Affairs of Korea:

1950年11月、マッカーサーの攻勢的な指示以降、前線と鴨緑江の間の北朝鮮の主要な都市全てを完全に破壊してしまおうという国連軍司令部の軍事政策は長い間続いた。1950年11月は爆撃の頂点ではなく、開始点にすぎなかったのだ。当時の大都市爆撃の有様を見せてくれる一つの事例として、1950年11月一か月間の極東空軍爆撃機司令部の作戦の様子を日時順に整理してみたものが、下の「表1」である。

〈表1〉 1950年11月 極東空軍爆撃機司令部の北朝鮮大都市爆撃の様相概要

日付 (1950年)	爆撃地域	爆撃の様相
11月4日	清津	爆撃機司令部は27機のB-29機を出動させた。気象悪化により当初予定されていた江界の補給品集積所への爆撃が中止となった。ラゾン爆弾を装着した3機のB-29機は基地へ戻った。残りの24機のB-29機はレーダー照準によって清津を攻撃した。焼夷弾が投下され、その結果は知り得ない。
11月5日	江界	27機のB-29機が出撃した。22機は江界の倉庫地域を数多くの焼夷弾で肉眼爆撃したが、結果は良くないものから、非常に卓越したものまで、様々であった。2機のB-29機は江界の複数の橋梁を攻撃したが、その結果は極めて良かった。1機の飛行機は敵の占領地域にビラを散布し、2機の飛行機は写真撮影及び地図作成の任務を遂行した。
11月8日	新義州	新義州地域に640トン以上の爆弾を投下した。都市は大きな火炎の中で灰燼に帰した。極東空軍爆撃機司令部は78機のB-29機を出動させた。70機のB-29機は焼夷弾で新義州を肉眼爆撃した。結果は極めて素晴らしいものから、確認不可能なものまで、様々であった。6機の飛行機が新義州地域の複数の橋梁を破壊爆弾によって攻撃し、とても良い成果を挙げた。2機の飛行機はラゾン爆弾で新義州の橋を攻撃し、結果は良いものから悪いものまで、様々であった。敵戦闘機の動きはなかった。
11月9日	朔州 北青 清津	爆撃機司令部は、13機の飛行機を出撃させた。朔州と北青の交通中心地域を焼夷集束弾で攻撃し、素晴らしい結果を出した。北青は焼夷弾攻撃によって煙が9000フィート上空まで立ち上るのが観測された。4機のB-29機は清津を焼夷弾でレーダー爆撃した。
11月10日	清津 義州	33機のB-29機が出撃した。満浦鎮と楚山の主要目標上空の悪天候により、17機の飛行機が清津の副次的目標物を焼夷弾で肉眼爆撃した。攻撃結果は素晴らしかった。対空砲火はなかった。12機の飛行機が義州を攻撃しながら当該地

米国防省韓国国内状況関連文書、XXL、国防部国家編纂研究所 2001、359頁)

		域を焼夷弾で覆ってしまった。2機のB-29機は敵占領地域にビラを投下した。2機の飛行機は監視写真任務を遂行した。
11月12日	北青 満浦鎮 宣川	27機のB-29機が北青、満浦鎮、宣川を焼夷弾で肉眼爆撃し、素晴らしい結果を出した。2機のB-29機が中国共産軍集結地域にビラを散布した。
11月13日	朔州 新義州 羅南 楚山 南市	43機のB-29機が出撃した。12機は朔州の交通中心地を攻撃し、良い結果を出した。9機は新義州橋梁進入路と羅南の補給中心地を攻撃し、13機は楚山を攻撃した。4機のB-29機は南市近辺の補給品集積所を肉眼爆撃したが、その結果は知り得ない。
11月14日	新義州 羅南	第19爆撃戦隊の9機の飛行機が新義州北端の線路を肉眼爆撃し、良い結果を出した。1機の飛行機は羅南の鉄道橋梁を攻撃したが、結果はまだ報告されていない。残りの9機は羅南市を攻撃したが、このうち3機はレーダー爆撃を遂行した。結果は依然として報告されていない。第307爆撃戦隊所属の12機の飛行機は新義州北端の橋梁を攻撃し、観測不可能な結果から誇らしい結果まで、様々な成果を引き出した。
11月15日	会寧	極東空軍爆撃司令部は33機の飛行機を出撃させた。31機のB-29機は会寧を攻撃し、誇らしい結果を出した。会寧（北東側の満州国境地域）の軍事目標物に破壊爆弾239トンを投下した。
11月19日	舞坪里 舊邑洞 羅南 郭山 龜城 別下里 瓢洞	極東空軍爆撃司令部は44機の効率的出撃任務を遂行した。41機のB-29機が舞坪里、舊邑洞、羅南、郭山、龜城、別下里、瓢洞等の地域に284トンの焼夷弾を投下した。江界と熙川の間の交通路に36トンの500ポンド破壊爆弾を投下した。
11月20日	羅南	極東空軍爆撃司令部は25機の飛行機を出撃させた。22機の飛行機は羅南を肉眼爆撃した。2機の飛行機がビラを散布した。
11月22日	清津 茂山	B-29機52機が出撃した。44機は清津をレーダー爆撃しながら焼夷弾と破壊爆弾を投下した。7機は茂山を肉眼爆撃し、爆弾は補給地域を完全に炎で包み、2次爆発が観測された。

11月23日	江界 朔州 亀城	極東空軍爆撃司令部は14機の効率的出撃を遂行した。11機の飛行機が国境線から始めて南側へと江界、朔州、亀城の交通中心地を通過する21個の交通中心地の目標物を攻撃した。
11月24日	南市 長甸河口 雲山 新昌 泰川 亀城 熙川 江界 満浦鎮	爆撃司令部は38機の効率的出撃を遂行した。第19爆撃戦隊所属の12機の飛行機が定州から南市付近までの軍事施設と長甸河口の複数の橋梁を肉眼爆撃し、悪いものから良いものまで様々な結果を出した。第307爆撃戦隊の飛行機15機は、雲山から新昌、泰川から亀城、熙川、江界、満浦鎮一带を肉眼爆撃し、悪いものから非常に良いものまで様々な結果を出した。
11月25日	長甸河口 満浦鎮	極東空軍爆撃司令部は33機の効率的出撃を遂行した。11機の飛行機が長甸河口の道路橋梁と満浦鎮の鉄道橋梁を見事に攻撃した。20機の飛行機は爆撃線北側の軍事施設と補給品集積所を肉眼爆撃し、良い結果を出した。2機は偵察任務を遂行した。
11月26日	補給品集積所	極東空軍爆撃司令部は36機のB-29機を出撃させた。第19爆撃戦隊の9機の飛行機は敵の補給品集積所を焼夷弾で肉眼爆撃した。第307爆撃戦隊の12機は、爆撃線北側の橋梁と鉄道を肉眼爆撃し、素晴らしい結果を収めた。2機は偵察任務を遂行した。
11月27日	敵占領都市	極東空軍爆撃司令部は22機の出撃を記録したが、9機は敵占領都市を攻撃し、11機は敵の交通路を攻撃し、2機はビラ散布任務を遂行した。11機は焼夷弾と1000ポンド破壊爆弾を敵交通路に投下した。
11月28日	敵占領都市	極東空軍爆撃司令部の21機が敵占領都市と兵力集中地域に焼夷弾と455kgの破壊爆弾を投下した。
11月29日	敵占領都市	極東空軍爆撃司令部のB-29機が22機の効率的出撃を遂行し、敵占領都市、交通路、清城津の国際橋梁を1000ポンドと500ポンド破壊爆弾で攻撃した。橋梁に対する2度の正確な命中をはじめ素晴らしい結果が報告された。
11月30日	敵占領都市	極東空軍爆撃司令部は26機を出撃させた。このうち24機は敵占領都市と交通路を攻撃した。結果はかなり良好。

*出典:Headquarters U. S. Air Force, "Air Situation in Korea", 1950.11.4~1950.11.30

1950年11月の一か月間の爆撃は実に凄まじかった。〈表1〉を見れば爆撃機司令部の大量爆撃が11月一か月間、事実上毎日行われたことがわかる。間に抜けている日があるが、

これは11月8日のような大規模爆撃のための待機命令や気候悪化のためである。さらに、11月初めには清津・江界・新義州のような大規模の都市を攻撃していて、11月中旬以降は爆撃線を越え、邑単位の中小都市はもちろん、11月19日の事例のように里単位の村爆撃まで行われた状況を確認できる。11月下旬からは具体的都市名を明かさず、ただ「補給品集積所」または「敵占領都市」とターゲットを表示した事実も目に付く。事実上、地上軍が対峙している爆撃線と鴨緑江の間の全ての民間地域が爆撃目標物として認識されたことがわかる。11月5日のストラトマイヤーの命令書で確認できるように、米空軍は北朝鮮軍や中国軍が当該の都市に滞在しているかどうかにかかわらなかった。最初から焦土化作戦の目標は敵占領以前に、北朝鮮地域の都市と村々を完全に破壊し、敵の隠れ場を奪い、敵兵力と物資の隠匿を防ぐためであった。

米空軍による都市破壊の深刻さは、直接彼らが分析した爆撃評価に端的に表れている。極東空軍は戦闘部隊の任務遂行後、必ず任務報告書を通じて作戦の達成程度を評価し、次の日偵察機を飛ばせ、実際の作戦成果を検討し、作戦分析室を通して成果の効率性を再検討したりした。極東空軍は1950年11月焼夷弾爆撃による北朝鮮都市の破壊率について、満浦鎮95%、古仁洞90%、朔州75%、楚山85%、新義州60%、江界75%、熙川75%、南市90%、義州20%、会寧90%の破壊率を提示した。⁷⁰ ここで、満浦鎮、古仁洞、南市、会寧等の地域は90%以上が破壊されたという点は注意深く見る必要がある。これは事実上、都市全体が原爆の被害を受けたかのように完全に破壊されたことを意味し、それに伴ってごく自然に次の疑問がわき起る。果たして、数日間の爆撃によってこのような完全破壊が可能であるか？ 焼夷弾の威力がこれほど高いだろうか？ 極東空軍が爆撃結果を膨らませて報告したのではあるまいか？

これについて、先に第1部で見てきた第2次大戦期のハンブルク、ドレスデン、東京爆撃の事例以外にも1950年11月の極東空軍の都市破壊率評価が決して誇張されたものでないことを間接的に示す当時の極東空軍内部状況にも注目する必要がある。この状況とは、朝鮮戦争期の米極東空軍の爆撃成果評価が誇張されているというよりは、むしろ厳格な基準に拠って過小化される傾向が強かったということである。

例えば、合同作戦センターの陸軍側代表かつ砲兵将校であったロバート・バーンス (Robert Berns) 大佐は、空軍は実際の攻撃成果よりもはるかに低く成果を報告すると繰り返し指摘している。空軍は2500人以上の大規模の敵を射殺した場合でも、500人射殺と報告したということだ。⁷¹ ストラトマイヤーは自身の日記を通じ、同一の作戦について空軍と陸軍の評価がいつも相違し、空軍が確実に自身の戦績を過小評価してきたことを指摘した。⁷² すなわち、1950年11月の都市の90%破壊は事実上、当該地域の完全焦土化を意味するものだったのだ。

実際、1950年11月の焦土化作戦について北朝鮮政府の評価も極東空軍の自己評価の内容と大きく変わらなかった。先に、私たちは朝鮮戦争初期の北朝鮮政府の爆撃被害の評価が誇張されていなかったという事実を確認することができた。北朝鮮政府は前線の軍人と後方の民間人の士気を考慮し、爆撃の威力や被害規模を不必要に誇張しなかった。このよ

⁷⁰ USAF Historical Division (1955)、前掲書 21 頁。

⁷¹ Stratemyer, "Diary," 1950.9.25., In Y'Blood ed., 前掲書 205 頁。

⁷² Stratemyer, "Diary," 1950.9.29., In Y'Blood ed., 前掲書 211 頁。

うな戦争初期の爆撃被害評価の傾向を考慮してみた時、1950年末爆撃被害についての北朝鮮政府の主張はやや異色である。北朝鮮外務相である朴憲永は「11月になり、米軍航空機は江界、新義州、義州、鎮川、亀城、泰川、楚山、北嶺、高山、満浦、中江嶺、会寧及びその他の都市を爆撃し、完全に廃墟にした」と主張した。「廃墟」という彼の表現に注目する必要がある。続けて彼は、「江界では8000戸以上のうち500戸に達しない家屋が残っているだけであり、新義州では1万2000戸以上のうち約1000戸が残り、満浦では1500戸のうち200戸が残っているのみ」と語った。朴憲永はこの期間に北朝鮮地域だけで7000か所を超える農村と都市が焼却されたと主張した。⁷³⁾

このような一か月という短い期間に北朝鮮北部地域の主要都市と村の焦土化を可能にした焼夷弾は、第2次大戦期の米空軍の日本本土空襲で恐るべき破壊力を誇示した武器であった。焼夷弾による都市の完全破壊と数多くの民間人の死は5年前日本で既に立証された事実であった。ただ、第2次大戦期に日本の都市地域に投下された焼夷弾は木造建築物を燃やすのに有利なM-69焼夷弾であったが、朝鮮戦争期に都市地域に主に投下された爆弾は225kgのM-76焼夷弾であった。⁷⁴⁾ M-69は、石油を基本とする焼夷弾であるが、M-76は石油と金属の長所を合わせた石油・金属焼夷弾の一種で、石油焼夷弾の広い放射性と粉末金属焼夷弾媒体の火力上昇効果が合わさった強力な武器である。M-76内には「グープ (goop)」というマグネシウムと原油の化合物が入れられた。粉末マグネシウムと出会った石油は濃い濃度の混合物の塊となる。燃えるマグネシウムは鋼鉄さえも溶かすことができる摂氏1980度まで温度が上昇するために、グープは木造建築物だけでなく、車両・列車・鉄路・工場などの破壊にも有用な爆弾原料であった。マグネシウムは水と融合すれば爆発性がある水素などのガスを形成するため、鎮火も難しい。燃えるマグネシウムは明るい炎を上げながら人体に有害な白い酸化マグネシウム煙までも形成する。⁷⁵⁾ 先に見た新義州爆撃写真で際立った白い煙は酸化マグネシウムの存在を証明する。8万5000発余のM-76から形成された酸化マグネシウム煙が一瞬の間に新義州上空を一杯に埋め尽くしたのだ。その過酷な炎と刺激性の煙の下で、4000人余の子供と女性を含む5000人余の死亡者と3000人余の負傷者が発生した。煙の下の様子は文字通り、阿鼻叫喚であったはずだ。

1951年5月、北朝鮮北部地域を回った国際女盟調査団の一つのグループは、自身の移動経路で見た北朝鮮の風景を以下のように書き表した。

ヒルデ・カーン (Helde Cahn、東独)、リリー・ヴェヒター (Lily Waechter、西独)、白朗 (中国)、トレス・ソエニト・ヘイオリゲルス (Trees Soenito Heyligers、オランダ) で構成された調査団の一つのグループは朝鮮の北側の一部分を訪問した。路線は平壤から价川、熙川、江界を経て満浦まで行き、平壤に戻ってくるものだった。平壤から价川まで行く途中に調査団員らは完全に破壊され廃墟となった小さな都市4か

⁷³⁾ 朴憲永「国連総会議長と国連安全保障理事会議長に送る書簡」1950.12.7.、『朝鮮中央年鑑1951~1952』、1952、104頁。

⁷⁴⁾ Tactical Air Command, "An Evaluation of the Effectiveness of the United States Air Force in the Korean Campaign," Vol. V, 1951.3.12., 38頁。(NARA, RG 341, Series: Air Force Plans Decimal File, 1942-1954, Korea)

⁷⁵⁾ Stockholm International Peace Research Institute、前掲書91~98頁。

所を見た。燃えてしまった数多くの村落や農家を通り過ぎた。途中で見た全ての都市は破壊されていた。被害を受けていない村落はほぼなかった。調査団員らは6か所で山火事を見た。そのうち2か所は彼らの目の前で火がつき始めた。1か所は平壤と价川の間で、もう1か所は熙川と价川の間だった。調査団員らは2か所の両方で航空機の音を聞き、火の手が上がるとまもなくぱっと光り、突如火が広がるのを見た。彼らは火炎に呑まれた木の枝々を見た。調査団員らは移動中に山火事によって真っ黒に焼けてしまったいくつかの稜線を見た。⁷⁶⁾ (強調は筆者)

上の描写は、1951年初めに既に徹底的に破壊された北朝鮮民間人居住地域の実相を大変生々しく見せてくれる。「途中で見た全ての都市は破壊されていた」という一文が特に目に付く。1950年11月から始まった焦土化作戦によって北朝鮮の都市と農村は既にその形すら見出すことができない程に完全に消滅させられたのだ。「この破壊作戦は朝鮮—満州国境で開始し、南に向かって進められる」という11月5日のストラトマイヤーの命令書を通じてはっきりと確認できるように、実際の焦土化作戦は国連軍の南下とともに、徐々に北朝鮮全域に拡大された。そして、ついに12月20日ストラトマイヤーとパートリッジは「平壤、元山、咸興、興南が遅滞なく焼却されねばならない」(Pyongyang, Wonsan, Hamhung and Hungnam should be burned without delay) という結論を引き出した。⁷⁷⁾

当時の米空軍文書を見ると、12月末、大部分の国連軍が38度線以南地域に撤収する状況の中で、極東空軍の焦土化作戦が38度線付近まで拡大された状況を確認することができる。例えば、12月8日B-29機28機が出撃し、このうち24機が38度線付近の坡州市金村、黄海道瑞興郡新幕邑、鉄原郡葛末邑芝浦里等の地域の大量爆撃を遂行した。12月30日には18機のB-29機が鉄原を爆撃した。特に1951年1月3日と5日に行われた平壤爆撃は、焼夷弾大量爆撃の恐るべき威力を如実に見せてくれる。1月3日には72機のB-29機が出撃しこのうち67機が平壤を爆撃し、1月5日には70機が出撃し59機が平壤を攻撃した。二日間にわたった平壤空襲は極東空軍戦闘力をフル稼働したものであり、文字通り当該地域を焦土化してしまうための軍事作戦であった。⁷⁸⁾

1951年5月の国際女盟調査団の描写を通してわかるように、その時でもまだ極東空軍の焼夷弾攻撃は北朝鮮地域でずっと繰り返されていた。このような事実は、実際に1951年5月に作成された多数の米空軍側の文書を通じても容易く確認することができる。そして、このように短くない期間、北朝鮮の民間地域に向かって絶え間なく降り注いだ焼夷弾は、国際女盟の表現のごとく、北朝鮮地域の全ての都市を破壊し、大部分の村落を燃やして失わせてしまった。1950年11月の大量爆撃作戦は、北朝鮮民間人居住地域の破壊の頂点ではなく、開始点に過ぎなかったのである。

⁷⁶⁾ Women's International Commission for the Investigation of War Atrocities Committed in Korea、前掲論文40~41頁。

⁷⁷⁾ Stratemeyer, "Diary," 1950.12.19-20., In Y'Blood ed., 前掲書355頁。

⁷⁸⁾ Headquarters U.S. Air Force, "Air Situation in Korea," 1950.12., 28~30頁。

小規模の村まで燃やす

中国軍の参戦以降、北朝鮮民間人居住地域の破壊の様相は一層深刻化した。国際女盟調査団員らは「どうして被害がこれほどに甚大なのか、初めはわからなかった」と話した。しかし、まもなく調査団員らは莫大な被害の原因を知ることができた。調査報告書は次のように述べている。「市の公務員や住民らに出会って偶然に会話をして質問した結果、その理由を知ることができた。私たちがインタビューした全ての人々は最初の波状的な焼夷弾投下後、火を消すために街路に出た人々は低空飛行の機銃掃射によって組織的に射殺されたと言った。都市の完全焼却は、火災鎮火を試みた民間人を組織的に機銃掃射する過程でもたらされた。」⁷⁹⁾

調査団員とのインタビューに応じた新義州住民らは口をそろえて爆撃後の戦闘機による機銃掃射の事実に言及し、これが都市地域の完全焼却の重要な要因であると主張した。ソ連軍の総参謀部作戦総局もまた 1950 年末の米空軍の爆撃作戦について言及し、「爆撃 7～8 分後、爆撃箇所には戦闘爆撃機が現れ、空中清掃を実施」したと分析した。この報告書は対外宣伝のための文書ではなく、米空軍の戦闘行動分析のためのソ連軍の内部秘密文書である。⁸⁰⁾

ここで私たちは再び 1950 年 11 月 5 日のストラトマイヤーの焦土化作戦命令書に注目せざるをえない。なぜなら、その命令書が提示した第 5 空軍所属の軽爆撃機と戦闘爆撃機の具体的任務が「隠れ場を提供することができる全ての建築物を含むその他多数の目標物の破壊」というものであったからだ。おそらく、これ以上に曖昧模糊かつ広範囲のターゲットを設定することは難しいだろう。第 5 空軍操縦士らは北朝鮮地域でどんなものに対しても攻撃を加えることができる公式免許をその手に握りしめて作戦を遂行したのに違いない。

焼夷弾投下直後の戦闘爆撃機の機銃掃射はその目標物自体が都市住民らであったことから、あまりにも非人道的な軍事作戦であったことは間違いない。だが、その進行過程と同じくらい残忍なものは、その戦闘作戦の目的であった。米空軍が焼夷弾の投下直後に都市住民に機銃掃射を加えた理由は、生存者らの証言のように都市を完全に焦土化しようとしたためだった。米空軍は極度に引火性が高い焼夷弾を都市地域に投下した後、火炎が数日の間燃え続けられるようにするために機銃掃射によって鎮火作業を妨害したのである。

鎮火作業の妨害のためのもう一つの活動は、焼夷弾投下直後の都市全地域に対する時限爆弾の投下であった。国際女盟調査団は、米空軍爆撃機が主に焼夷弾投下後に時限爆弾を投下したと主張する。調査団の報告書によると、時限爆弾は様々な時間帯に爆発したが、落下してから 20 日後に爆発するものもあったという。⁸¹⁾ 実際に米極東空軍は、すでに南朝鮮地域においても北朝鮮軍の橋梁復旧作業を妨害するために多量の時限爆弾を投下した。

⁷⁹⁾ Women's International Commission for the Investigation of War Atrocities Committed in Korea、前掲論文 10 頁。

⁸⁰⁾ 「ソ連軍総参謀部作戦総局の報告書、1950 年 6 月 25 日～1952 年 12 月 31 日朝鮮での米空軍の戦闘行動について」1953.1.27.(国史編纂委員会編、前掲書 665 頁)

⁸¹⁾ Women's International Commission for the Investigation of War Atrocities Committed in Korea、前掲書 43 頁。

⁸²⁾ 火災鎮圧及び橋梁復旧作業は、南北を問わず当該都市の居住民らが担当した業務であった。言い換えれば 1950 年 8 月と 11 月、極東空軍は南北の都市の民間人を対象に非人道的な時限爆弾を無差別に投下したのである。作戦は民間人を犠牲にし、彼らの中に恐怖心を植えつけることを主要な目的とした。北朝鮮住民らは機銃掃射及び時限爆弾を恐れ、あえて焼夷弾の火炎を消すということには考えも及ばなかった。

都市住民らに対する低空飛行の機銃掃射任務は第 5 空軍戦闘爆撃機の任務であった。実際 B-29 重爆撃機が大量に投入された主要作戦には第 5 空軍の戦闘爆撃機もまた集中的に投入されたりもした。例えば、11 月 8 日に 78 機の B-29 機が新義州を爆撃したとき、87 機の戦闘爆撃機もまた新義州上空で作戦を遂行した。⁸³⁾ 爆撃の翌日の『ニューヨークタイムズ』に載った新義州空襲についての記事は、新義州上空の戦闘爆撃機の存在について次のように言及している。

「朝早く戦闘爆撃機の機銃掃射及びロケット弾とナパーム弾投下によって当該地域を一掃しながら攻撃は開始された。その後、B-29 機 10 機が 1000 ポンド (455kg) 高性能爆弾を鉄路と鴨緑江橋梁及び橋梁進入路に投下した。残りの飛行機は鴨緑江の南東岸に沿って密に並んだ 2.5 マイル (4km) の建築物密集地域を焼夷弾だけで攻撃した。」⁸⁴⁾ 記事内容は先に見てきた極東空軍内部資料とほとんどぴったり一致する。ただ、違う点があるとすれば、爆撃の進行過程において戦闘爆撃機が先に都市を破壊した後に爆撃機が進入したという事実についての描写部分である。

米極東空軍はこの日、新義州に投入された戦闘爆撃機 87 機の任務を「爆撃機の護衛」と簡単に記した。B-29 爆撃機の進入以前に都市の相当部分を破壊する行為は、存在している可能性のある対空砲の事前撲滅を意味するため、厳密な意味で護衛活動と見ることができ。だが、数十機の戦闘爆撃機が同時にナパーム弾を投下し、ロケット弾を発射し、機銃掃射を実施する行為はそれ自身が恐るべき破壊作戦である。上の『ニューヨークタイムズ』の記事もまた「戦闘爆撃機が当該地域を一掃した」という表現を用いた。さらに、この戦闘爆撃機らの主要任務が爆撃機の護衛だったにもかかわらず、この日の新義州上空にはたった 1 機の敵飛行機すら現れなかった (No enemy fighters were encountered.)。⁸⁵⁾ 結果的に彼らの活動は、はじめから終わりまで都市破壊作戦に終始するものであったのだ。このように、B-29 機とともに大都市攻撃に動員された戦闘爆撃機は都市破壊においてそれなりの重要な役割を担当したことがわかる。B-29 重爆撃機の任務が大都市地域を焼夷弾で「大量焼却」することであったとしたら、第 5 空軍の戦闘爆撃機は大都市地域の「完全焼却」を積極的にほう助するものであった。⁸⁶⁾

⁸²⁾ 1950 年 8 月 27 日、米極東空軍は、漢江橋梁付近一帯に時限爆弾を投下するよう命令した。これは北朝鮮軍の漢江橋梁復旧事業を妨害すると同時に、漢江渡河のために活用していた浮橋の建設を妨げるための命令であった。(USAF Historical Division [1955]、前掲論文 45 頁)

⁸³⁾ Headquarters U.S. Air Force, "Air Situation in Korea," 1950.11.、8~9 頁。

⁸⁴⁾ *New York Times*, 1950.11.9.(Stockholm International Peace Research Institute、前掲書 46 頁から再引用)

⁸⁵⁾ Headquarters U.S. Air Force, "Air Situation in Korea," 1950.11.5.

⁸⁶⁾ 米空軍は北朝鮮の大都市爆撃のみならず、その他の主要目標物の爆撃においても B-29 機の大量爆撃を行う前に戦闘爆撃機の事前爆撃を遂行した。ソ連は米空軍の北朝鮮飛行場の爆撃の様相について次のように分析した。『爆撃機が到着する 10 分前にジェット戦闘機が登場して飛

これまで見てきたように第5空軍所属の戦闘爆撃機は大都市破壊において非常に重要な役割を担当した。しかし、実際は彼らの主要任務は北朝鮮地域の小さな村（village）の破壊であった。いわゆるマッカーサーの「焦土化作戦」が発表された後、農村地域の小規模な村と山間地域の孤立した家屋まで全て焼夷弾爆撃の対象として見なされた。

さらに戦争初期の北朝鮮軍が昼間は身を隠し、夜間行軍し、夜間に戦闘作戦をすることによって苦しめられていた米空軍戦闘爆撃機の操縦士らは、中国人民志願軍を対象とした戦術航空作戦では、南朝鮮地域の時より大きな困難を訴えた。中国軍は朝鮮半島への進入後、戦闘爆撃機の爆撃を避けるために徹底的に夜間にのみ山道をたどって移動し、昼間は個人塹壕や自然地形物に身を隠したため、空中から彼らを探し出すのは事実上不可能だった。⁸⁷⁾

だとすれば、この時期の戦闘爆撃機任務報告書には焦土化作戦遂行と関連してどのような内容が登場しているのだろうか？ 昼間の時間に敵軍を発見できない状況の中で、戦闘爆撃機はどのような任務を遂行し基地に戻ってきたのだろうか？ 以下の〈表2〉を見ながら中国軍介入以降の戦闘爆撃機編隊の活動様相について見ていこう。

〈表2〉 1950年11月15日 第12戦爆大隊 戦闘爆撃機編隊らの任務報告内容の概要

任務番号	爆撃目標	編隊活動の要約
02A	▶午前8時5分。YE1422 地点。泰川。市内。大きな火災発生。8棟の大きな建築物を破壊。1棟の建築物は石油のように燃え上る。6発のナパーム弾と7発のロケット発射。	スピリット (Spirit) 統制下の近接支援任務の事前ブリーフィングを受けた。目標物を発見できずスピリットとも会えず。第5偵察区域に行った。泰川上空でエンジントラブルが発生した。都市を攻撃後、目標地域を離れ K-24 基地に戻った。
02C	▶午前9時45分。YD0498 地点。納清亭 ^{ナツクワ} 。都市。火災発生。無数の敵兵力の犠牲。4発のナパーム弾投下。 ▶午前9時55分。YD1298 地点。村。火災発生。爆発が目につく。兵器爆発のように見える。4発のナパーム弾と20発のロケット発射。	モスキートスピリットが編隊を目標地域まで誘導してくれた。武器を消尽し K-24 に戻った。
02D	▶午前11時5分。YD9694 地点。村と敵補給品。いくつかの火災発生。小規模の石油貯蔵所を破壊。6発のナパーム弾と14発のロケット発射。	メロウが私たちの編隊を新安州 ^{シンアンジュ} 付近のレイクオフ (Rakeoff) に割当ててくれた。レイクオフは納清亭から定州までの道路を偵察せよと指示した。YD9694 付近の小さな村々と敵補給品への攻撃を加

行場に機銃掃射を遂行するのは、飛行場空襲で発見される米軍機の行動特性である。そしてその後はじめて爆撃機の爆撃が開始された。（「ソ連軍総参謀部作戦総局の報告書、1950年6月25日～1952年12月31日米空軍の戦闘行動について」、1953.1.27. [国史編纂委員会編、前掲書 665頁]）

⁸⁷⁾ ホン・ハクチ、前掲書 70～71、82～83、159頁。

		えた。武器を消尽した後、K-24 基地まで戻った。
02E	<p>▶午後 12 時。BV7509 地点。村。1 台のトラック破壊。少量の補給品破壊。4 発の爆弾投下。</p> <p>▶午後 12 時 15 分。BV8419 地点。村。火災発生。ロケット発射及び機銃掃射。4 発のナパーム弾と 20 発ロケット発射。</p>	徳川 ^{トクガハ} 北側と東側区域を偵察しながら村 2 か所を攻撃した。武器を消尽した後、K-24 基地に戻った。
02F	▶午後 12 時 45 分。YD1596 地点。宝石洞 ^{ゴジュツトウ} 。村。家屋 3 か所で火災発生。石油に因る火災も 1 か所目につく。破壊された。機銃掃射を加え、ロケット発射。6 発のナパーム弾と 18 発のロケット発射。	スピリットと接続するとのブリーフィングを受けた。それと接続できなかった。以前の任務で割り当てられた区域と同一の区域で任務を遂行した。村に爆撃を加え機銃掃射した。帰還しながらメロウに報告した。
02H	<p>▶午後 3 時 15 分。YD0495 地点。納清亭。邑内。大きな火の手が複数上がる。ロケットを発射し機銃掃射を加える。4 発のナパーム弾と 6 発のロケット発射。</p> <p>▶午後 3 時 25 分。YD0393 地点。村。小さな村 3 か所に火災発生。ロケットと機銃掃射を実施する。4 発のナパーム弾と 21 発のロケット発射。</p>	モスキートスピリットと接続した後、納清亭西側へ行った。村内を攻撃した。YD0393 の主導で南西側に行った。小さな村 3 か所を攻撃した。結果はわからなかった。K-24 基地に戻った。
02L	▶午後 4 時 20 分。YE1222 地点。村。小さな村で大きな火災が発生。4 発のナパーム弾投下。	スピリットと接続した後、フォアゴ-14 (Forego14) 区域に行った。フォアゴ-は適切な目標物を見つけることができず、編隊に博川 ^{ハクワン} —泰川—亀城北側と北西側の偵察を要求した。目標物を発見できなかった。YE1222 地点の村にナパーム弾を投下後、基地に戻った。

*出典：12th fighter Bomber Squadron, "Mission Strike Report, Mission No. 02A, 02C, 02D, 02E, 02F, 02H, 02L," 1950.11.15. (NARA, RG342, Series: Mission Reports of U.S. Air Force Units During the Korean War Era, Box26-2)

*備考：資料配列順序は時間及び任務順序にならった。

上の〈表 2〉は、1950 年 11 月 15 日の第 12 戦闘爆撃機大隊 F-51 戦闘爆撃機編隊らの任務報告書全てを元の資料内容そのままに引用したものだ。11 月 15 日の文書中一つとして足し引きしていないだけでなく、爆撃目標と編隊活動の要約部分でも内容を足し引きせずにそのまま引用した。

上の諸資料はいくつかの共通点を見せてくれる。第一に、7つの編隊全てが村や都市を主要攻撃対象と設定した。第二に、7つの編隊全てがナパーム弾を主な武器として活用した。第三に、7つの編隊全てが基地に戻る直前に最後の目標として村を攻撃した。

上の共通点は、中国軍介入以降の米空軍戦闘爆撃機の作戦様相を端的に見せてくれる。戦闘爆撃機編隊は敵兵力や補給品を探し出すために格別の努力をする必要がなかった。彼らの大部分は任務区域で敵兵力や補給品を捜索しながら、適切な目標物を発見できなければ当該区域内の村と都市を無差別に攻撃した。敵兵力や補給品の存在の有無は重要ではなかった。民間人居住地域はそれ自体立派な攻撃目標だった。基地へ戻る途中に出くわした村は搭載した武器を全て「消尽」することのできる良い目標物として認識された。実際、大部分の戦闘爆撃機の任務報告は回航直前の村爆撃についての描写で、「攻撃」(attack)や「爆撃」(bomb)という表現の代わりに「消尽」(expend: 消尽する [use up])という意味で使用)という表現を頻繁に用いた。戦闘爆撃機は搭載した武器を村に全てつぎ込んでから、基地に戻った。

ナパーム弾に対する絶対的な依存もまた目につく部分である。(表2)に登場する7つの編隊全てナパーム弾を主な武器として活用した。先に南朝鮮地域の爆撃様相の部分で見たように、極東空軍司令官ストラトマイヤーは戦争初期からナパーム弾の広範な活用を主張した。大部分のF-51戦闘爆撃機は416リットルのナパームを満たした燃料タンクをナパーム弾として使用した。1950年9月12日ストラトマイヤーは作戦上の必要に応じて2万8000個のナパームタンクを極東地域で調達するつもりだと米空軍に通知した。⁸⁸⁾ストラトマイヤーはもしかしたら仁川上陸作戦の直前に既に北朝鮮地域に対する大量焼却作戦を胸の中で描いていたのかもしれない。実際に彼の強力な主張によって開始された焦土化作戦の進行過程で大量のナパーム弾が活用される様子を見ることが出来るからだ。(表2)で見たように、北朝鮮地域で活動した戦闘爆撃機はナパーム弾を敵破壊のための核心兵器として活用した。そして、その主要な破壊対象は北朝鮮軍や中国軍ではなく、北朝鮮の民間人居住地域に設定された。



(写真) 4-5. 1951年1月北朝鮮の草ぶき家屋に投下されたナパーム弾の爆発場面

写真4-5は1951年1月29日北朝鮮農村の草ぶき家屋に投下されたナパーム弾の爆発の

⁸⁸⁾ FEAF Combat Operations Division (1950)、前掲論文 162 頁。

様子である。写真の裏面には次のような公式説明が添付されていた。「1951年1月29日、日曜日正午頃、朝鮮半島北西地域の内里（Nae-ri）近辺の幕舎建築物から大きな炎が噴き出ている。」編隊任務報告書では「村」（village）と表現された爆撃対象はワシントンへの報告過程で、敵の「幕舎」（barrack）と称された。村自体をターゲットとして設定した焦土化作戦が公式に開始され、これについてワシントンの高官らは明確に認知していたにもかかわらず、極東空軍は最初から、軍事目標精密爆撃政策を強調していた合同参謀本部や国防部の気分をなるべく刺激しないため、用語使用において依然として細心の注意を払っていたことが間接的にわかる。

B-29機がM-76焼夷弾で大都市大量破壊作戦を遂行し、F-51及びF-80のような戦闘爆撃機がナパーム弾によって村々を焼却する間、第5空軍所属のB-26軽爆撃機もまた「夜昼関係なく」都市と農村地域を破壊するのに参戦した。B-26機もまた後には他の飛行機と同じようにナパーム弾を大量に活用し始めるが、彼らは特に夜間爆撃において際立つ成果を見せた。

1950年11月のB-26機の作戦様相はB-29機と同じほどに破壊的であった。彼らは大都市と中小都市及び小さな村を区別なく、編隊を成して当該地域を燃やしては去って行った。11月8日、B-29機の新義州大空襲が進められる間、28機のB-26軽爆撃機は朝鮮半島北西側の都市7か所を攻撃した。⁸⁹⁾ 次の日には実に63機のB-26機が北西地域の都市12か所を燃やしてしまった（attacked and burned）。



これらの都市のうち、平安北道定州市、亀城郡天摩面塔洞、渭原郡舊邑洞などは激しく攻撃され、破壊された。⁹⁰⁾ 11月12日には17機のB-26機が亀城と泰山にナパーム弾を投下し、多くの火災を発生させた。⁹¹⁾ 11月13日には16機のB-26機が平安北道大館郡を攻撃し、都市の60%を破壊した。⁹²⁾ 11月14日には、29機のB-26機が亀城と雲城地域を広範囲にわたって破壊した。⁹³⁾ B-29機が規模の大きな都市を中心に大量破壊を進める間、B-26機は近辺の主要な中小都市と村を広範囲にわたり破壊していた。

（写真）4-6. 1950年冬B-26軽爆撃機の北朝鮮農村地域へのナパーム弾投下場面

写真4-6は1950年冬のB-26軽爆撃機編隊の北朝鮮農村地域の爆撃様相を見せてくれる。写真には次のような説明が添付されている。「極東空軍のB-26機が朝鮮村落に対するナパーム弾爆撃任務を完遂した後、燃え上がる破

⁸⁹⁾ Headquarters U.S. Air Force, "Air Situation in Korea," 1950.11.9.

⁹⁰⁾ 同前 1950.11.10.

⁹¹⁾ 同前 1950.11.12.

⁹²⁾ 同前 1950.11.14.

⁹³⁾ 同前 1950.11.15.

壊の跡を後にして去りつつある。」爆撃を遂行した B-26 機は写真の左側上段に位置している。この写真は後尾にいる別の B-26 機によって撮影された。B-26 機は主に 2~6 機が一つの編隊を成す。上記のように 1 機の軽爆撃機が 1 次爆撃を終えて通過すると、後尾の数機の爆撃機が続けて 2~3 次爆撃を加える。干した草を編んで屋根を葺いていた 1950 年代の北朝鮮村落の家屋は、B-26 編隊のナパーム弾攻撃によって全焼するほかなかった。

北朝鮮の都市と村落に対するナパーム弾攻撃が開始されてまもない 1950 年 11 月 17 日、国連軍司令官マッカーサーは、駐韓米大使のムーチョと面談して、空軍の活動内容について説明しながら次のように断言した。「不幸にも、この区域は砂漠になります (Unfortunately, this area will be left a desert) 。」⁹⁴⁾ マッカーサーの発言の「この区域」というのは、両軍が対峙した前線と、国境線との間の北朝鮮地域全体を意味した。爆撃の命令権者であるマッカーサーの発言は単なる「予言」ではなく、明確な「意志」の表明だった。そして、北朝鮮地域を廃墟にしてしまおうという彼の意志表明はまもなく現実のものとなった。

1951 年 8 月、ハンガリー人記者ティボル・マーレイ (Tibor Meray) は、取材活動のために鴨緑江を渡った。マーレイの表現によると、「北朝鮮にはもう都市が存在しなかった」し、「鴨緑江から平壤に至る北朝鮮地域は完全に荒野」であった。以前には 20 万人が居住していた都市を通過する時ですら、彼が見たものは地上にそびえ立つ煙突のみだった。⁹⁵⁾ 北朝鮮の都市と村落地域はこれから先 2 年間も爆撃に耐えなければならない運命にあったが、その相当部分は既に焦土化されていた。

生存のための避難と地下生活

充分に予想できるように、米空軍の焦土化作戦は、北朝鮮住民の生活の根幹である衣食住そのものを極端なまでの危機状態に追いやった。北朝鮮政権は 1950 年 11 月 20 日によく焦土化作戦に関連した住民に対する支援政策を発表したのだが、その内容は既存の北朝鮮政府の内閣決定書とは異なり、完全に北朝鮮住民の緊急な衣食住問題の解決に焦点が当てられていた。まず北朝鮮政権は「爆撃」によって被害を被った戦災民の救護のため、戦災民収容所の設置を指示し、戦災民の中で自分の生活の面倒を見てくれる知人がいる人々には 5 日分の糧穀のみを配給し、頼れる知人がいない人々には糧穀を中断なしに持続的に配給することを決定した。さらに寒い冬の気候にもまともに着る物がない人々のために 10~20 万 m² の服地を 12 月 10 日までに無償で供給せよと指示した。そして最後に戦災民の住宅を保障するために各面・里の人民委員長に農村地域の戦災民の収容能力を調査させ、不足する住宅問題を解決するために、11 月末までに「土幕 (穴蔵)」を構築させ、これらのために必要な木材等の資材を積極的に斡旋・保障せよと命じた。⁹⁶⁾

1951 年 1 月 21 日、北朝鮮政権は再び「人民生活安定のための諸対策」を発表したが、その主な内容は 1950 年 11 月 20 日の対策と概ね同じようなものであった。違う点があると

⁹⁴⁾ “Memorandum of Conversation, by the Ambassador in Korea (Muccio),” 1950.11.17., In State Department, 前掲書 1175 頁。

⁹⁵⁾ Bruce Cumings, *North Korea, Another Country*, New York: The New Press 2004, 96 頁。

⁹⁶⁾ 金日成「朝鮮民主主義人民共和国内閣決定第 175 号：戦災民救護対策に関する決定書」、1950.11.20(朝鮮中央通信社、前掲書 123 頁)

すれば、住宅建設での木材の有償分譲方法や具体的な税金免除項目などを明記することによって、その実行において具体性と現実性を加えるために努力した程度であった。⁹⁷⁾ 金日成は、1951年3月29日軍事委員会委員長の資格で、爆撃被害を減らすための防空対策の強化を改めて強調した。この命令では「空襲被害を積極的に防止するために(…)1951年4月1日からの1週間を防空対策強化週間」と定めて警戒心を高めるよう呼びかけ、地域の防空退避壕を義務的に構築させ、「空襲警報中は一切の通行を厳禁すること」と指示した。⁹⁸⁾

さらに北朝鮮は、先に見たように1951年5月、国際民主女性連盟に向けて北朝鮮地域戦争被害調査を呼びかけるなど、過酷な爆撃被害状況を積極的に国外に知らせようとした。国際民主女性連盟は、1945年6月フランス民主女性同盟の第1回大会開催を契機として、この大会に参加した反ファシヨ闘争の経歴を持つ各国の女性たちが1945年11月26日から12月1日までパリで国際女性大会を開催したことによって公式に設立された。国際民主女性連盟は1951年10月、62か国1億3500万人の会員を有する世界的規模の膨大な組織であり、その連盟規約にはファシヨ思想の根絶と恒久的平和の樹立が提示されていた。

⁹⁹⁾

北朝鮮地域に派遣された国際女性調査団は、ヨーロッパ、米州、アジア、アフリカの18か国を代表する20名の代表と1名のオブザーバーで構成されており、団長はカナダ国籍のノーラ・ロッド(Nora Rodd)だった。朝鮮戦争期に発刊された「朝鮮中央年鑑」によれば、調査団は「朝鮮女性たちの要請に基づいて」北朝鮮地域に派遣されたという。調査団は、1951年5月16日北朝鮮に入学して5月27日まで平壤、新義州、南浦、元山、海州をはじめとした多くの都市と農村に、調査団員全体が一度に訪問調査を展開したり、いくつかのチームに分かれて特定チームがある地域を制限的に調査する方式によって北朝鮮地域の戦争被害状況を総合しようとした。したがって最終総合報告書もまた互いに異なる日付と場所で完成された数個の個別報告書をついに束ねる独特の形式で完成された。報告書は終始一貫して調査団員たちが「直接」見聞きしたことだけを記述したと繰り返し強調し、調査団員の国籍が互いに異なり政治的見解も異なるという事実もまた強調した。このような独特な総合報告書の作成方式は、報告書の内容の客観性を対外的に知らせるためのそれなりの装置だと解釈できる。¹⁰⁰⁾

国際女性報告書は、焦土化作戦時期の北朝鮮住民の爆撃被害と生活を非常に生々しく見せてくれる。1951年5月調査団は、依然として米空軍の焦土化作戦が進められている状況の中で自身の任務を忠実に遂行しようと努力した。大部分の被害調査は、当時も依然として行われていた焼夷弾爆撃を直接観察・分析し、一部の家庭を直接訪問して住民たちの日常を詳しく観察し、地域住民とのインタビューによって被害状況を総合する方式で進めら

⁹⁷⁾ 金日成「朝鮮民主主義人民共和国内閣決定第197号：祖国解放戦争期において人民生活の安定のための諸対策に関する決定書」、1951.1.25。(朝鮮中央通信社、前掲書125~26頁)

⁹⁸⁾ 金日成「朝鮮民主主義人民共和国軍事委員会命令第132号：防空対策強化について」、1951.3.29.

⁹⁹⁾ 朝鮮中央通信社、前掲書203頁。

¹⁰⁰⁾ Women's International Commission for the Investigation of War Atrocities Committed in Korea、前掲論文5頁；朝鮮中央通信社、前掲書296頁。

れた。

調査団が鴨緑江を渡るとすぐ最初に到着した都市は、国境都市の新義州であった。先に見たように、新義州は11月8日の焼夷弾大量爆撃を起点に何回も反復的な空襲被害を受けた状態だった。5000人以上の死亡者と3000人以上の負傷者を生んだ11月8日の爆撃被害については先に詳細に見たので、ここでは1951年5月当時の新義州の市民たちの日常について簡単に見てみようと思う。



(写真) 4-7. 土窟の入り口の女性と子ども

爆撃以降、新義州住民たちの絶対多数は、土と材木で辛うじて格好だけ整えた土窟の中で暮らしていた。一部は骨組みだけ残った家屋にレンガと石片を積み上げて寒さと戦っていた。先の写真4-7は、朝鮮戦争期の北朝鮮地域の土窟の姿を示す代表的写真である。北朝鮮住民は、爆撃によって家が燃えて無くなった状況の中で、仕方なく身の周りで見つけやすい土と材木をごちゃごちゃと積み上げて仮住まいを作った。ところで上記のような土窟の築造は、実際は朝鮮戦争期間中、苛酷にも継続された米空軍の空爆から自身を守り抜くための安全保障的な側面がより強かった。

調査団員は、新義州市内にある粗末な小屋の1つを訪問した。そこにはクォン・ムンス氏の家族が住んでいた。その家族は、母親、父親、三人の幼児で構成されていた。小屋は二間に分かれているのだが、一間は住まいで、他の一間は台所であった。住まいのほうは広さが3×2mで、台所は0.5×3mであった。5人家族が住むには狭いことこの上ない空間であった。しかしこの家族は部屋もあり、他の人々が持っていない一重の布団もあるというのでたいへん羨ましがられていた。隣人たちは彼らのことを「幸せな人たち」と呼んだ。¹⁰¹⁾ 一重の布団があるという理由で「幸せな人たち」と呼ばれたクォン・ムンス氏の家族の事例は、戦争期の北朝鮮住民の日常がいかに苦しいものだったかを十分に推測させる。あわせて先に提示された北朝鮮政府の戦災民救護政策が、現実においてさほど大きな助け

¹⁰¹⁾ Women's International Commission for the Investigation of War Atrocities Committed in Korea、前掲論文 8~10 頁。

を与えてくれなかったという事実も推測させる。

調査団は新義州を離れて平壤へと向かった。調査団は新義州から平壤に向かう途中で自分たちが見た北朝鮮の姿を次のように描写した。「新義州から平壤まで旅する途中で調査団員たちは自分たちが通過した都市と村が全て完全に破壊されるか、ほとんど完全に破壊されたのを見た。そのいくつかの都市は南市、定州、安州、蕭川、順安である。破壊された村々はあまりに多すぎて列挙することができない。」¹⁰²⁾ 近代式建物が立ち並ぶ平壤の姿も大きく変わらなかった。調査団は平壤にあった多くの建物が「全て破壊された」と表現した。1951年5月国際女性調査団が描写した平壤の姿は次の通りだ。

都市は現在、完璧な廃墟の状態だ。昔の物のほとんどが完全に破壊され平地になっていた。ただ灰と石の山を背景に破壊された家の壁だけがあちこちに立っているだけだ。いくつかの近代的建物は骨格だけを残しており、屋根と両側の壁は存在していない。その他の建物も昔そこに建物があつたことを教えてくれる破壊された壁だけが残っているのみだ。¹⁰³⁾

平壤市民は米軍が平壤で戦闘を繰り広げず、事前に退去しながら市内の建物の80%を計画的に放火によって焼却したと主張した。調査団は米軍の退去以降、持続した空爆によって破壊率が100%に達したものと評価した。さらに、先に見たように1951年1月3日の爆撃が最も苛酷だったと判断した。報告書は焼夷弾によって発生した炎と時限爆弾によって発生した持続的爆発が体系的救助活動さえ不可能にさせたと書いている。そのため多数の平壤市民は1月3日の爆撃当時、途方もない炎と建物の残骸の下で生理めにされて死んだり、あるいは窒息して死んだと記した。生存者らはその時もまだ多くの遺体が残骸の下にあったと証言した。このような描写は1945年の焼夷弾爆撃の直後のドイツと日本の都市の姿と大きく違わなかった。¹⁰⁴⁾



(写真) 4-8. 1950年12月16日米空軍の爆撃直後、燃える江界の町と女性

¹⁰²⁾ 同前 10 頁。

¹⁰³⁾ 同前 12~13 頁。

¹⁰⁴⁾ 同前 13~14 頁。

上の写真4-8は、1950年12月16日の焼夷弾爆撃直後の燃える江界市内を撮影した写真である。写真は先の平壤住民の爆撃直後の街の描写が決して誇張したものではないという事実を生々しく示している。真っ赤に燃える建物から発生する熱気と騒音が今の私たちにも生々しく伝わってくるようだ。江界市民は1950年12月12日の焼夷弾と時限爆弾の投下によって江界市がほぼ完ぺきに破壊されたと証言した。¹⁰⁵⁾ そのため、この写真の撮影日が12月16日で正しいとすれば、写真は当時まで時限爆弾の爆破などによって4日前の爆撃による火の手がいまだ鎮火できていない状況を示しているか、あるいは爆撃日以降にも再度焼夷弾爆撃が行われたことを示しているものと評価できる。このように江界市は朝鮮半島で焦土化作戦の公式化を知らせる1950年11月5日の焼夷弾大量爆撃以降も、持続的に米空軍の焼夷弾爆撃を受けていたのである。

江界は本来4万の人口、10の学校、2つの劇場を持つ中小都市だった。都市の中には2つの教会堂があったが、キリスト教徒は爆撃が始まった時、教会堂近くに退避したという。その理由は米国人が教会堂は破壊しないだろうという期待のためだった。もちろんこれらの教会堂も江界市内のその他の建物と同様に焼夷弾によって焼かれ破壊された。¹⁰⁶⁾ 高空から都市と村に向かって投下された焼夷弾は恐るべき火の海を地上に作り出し、その火の海で多くの人々が酷い苦痛の中で死亡し、負傷した。戦争の間ずっと北朝鮮住民たちは自分の頭の上を飛ぶ爆撃機を眺めて、切実に「生存」という問題にかかりきりになる状態を強要された。生き残ることだけが最大の目標になった。戦争の期間中、北朝鮮において前線の「後方地域」は存在しなかった。

1950年冬、米空軍の苛酷な焦土化作戦に立ち向かい、北朝鮮住民たちが選択可能な最も積極的な生存方法の一つは避難だった。朝鮮戦争期の避難の特徴を分析した金東椿は、この時期の北朝鮮地域で発生した大規模避難を戦争初期にソウルー京畿以南の地域の1次避難と区分して「2次避難」と呼んだ。さらに金東椿は、この2次避難を「戦争という状況が招いた生存の絶体絶命の要求であると同時に、処罰を避けるための避けられない選択」と評価し、「生存のための避難」と性格を規定した。特に彼は「朝鮮戦争の全時期にわたって、人民軍の南下を避けて避難した政治的避難よりも、米軍の爆撃を避けて避難した場合のほうがはるかに多かったという点を記憶する必要がある」と言及すると同時に、1950年冬の大規模避難と米空軍の爆撃の直接的相関性を主張した。¹⁰⁷⁾

1950年冬、北朝鮮地域への爆撃と避難の相関関係を分析する時、言及せずにはおけない内容の一つが米国の原子爆弾投下の可能性と避難の相関性である。金貴玉の越南民[訳注：1945年8月15日以降に38度線以北から以南に移動してきた以北住民を指す用語]研究によれば、この時期に越南した北朝鮮住民のうち相当数が北朝鮮地域で発生可能な原爆についての噂のために避難の途に就いたという。咸鏡南道の端川郡の治安隊出身のある人物

¹⁰⁵⁾ 同前 43 頁。

¹⁰⁶⁾ 同前 43 頁。

¹⁰⁷⁾ 金東椿、前掲書 106-08 頁。もちろん金東椿は、2008 年著者の博士学位論文によって学界と韓国社会に広く知られたマッカーサーの「焦土化作戦」概念を自身の分析対象に含めてこのような主張を展開したのではなかった。しかしこの本を通じて具体的に提示された 1950 年 11 月以降の北朝鮮のすべての都市と農村に向けた焦土化作戦の進行のありさまを考慮する時、金東椿の主張は多くの部分で信ぴょう性を持つものと再評価されるに値する。

は、「米国が原子爆弾を落とすという噂」を親戚から聞き、大韓青年団所属のある人物は「米軍が原子爆弾を投擲するから、村の住民を疎開させろ」という指示が下ったと回顧する。さらには咸南の北青地域のある村の大韓青年団の団長をしていたある人物は原子爆弾投下の噂が広まると町内 60 世帯のうち労働党員の 20 世帯を除いた全てが避難を開始したと主張した。¹⁰⁸⁾

わずか 5 年ほど前に原爆の恐るべき威力を伝え聞いた韓国人にとって、原爆投下の可能性についての噂は物凄い恐怖を植え付けられるものだったろう。さらには当時、北朝鮮の人々は 5 年前の日本人のように米空軍の無差別の焼夷弾爆撃を実際に経験していたために、原爆の噂をただの荒唐無稽なデマとして扱うことができなかつただろう。その上、このような噂が右翼青年団を中心に北朝鮮住民に広まって行ったという事実は、当時ワシントンで進行していた論争に関連して、非常に意味深長なものとして検討するに値する。なぜなら実際 1950 年 11 月ワシントンでは中国への戦線拡大と核兵器使用の可能性が真剣に論議されていたからだ。その上、1950 年 11 月 30 日米国大統領トルーマンは、公式記者会見によって原子爆弾の使用可能性について次のように言及した。

大統領：我々は常にそうしてきたように軍事的状況に対応するために必要なあらゆる手段を使うでしょう。

記者：あらゆる手段には原子爆弾も含まれますか？

大統領：我々が持っている全ての兵器を含みます。

記者：大統領、あなたは「我々が持っている全ての兵器」とおっしゃいました。これは原子爆弾の積極的活用を考えているという意味ですか？

大統領：原子爆弾の使用はいつでも能動的に考慮されてきました。私はその使用を見たくはありません。これは極めて残酷な兵器です。したがってこれは軍事攻撃と完全に無関係な善良な男女と子どもたちに使用されてはなりません。これが使用されれば、惨たらしいことが起こります。¹⁰⁹⁾

トルーマンは、原爆関連の質問の最後の部分に、それが使われることを見たくはないという但し書きを付けはしたが、「原子爆弾の使用は、いつでも能動的に考慮」されてきたと断言することによって、その現実的な使用可能性を一層高めた。実際、上記のトルーマンの記者会見の翌日、マッカーサーは自身の執務室会議で、重要度の順序に沿った核兵器の攻撃目標物が、安東[訳注：現在の丹東]、ムクデン（現在の瀋陽）、北京、天津、上海、南京になるだろうと言及した。¹¹⁰⁾ その上、米国の歴史学者ブルース・カミングスの主張によれば、1950 年 12 月 9 日マッカーサーは核兵器使用についての自由裁量権を要求し、12 月 24 日には 26 発の原子爆弾を必要とする目標物リストを提出した。¹¹¹⁾

1950 年 11 月と 12 月、核兵器の使用可能性についてのこのようなワシントンの内部論争

¹⁰⁸⁾ 金貴玉『越南民の生活経験とアイデンティティ：下からの越南民研究』、ソウル大学校出版部 1999、247-49 頁。

¹⁰⁹⁾ “Editorial Note,” 1950.11.30. In State Department ed., 前掲書 1261-62 頁。

¹¹⁰⁾ Stratemeyer, “Diary,” 1950.12.1., In Y’Blood ed., 前掲書 321 頁。

¹¹¹⁾ Cumings (2002), 前掲書 750 頁。

と対外的諸発言は、どのような形であれ朝鮮半島現地の軍人と民間人に拡大・再生産される可能性が高かった。核兵器の使用は一瞬に戦争の性格そのものをまったく異なるものに変えてしまうことが可能だからだ。1950年～51年冬、数多くの北朝鮮住民は実際に自分の居住地を火の海にしていた焼夷弾爆撃から逃れるために、あるいは一瞬にして自分の家族と隣人を一握りの灰に変えることができる核兵器の恐怖から脱するために、積極的な「生存のための避難」を敢行したのだ。離散家族1世、2世の家族を含む、いわゆる「1千万離散家族」の不幸な神話がこのように完成されつつあった。

南朝鮮の一部地域まで拡張された焦土化作戦

「この破壊作戦は、朝鮮－満州国境から始まり、南側へと進行するだろう。」¹¹²⁾ 1950年11月5日、マッカーサーの指示によって作成されたストラトマイヤーの焦土化作戦命令書には、上述のような文章が含まれていた。そして、実際の米空軍の焦土化作戦圏域は、国連軍の後退とともに持続的に南側に広がり、結局北朝鮮全域へと拡大された。

他方で、国連軍の後退は単に北朝鮮地域に留まるものではなく、38度線以南地域でも継続されていた。地上軍の後退に伴って極東空軍の焦土化作戦の範囲も自然に南朝鮮地域にまで拡大された。真実和解委員会の朝鮮戦争期の民間人集団虐殺に関する調査事例の中には、1951年初めの米空軍の焼夷弾攻撃による大規模な集団犠牲の事例を容易に見いだすことができる。主に1951年1月に集中的に発生した江原・京畿・慶北・忠北地域での爆撃被害の諸事例は、事実上1950年11月マッカーサーの指示による焦土化作戦の南朝鮮地域への拡大を意味した。中でも都珍淳によって学界に紹介され、真実和解委員会の深度のある現地調査が実施された慶北の醴泉郡善門面山城洞への爆撃についての研究論文と調査報告書、慶北醴泉・忠北丹陽・京畿・江原地域の爆撃事件調査報告書などは、焦土化作戦の南朝鮮地域への拡散過程を隅から隅まで見せてくれる代表的事例に数えるに値する。¹¹³⁾

都珍淳が発掘した諸文書によれば、1951年初め、忠北と慶北地域を管轄していた米第10軍団司令官エドワード・アーモンド (Edward Almond) は、北朝鮮軍や中国軍の兵力の隠れ場所として活用可能な南朝鮮地域の村々を空中からナパーム弾で破壊する作戦が軍事的に非常に効率的だという主張を開陳していた。アーモンドは、「ナパーム弾空爆はゲリラ

¹¹²⁾ Stratemyer, "Message to Partridge and O'Donnell," 1950.11.5., In Y'Blood ed., 前掲書 260 頁。

¹¹³⁾ たとえ都珍淳の山城洞爆撃の研究論文が、主に1951年地上軍資料の検討を通じて、焦土化作戦の起源と主体を1950年11月マッカーサーや極東空軍ではなく1951年時点の地上軍司令官らであると見る誤謬に近い主張を開陳し、真実和解委員会報告書もまた小規模の戦術航空作戦に過ぎない南朝鮮地域への爆撃を第2次大戦期の英国空軍の「地域爆撃」と同一視する明白な誤謬を犯してはいても、論文と報告書に盛り込まれた多くの発掘資料と証言は、南朝鮮地域の焦土化作戦を理解するのに極めて重要な手がかりを提供する。都珍淳「1951年1月山城洞爆撃と米10軍団の組織的破壊政策」、『歴史批評』72号、2005；真実・和解のための過去事整理委員会「醴泉山城洞米軍爆撃事件」、『2007年下半年期調査報告書』、2008；「丹陽哭鶏窟米軍爆撃事件」、『2008年下半年期調査報告書』2巻、2008；「京畿地域米軍爆撃事件」、『2008年下半年期調査報告書』2巻、2009；「丹陽地域米軍関連犠牲事件」、『2010年上半年期調査報告書』6巻、2010；「金泉・丹陽地域米軍爆撃事件」、『2010年上半年期調査報告書』7巻、2010；「醴泉眞坪里米軍爆撃事件」、『2010年上半年期調査報告書』8巻、2010；「江原地域米軍爆撃事件」、『2010年上半年期調査報告書』8巻、2010。

部隊を破壊するのみならず、彼らが隠れることができる隠れ家や村を破壊するために最も効果的な方法」だと主張した。¹¹⁴⁾

もちろん上のような主張はアーモンド固有の主張というよりは、1950年11月5日マッカーサーによって公式化されたものであった。マッカーサーは敵軍が都市や村に進入する前に敵の隠れ家として使用可能な施設を根こそぎ事前に破壊する作戦の重要性を繰り返し強調した。このようにアーモンドは、事実上の国連軍司令官の指示を忠実に履行する水準の主張を開陳していたため、自身の意志を強く押し通すことができた。1951年1月25日彼は「現地住民らが死ぬことは事実だが、残っている者たちは敵に同情的で、村は敵の隠れ場所になる」¹¹⁵⁾と主張しつつ、自身の民間地域破壊作戦を積極的に擁護した。

南朝鮮地域の被害者らの証言から見出される最も興味深い事実の一つは、米空軍の爆撃機のみならず地上軍も、北朝鮮軍や中国軍が当該地域に進入する前に、非常に積極的に村の焼却に参加したという事実だ。例えば、1951年1月19日慶北醴泉郡眞坪里の爆撃事件を直接目撃した金さんは、村の爆撃の後に米軍たちが入って来て近隣の村々を全部燃やしたと陳述し、¹¹⁶⁾ 1951年1月12～19日忠北丹陽郡蘆洞里と磨造里の爆撃事件を直接目撃した大部分の生存者たちは、米軍の攻撃が「爆撃→焼却」の順に進められたと共通に証言した。¹¹⁷⁾ その具体的な例として、忠北丹陽郡蘆洞里のイムさんは、米軍が数日にわたって村に入って来て、駐屯の翌日から村を歩き回って住民を家から追い出し、火を付け始めたこと証言した。この過程で住民たちが火事で焼け死んだり、米軍に疑われて銃殺されたこともあったという。¹¹⁸⁾ 蘆洞里のソンさんもまた、米軍が駐屯の翌日から住民たちの家に火を付け始めたこと述べており、イさんとチョンさんをはじめとした多数の地域住民たちは、米軍が「火銃」を撃って民家に火を付けたと証言した。¹¹⁹⁾

実際に1951年1月丹陽地域の米第7師団長デービッド・バー (David Barr) の報告書には次のような内容が登場する。

住居地に対する組織的焼却によって、第17連隊地域の住民たちは国連軍に敵対的になった。人々はなぜ米軍が敵のいない村に放火するのか理解できない。このような敵対的な態度は韓国軍にも深刻な影響を及ぼす。敵のいない地域の貧しい農夫たちに対する組織的焼却は米軍の好みに合わない。焼却作戦によってすでに8000人の避難民が発生したものと推算され、今後さらに増えるであろう。だが彼らは大部分が老人、障害者、そして子どもたちだ。¹²⁰⁾

米第7師団長の上記のような説明は、当時の米空軍の焼夷弾爆撃のみならず、地上軍の

¹¹⁴⁾ Almond, "Message to Ridgway," 1951.1.16. (都珍淳、前掲論文 107 頁から再引用)

¹¹⁵⁾ Almond, "Message to Ridgway," 1951.1.25. (都珍淳、前掲論文 108 頁から再引用)

¹¹⁶⁾ 真実・和解のための過去事整理委員会「醴泉眞坪里米軍爆撃事件」、『2010年上半期調査報告書』8巻、2010、664頁。

¹¹⁷⁾ 真実・和解のための過去事整理委員会「丹陽地域米軍関連犠牲事件」、『2010年上半期調査報告書』6巻、2010、845頁。

¹¹⁸⁾ 同前 880 頁。

¹¹⁹⁾ 同前 880~900 頁。

¹²⁰⁾ Barr, "Message to Almond," 1951.1.18. (都珍淳[2005] 108 頁から再引用)

民間地域焼却作戦もまた非常に広範に行われたことを推測させる。あわせて国際民主女性連盟報告書などの北朝鮮地域被害報告書もまた、国連軍の退却直前の民間地域焼却作戦に関して繰り返し主張しているが、このような主張が決して荒唐無稽なものではないという事実を推測させる。先に見たように平壤市民らは、米軍部隊が平壤で戦闘を繰り広げることなく事前に退去しながら市内の建物の80%を計画的に放火によって破壊したと主張した。¹²¹⁾さらには、北朝鮮側は東部戦線の38度線以北地域である襄陽郡もまた国連軍が退去しながらその地域で航空機の焼夷弾投下と国連軍による放火を繰り広げ、計3351戸の民家が焼却されたと相次いで証言した。¹²²⁾だがこの地域はアーモンドの軍事作戦区域だったという面から注意深く見てみる必要がある。焦土化作戦は単に空中からのみ行われたのではなく、アーモンドの指示のような地上軍との協業を通じてその破壊力を増していたのだった。

南朝鮮地域焦土化作戦の進行過程で見ることができると重要な事実の一つは、この時期の爆撃機の操縦士たちが、南朝鮮内の作戦区域内で見出される全ての「白衣の人々」を事実上敵と見做したということだ。少なからぬ戦闘爆撃機の任務報告書の敵情項目には「白衣の人々 (people in white)」が記録されており、このような地域には間違いなく大規模ナパーム弾爆撃が行われた。¹²³⁾山城洞の爆撃の偵察官の一人だったジョージ・ウルフ (George Wolf) は「多くの人々が白衣を着ていた。我々は敵と見做すほかなかった」と証言した。山城洞爆撃に関与したもう一人の偵察官ネービル (Neville) は、「我々は地上で動いている全ての人や物は味方ではないと考えた」と述べた。1951年初め、米空軍は敵の占領下の南朝鮮地域の民間人たちを事実上敵兵力と同一視していた。¹²⁴⁾

『ニューヨークタイムズ』の従軍記者バロット (G. Barrett) は、1951年初めに京畿道安養^{アンヤン}付近のある農村集落を訪問した後、次のような記事を作成した。

中国軍が村を占領する3～4日前に村に対するナパーム弾攻撃が行われた。村のどこでも死体が埋葬されていなかった。なぜならそこには埋葬を行える人がまったく残っていなかったためだ。私は偶然に一人の老女と出くわした。彼女はそこに生存している唯一の人間らしかった。彼女は自分の家族4人の死体で一杯になった、真っ黒に焼けた庭の中で何着かの衣類を握りしめたまま、ぼんやりと立っていた。

住民たちは村全体と野原で発見され、射殺された。彼らはナパーム弾攻撃を受けた時に取っていた姿勢をそのままに保っていた。ある男性はまさに自転車に乗ろうとしたところであり、50人の少年と少女たちは孤児院で飛び回って遊んでいたのであり、ある家庭の主婦は不思議なことに何の傷もなかった。(…)約200体の死体とその小

¹²¹⁾ Women's International Commission for the Investigation of War Atrocities Committed in Korea, 1951, 13頁。

¹²²⁾ 『労働新聞』1951.2.15.; 同前1951.3.24。

¹²³⁾ 真実・和解のための過去事整理委員会「醴泉山城洞米軍爆撃事件」、『2007年下半期調査報告書』、2008、373頁；真実・和解のための過去事整理委員会、「醴泉眞坪里米軍爆撃事件」、『2010年上半期調査報告書』8巻、2010、680頁。

¹²⁴⁾ 真実・和解のための過去事整理委員会「醴泉山城洞米軍爆撃事件」、『2007年下半期調査報告書』、2008、350～51頁。

さな村に置かれていた。¹²⁵⁾ (強調は筆者)

バロットの記事は、いろいろな面で1951年初めに南朝鮮地域まで拡散された焦土化作戦の特徴を端的に見せてくれる。まずバロットは米空軍のナパーム弾攻撃が中国軍占領以前に実施されたという事実を明示的に述べている。すなわち上の記事は、敵の占領以前に純粋な民間人地域を事前破壊するやり方の焦土化作戦が南朝鮮地域でも変わりなく行われたという事実をはっきりと述べているのである。

さらに上の記事は、焦土化作戦の犠牲者の相当数が、子ども(戦争孤児)、女性、老人のような後方地域の社会的弱者たちであったことをよく示している。実際この時期の南朝鮮地域の爆撃被害もまた、北朝鮮と同様にその被害者分布において女性と子どもが圧倒的多数を占めていた。例えば、真実和解委員会の醴泉眞坪里^{眞坪里}での米軍爆撃事件についての調査結果によると、死亡者の70%が13歳以下の子どもたちであったし、23%は20歳以上の婦女子たちで構成されていた。¹²⁶⁾ 醴泉山城洞の爆撃被害もまた、死亡者の23%が10歳以下の子どもたちで構成されており、女性の死亡者の割合(64.7%)が男性死亡者の割合(35.3%)よりはるかに高かった。¹²⁷⁾ 大部分の男性たちが徴用と徴兵によって、あるいは占領がくり返される過程で生き残るために家を離れた間に、家に残って家長の役割を代わって果たしていた女性たちと、彼女らの保護下にあった老人や子どもたちが、無差別ナパーム弾爆撃の犠牲者になってしまったのだ。いわゆる「韓国人の自由」のために実施されたという米空軍の大量爆撃は、このように南朝鮮と北朝鮮で大規模の民間人の犠牲を絶え間なく強要していた。

¹²⁵⁾ *New York Times* 1951.2.9.

¹²⁶⁾ 真実・和解のための過去事整理委員会、「醴泉眞坪里米軍爆撃事件」、『2010年上半期調査報告書』8巻、2010、659頁。

¹²⁷⁾ 真実・和解のための過去事整理委員会、「醴泉山城洞米軍爆撃事件」、『2007年下半期調査報告書』、2008、321頁。



キム・テウ
金泰佑 著『爆撃 米空軍の空爆記録で読む朝鮮戦争』

(2013年、^{チャンピ}創批)

目次

発刊にあたって

第1部 序幕

1章 爆撃の歴史:概観

夢の実現:飛行と空爆の発見/指輪の誘惑:第1次大戦と空爆/戦略爆撃理論の登場/大量虐殺に向かつて:第2次大戦期ドイツと英国空軍の空爆/忘れられた大量虐殺:米国の爆撃政策と人種主義

2章 日帝支配期の朝鮮人と空爆

見慣れない歴史の中へ/遭遇:日本軍の中国大陸爆撃/モンペ部隊:日常に入り込む空爆/少年飛行士の夢

3章 冷戦と空爆

米国、沖縄、そして独島/米国の東アジア対ソ封じ込め政策:沖縄の「空軍力」を活用せよ/独島爆撃事件:朝鮮戦争シミュレーションと民間人の犠牲

第2部 北爆

4章 精密爆撃

平和に対する時代的熱望と爆撃政策/精密爆撃政策の適用/北爆の実行主体と目標

5章 北爆、そして論争の開始

元山爆撃:雲上の無目視爆撃/平壤爆撃:敵の心臓部を破壊せよ/興南爆撃:精密爆撃の異例の成功事例/清津・羅津・咸興・兼二浦・城津爆撃/論争の開始:B-29機による精密爆撃の威力と限界

6章 北朝鮮の被害と対応

衝撃と恐怖、そして憎しみ/防空の登場

第3部 平凡な任務

7章 爆撃の構造

不安定な戦術航空作戦の構造/消えた敵/操縦士:機能主義の戦争マシーン

8章 白衣の敵たち

理解し難い事々について/偵察兵の指示による無差別爆撃/勘に依存したテスト爆撃/「大きさ」政策:立派なものや大きなものを攻撃せよ/白衣の群れに向かう無差別爆撃

9章 韓国地域での大量爆撃

B-29の近接支援:「じゅうたん爆撃」神話の形成/B-29の遮断作戦:交通中心地の破壊/戦闘爆撃機の遮断作戦と武装偵察:動くもの全てを攻撃せよ

第4部 焦土化政策

10章 焦土化政策の決定

戦争初期、ナパーム弾の登場と実験/運命の日:1950年11月5日

11章 燃える雪原

消えた都市:B-29機の焼夷弾投下/小規模集落まで燃やす/生存のための避難と地下生活/南朝鮮の一部地域まで拡張された焦土化作戦

第5部 交渉しながら殺す

12章 機械と人間の戦争

鉄道遮断作戦:敵を窒息させよ/無差別夜間爆撃

13章 航空圧力戦略

航空圧力戦略の確定過程/戦争の最後の局面:民間人の大量犠牲

結び:極端の記憶を越えて平和へ

感謝の言葉

註/参考文献/図版の出典/索引

忘れられたホロコースト

— 米国の爆撃戦略、日本の諸都市の破壊、第二次世界大戦から
イラク戦争にいたるまでの米国の戦争方式 *

マーク・セルデン

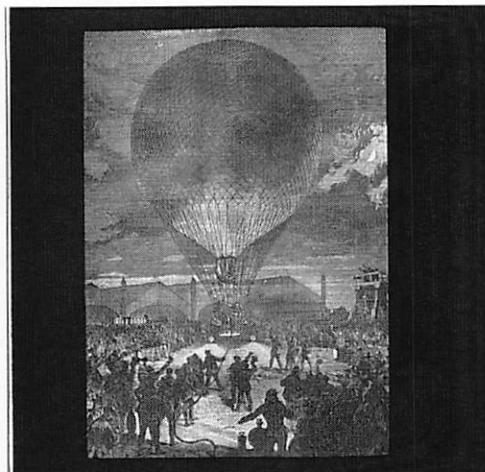
翻訳：藤目ゆき

第二次世界大戦は、空軍力と結びついた大量破壊技術、特に B-29 爆撃機・ナパーム弾・原爆が開発され配備された画期となる大事件であった。その結果、推定 5000 万人から 7000 万人が亡くなった。第一次世界大戦やそれ以前の大部分の戦争とはパターンがはっきりと逆転し、死者の大部分は非戦闘員であった⁽¹⁾。航空戦は戦争の最後の年にヨーロッパと日本の主要都市に対する原爆を含む地域爆撃によって最高潮に達し、非戦闘員に壊滅的な影響を与えた。

第二次世界大戦における空軍力と爆撃技術の台頭に伴う大量破壊技術とその応用は、いかなる論理を持っていたのか。また、その犠牲者および以後の世界的戦争のパターンと国際法に対してどのような結果をもたらしたのか？ 何よりも、米国が重要な戦争の主役であり続けてきたその後の 60 年以上の間において、これらの経験は米国の戦争方式をどのように形成していったのか？ これらの諸問題は、国際的言説の中心がテロと対テロ戦争に置かれ、諸大国による非戦闘員に対するテロがしばしば無視されている時代において、特に重要である。

戦略爆撃と国際法

爆弾は早くも 1849 年にはベネツィアに（気球から）、1911 年にはリビアに（飛行機から）投下された。



(19 世紀の気球)

第一次世界大戦中、ヨーロッパの主要大国は、新たに創設された空軍によって爆弾を使おうとした。結果への影響がわずかであれ、空軍力の進歩は、あらゆる国に対して、これからの戦争では空軍力が潜在的に重要だという警告になった⁽²⁾。1899年に始まるハーグでの一連の国際会議では、航空戦を制限し、爆撃その他の攻撃からの非戦闘員の保護を確保するための原則が定められた。1923年のハーグ会議では、62条にわたる「空戦規則」を作成し、「民間人を恐怖に陥れること、軍事的性格ではない私有財産を破壊または損傷すること、または非戦闘員を負傷させることを目的とした空爆」を禁じた。それは特に爆撃を軍事目的に限定し、「民間人の無差別爆撃」を禁止し、違反者に賠償金を支払う義務を課したのである⁽³⁾。ただし当時から、合意を確保し制限を適用することは非常に困難だった。

長い20世紀の間、特に第二次世界大戦中とその直後の時期において、兵器技術の絶え間ない進歩は、戦争に関連する殺害と野蛮行為、特に戦略爆撃、すなわち無差別爆撃による非戦闘員の殺害を制限する国際的な取り組みと密接に関連していた⁽⁴⁾。本稿では特に米国を参照し、強力兵器の開発と爆撃関連の搬送システム、非戦闘員に対する爆撃を抑制する国際基準の作成との間にある相互作用を考察する。

広島と長崎の核爆撃の戦略的倫理的影響は、ドイツや日本の戦争犯罪や残虐行為と同様、膨大な論争のある著作を生み出した。対照的に、広島以前に米国が日本の60以上の都市に行った破壊は、英語・日本語の学術文献でも、日米両国の大衆意識でも、双方で軽視されてきた。そこには原爆投下と「善き戦争」における米国の行動の英雄的物語によって影が落ちている。この結果は、米国が超大国として出現したことと無関係でない⁽⁵⁾。しかしほぼ間違いなく、その後の戦争に痕跡を残す中心的な技術的、戦略的、倫理的突破口は、広島と長崎への原爆投下に先立つ非戦闘員への地域爆撃の中で発生した。A・C・グレイリングは、焼夷弾による爆撃と原爆への反応の違いを次のように説明している。「核兵器に何がなしかつという考えが生み出す恐怖の戦慄は、それで実際に苦しむ人々よりも、それを熟考する人々に影響を与える。打撃を与えたものが大量の高爆発物や焼夷弾でなく原爆であるのかどうかは、それをわからずにドレスデンやハンブルクで焼かれ埋められ、バラバラにされ盲目になり死んでいった人々やその遺族の苦しみを加重したりしないからである」⁽⁶⁾。

米国以外の諸国、特にドイツ・英国・日本が地域爆撃を先導したが、米国は1944年から45年にかけて通常兵器で都市全体を破壊することを戦争目標の中心とした。これは、技術的優位と米国の犠牲者を最小化するアプローチを組み合わせたもので、朝鮮半島とインドシナでの作戦から湾岸戦争やイラク戦争にいたるまでの米国の戦争に特徴的な方法であり、実際、それが1940年代以降の主要な戦争の軌跡を決定づけてきた。その結果、非戦闘員の大量殺戮と、米軍に有利な、並外れた「殺害率」がもたらされることになる。しかし、米国の勝利は並外れて捉えどころのないものにもなる。これが、60年以上経った今でも、第二次世界大戦が米国人にとって「善い戦争」というオーラを保持している重要な理由の1つであり、だから米国人はドイツと日本の地域爆撃に関連する倫理的・国際法の問題にまだ効果的に取り組めていないのである。

20世紀は、戦争による破壊を制限し、国とその軍事指導者に国際戦争法違反の責任を負わせる国際的な試み（ニュルンベルク裁判と東京裁判、それに続くジュネーブ条約、特に民間人と捕虜を保護する1949年の条約）と、これらの原則に対する主要国の組織的違反と

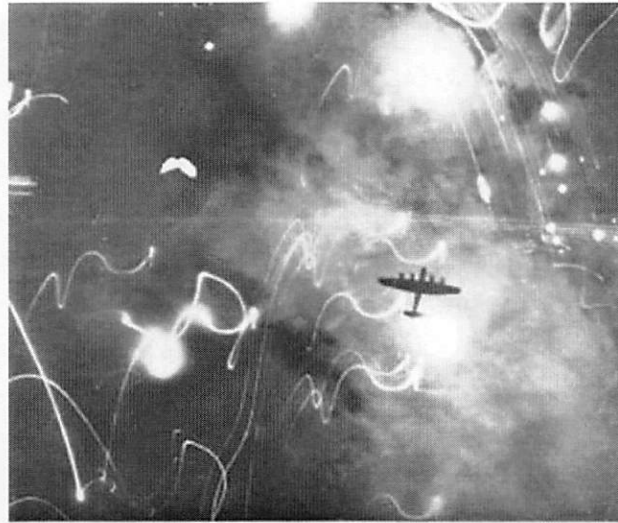
の矛盾が注目に値する⁽⁷⁾。たとえばニュルンベルク裁判と東京裁判は普遍性の原則を明確に述べたが、連合国の爆撃で抹殺された都市で開かれた法廷は、戦争犯罪、特に人道に対する罪から勝者である米国を守った。ニュルンベルクでの戦争犯罪起訴の主任顧問テルフォード・テイラーは四半世紀後に、都市爆撃に特に言及して次のように指摘している⁽⁸⁾。

「双方が都市破壊という恐ろしいゲームをしていた。連合国ははるかにそれに成功していた。そのためドイツや日本に対する刑事告発には根拠が存在せず、実際に、そのような告発は行われなかった。…空爆は、連合国側でも枢軸側でも広範囲にわたって冷酷に用いられていたため、ニュルンベルクでも東京でも問題は裁判の中に含まれなかった」。

米国は1932年から第二次世界大戦初期までは、特にドイツと日本による爆撃に限ることなく、都市爆撃というものを率直に批判していた。ルーズベルト大統領は1939年の大戦初日に戦争中の国々に対して、「いかなる状況下でも、民間人や非武装都市の空から砲撃を行わない」⁽⁹⁾ことを訴えた。英仏独は爆撃を厳格な軍事目的に限定することに合意したが、1940年5月、ドイツはロッテルダムへの爆撃で4万人の民間人の命を奪い、オランダ軍を降伏させた。この時点まで都市への爆撃は孤立した散発的なものであり、大部分は枢軸国勢力に限定されていた。その後、1940年8月、ドイツの爆撃機がロンドンを爆撃した後、チャーチルはベルリン攻撃を命じた。続いて、都市とその非戦闘員を標的とした爆撃が着実に拡大していった⁽¹⁰⁾。

ヨーロッパでの戦略爆撃

米国は、真珠湾攻撃を受けて参戦した後も、民間人爆撃を回避することで道徳的高潔さを主張し続けた。このスタンスは、最も効率的な爆撃戦略は敵軍と施設、工場、鉄道を特定して破壊することであり、非戦闘員を脅かしたり殺したりすることを目的とするものではない、という空軍最高司令部の一般的見解と一致していた。にもかかわらず、米国は1943年のカサブランカへの無差別爆撃に協力し、その際、英国が都市の無差別爆撃を実施し、米国が軍事的産業的目標を破壊するという米英の分業が出現した⁽¹¹⁾。マックス・ヘイスティングスの観察によれば、チャーチルと爆撃司令官アーサー・ハリスは戦争最後の数年間、「第三帝国の都市部を街区ごと、工場ごと、漸進的かつ体系的に、敵が廃墟のなかの穴居人になってしまうまで破壊するために利用可能な全部隊を集中させようとした」⁽¹²⁾。英国の戦略家たちは、夜間爆撃による都市破壊がドイツの軍需生産を損ない、ドイツの民間人の士気を阻喪させると確信していた。ハリスは1942年から、リューベック爆撃、それに続くケルン、ハンブルクなどの爆撃によって、この戦略を追求した。しかし、空からの猛攻撃の完成度、つまりテロ爆撃と理解されるべきこの猛爆は、英米の共同事業として一層よく理解されるべきものである。



(1943年7月28日 ハンブルク上空1800フィートから撮影)

1942～44年を通して、ヨーロッパでの航空戦が必然的に地域爆撃に向かうなかで、米空軍は精密爆撃を固守することを宣言した。しかし、このアプローチはドイツや日本に降伏を迫るどころか、日独の戦力に重大な損害を与えることもできなかった。ドイツの大砲と迎撃機が米国の航空機に大打撃を与えており、米国航空機の高度化と機数・射程距離の拡大、ナパーム弾の発明やレーダーの完成といった時代における戦略的転換への圧力は増大した。レーダーによって夜間攻撃が実現できるようになり、それは戦術爆撃を再確認する道を開くことを可能にしたかもしれない。だが皮肉なことに、戦争終盤に実際に起こったのは、諸都市と都市住民に対する大量攻撃であった。

1945年2月13～14日、米軍機を伴った英国軍の爆撃機が、重要な軍事産業や基地が存在しない、歴史と文化の中心地であるドレスデンを破壊した。控えめな見積もりで、3万5000人が一回の空襲で焼かれて灰になった⁽¹³⁾。当時ドレスデンで捕虜になっていた米国人作家カート・ヴォネガットは、古典的な記録を書いている⁽¹⁴⁾。

「彼らはいまいましい街全体を焼き払った。…毎日、私たちは街に出かけ、地下室や避難所を掘り起こして、衛生対策として死体を運び出した。私たちが行くと、典型的な避難所、通常の地下室は、一斉に心不全を起こした人々でいっぱいの路面電車のように見えた。座席に腰掛けた人の全員が死んでいる。火災の嵐は驚くべきことだ。それは自然界では発生しない。その真ん中に発生する竜巻で火焰の嵐が生み出されており、息ができない」。

ロナルド・シャファーの観察によれば、「ナチスの絶滅収容所、ソ連と米国の捕虜の殺害、その他の敵の残虐行為と並んで、ドレスデンは第二次世界大戦下の反倫理性で知られる大事件の1つになった」⁽¹⁵⁾。日本でははるかにひどいことが起こったが、ドレスデンによって第二次世界大戦中の女性と子どもへの爆撃に関する最後の重要な討論が公に起こり、ドレスデンという都市は米英によるテロ爆撃の代名詞となった。ハンブルクとミュンヘンの爆撃をきっかけに、英国政府は議会での激しい追及に直面した⁽¹⁶⁾。米国では、空襲が引き起こした破壊によってではなく、米英で広く読まれているAP通信が「連合国の空軍司令官は、ヒトラーの運命を早める冷酷な手段として、ドイツの大人口密集地への意図的なテロ爆撃を採用するという待望の決定を下した」と報道したことによって議論の大部

分が引き起こされた。米国当局者は報道を無効にするために迅速に行動し、有名なケルン大聖堂が米軍爆撃の後にも健在であることを、米国の人道性の象徴として指摘し、軍事目標への攻撃を制限する原則への米国の忠誠を繰り返して表明した。ヘンリー・スティムソン陸軍長官は、「我々の政策は民間人をテロ爆撃にさらすものではなかった」と述べ、主要な交通のハブとしてのドレスデンは軍事的に重要だ、と主張した⁽¹⁷⁾。実際、米国では抗議などというまでもなく、公の討論もごくわずかだった。英国ではより熱心な討議があったが、勝利の匂いが漂ってくると政府は嵐を簡単に鎮めていった。爆撃は続いた。戦略爆撃は、英米の世論の反応という領域でその最も厳格なテストに合格したのである。



(ドレスデン。残骸の下で見つかった死体)

日本への戦略爆撃

だが空軍力の威力が最大に発揮されたのは、太平洋の戦場、特に日本だった。1932年から1945年の間に日本は上海、南京、重慶などの都市を爆撃し、寧波や浙江省全域で化学兵器の実験を行った⁽¹⁸⁾。1945年の初めの数カ月に、米国の注目は太平洋に移り、米国はテニアンとグアムの新たに占領した基地から日本を攻撃する力を獲得した。米国は戦術爆撃を固守すると宣言し続けたが、1943～44年の日本の家屋に対する焼夷弾による爆撃実験は、M-69爆弾が日本の都市に密集する木造建築物に対して非常に効果的であることを示した⁽¹⁹⁾。戦争最後の6か月間、米国は空軍の総力を投入し、日本の都市全体を焼き払い、ほとんど無防備な日本の住民を恐怖に陥らせ、無力化し、殺害することで、降伏を迫ろうとした。

マイケル・シェリーとケアリー・カラカスがそれぞれ米国と日本について指摘したように、日本の都市の破壊は、実践されるよりも先に、米国の計画者が戦略爆撃を実施するずっと前に予言されていた。シェリーは、「ウォルト・ディズニーは、1943年のアニメ作品『空軍力の勝利』（原作はアレクサンダー・P・デ・セヴァスキの1942年の本）で、空からの攻撃で殺気立つ日本を破壊することを想像していた」と述べる。一方、カラカスは、日本人のベストセラー作家である海野十三は、1930年代初頭の作品「防空小説」をはじめとして、爆撃による東京の破壊を予想していた、と述べている⁽²⁰⁾。両方とも、未来の出来

事を予想するという重要な意味において、米国と日本で多くの人々のもとに届いた。

カーティス・ルメイは、1945年1月20日に太平洋で第21爆撃集団司令官に任命された。⁽²¹⁾1944年夏のグアム、テニアン、サイパンを含むマリアナ諸島の獲得により、日本の都市はB-29「スーパーフォートレス」爆撃機の有効射程内に置かれていた。一方、日本の空軍と海軍の力は枯渇しており、持続的な空襲に対して事実上無防備だった。

ルメイは対日戦争から朝鮮戦争、ベトナム戦争に至るまで、敵の都市、続いて敵の村や森を火にかけるという米国の政策の主要な構築者であり、戦略的イノベーターであり、最もよく引き合いに出されるスポークスマンだった。この点で、彼は第二次世界大戦から出現した米国の戦争方法の象徴だった。しかし別の角度から見ると、彼はヨーロッパで地域爆撃を開始した指揮系統のつながりの一部にすぎなかった。その指揮系統は、上位の統合参謀本部を通じて、米国の戦争の中心となるものを承認する大統領にまでつながっている⁽²²⁾。

1942年のドーリットル空襲から2年間の沈静化の後、米国は1944年秋に日本への空爆を再開した。米国の戦略爆撃調査によると、1945年5月～8月に日本の主要都市を破壊した爆撃の目標は、「日本に圧倒的な降伏圧力をかけるか、侵略への抵抗力を減らすため…国の基本的な経済的社会的基盤（を破壊すること）」であった⁽²³⁾。第20空軍の参謀本部による皇居を標的とする提案は却下されたが、東京西部の中島飛行機の工場など日本の主要な戦略的標的の排除に相次いで失敗したため、日本の諸都市への地域爆撃が承認された⁽²⁴⁾。



(隅田川沿いの東京空襲)

1945年3月9日～10日の夜、ルメイはマリアナから東京上空に334機のB-29を送り込み、爆撃とナパーム弾の猛威が吹き荒れた。その使命は街を瓦礫と化して市民を殺し、ゼリー状のガソリンとナパームがつくりだす燃え盛る火の海で生存者に恐怖を植え付けることだった。爆撃機は銃を取り除いて爆弾のためのスペースを作り、発見されないよう平均7000フィートの高度で飛んだ。高高度精密攻撃用に設計された爆撃機は、消火を抑止する幾つかの高爆発物に加えて、2種類の焼夷弾を運んだ。M47は100ポンドのオイルゲル爆

⁽²¹⁾ Sherry, *Air Power*, pp. 272-73, 404-05.

弾で1機あたり182個、M69は6ポンドのゲル化ガソリン爆弾で1機あたり1520個、それぞれが大規模な火災を起こしうるものである⁽²⁵⁾。米国戦略爆撃調査で84.7%が住宅地区だと推定された地区への攻撃は、空軍の計画者の野蛮な夢を超えて成功した。猛烈な風を受けて、爆弾の爆発による炎は、東京の15平方マイルの地域を飛び越え、膨大な数の住民を巻き込み、殺害する巨大な火災を発生させた。

ヴォネガットがドレスデンの犠牲者を「蠟人形館」と描写したのとは対照的に、東京を飲み込んだ地獄の内部からの説明は、大虐殺の光景を完全な記録にとどめている。私たちは爆撃の有効性を投射重量や殺傷率で測定し、犠牲者の視点を排除した。だが、爆弾の怒りを感じた人々はどうだったか？

警官カメラマンの石川光陽は、東京の街をこう表現した。「火の川…燃え盛る家具の破片が炎の中で爆発する一方、木や紙でできた家が爆発して炎に包まれ、人々自身も『マッチ棒』のように燃え上がった。風と火の巨大な呼吸の下で、巨大な白熱渦がいくつもの場所で上昇し、渦を巻いて平らになり、家のブロック全体を火の渦に吸い込んだ」。

フランス人聖職者のフロジャック神父は、空襲を22年前の関東大震災と比較した。別の形の予言であるその大規模な破壊は、日本のSF作家たちと東京大虐殺の元々の計画者たちの双方に警告を発するものであった⁽²⁶⁾。

「1923年9月の大震災の時、私は東京が5日間燃えているのを見ました。私は本庄で、爆撃の初めに焼死したり窒息したりした人3万3000人の死体の山を見ました。…最初の地震の後には、首都を破壊するのに十分な20箇所余りの火事がありました。今では何万発もの焼夷弾が地区の四隅に投下され、マッチ箱でしかない日本家屋に落ちたとしたら、どのようにして大火を止めることができたでしょうか？ …どこに飛んでいけたでしょうか？ 火は至る所で燃えていました」。

自然は赤風という形で人間の仕業を補強した。赤い風がハリケーンの力で東京平野を横切り、都市全体に猛威を振るい、恐ろしい速度と強さをもたらした。風は気温を華氏1800度まで上昇させ、炎の先に進む過熱した蒸気を発生させ、犠牲者を死なせたり、無力にした。「死のメカニズムは、酸素欠乏と一酸化炭素中毒、放射熱と直火、破片、そして押し寄せる群衆が踏みつけることなど、多種かつ同時に発生したため、後から死因を確認することは難しかった」⁽²⁷⁾。

戦略爆撃調査団がその数か月前に設置されていたことは、ルーズベルトが戦略爆撃を支援していたことを示す重要なシグナルである。それは、火災とその東京への影響に関する技術的な説明を行っている。

「大火の主な特徴……は、火の前線、風下に移動する拡張された火の壁の存在であり、その先に予熱され混濁し燃焼した蒸気の塊があった。…火元から1マイルのところで時速28マイルの風が測定されたが、火災の周囲では推定55マイルに強まり、おそらく内部ではさらに強まった。火災は6時間で15平方マイル以上にわたって広がった。…火災の範囲ではほぼ100%が燃えた。どの構造物やその内容物も被害を免れなかった」。

調査（おそらく1945年8月6日より前の出来事のみ）はこう結論付ける。「東京での火災によって、人類史上おそらく最も多くの人々が6時間の内に絶命した。人々は極度の熱、酸素欠乏症、一酸化炭素による窒息、群衆の足に踏みつけられたことや溺死などで死亡した。最も多くの犠牲者は最も弱い立場の人々、女性、子ども、そして高齢者であった」と。

3月9日から10日の夜、飛行指揮官トーマス・パワー大将が「軍事史上で敵が被った最

大の単一災害」だと表現した空襲で何人が死亡したか。戦略爆撃調査団では、この空襲で8万7793人が死亡し、4万918人が負傷し、100万8005人が家を喪失したと推定している。ロバート・ローズは男女・子どもの死者は10万人以上だと推定し、おそらく100万人以上が負傷し、100万人が家を失ったと示唆している。東京消防庁は死者9万7000人、負傷者12万5000人と推定している。東京警察は12万4711人が死傷し、28万6358棟の建物と家屋が破壊されたと発表した。日米の当局が発表した約10万人という死者数は、どちらも死者数を最小限に抑える独自の理由があった可能性があるが、人口密度や風況、生存者の説明からすると間違いなく数が少なすぎると思われる⁽²⁸⁾。住民は1平方マイルあたり平均10万3000人、最高だと13万5000人もいた。世界で最高密度の工業都市であり、消防対策が途方もなく不十分だったため、15.8平方マイルの東京は、激しい風が炎を吹き、火の壁が何万人もの命を奪った夜に破壊された。推定150万人が焼け野原に住むことになった。爆弾がつくりだした火災の規模にほとんどまったく対抗できなかったことを考えると、犠牲者は日米両側から示された数値よりも数倍多かったと想像できる。日本政府が米国の爆撃による虐殺を抑えるために取った唯一の効果的対策は、1944年に東京から22万5000人、主要都市から40万人の子どもたちを田舎へ疎開させたことだった⁽²⁹⁾。

ルメイは決して齒に衣を着せない人物だが、攻撃後、自分が欲したのは東京を「焼き払い、地図から一掃」し、「戦争を短くする」ことだと述べた。東京は燃えた。その後の襲撃により、東京の荒廃地域は56平方マイル以上に達し、何百万人もの難民を生み出した。



(1940年代のカーティス・ルメイ)

それ以前もその後も通常の爆撃では、3月9日～10日の東京大空襲ほどの死と破壊による犠牲者はなかった。東京と他の日本の都市への空襲は容赦ないものだった。日本の警察統計によると、1944年12月6日から1945年8月13日の間に東京で65回の空襲があり、その結果、13万7582人の犠牲者が出て、78万7145の家屋と建物が破壊され、262万5279人が避難した⁽³⁰⁾。3月9日から10日の東京の空襲に続いて、空爆は全国的に拡大された。3月9日から始まる10日間で9373トンの爆弾が東京、名古屋、大阪、神戸の31平方マイルを破壊した。全体として爆撃は、標的とされた日本の66都市の40%を破壊し、日本に投下された総トン数は3月の1万3800トンから7月には4万2700トンに増加した⁽³¹⁾。ドレスデン爆撃はヨーロッパで公の議論の波紋を生み出したが、日本の都市のはるかに大規模な破壊と爆撃の歴史において例を見ない規模の民間人虐殺の後でも、米国やヨーロッパ

では、抗議は言うまでもなく、目に見えるほどの憤りの波も立たなかった。7月、米国の飛行機が、なお爆撃を免れていた幾つかの日本の都市に「国民へのアピール」というビラを散布した。「ご存知のように…人間性を擁護する米国は、無実の人々を傷つけないので、これらの都市から避難した方がいい」とそこには書かれていた。この警告が出されてから数日以内に、ビラが散布された都市の半分が爆撃された。米軍機が空を支配した。ある計算では、全体として米国の空爆作戦によって、67都市の180平方マイルが破壊され、30万人以上が死亡し、さらに40万人の負傷者が出た。これらの数字は広島と長崎の原爆を除いたものである⁽³²⁾。

1945年1月から7月の間に、米国は、古都である京都とその他の4都市を意図的に温存したうえで、この5都市を除いてすべての日本の都市を爆撃して破壊した。破壊の程度は印象的で、神戸、横浜、東京などの都市で破壊された都市部の50～60%、17都市では60～88%、富山の場合は98.6%であった⁽³³⁾。最終的に、原爆選考委員会は広島、小倉、新潟、長崎を原爆の標的に選び、日本と世界に原爆の驚くべき力を披露することで、この人類史上最も費用のかかった戦争に壮大な終止符を打ち、ソ連に対する強力なメッセージを送ることになった。

マイケル・シェリーは、技術に対して、わけもわからないのにひたすら信奉する態度の勝利こそ、米国の戦い方の本質を形づくり、その後の戦争の記憶に強く刻まれることになった航空戦の特徴である、と説得力のある説明をしている。

「航空戦を無批判に信奉する者に共通のメンタリティは、破壊方法の組み立てと完成に専念したことであり、…そうすることは破壊を正当化する本来の目的を覆い隠した。……破壊の意図の宣言の欠如、官僚と技術の2つの要求に駆動されているという感覚は、米国の技術信奉と敵のイデオロギー信奉とを区別した」。

技術に対する無批判な信奉主義は、軍事計画者と一般市民の双方から権力のより大きな目的を隠すのに役立った。しかし、この示唆に富む定式化は、米国の戦略的思考の中心にある核心的イデオロギーのパターンを隠している。私の見解では、戦時中の技術信奉は、国家目標を実行可能にする手段として最もよく理解されている。米国が持つ地球規模の権力の正当性と慈善性、そして日本人は他に類を見ないほど残忍で本質的に劣っているという認識が、当然のことと認められていた。技術は米国ナショナリズムの原動力に利用された。米国ナショナリズムは戦争の最中に繰り返し前面に出てきた。1898年のフィリピン征服に始まり、長い20世紀を貫いてラテンアメリカとアジアにおける一連の戦争と警察行動の過程でナショナリズムが作用した。換言すれば、技術信奉主義は米国ナショナリズムおよび慈悲深い米国が支配する世界秩序というコンセプトと不可分である。英国や日本その他の大国に関連するナショナリズムとは対照的に、米国の戦後秩序へのアプローチは、植民地の獲得を中心としたビジョンでなく、軍事基地と海軍・空軍の世界的ネットワークにある。それは近年アメリカ帝国の方法として理解され始めている⁽³⁴⁾。

1945年の春から夏にかけて、日本における米国の航空戦は人間虐殺の規模においておそらく今でも匹敵するものがない激しさに達した⁽³⁵⁾。そのモメントは技術の進歩、米国ナショナリズム、民間人殺害に関する道徳的政治的呵責の崩壊の組み合わせの産物であり、おそらく太平洋地域において結晶した人種差別によって強化された⁽³⁶⁾。

先住民であれ、宗教上の異教徒であれ、劣等・劣悪と見なす他者であれ、全人口を破壊目標にすることは人類史と同じくらい古いことかもしれない。だがそれが取る形態は、破

壊技術や戦略的革新と同じくらい新しい。そのなかでも、空軍力、爆撃、核兵器は特に注目に値する⁽³⁷⁾。第二次世界大戦が大量破壊の道徳的技術的傾向を形づくった最重要な方法は、民間人集団を空から体系的な標的にすることに関連した汚名を戦争過程で取り除き、何年もの間、一部の空軍が地域爆撃を抑制していた制約を取り除いたことであった。新しいのは新技術が可能にした殺害の規模と、大量殺戮・国家テロのルーチン化の両方であった。第二次世界大戦の大半にわたって地域爆撃は物議を醸し、その実行者が隠したり否定したりするものであったが、この大戦の終わりまでに地域爆撃は、標的と兵器の性質が新技術によって変化し、新しい形の抵抗に直面していたとしても、戦争遂行の中心的存在として認められ、米国の戦争方式を何より象徴する存在になった。実際、米国（とその傘下で戦う人々）は60年間、全般に空軍力に依存し、特に民間人とその生存基盤たるインフラストラクチャーの破壊を意図的に標的としてきたことで注目される戦争と警察行動を行ってきた事実上唯一の国だった。確かにこの時代には、米国に匹敵する規模で爆撃を行った国は他にない。米国は、サー・コンウェイ・ランツが巻き添え被害の神話として説明しているように、イチジクの葉で非戦闘員の意図的な全滅を隠蔽しているのである。つまり、どんなに体系的な爆撃であっても、その意図は軍事目標の排除であって、非戦闘員の虐殺ではなかった主張するのである。

民間人を戦争の惨禍から守るための協調した取り組みは、第二次世界大戦後、国連の創設、ドイツと日本での戦犯法廷、1949年のジュネーブ協定とその1977年の議定書において、そのピークに達した。ニュルンベルク裁判の起訴状は、「人道に対する罪」を「戦争前または戦争中に民間人に対して犯された殺人、絶滅、奴隷化、強制送還、およびその他の非人道的な行為」と定義した。これは日本とドイツだけでなく、英国と米国の空爆作戦にも強く響くものだった⁽³⁸⁾。これらの努力は国家の手を押しとどめるにはほとんど役立たなかったようだ。実際、原爆は20世紀の集団意識に深く刻み込まれるようになるが、地域爆撃と主要都市への焼夷弾爆撃の記憶は、犠牲者以外の皆の意識からすぐに消えた。



(東京裁判での東條英樹首相)

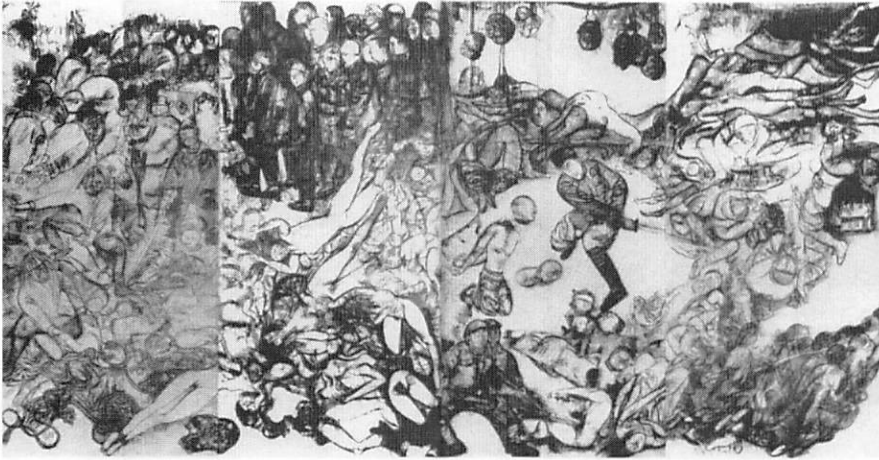
単一の空爆作戦で都市全体を破壊し、その人口を全滅させる力は、攻撃者にとって以前の戦争方法よりもはるかに「効率的」で費用がかからないだけでなく、虐殺も消毒し

てしまった。空軍力は死刑執行人を犠牲者から遠ざけ、殺害の視覚的・触覚的体験を変えた。爆撃手は決して犠牲者の目を直視することはないし、破壊行為が剣での斬首やマシンガンでの射撃のように加害者に肉体的な即時性を与えることもない。これは主な標的が女性、子ども、高齢者である場合に特に重要である。

広島と長崎への原爆投下は、軍事的勝利を追求する中で民間人を消滅させるプロセスの頂点だった。トルーマン大統領は広島原爆の標的は海軍基地だったと主張したが、広島と長崎の上空で原爆を爆発させる決定は、住民の殺害と建物の破壊を最大限にするためだった。また、日本政府と国民、ソ連当局とその他の米国の優位性に対する潜在的挑戦者、そして世界の人々に、米国の力の全能性と米国に反抗する者が見舞われるであろう破壊を見せつけることも計算されていた。戦後の時代を通して、広島・長崎での原爆使用をめぐる論争は、非戦闘員殺害と、大戦終結および戦後地政学を規定したその後の米ソ紛争の形成における原爆の重要性を中心に反響を呼んだ⁽³⁹⁾。しかしある意味で、原爆とその後の水爆開発に関するその議論の焦点は、より強力な「通常」兵器による非戦闘員殺害と関連した、より緊急な問題を黙殺することに貢献したかもしれない。

米国は第二次世界大戦後の60年間、朝鮮やベトナムなどで原爆を使用するという脅しを繰り返したが、再び原爆を投下することはなかった。しかし米国は、その後の「通常戦争」に不可欠な爆撃計画の中に、非戦闘員の全滅を組み込んだ。戦略的アジェンダの中心に地域爆撃があり、都市と非戦闘員への米国の攻撃は、焼夷弾爆撃からナパーム攻撃、クラスター爆撃、原爆から化学枯葉剤や劣化ウラン兵器、バンカーバスター爆弾の使用に至るまで、破壊の環を拡大し続けた⁽⁴⁰⁾。非戦闘員への無差別爆撃はこの時代を通じて最も大規模な破壊と人命の損失の原因であったが、米国は意図的に民間人を殺すことはないとして主張し、それによってコンウェイ・ランツの巻き添え被害の原則に忠実に従うことで、米国内の政治的批判だけでなく、国際的な批判からも自らを守ってきた。

第二次世界大戦は、死亡者数や大量破壊の規模などの重要な尺度において、戦争の歴史の中で今も他に並ぶものがない。この戦争で人命に最も重い犠牲を強いたのは都市爆撃ではなく、ユダヤ人、カトリック教徒、ロマ、同性愛者その他のドイツ人、ポーランド人に対するナチスの大量虐殺であり、ドイツのソ連侵攻や日本によるアジア非戦闘員の虐殺であった。これらの例にはそれぞれ独自の特徴と歴史的イデオロギー的な起源があった。すべての事例が「他者」に関する非人間的仮定に基づいており、非戦闘員集団の大規模虐殺を引き起こした。日本の対中戦争は当時も後にも世界の注目を集めた残虐行為の顕著な事件を引き起こした。南京大虐殺、上海、南京、漢口、重慶などの都市爆撃、慰安婦の奴隷化、731部隊の生体解剖実験や細菌戦爆弾などである。当時も以降も抵抗する村人への系統的な蛮行は注目されていない、戦争で死んだ推定1000万から3000万人の中国人の内、最も多数にのぼったのはそうした村人たちだった。その数は米国の爆撃で死んだ50万人以上の日本人非戦闘員をはるかに上回り、従来2000万人と推定されてきたナチスの侵攻によるソ連の損失を超えていた可能性がある⁽⁴¹⁾。その戦争とその後の戦争で、持続的な注目や激しい論争、歴史的記憶を形成するのは、体系的に日々刻々で行われていた殺害を定義する日常の出来事ではなく、南京大虐殺、パターン死の行進、ノグンリとミーライでの虐殺など、特徴的な蛮行になるであろう。



(丸木位里と丸木俊の南京大虐殺壁画)

第二次世界大戦での戦死者はソ連を含むヨーロッパだけで 3000 万人から 4000 万人と推定されている。これは、第一次世界大戦の犠牲者数の 50%を上回る。これに付け加えるべきは、中国での 15 年の抵抗戦争（1931～45 年）で 2500 万人～3500 万人のアジア人、約 300 万人の日本人、東南アジアでのさらに数百万人の死である。第二次世界大戦での非戦闘員殺害の重要事例の中で、米国による日本の都市の破壊はおそらく最も知られておらず、最も物議を醸すことがない。広島と長崎への原爆投下、ナチスによるユダヤ人などの絶滅、ドレスデンとハンブルクへのはるかに小規模な連合軍の爆撃、南京大虐殺や 731 部隊の生体解剖実験など日本の残虐行為に関する激しい議論が続いているのとは対照的に、米国の日本の都市への爆撃は、戦争に関する国際的記憶からも、さらには米国人と日本人の歴史的記憶からも、事実上消えてしまっている。

第一次大戦では戦争に直接起因する死者の 90%は軍人であり、ほとんどすべてがヨーロッパ人と米国人だった。第二次世界大戦のヨーロッパにおける犠牲者は、ほとんどの推定では、50～60%が非戦闘員だったとされている。アジアの場合、戦争が引き起こした飢饉による犠牲者が含まれる場合、非戦闘員の死者数は絶対数・比率の両方においてほぼ間違いなく大幅に高くなる⁽⁴²⁾。米国は、本土は戦争の影響を受けなかったが、アジアの戦場で約 10 万人の死者が出た。その死者数は 1945 年 3 月 10 日の東京空襲よりも少なく、広島や沖縄戦の死者数をはるかに下回る。日本の 300 万人の戦死者は、米国人の死者数の 30 倍だったが、それでも日本軍による強奪に抵抗した中国人犠牲者の数のほんの一部にすぎなかった。これらは米国が南北戦争以来、自らの土地で戦争をせず、その技術的経済的強さを最大化し、自国の犠牲者を最小化するという戦略の採用によって生じた相対的な犠牲者数であり、以後の戦争で米国の数的優位はさらに繰り返されていくであろう。

第二次世界大戦は、「善き戦争」として、重要な諸点において、米国人の記憶に消えることなく刻まれている。ナチスドイツと大日本帝国の戦争機械に立ち向かう中で、米国は侵略者を倒し、その後の数十年に地球を席卷する脱植民地化の波に道を開くことに大きな役割を果たした。それはまた、米国を世界的な覇権国へと押し上げ、軍事基地のネットワークと無類の技術的優位性の中で、米国の力を世界に投射するための制度的基盤を確立した戦争でもあった。

ほとんどの米国人にとって、第二次世界大戦は振り返れば別の意味で「善い戦争」のように思えた。つまり、米国はジェノサイド的なナチスのファシズムと日本帝国主義の暴走という形での侵略を処罰するという使命から生まれた絶対的な道徳的確信に支えられて参戦し、戦争を終結させた。さらに米国人は戦争で疲弊した同盟国に対してだけでなく、かつての敵国であるドイツと日本の社会を再建するためにも、米国が寛大な援助を与えたことを覚えている。このような解釈は、米国人も不変のナショナリズムと拡張主義をある程度は敵国と共通して持っていたということを覆い隠す。これは、以前の領土的帝国とは対照的に、米国の力の行使を容易にする新しい地域的・世界的な構造の形を取った。戦勝によって米国は、敗戦国の戦争犯罪を非難し処罰する権威をもつ覇権的地位に立ったが、その勝利は米国の戦時中の行為全般と特に米軍が行った大量破壊の問題の徹底的再評価にとっての大きな妨げになっている。

第二次世界大戦は、それまでの文明に深く根ざした原初的な衝動に基づいてそれを拡張し、それらをより破壊的な技術と組み合わせることで、人間の墮落の新しい形を生み出した。ドイツと日本の犯罪は、1940年代の戦争犯罪法廷から現在に至るまで、長い間国際的な批判を受けてきた。⁽⁴³⁾ニュルンベルクとその後の裁判では、1800人以上のドイツ人が戦争犯罪で有罪判決を受け、294人が処刑された。東京裁判では28人が起訴され、7人が死刑判決を受けた。1945年から1951年の間に連合国が実施したその後のA級・B級戦犯裁判では、5700人の日本人、朝鮮人、台湾人が起訴された。984人が最初に死刑を宣告され（これらの内50人の刑が減刑）、475人が終身刑となり、2944人が有期刑となった。軍事的敗北、占領、戦犯法廷の結果、両国の重要なグループは長期にわたる深い反省と自己批判を行ってきた。ドイツの場合（ただし、日本ではまだしていないが）、大量虐殺その他の野蛮な政策の犯罪行為を認め、公式の謝罪と実質的な公的賠償という形で被害者に適切な賠償を行ったことは意味のあることである。他方、日本国家は韓国と中国の強制労働者や従軍の慰安婦（性的奴隷）などの戦争犠牲者に対する公式の賠償請求を拒否し続けており、この戦争は、植民地主義と戦争の教科書における扱い、靖国神社（天皇中心のナショナリズム、帝国と戦争の象徴）、従軍慰安婦、南京大虐殺についての何十年にもわたる論争が示すように、知的政治的論争として激しく争われ続けている⁽⁴⁴⁾。

ドイツと日本でのこの戦争への対応とは対照的に、米国では原爆使用に関する現在進行中の議論でさえも、広島以前の数ヶ月の日本の民間人への米軍の爆撃は、批判的な反省はおろか、事実上何の意識もされずにいる。日本の都市を破壊する過程での非戦闘員に対する系統的爆撃は、ナチスのジェノサイドや日本のアジア民衆への多くの戦争犯罪を含む、恐るべき戦争遺産のリストに加えられねばならない。米国人は、こうした諸問題、そして何よりもその後の米国の全戦争の中心になった非戦闘員の大量殺害問題へのアプローチによってのみ、人道に対する罪という観点で勝者も敗者も同一基準を適用するニュルンベルクの理想や、戦時における文民保護のための1949年のジュネーブ合意の基準によりやく近づき始めることができる。これはニュルンベルクに銘記されている普遍性の原則であり、米国が戦争犯罪訴追からの免責を宣言した1946年の裁判以降、米国その他の国々は事実上この原則に違反している。

首席検事で戦犯訴追に関する米国代表のロバート・ジャクソン裁判官は、法廷での冒頭演説で普遍性の原則について雄弁に印象深く語った。「もし特定の条約違反行為が犯罪であるなら、米国による犯行であれドイツによる犯行であれ、それは犯罪です。私たちは自

分に対して発動されたくない他者への犯罪行為の規則を定める準備ができていません。これらの被告を審判した記録が、明日には歴史が私たちを審判する記録であることを決して忘れてはなりません。これらの被告に毒杯を渡すことは、私たち自身の唇にも同様の毒杯を置くことです」⁽⁴⁵⁾。

ルーズベルトからジョージ・W・ブッシュに至るまで、歴代の米国大統領は全人口を標的にして消滅させる戦争へのアプローチを実際に支持してきた。戦闘員と非戦闘員の区別のあらゆる痕跡を排除して致命的な結果をもたらすこの戦略が、東京空襲で成熟し、その時から米国の戦争の中心となったという事実は、原爆の恐るべき力で覆い隠された。

この毒杯は1945年の裁判で米国の口元に置かれ、そしてその後の戦争ではなおさら突き付けられていた。サー・コンウェイ・ランツは、戦闘と残虐行為の間、戦争と虐殺の間の適切なバランスをとろうとする米国人の深い分裂を正しく指摘している⁽⁴⁶⁾。しかし、米国の技術力の絶対的優位性と、共産主義者からテロリストに至るまでの敵の脅威を政府・メディアが拡大したため、実際には、これほど多くの人命を犠牲にした一連の米国の戦争では、非戦闘員の絶滅に対する制約はほとんどなかった。米国の善行と正義という自己認識は、非戦闘員の殺害という現実ではなく、1945年以来のすべての戦争における米国の意図と戦後復興を図る際の米国の寛大さとの組み合わせに基づいて固定されたままであった。

エピソード：朝鮮、ベトナム、イラク及び非戦闘員を標的とする空軍力の使用

多種多様な空軍力の使用による非戦闘員の大量殺戮の中心は、一筋の赤い糸のように1944～45年の爆撃から朝鮮戦争・インドシナ戦争を経て、湾岸戦争、アフガニスタン戦争、イラク戦争に至るまで続く。日本への爆撃と原爆投下から60年の間に、都市に対する焼夷弾爆撃やナパーム攻撃などの重要な連続性が観察できる一方で、主にアジアにおいて、新しく、より強力で多用途の航空機と兵器が、継続する米国の戦争の過程で配備されてきた。

1945年に日本に適用された爆撃と原爆戦略の主要な設計者であるカーティス・ルメイ将軍は、朝鮮とベトナムで同等の役割を果たした。ルメイは手心を加えたり、爆撃の影響を最小限に抑えたりすることは決してしようとしなかった。ルメイは朝鮮に関して次のように回想している。

「私たちは国防総省にドアの下にメモを迂り込ませて言った。『ほら、そこに行こう。…そして北朝鮮最大の5つの街を焼き払おう。…さほど大きくはない。止めるべきだ』。そう、これへの回答に、4つか5つの悲鳴があがった。『多くの非戦闘員が殺される』とか『あまりにも恐ろしい』とか。それでも3年ほどの期間に…我々は朝鮮の北と南の街を全部焼き払った…もう、3年間以上経って受け入れられているが、事が起こるのを防ぐためにわずかな人を殺すことは、多くの人にとっては耐えられないことなのだ」⁽⁴⁷⁾。

朝鮮半島に出動した米軍／国連軍は3年間で104万708回の出撃を行い、38万6037トンの爆弾と3万2357トンのナパームを投下した。ロケットや機関銃の弾薬など、あらゆる種類の空輸兵器を数えると、総トン数は69万8000トンになる。マリリン・ヤングは朝鮮での死亡者数のほとんどを非戦闘員で200万から400万人と推定しており、国連の推定によれば南部だけで500万人以上が避難を強いられた⁽⁴⁸⁾。

これらの戦争の顕著な特徴の1つは、主に都市で行われていた空爆が朝鮮とベトナムの農村地域へ向けられるようになったという爆撃の拡大であり、米国は非戦闘員に対する無差別攻撃を抑制しようとする国際原則の一つに違反するようになった。米国の爆撃は都市から農村にまで拡大されて、破壊的な影響をもたらした。ブルース・カミングスが「この野蛮な航空戦の最後の行為」と呼んだのは、1953年の春、北朝鮮の主要な灌漑用ダムがコメが植えられた直後に破壊されたことであった⁽⁴⁹⁾。

ここで我々は米国のベトナム爆撃の特に重要な要素を考える。ルーズベルトは1943年、化学兵器・生物兵器使用に関する米国の方針を最も明確に表明しているものとして長く通用してきた声明を公表した。枢軸国が毒ガス使用を計画しているという報告に応じて、ルーズベルトは「そのような兵器の使用は、文明人の一般的見解によって禁じられている。我が国はこれまで毒ガスを使用していないし、私はその使用を強いられるのを決して望まない。敵が最初に使用しない限り、いかなる状況でもそのような兵器の使用に訴えることはない」と警告した⁽⁵⁰⁾。この原則は1954年発行の米陸軍野戦マニュアル27-10に組み込まれており、ガス戦と細菌戦の先制不使用の原則を確認している。1956年までにその規定は消滅し、米国は「有毒ガスまたは無毒ガス、煙、焼夷性物質を使用した戦争、または細菌戦を禁止または制限する」条約の締約国ではないという主張に置き換えられた。1950年代初頭に始まり、1960年代初頭にケネディ政権で最高潮に達した米国の化学戦・細菌戦の研究と調達努力は、ベトナムの軍と自然の双方に対する化学兵器と生物兵器の使用へと結果し、特に森林の破壊から農作物の破壊へと拡大した。シーモア・ハーシュが文書化しているように、ベトナムにおける米国の化学戦・細菌戦プログラムは「葉を絶やす枯葉剤の使用から、稲を絶やす除草剤と吐き気を催すガスへと段階的にエスカレートしていった」⁽⁵¹⁾。ベトナムでの米国のガス攻撃はどのくらい広がっていたか？日本学術会議農学委員会の委員長による1967年の研究は、米国の除草剤・枯葉剤攻撃は南ベトナムの380万エーカー以上の耕地を荒廃させ、1000人を超える農民と1万3000頭以上の家畜を殺害したと結論付けている⁽⁵²⁾。ガスが無害だという米軍の主張に対して、ファム・ドゥック・ナム博士は、1966年2月25日から27日にかけてのダナン近郊での3日間の攻撃では、家畜と人々の双方が毒を浴び、死亡した者もいる、と日本の調査員に語った。「妊婦は死産したり未熟児を出産した。影響を受けた牛の大部分は深刻な下痢で死亡し、化学物質が散布された直後には川の魚が水面に浮かび上がった」⁽⁵³⁾。

イラクに目を向ける前に、2004年5月に公開されたキッシンジャーのテープに保存されているニクソン大統領のカンボジア爆撃に関するコメントを回顧することは価値あることだ。1970年12月9日、ニクソンは空軍のカンボジア爆撃作戦が精彩を欠いていると怒りを爆発させた。キッシンジャーは「空軍は対ソ連の航空戦のために設計されています。この戦争のために設計されてはいません」と答えた。それでニクソンは爆発した。「彼らにすべてのものを攻撃させたい。大型機でも小型機でも、役立つもの全部を使わせたい。連中に少しショックを与えよう」。これは一世代後の「衝撃と畏怖」戦略の早期警戒信号だった。キッシンジャーは命令をリレーした。「カンボジアでの大規模な爆撃作戦。動くものなら何でも。飛ぶものなら何でも」⁽⁵⁴⁾。ベトナム戦争の過程で、米国は不可欠な大量破壊兵器の一部として化学兵器・生物兵器を採用した。

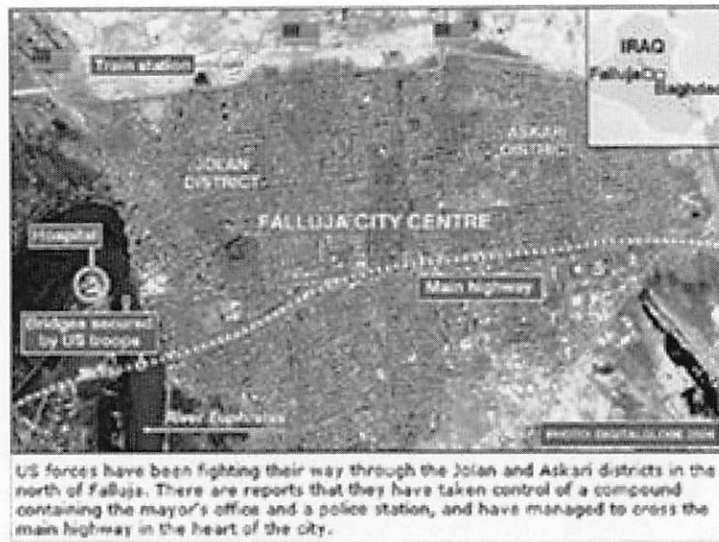
カンボジアでの無差別爆撃のもう一つの話は、事件の36年後に明らかになった。新証拠によって、カンボジアが以前知られていたよりもはるかに激しく爆撃されたこと、そして

米国民や世界は知らないが、1970年のニクソンからではなく1965年10月4日に始まったことが明らかになった。2000年秋にベトナムを訪ねたクリントン大統領は、ベトナム、カンボジア、ラオスの政府が2000人の行方不明の米兵の遺体発見を助けるために空軍の詳細な記録を利用できるようにした。記録には爆撃の場所と規模に関する具体的なデータが記載されていた。データは不完全だが、1965年10月4日から1973年8月15日までの間に、米国がカンボジアに以前考えられていたよりもはるかに多くの兵器を投下したことを明らかにしている。投下量は275万6941トンに相当し、11万3716箇所に23万516回の出撃があった。結果は死者、負傷者、不発弾の継続する危険をはるかに超えている。テイラー・オーエンとベン・キールナンが説得力をもって主張しているように、「カンボジアの民間人犠牲者によって大衆は激怒した。爆撃開始までさほど支持されていなかった反乱者の腕の中に彼らを追い込み、ベトナム戦争のカンボジアへの拡大、1970年のクーデター、クメール・ルージュの急速な台頭、最終的にはカンボジアでの大量虐殺を引き起こした」⁽⁵⁵⁾。

過去60年間の米国の戦争とは対照的に、破壊力の総和としての空軍力と爆弾のイメージの中心性がイラク戦争で劇的に変化したことは注目に値する。米国人は、特に第二次世界大戦を広島と長崎への原爆投下によって象徴化され神話化された空軍力の最高の成果として記憶している。彼らは特に、米ソ対立時代を核の膠着状態として記憶している。そして、ハノイと北ベトナムへの爆撃やエージェント・オレンジを使った落葉作戦など空中での米国の優位性のイメージを通じて、韓国とベトナムの双方を少なからず記憶している。しかし、マイケル・シェリーが指摘するように、ソ連の崩壊および標的が他の超大国からアルカイダやイスラム過激派に関連した顔の見えないテロリストにシフトした結果、空軍力は意識から大きく遠ざかった。シェリーは、米国人の意識において空軍力が低下するという予言から記憶への大転換が起こったと結論付ける。「バグダードを攻撃する爆撃機、ベオグラード上空のB-52、グロズヌイを攻撃するロシアの飛行機、自国民を爆撃する支配者たち—これらの作戦の規模（地元民にとってどんなに壊滅的であっても）と、そのような不平等な力に関与しているという事実は、米国人の黙示録的な恐怖と空想をかきたてなかった」。米国人の意識の中に空軍力が現れた場合でも、「米国の爆撃は、壊滅的な猛攻撃というよりも魅力的なビデオゲームとして米国のテレビ画面に映し出された」と彼は見る。さらに重要なことに、9・11のニューヨークのツインタワーとペンタゴンに対する攻撃のために、そしてまたそれが呼び起こした恐ろしいイメージのために、第二次世界大戦における空軍力の英雄的イメージとは対照的に、それと結びつく予言は「長く続かず、深い根を張らなかつたようだ」と結論付ける。⁽⁵⁶⁾

イラク戦争と現代の米国人の意識について考える際に、私は別のシナリオを提案したい。第一に、9・11と炎上するツインタワーは、米国人の意識のなかで、我々の時代の象徴的なイメージである、と私は考えている。それは米国の戦争へと動員するための中心的なイメージであり、米国人の未来に対する恐れを駆り立てる原始的な衝動なのである。第二に、シーモア・ハーシュらが指摘しているように、米軍はイラクへの大規模な爆撃、特にファルージャの破壊、さらにはバグダッドの破壊を追求し続ける一方、この航空戦について沈黙のマントで隠すことを選んだ。主要メディアは、他の多くの場合もそうであるように、これについて公式見解を忠実に尊重してきた⁽⁵⁷⁾。最後に、ジョージ・W・ブッシュ政権の主要なイニシアチブの中には、爆撃機が大量破壊兵器を運搬する主要手段になろうとしている時代において、世界支配の中心として宇宙空間の支配を掌握しようと

する努力があった⁽⁵⁸⁾。2006年夏までに約65万5000人の命を奪い（今日の最も権威ある研究であるランセット誌の研究による）、200万人以上の海外難民と同数の国内避難民（7人に1人のイラク人が避難）を生み出したこの戦争において、空軍力は現在のイラクにおける死、破壊、混乱、分裂の主な原因の1つである。米国の主流メディアはほとんど報道しておらず、米国のテレビニュースやルポルタージュからは見えないが、これがイラクの人々が直面している中心的な現実である。米国の戦略は爆発的な社会分裂を惹起し、イラクや地域全体での恒久的な戦争につながるのは必定である。米国が1991年以降、特に2003年以降イラクで行使した空軍の無敵の優位性にもかかわらず、イラクとその地域全体での米国の戦争と内戦には終わりが見えない⁽⁵⁹⁾。



（米国の爆撃下のファルージャ、2004年）

私たちは、第二次世界大戦の最終年の決定的な影響を示し、戦略的爆撃の優位性が米国の戦争方法に典型的なものであり、非戦闘員に対してより大きな荒廃をもたらすその後の主要な戦争の特徴であることを示してきた。しかし、1945年からの60年間で、米国の爆撃機が解き放った力がどれほどのものであり、何百万人もの犠牲者が出ていたとしても、アジアを中心とする歴代の敵に対して勝利を達成することは、米国にとって極端なまでに難しいものであることが証明されているのである。

註

* Noam Chomsky, Bruce Cumings, John Dower, Laura Hein, Gavan McCormack, そして Michael Sherry に批評的コメント、資料、示唆を頂いたことを感謝します。表題の「ホロコースト」という用語は、その原意に基づいている。オックスフォード英語辞典はこの用語を「火による完全な消費; 特に多数の人の完全な破壊。大虐殺または虐殺」と定義している。

(1) 特に太平洋地域では推定数は多様である。例えば次の文献を参照。John Ellis, *World War II - A statistical survey* (New York: Facts on File, 1993); John W. Dower, *War Without Mercy* (New York: Pantheon Books, 1986), pp. 294-300; in Roger Chickering, Stig Forster and Bernd Greiner, eds., *A World at Total War: Global Conflict and the Politics of Destruction 1937-1945* (Cambridge: Cambridge University Press, 2005) p.3 チッカリングとフォスターは軍人の死者を 1500 万人、民間人の死者を 4500 万人と推定している。ウィキペディアではその数と資料について幅のある議論が行われている。

(2) Lee Kennett, *A History of Strategic Bombing* (New York: Charles Scribner's Sons, 1982), pp. 9-38; Sven Lindqvist, *A History of Bombing* (New York: New Press, 2000), pp. 31-42.

(3) "General Report of the Commission of Jurists at the Hague," *American Journal of International Law*, XVII (October 1923), Supplement, pp. 250-51.

(4) 戦争と非戦闘員に関する著作物の価値ある総合としては、Sahr Conway-Lanz, *Collateral Damage: Americans, Noncombatant Immunity, and Atrocity After World War II* (London: Routledge, 2006)がある。A. C. Grayling, *Among the Dead Cities. The History and Moral Legacy of the WWII Bombing of Civilians in Germany and Japan* (New York: Walker & Company, 2006)は、第二次大戦における英米の、倫理、国際法、効果の観点からの厳密な精査による、ドイツと日本への地域爆撃の選択を主題としている。「area bombing」「strategic bombing」「indiscriminate bombing」という用語が指すのは、諸都市の広い地区の全面破壊であり、それはしばしば民間人の絶滅を伴う。対照的に「tactical bombing」は、個別の軍事のおよび/あるいは軍事基地、飛行場、橋、軍需工場のような軍事的工業的標的に向けられる。実際には、技術的限界があつて、軍事的標的に向けられた爆弾はしばしば民間人に重い犠牲を強いた。私が国家テロリズムの諸問題および日本と米国による民間人の標的化を明らかにした文献は、Mark Selden and Alvin So, eds., *War and State Terrorism: The United States, Japan and the Asia Pacific in the Long Twentieth Century* (Lanham: Rowman and Littlefield, 2004).

(5) 次のような少数の著作が、米国の戦時に於ける蛮行、典型的には日本人捕虜に対する拷問、殺害、冒瀆などに注目している。Peter Schrijvers, *The GI War Against Japan. American Soldiers in Asia and the Pacific During World War II* (New York: NYU Press, 2002) and John Dower, *War Without Mercy: Race and Power in the Pacific War* (New York: Pantheon, 1986). *The Wartime Journals of Charles Lindbergh* (New York: Harcourt Brace Jovanovich, 1970)は、日本人捕虜に対する残虐行為を暴露している点で重要である。最近の二つの著作は、多くの書物で無視されていた戦略爆撃の結果として、非戦闘員への爆撃や自然と社会の破壊について詳しい評価を行っている。A. C. Grayling, *Among the Dead Cities* は倫理と国際法のレンズを通して、米英の戦略爆撃（原爆を含む）に徹底した評価を提供している。グレイリングの前提は、連合国が「ドイツと日本の民間人を慎重に標的にした」爆撃を行い、「80 万人の民間人の女性、子ども、男性の命を奪った」ことは、「ヨーロッパでのユダヤ人ホロコーストの倫理的蛮行や、ナチスと日本の侵略がまとめて責任を負った全世界での死と破壊の規模には到底及ばない」というものである。グレイリングは死者 2500 万人という数字を出している。それでも彼は、米英による非戦闘員の殺害は、「実際には、非常に大規模な過ちを犯した」と結論づけている (Pp 5-6; 276-77)。Michael Bess は *Choices Under Fire. Moral Dimensions of World War II* (New York: Knopf, 2006), pp. 88-110 の "Bombing Civilian Populations" の章で、この問題を問う。「これは無辜の人々の血という忘れがたい汚点で勝利を汚してしまつたのではないだろうか？」と。戦略的問題と倫理的問題の両方を検討した後、彼は次のように結論付けている。「結局のところ、大規模な地域爆撃と都市の焼夷弾攻撃の実践には言い訳はできない。これらは純粹かつ単純に残虐行為であつた。英米

人はそんなことに頼らなくても間違いなく戦争に勝つことができたのであり、それらは残虐行為であった」。私の考えでは、米国の勝利を確保するために爆撃（おそらく原爆を含む）が必要な状況において、それらが残虐行為に該当するかどうか、さらに調査する必要がある。

(6) Grayling, *Among the Dead Cities*, pp. 90-91. グレイリングはさらに、特に原子爆弾による放射線症状の結果としての、2種類の爆撃の生存者の異なる経験に注目している。

(7) Conway-Lanz, *Collateral Damage* は歴史を通した、特に第二次世界大戦以降の、非戦闘員を保護するための国際的な取り組みの役立つ概観を提供している。近刊予定の Timothy L. H. McCormack and Helen Durham, “Aerial Bombardment of Civilians: The Current International Legal Framework,” も参照のこと。

(8) ユニヴァーサリティーに関する問いは、Noam Chomsky の最初期の政治的著作から今日に至るまで、彼の諸大国、特に米国の行為に対する批評の中心であった。例えば次の文献を参照。*The introduction to American Power and the New Mandarins* (New York: Pantheon Books, 1966), pp. 4-5; *Hegemony or Survival. America's Quest for Global Dominance* (New York: Metropolitan Books, 2003), pp. 2-13, 20-23; *Failed States. The Abuse of Power and the Assault on Democracy* (New York: Metropolitan Books, 2006), pp. 3-4 など。ニルンベルクとベトナムに関するテイラーの引用は、*An American Tragedy*, cited in Chomsky, *Failed States*, p. 83. John Dower は『Embracing Defeat』(pp. 451-74; Richard H. Minear, *Victors' Justice: The Tokyo War Crimes Trial* (Princeton: Princeton University Press, 1971)) で正義の尺度について辛辣なコメントを出した。

(9) Lindqvist, *A History of Bombing*, p. 81. 諸都市爆撃に関する米国の論争は、次の文献に詳しい。Michael Sherry, *The Rise of American Air Power: The Creation of Armageddon* (New Haven, Yale University Press, 1987), pp. 23-28, pp. 57-59. Ronald Schaffer, *Wings of Judgment: American Bombing in World War II* (New York: Oxford University Press, 1985), pp. 20-30, 108-9. 将軍 Billy Mitchell の矛盾したメッセージは、1926年に空軍ドクトリンになるが、航空攻撃は「生命と財産を最大限に保護しながら、全人口を恐怖に陥れることによって意志を押し付ける方法だった」(Sherry, p. 30. 及び Conway-Lanz, *Collateral Damage*, p. 10. 参照)

(10) Michael Howard, George J. Andreopoulos, and Mark R. Shulman, *The Laws of War. Constraints on Warfare in the Western World* (New Haven: Yale University Press, 1994), pp. 151-52 の中の Tami Davis Biddle, “Air Power” および、Gordon Wright, *The Ordeal of Total War 1939-1945* (New York: Harper and Row, 1968), p. 26.

(11) カサブランカ爆撃については、Charles B. Macdonald, *World War II: The War Against Germany and Italy*, (Army Historical Series, Office of the Chief of Military History), chapter 22 参照。イギリスの最初の大成功は、1943年にハンブルクで焼夷弾が街の大部分を破壊し、4万4000人の命を奪ったときだった。グレイリングは、戦争初期に英国とドイツが戦術爆撃から戦略爆撃に移行したことを明らかにしている。*Among the Dead Cities*, pp. 31-76.

(12) Max Hastings, *Bomber Command: The Myth and Reality of the Strategic Bombing Offensive* (New York: Dial Press, 1979), p. 139.

(13) Sherry, *Air Power*, p. 260. 多くの米国の爆撃はすでにレーダーに依存しており、戦術爆撃と戦略爆撃の区別は実際には長い間破られていた。ジョージ・マーシャルから空軍チーフのヘンリー・アーノルド、ドワイト・アイゼンハワーまで、トップの高級将校はすべて以前から地域爆撃に暗黙の承認を与えていたが、高官からの命令は新しい爆撃戦略を詳しく説明していなかった。

(14) Interview quoted in Richard Rhodes, *The Making of the Atomic Bomb* (New York: Simon & Schuster, 1986), p. 593.

(15) Schaffer, *Wings*, p. 97 および Sherry, *Air Power*, pp. 260-63 も参照のこと。グレイリングは、ドイツの地域爆撃が、士気を喪失させ、都市や軍事関連産業を大規模に破壊して、それによって降伏を余儀なくさせるという目的を達成できなかったことについて、*Among the Dead Cities*, pp. 106-07 の中で説得力のある論証を行っている。ロバート・ペイプは日本について同様の議論を行い、海上封鎖、侵略の脅威、ソ連の参戦など他の要因が、焼夷弾よりもはるかに重要であると強調している (*Bombing to Win: Air Power and Coercion in War* (Ithaca: Cornell University Press, 1996))。日本の降伏をめぐる米国の広範な議論は、原爆投下、ソ連参戦、昭和天皇に関する米国の条件という3つの問題に集中し、焼夷弾攻撃にはほとんど注意が払われていなかった。

- (16) 最も雄弁な批判は Vera Brittain の著作であった (Grayling, *Among the Dead Cities*, pp. 180-86)。ドレスデン論争の真っ只中、1945年3月28日、チャーチルは地域爆撃戦略に疑問を投げかけ、重要目標に対する戦術爆撃がより効果的ではなかったかと疑問を呈する議事録を発表した。空軍の抗議を受けてこの議事録は撤回された。Charles Webster and Noble Frankland, *The Strategic Air Offensive Against Germany 1939-45* (London: HMSO, 1961), p. 112.
- (17) E. Bartlett Kerr, *Flames Over Tokyo*, (New York: Fine, 1991), p. 145.
- (18) Tsuneishi Keiichi, "Unit 731 and the Japanese Imperial Army's Biological Warfare Program," from Hata Ikuhiko and Sase Masanori, eds., *Sekai Senso Hanzai Jiten* (Encyclopedia of World War Crimes), (Tokyo: Bungei Shunju, 2002), tr. John Junkerman, Japan Focus, Nov 20, 2005 japanfocus.org/products/details/2194.
- (19) Kerr, *Flames Over Tokyo*, pp. 31-32, 41-44, 52, 71-74. For the October 1944 recommendations of the Committee of Operations Analysts of the Air Force for area bombing, see pp. 83-88.
- (20) Michael Sherry, "The United States and Strategic Bombing: From Prophecy to Memory," forthcoming; Cary Karacas, "Imagining Air Raids on Tokyo, 1930-1945," paper presented at the Association for Asian Studies annual meeting, Boston, March 23, 2007, pp. 2-5. シェリーは、核爆撃の他の予言を H・G・ウェルズの 1913 年の小説『解放された世界』に遡る。シェリーは、予言には支持者に力強く話すだけでなく、想定される未来の反対者にも活力を与える力があることを明らかにしている。
- (22) Stewart Udall の地域爆撃への米国のシフトへの責任に関する議論は、ルーズベルト大統領、ヘンリー・スティムソン陸軍長官、ロバート・ラヴェット空軍長官を中心とする米国の地域爆撃への変更に関する責任、および、政策変更の責任を文書化することの困難性についての Stewart Udall の議論を参照のこと。シェリーとシャファーは、米国爆撃政策のシフトに関する最も徹底的な研究を提供している。
- (23) *United States Strategic Bombing Survey, Summary Report (Pacific War)* (Washington: US GPO, 1946), Vol 1, p. 16.
- (24) Kerr, *Flames Over Tokyo*, pp. 102-03, 108-14, 134-38. 中島飛行機の工場や他の飛行機工場を破壊するため繰り返し努力したものの限定的な成果しかなかったことが、地域爆撃への道を掃き清めた。
- (25) Rhodes, *Atomic Bomb*, pp. 596-97; Wesley Frank Craven and James Lea Gate, *The Pacific: Matterhorn to Nagasaki June 1944 to August 1945*. Vol. 5, *The Army Air Forces in World War II* (Chicago: University of Chicago Press, 1953; 1983 Office of Air Force History imprint) pp. 609-13; Kerr, *Flames Over Tokyo*, p. 146-50. 燃料を節約でき、より多くの爆弾を運び、より適切にその場所を標的にすることができる低空飛行の飛行機は、戦闘機の迎撃機による攻撃に対して脆弱であった。しかし、2月中旬の米国の攻撃により、関東地方を守る 530 機の迎撃機のほとんどが破壊された。Karacas, "Imagining Air Raids on Tokyo," p. 27. 1945 年の春と夏の日本では、その後 60 年間にわたって行われた事実上のすべての爆撃作戦と同様に、米国は爆撃機を破壊する敵の能力がほとんどない状態で空を支配していた。
- (26) "Tokyo Under Bombardment, 1941-1945," Bethanie Institute Bulletin No. 5, translation in General Headquarters Far East Command, Military Intelligence Section, *War in Asia and the Pacific* Vol. 12, *Defense of the Homeland and End of the War*, ed., Donald Detwiler and Charles Burdick (New York, 1980) また、海野十三の小説に見られる関東大震災と空襲との独創的な結びつきについては Karacas を参照。
- (27) Sherry, *Air Power*, p. 276. 石川光陽の『東京大空襲の全記録』は何十人もの死者の画像を含む詳細な写真記録。ある者はカリカリに焼かれ、認識できないほど歪んでいる。他は明らかに死んでいて穏やかである。まるで巨大な竜巻によって平らにされたような街の画像もある。Ishikawa Koyo, *Tokyo daikushu no zenkiroku* (Complete Record of the Great Tokyo Air Attack) (Tokyo, 1992); Tokyo kushu o kiroku suru kai ed., *Tokyo daikushu no kiroku* (Record of the Great Tokyo Air Attack) (Tokyo: Sanseido, 1982), and *Dokumento: Tokyo daikushu* (Document: The Great Tokyo Air Attack) (Tokyo: Yukeisha, 1968).
- (28) この調査の死者と負傷者の比率は 2 対 1 を上回り、死者と負傷者がほぼ等しい広島と長崎の原爆投下のほとんどの推定値よりもはるかに高かった。正確であれば、それはその吹きさらしの夜に東京の火焰の嵐の中心近くにいる人々が逃げるのは非常に難しかったことを示してい

る。しかし、特に数ヶ月後、数年後に原爆で負傷して亡くなった人たちを含めると、広島と長崎はさらに高い死亡率になることに気付いた日本の研究者たちは、この調査の死亡率を疑問視している。私の見解では、SBSの推定値は死傷者の比率を誇張し、東京空襲の死者数を過小評価している。The Committee for the Compilation of Materials on Damage Caused by the Atomic bombs in Hiroshima and Nagasaki, *Hiroshima and Nagasaki: The Physical, Medical and Social Effects of the Atomic Bombing* (New York: Basic Books, 1991), pp. 420-21; Cf. U.S. Strategic Bombing Survey, *Field Report Covering Air Raid Protection and Allied Subjects Tokyo* (n.p. 1946), pp. 3, 79. 50年間日本人やアメリカ人などによる熱心な研究の対象であった広島と長崎の原子爆撃とは対照的に、東京空襲の最も重要な記録は日本の警察と消防署が当時編集したものである。原爆のような神秘性とその事件への国内および世界的な継続する注目が存在しない中では、降伏後の日本の都市への焼夷弾攻撃の結果を監視し続ける説得力のある理由はなかった。そして、米軍も日本政府も、占領期間中の破壊の重要な記録を作成しなかった。The U.S. Strategic Bombing Survey study of Effects of Air Attack on Urban Complex Tokyo-Kawasaki-Yokohama (n.p. 1947), p. 8によれば、日本の警察は東京空襲で9万3076人が死亡し、7万2840人が負傷したと推定しているが、行方不明者の数について言及していない。確かに、負傷者と分類された多くの人も、その後その傷で死亡した。その後の60年間の原爆による死者の監視とは対照的に、東京の死傷者は、せいぜい爆撃から数日以内の死傷者を記録しているに過ぎず、東京の軍隊と警察の記録作成能力が圧倒されていた時期のものである。次の数週間から数ヶ月で、さらに多くの人々が確実に死亡した。東京や他の日本の都市への爆撃は、日本（地元の美術館や特定の都市の爆撃に関する地元の研究を除く）でも国際的にもほとんど学術的な注目を集めていない。

(29) Karacas, "Imagining Air Raids," p. 22.

(30) Dokyumento. Tokyo daikushu, pp. 168-73.

(31) John W. Dower, "Sensational Rumors, Seditious Graffiti, and the Nightmares of the Thought Police," in *Japan in War and Peace* (New York: The New Press, 1993), p. 117. United States Strategic Bombing Survey, Summary Report, Vol I, pp. 16-20.

(32) Conway-Lanz, *Collateral Damage*, p. 1.

(33) Kerr, *Flames Over Tokyo*, pp. 337-38.

(34) 次の2冊は、現代のアメリカ帝国の地政学と政治経済学の重要な側面に関する優れた説明を補足的に与えている。Chalmers Johnson, *The Sorrows of Empire. Militarism, Secrecy, and the End of the Republic* (New York: Metropolitan Books, 2004), and Michael T. Klare, *Blood and Oil* (New York: Metropolitan Books, 2004).

(35) 朝鮮、ベトナム、イラクにおける死者数、特に非戦闘員の死者数はもっと多いが、これらの戦争は、それぞれ何年にもわたっている。

(36) Mark Selden, "American Nationalism and Asian Wars" (進行中)

(37) 米国人の思考と実践における戦争と人種差別に関するダワーの微妙な歴史観点については、*War Without Mercy: Race and Power in the Pacific War* (New York: Pantheon Books, 1986)を参照。ノーム・チョムスキーは、*In Year 501: The Conquest Continues* (Boston: South End Press, 1993)及び他の多くの作品で、500年以上にわたる植民地戦争と膨張主義戦争の過程で全人口の絶滅につながる実践を支えた西洋のイデオロギーの継続性を強調している。

(38) Geoffrey Best, *War and Law Since 1945*. Oxford: Clarendon Press, 1994) pp. 180-81.

(39) 例えば、Robert Jay Lifton and Greg Mitchell, *Hiroshima in America. Fifty Years of Denial*. (New York: Grossett/Putnam, 1945), Parts II-IV; Conway-Lanz, *Collateral Damage*, pp. 13-16. を参照のこと。

(40) ベトナムの森林被覆を破壊し、噴霧地域の住民を毒殺した枯葉剤エージェント・オレンジによる落葉攻撃のように、爆撃は都市から地方にも拡大された。

(41) 私は *China in Revolution: The Yanan Way Revisited* (Armonk: M.E. Sharpe, 1995)と Edward Friedman, Paul G. Pickowicz and Mark Selden, *Chinese Village, Socialist State* (New Haven: Yale University Press, 1991) において日本の対中戦争と中国人の抵抗を調査してきた。米国、ドイツ、その他の大国が犯した残虐行為の比較という文脈で問題を設定し、太平洋における日本の戦争犯罪についての洞察に満ちた議論をしているのは、Yuki Tanaka の *Hidden Horrors: Japanese Crimes in World War II* である。Takashi Yoshida, *The Making of the "Rape of Nanking": History*

and Memory in Japan, China and the United States (Oxford: Oxford University Press, 2006) は、各国での南京虐殺の理解を吟味している。Daqing Yang は “A Sino-Japanese Controversy: The Nanjing Atrocity as History,” *Sino-Japanese Studies* (November 1990), pp. 14-35 で、南京事件に関する中国と日本の著作を概観している。日本の戦時残虐行為と犠牲者の正義の探求のための研究としては、Japan Focus (<http://japanfocus.org>) の Utsumi Aiko, William Underwood, Yoshiko Nozaki, Gavan McCormack, Tessa Morris-Suzuki, Yuki Tanaka, Mark Selden その他の記事を参照のこと。

(42) R.J.R. Bosworth, *Explaining Auschwitz and Hiroshima. History Writing and the Second World War 1945-1990* (London: Routledge, 1993). 特にアジアでは、第二次世界大戦の死傷者に関して大きな違いがある。John Dower の基本データの編集と議論については、*War Without Mercy*, pp. 295-300 及び *Japan in War and Peace*, p. 257 にある “Race, Language and War in Two Cultures” を参照のこと。

(43) Dower, *Embracing Defeat*, pp. 443-47; Conway-Lanz, *Collateral Damage*, pp. 16-17.

(44) Mark Selden, “Nationalism, Historical Memory and Contemporary Conflicts in the Asia Pacific: the Yasukuni Phenomenon, Japan, and the United States” ; Takahashi Tetsuya, “The National Politics of the Yasukuni Shrine” in Naoko Shimazu, ed., *Nationalisms in Japan* (London: Routledge, 2006), pp. 155-80; Caroline Rose, “The Battle for Hearts and Minds. Patriotic education in Japan in the 1990s and beyond,” in Shimazu, pp. 131-54. 日本政府は、特に 1993 年の河野洋平内閣官房長官の談話において従軍慰安婦 (jugun ianfu) に謝罪した。しかし、ナチスの犠牲者に対するドイツの大規模な国費による賠償とは対照的に、日本政府は、生き残った慰安婦に 200 万円の償い金を提供する「民間基金」を設立することでその責任をかわした。このため、特に韓国と台湾でのこのプログラムへの強い反対により、生存者の大多数は補償を拒否した。

(45) Noam Chomsky, “War on Terror,” Amnesty International Lecture, Trinity College, January 18, 2006 から引用

(46) *Collateral Damage*, pp. 18-19. コンウェイ・ランツは、非戦闘員の死を中心とした 1945 年以降の米国での主要な議論をたどり、米国の行動が引き起こした非戦闘員の死の規模ではなく、意図の問題が、原水爆や都市と村々を破壊の標的化することに関する政策論争において反論を繰り返し打ち砕いたことを示した。

(47) General Curtis LeMay, Oral History, 1966, cited in Marilyn Young, “Total War”, conference paper, 2006.

(48) Young, “Total War.”

(49) Bruce Cumings, *Origins of the Korean War* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1990) v.2, p. 755.

(50) Seymour M. Hersh, *Chemical and Biological Warfare. America's Hidden Arsenal*, (New York: Anchor Books, 1969), p. 18.

(51) Hersh, *Chemical and Biological Warfare*, pp. 28-32. See also Ronald B. Frankum Jr., *Like Rolling Thunder. The Air War in Vietnam, 1964-1975* (Lanham, MD: Rowman & Littlefield, 2005), pp. 88-92.

(52) Hersh, *Chemical and Biological Warfare*, pp. 131-33. ハーシュは、1967 年の国防総省の予算で 6000 万ドル相当の枯葉剤と除草剤は、そのすべてが最適に使用された場合、360 万エーカーを落葉させるのに十分だったと述べている。

(53) Hersh, *Chemical and Biological Warfare*, pp. 134, 156-57. カナダのアルジェ・ベネマ博士は、1967 年に彼が働いていたクアンガイ病院でのガス被害者の症状について説明した。その説明には、死亡した 2 人の子どもと 1 人の大人の症状が含まれていた。

(54) Elizabeth Becker, “Kissinger Tapes Describe Crises, War and Stark Photos of Abuse,” *The New York Times*, May 27, 2004.

(55) “Bombs Over Cambodia: New Light on US Indiscriminate Bombing,” *Walrus*, December 7, 2006.

(56) Michael Sherry, *The United States and Strategic Bombing: From Prophecy to Memory*, forthcoming.

(57) Seymour Hersh, “Up in the Air Where is the Iraq war headed next?” *The New Yorker*, Dec 5, 2005; Dahr Jamail, “Living Under the Bombs,” *TomDispatch*, February 2, 2005; Michael Schwartz,

“A Formula for Slaughter. The American Rules of Engagement from the Air,” TomDispatch, January 14, 2005.

⁽⁵⁸⁾ Tom Barry, “The Militarization of Space and U.S. Global Dominance: the China Connection” *Japan Focus*. December 6, 2006.

⁽⁵⁹⁾ Anthony Arnone, “Four Years Later... And Counting. Billboarding the Iraqi Disaster” , TomDispatch, March 18, 2007. Seymour Hersh, “The Redirection. Is the Administration’s new policy benefiting our enemies in the war on terrorism?” *The New Yorker* March 3, 2007. Michael Schwartz, “Baghdad Surges into Hell. First Results from the President’s Offensive” , Tom Dispatch, February 12, 2007.

朝鮮戦争と岩国基地—国連軍機の出撃と住民被害

藤目ゆき

(はじめに)

本稿は山口県にある岩国航空基地に視座をおき、英連邦占領軍 (British Commonwealth Occupation Force: BCOF) が占領下に行った軍事施設拡張と朝鮮戦争下に国連軍が実施した空爆作戦をとりあげ、それらが基地周辺住民に与えた影響を考察する。

朝鮮戦争時代、日本政府は米軍が主導する国連軍に全面的な協力を寄せ、日本国内の飛行場や港湾、国内各地の占領軍軍事施設は国連軍が朝鮮半島に出撃する拠点となった。掃海艇の派遣から軍需物資の調達・輸送、軍事労務の提供、さらには保養施設や遺体処理サービスの提供にいたるまで、日本の朝鮮戦争への関与は多大であった。旧日本軍が建設した飛行場が存在し、オーストラリア空軍 (豪空軍) の基地となっていた岩国もまた、国連軍の出撃基地となった。岩国は、往還する無数の軍機によって直接に戦場とつながった。

しかし、朝鮮戦争への日本の関与が指摘され、国連軍爆撃機が日本の基地から出撃した事実が想起される場合でさえ、横田や板付、沖縄までは人々の意識にのぼるものの、岩国の存在は忘れられていることが多い。そこで本稿は、時期を追って連合国による岩国占領と空軍基地建設、朝鮮戦争下の豪空軍と米空軍の動向をとりあげ、朝鮮戦争における岩国基地の役割とその地域住民生活に対する影響について考察する。

本稿が参照した資料は、個々の出典については註をつけて表示するが、概要は次の通りである。米軍・豪軍の動向に関しては、米国とオーストラリアで出版された軍事史的著作やパイロットたちの回想記、オーストラリア戦争記念館 (WAM) が公開している資料、^{Australia War Memorial} 飛行機事故に関する民間のデジタル・アーカイブなどに加え、オーストラリアで多数の幅広い読者に親しまれていた大衆誌『オーストラリア女性ウィークリー』^{Australia Women's Weekly} を用い、女性従軍記者・戦争未亡人などに関するオーストラリア女性史の諸研究成果をも参考にした。また、占領軍の一員として日本に滞在した軍人の回想録として邦訳されている2冊の図書を参照した。1冊は1945年から1948年にかけて日本占領の英連邦空軍司令官として岩国に滞在したサー・セシル・バウチャーの回想を少将夫人レイディ・バウチャーが編集した、『英国空軍少将の見た日本占領と朝鮮戦争』(社会評論社、2008年)である。バウチャーは当時、岩国市横山にある旧岩国藩主吉川家の邸宅を接收して居住していた。もう1冊は、7か月間岩国で接收や建設工事の指揮にあたったバーナード・スミスの『1946年日本回想録～敗戦を乗り越えた人々～』(Sakkam Press, c2014年)である。日本側からの資料としては、岩国基地問題を扱う図書や論文、当時の新聞記事、1958年に日本政府機関である調達庁の職員労働組合が実施した「占領軍被害実態調査」を用いた。また、コロナ禍の最中である2020年8月に岩国を訪問し、元市会議員田村順玄氏と元徴古館館長宮田伊津美氏の御協力を得て調査を行った。その岩国で得た文献資料とともに、多くの方々からお話

を伺ったことが本稿を書き上げる大きな励みになった。

第1章 オーストラリア空軍の岩国占領と住民被害

第1節 英連邦軍の岩国進駐と Mustang の配備

連合軍対日占領は、全体としては米国による単独占領ともいえるべきものであった。が、中国・四国地方に関しては、英連邦軍が占領を担った。英連邦軍は英国軍、オーストラリア軍、ニュージーランド軍、英領インド軍が構成し、広島県の呉に司令部を置いた。が、英連邦占領軍の空軍勢力である航空団 (Bcair) は、優れた航空設備がある山口県の「かつてのカミカゼ基地」に注目した。岩国飛行場は呉・広島にも近く、航空団司令部にとって地勢的にも望ましかったが、滑走路の長さが不足だとみなされた。そこで航空団は先ず防府基地に司令部を置き、岩国を持続的長期的に運用できるように拡充工事を開始する。工事を担う豪空軍第 81 ウイングの第 5 建設隊は、1945 年 12 月に岩国に到着した。真冬のことであり、太平洋の熱帯の島からやってきた隊員たちは日本の寒さに驚き、「薄っぺらな木造の小屋に身震い」⁽¹⁾ したという。英連邦占領軍は、岩国・防府に続いて島根県北部沿岸の美保飛行場も重要飛行場と位置づけ、整備工事を始めていく。さらに四国にも離発着のできる滑走路が置かれる。英連邦占領軍航空団の中心であるオーストラリア空軍 (Royal Australian Air Force:RAAF、以下「豪空軍」と略称) は、当初は戦闘部隊や輸送部隊など約 1500 人の規模で計画されていたが、飛行場拡張のために建設部隊が加わったので、その規模は 2000 人にまで膨らんだ⁽²⁾。

工事がある程度進むと、戦闘機の配備が始まった。1946 年 2 月末、豪空軍第 81 ウイング第 76 飛行隊の Mustang 戦闘機 16 機がボーファイターやモスキートを伴ってボルネオ島ラブアンを飛び立つ。これらはクラーク基地 (フィリピン) と沖縄を経由し、3 月初旬に岩国と防府に到着し、日本占領のための最初の英連邦軍機となった。続いて 3 月中旬、さらに第 82 飛行隊から新たに 25 機が加わった。その移動中の 3 月 18 日、悪天候の中、3 機の Mustang 戦闘機と 1 機のモスキートが沖縄から防府へ向かう途中、高知県の近海で墜落し、搭乗員 5 名全員が死亡する事故が起こっている⁽³⁾。その後、3 月下旬に第 81 ウイング第 77 飛行隊の Mustang が到着し、基本的な戦闘機配備が完了した。この Mustang 部隊が岩国に駐留する豪空軍の中心的存在となる⁽⁴⁾。

このように Mustang 部隊が続々と岩国に到来していた 1945 年 3 月、豪空軍岩国基地の開設に向けて、飛行場の周辺地域では占領軍の車両が猛スピードで疾走していた。岩国に住む幼い姉妹がその車両に衝突されて死傷したのは、3 月 20 日のことである。惨事は岩国飛行場のそばを流れる今津川に架かる寿橋の橋上で発生した。午後 3 時頃、岩国市中津大藪に住む藤元家の次女の寿子さん (11 歳) と四女の佳子 (3 歳) さんは、父母といっしょに自宅の近所を歩いていた。姉妹のほうが父母より約 50 メートル先を歩き、寿橋の上にさしかかった。そこへ占領軍車両が疾走してくる。危険に気づいた姉妹は壁際により、身を避けようとした。が、そのとき占領軍の後続車両が先行車両を追い抜こうとしたため、狭い橋の上で二台の車両が橋の巾いっぱいに並列する形となり、姉妹は橋の壁と後続車にはさまれ、圧されて転倒し、重傷を負ったのである。

姉妹はすぐに近くの病院に運ばれ、応急手当を受けた。ところがあまりに重篤で、小さ

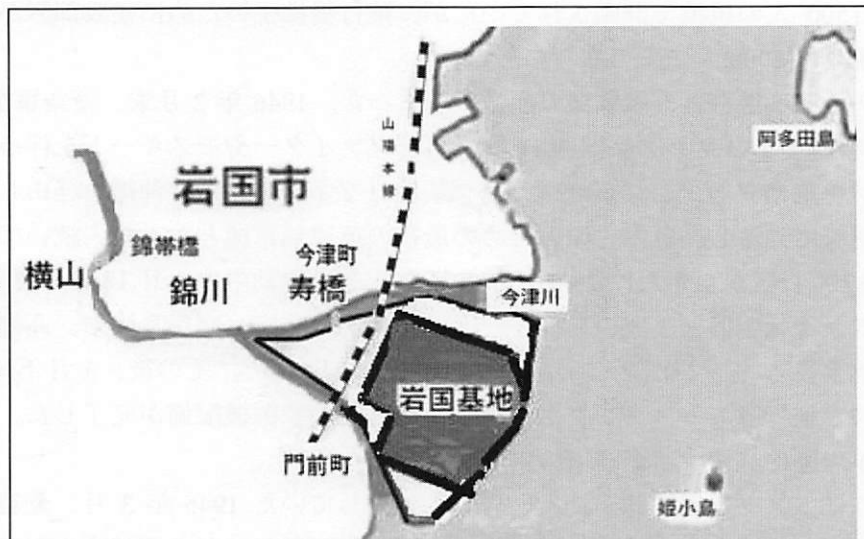
な病院では対応しきれない。医師の指示によって、姉妹は岩国病院に転送された。妹の佳子さんは内出血がひどく、岩国病院に到着後まもなく絶命した。姉の寿子さんは命はとりとめたものの、岩国病院に収容され、一か月に及ぶ入院生活を送ることになった。

事件から十年余り後の 1958 年に調達庁の労働組合が「占領軍被害実態調査」を行った際、父親である藤本常一さんが事件の状況を実態調査の回答票に次のように綴っている。

事故発生翌日英軍係官らしき者が見舞？実状視察？に来院致しましたが、何らの言葉も聴きませんでした。当時当方においては渉外局、日本側警察署、進駐軍憲兵隊に折衝致しましたところ、占領中なるの故を以て補償等については何らの成果を得ませんでした。被害当時の気持と致しましては親として燃野の雉子の例の通りの痛心この上なく、殊に焦心引揚後 2 カ月にしてこの惨禍に過く重々の不遇に先途に暗黒障壁を見る思いでした。入院費、葬儀費、墓標費等金銭上の負担も引揚者としての苦痛もさる事ながら精神上的の痛手は今も尚、亡き子の命日を迎える毎に堪へ難きものあるを感じます。(5)

文中にある「燃野の雉^{きじ}」とは、住んでいる野を焼かれたキジが自分の命にかえてもその子を救おうとするとところから、親が子を思う情の深いことの喩えである。幼い娘たちを失った父親の痛切な思いが伝わってくる。

地図 1
1950 年前後の岩国基地とその付近



当時、このような占領軍の交通事故に対しては日本の警察が捜査を行わず、被害者遺族が占領軍・日本政府に補償を求めても取り合われないのが普通であった。同様の事故は日本各地で多数発生しており、特に占領軍が駐留する地域では頻発していた。「占領軍被害実態調査」のファイルには、前述の事件の半年後に岩国で起きた事故の調査票も含まれている。飛行場に近い岩国市門前町に住む上野義人さん(8歳)は、そのとき、友達の順一さんと小道にいた。英連邦占領軍の大型トラックが近づいてくるので身を避けたが、トラックの後方より、インド兵が日本の女性を乗せて運転するジープがフルスピードでやってきた。このジープは前方のトラックを追い抜くために加速し、トラックを走り抜けたときに右側にいた義人さんを跳ね飛ばして、田の中に転落。義人さんは脊椎骨折の大怪我を負

い、その十日後に息を引き取った⁽⁶⁾。

第2節 占領軍施設の拡充工事と快適な占領軍生活

占領軍のための工事は大規模であった。岩国、防府、美保の飛行場では滑走路の延長や全天候型の誘導路の建設、頑丈なエプロンを築く工事、格納庫その他の建物の修理や燃料設備の整備、道路の再建、宿泊施設などの建設、暖房や給水システムの整備などの飛行場拡張工事が続き、さらにまた軍人家族住宅の建設も始まった。第5飛行場建設中隊は日本に駐留する唯一の飛行場建設中隊として各地の工事に重宝され、当初は短期派遣の予定だったものが期間が延長され、増え続ける工事に対応した。これらの工事は占領軍の要求に基づいて日本政府が労働者を提供し、占領軍の建設中隊が設計・計画・監督を行った。

『オーストラリア女性ウイークリー』誌(1946年5月25日)には、同誌特派員が第5飛行場建設中隊のA.M.ハリソン中隊長たちに取材した写真入りの記事が載っている。それは「建設中隊の日本での素晴らしい仕事 滑走路からベッドまで、あらゆるものに挑戦」と題して、建設中隊の活躍ぶり伝えた。それによると岩国や防府や美保において技術者、建築家、配管工、電気技師たちが爆弾で被災した滑走路の補修から、傾いた木製ベッドを整える作業まで、中隊はあらゆる仕事に取り組んでおり、最初は143人だった中隊人員が現在は500人にまで増え、日本人は約3000人を労務に使役しているが言葉の問題で苦勞している、という⁽⁷⁾。英連邦軍における豪空軍の建設工事への貢献は際立っており、空軍副司令官パウチャーはこれに感謝したが、本国のJ.B.チフリー首相からは非難の言葉もあったという⁽⁸⁾。

飛行場や基地施設、家族住宅の施設増築・新築の工事費用は莫大な金額にのぼった。日本政府は占領軍の経費を賄うために「終戦処理費」として国家予算を組んだが、あまりにも過大な工事費が国家財政を圧迫した。第一次吉田内閣の蔵相石橋湛山は終戦処理費の削減を主張し、1946年11月25日には「終戦処理費についての連合軍最高司令部への申入」が閣議了解されている。無秩序で過剰な請求によって「連合軍の関係工事に従事する工事施行者が不当の利益を収める結果となること」や占領軍の娯楽施設が「本邦の産業の復興、民生の安定を犠牲として着着整えられて行くとの感を一部国民に与えていること」、さらに「既に憲法によつて戦争の放棄を宣言せる我国で、進駐軍は何故かくも各所に大規模の軍事施設を構築するかとの疑問も民間には抱かれつつあります」ことをも指摘し、GHQに再考を促す内容であった⁽⁹⁾。だがGHQは、1947年4月に石橋を公職から追放し、以後の歴代蔵相は終戦処理費を黙認し、占領軍に追従していった。

戦災や引き揚げ、失業、インフレといった敗戦後の国民的生活難の時代にあつて、占領軍工事のために働く労働者を集めるのは容易であった。占領軍が指揮する軍事労務であるだけに危険も大きかったが、それでも多くの人が働き、しばしば労働災害も起きた。典型的な労働災害のひとつは、トラックの「上乗人夫」の落下である。占領軍は物品を運ぶのと同様、トラックの荷台に労働者を満載して運ぶのが常であった。占領軍車輛は概して猛スピードで疾走し、しかも飲酒運転をはじめ無謀運転が多かったため、作業現場への往路や復路で「上乗人夫」たちはしばしば荷台から墜落した。前述の「占領軍被害実態調査」のファイルを見るだけでも、この類型の死者が全国で24人にのぼる。岩国では、今津町に住む井出久四郎さん(22歳)が1947年1月4日、トラックの上から荷物と一緒に転落

して即死するという事件が起きている。兄の井出十郎さんは、こう回想する。

丁度道路の曲り角でトラックがまがる時に荷物と一緒に振り落されたのだそうです。数人一緒に乗って居た様で落ちたのも2、3人居たそうで、即死は一人だけです。もう一人重傷で後から死なれたとか。何とか一寸ききましたがよくは知りません。帰えりがおそいので心配して家の前まで出て見ては待って居た所に死んだとの知らせ全くぼうぜんとなりました。朝元気で出て行ったのに死んだとは全く信じられません。何んとも云ひ様のない悲しみでした。弟と二人で鉄工所を開いたばかりの所でしたので一人になってはとても続けて行く事が出来ず、とうとう工場はやめて今は勤めに出ています。大変大きな損害です。(10)

このような労働災害はバウチャーやスミスの回想(11)にもハリス中隊長のインタビュー記事にも登場しない。また日本の新聞は当時、占領軍労働災害をほとんど報じなかった。

占領軍人の岩国での生活は特権を与えられており、非常に快適で楽しいものだった、と伝えられている。基地内の宿舎では部屋係の女子従業員が掃除や洗濯の世話をし、占領軍コミュニティではパーティーや食事会などの社交生活も盛んで、音楽や観劇といった娯楽も多く、ラグビーやスカッシュ、クリケット、テニス、バスケット、バドミントン、水泳、サッカー、フットボール、卓球、ボクシング、ビリヤードなどスポーツの楽しみもあった。ラジオからは豪空軍コミュニティ向けの放送もあり、本国のニュースも伝えられた(12)。将兵の間では芸者遊びや買春が行われており、英連邦軍指導部は性病罹患率が高いことを危惧して岩国に軍経営の「慰安所」設置さえ検討していた(13)。他方、英連邦軍の軍人家族にとっては英連邦軍占領下の日本は快適に暮らせる場所だったようだ。『オーストラリア女性ウイークリー』誌(1947年12月6日号)には、同誌編集者アリス・ジャクソンの「オーストラリア人家族は日本での生活を楽しんでいる」という記事が載っている。

彼らは、アメニティが揃い、仕事をする家政婦がいる快適な家に住んでいる。

「世界のとっぺんにいるような心地」...「ここは他のどこにも替えがたい場所」...「本当に良すぎる」..「まだ信じられない」。これは、英連邦占領軍のオーストラリア人の妻たちの、「日本での生活はどうか」というの質問に対する典型的な答えだ。

幸せそうな女性たちと元気っぱいの若者たちのコミュニティーを訪れるのは、とても楽しい経験だ。ほとんどの妻たちは戦時中、夫と長い間引き離されていた。彼女たちの多くは、初めて普通の家庭生活を経験している。戦時中に結婚した彼らは、オーストラリアの厳しい住宅事情の中で、あらゆる不満や不快感を経験してきた。しかしここでは、魅力的な調度品と優れた設備を備えた家が割り当てられている。私はすべての家族が居住する地区を訪問したが、どこに行っても、実質的には同じ話をしてきた。江田島、呉、^{ひろ}広、岩国、岡山、防府で、そして休暇センターでの休暇で、私が会った家族は皆、彼らの快適さのために用意された設備と、居住地区を担当する様々な将校たちの絶え間ない注意力を称賛していた。各家庭には使用人がおり、妻たちは家事の悩みから解放され、時間が重くのしかかることはない。「やりたいことがあっても、一日の長さが足りなくて、あっという間に過ぎてしまう」と彼女たちは言う。ど

の地区にも、住宅、学校、医療支援センター、歯科・病院、写真展、家庭用品・ギフトショップ、クラブ、テニスなどの補助サービス、陸軍教育、食堂、バス輸送、「Y」ホステル、レッド・シールド・クラブ、赤十字社など、同じような施設がある。

住宅はアメリカ人の計画を基礎に、オーストラリア人の技術者がポーチなどの外装に細かい手を加えて設計された住宅で、住宅群にバラエティを与えている。

独身用、二人用、四人家族用の家がある。割り当てられる家の大きさは、その家に住む家族の規模によって決まる。

階級に対するコンセプションは、公務で重要な来賓を一時的に宿泊させるなど、多くの接待を伴う高官の場合だけだ。

ほとんどの地区ではまだ工事が進行中で、それぞれの地区で住宅建設が忙しく続いているが、12月末までにはすべての工事が終了する予定だ。(14)

第3節 占領軍の軍事演習地となった岩国

大規模な工事によって岩国飛行場の拡張と軍人家族住宅の建設を実現させた英連邦軍は、1948年3月に航空団の本拠を防府から岩国に正式に移転させた。他方、占領軍住宅の快適さを讃える記事が『オーストラリア女性ウイークリー』誌に登場した1947年末前後から、英連邦軍は漸次、本国への撤収を始めている。英領インド軍が1947年に帰国（その後独立）、1948年にはニュージーランド陸軍が帰国し、1949年の半ばまでにオーストラリア以外のすべての国の部隊が帰国し、岩国に基地を置く豪空軍が英連邦軍の主力の位置を占めるようになった。

表1 射撃場・爆撃場を指定した SCAPIN 一覧

年月日	No.	指定された地区	覚書の表題
1946/3/22	833	北海道・本州・九州近海3地域	空中射撃場
1947/5/10	1662	九十九里浜沖	高射砲発射場
1947/9/16	1778	竹島<独島> 日本海	竹島爆撃場
1947/11/15	1820	大野原島（伊豆諸島・三宅島西方）	大野原爆撃・地上射撃場
1948/6/10	1907	三沢（青森県）	空対空射撃場
1948/6/10	1908	千歳（北海道）	千歳空中射撃場
1948/9/1	1907	三沢	北部本州空対空射撃場
1948/11/29	1945	新潟県沖	空対空射撃場
1948/12/10	1948	千歳	空中射撃場
1948/12/28	1952	姫子島（山口県岩国市）	姫子島爆撃・射撃場
1949/2/23	1974	水戸（茨城県）	水戸空対地射撃・爆撃上
1949/3/1	1976	三沢	三沢爆撃・射撃場
1949/4/4	1989	米子（鳥取県）	米子空中射撃場
1949/4/12	1992	鳥島（長崎県）	鳥島爆撃・射撃場

連合国対日占領は、その最初から、連合国側が進駐以前に想定していたような占領軍に

対する抵抗が起きなかった。よって、占領目的であるとされた日本の非軍事化や民主化を実現するために連合軍が軍事行動を起こす必要はなかった。しかし連合軍最高司令部は、占領直後から日本各地にあった旧日本軍演習場で自軍の軍事演習を始め、旧日本軍演習場以外の土地・海面をも新たに接收して、射爆場として一方的に指定し、軍事演習を行った。表に示したのは、SCAPIN（連合軍最高司令部指令）が射撃・爆撃のために指定した地区のリストである。このような軍事演習は、日本の非軍事化や民主化という国際社会に表明された「占領目的」のためではなく、もっぱら連合軍傘下の軍隊の戦力向上を目的として実行された。実弾の射撃・砲撃演習が行われる中、演習場・射爆場とその周囲では、地域住民の漁場や農地が取り上げられたり、不発弾や流弾で住民死傷者が出るなど、地域の人々の生活が脅かされた⁽¹⁵⁾。

岩国では、岩国飛行場の沖合にある姫小島という無人島が1948年6月16日付けの連合軍最高司令部の覚書SCAPIN - 1952によって射砲撃場（Air Bombing and Gunnery Range）として指定されている。島周辺の半径2000ヤードの隣接する水域は爆撃危険区域とされた。この海域を最良の漁場とする岩国、由宇、通津3市町村の漁業は打撃を受けた。この爆撃演習で漁業ができなくなり、損害を受けた漁業者は約1千名にのぼった⁽¹⁶⁾。姫小島は今日では在日米軍の弾薬処理場になっている。かつてはのどかな小島だった姫小島は、爆撃機の標的とされて激烈にロケット攻撃などが繰り返される歳月の中、破壊が進んで形も変わり、見る影もない無惨な姿に変わっていった。

岩国に拠点を置いた英連邦軍航空団について見れば、豪空軍が飛行機で瀬戸内海の監視パトロールを行っていた。が、それは朝鮮半島から日本に入国しようとする人々を見つけて捕えるといった内容であり、日本の非軍事化・民主化という公式に声明されている占領目的の理念とは無縁の、脱植民地化過程での人々の自由な往来を妨げる治安行動であった。そのほかの飛行任務といえば、たまにVIPの護衛飛行やパレードや飛行ショーのようなイベントが行われたりするだけなのである。実際には豪空軍の飛行隊は軍事訓練のために日本に駐留しているようなものであった。

朝鮮戦争に岩国から出撃した豪空軍第77飛行隊パイロットの一人であるミルト・コティは、オーストラリアで飛行訓練を受けてはいたが、第77飛行隊に配属されて岩国に到着して初めて、武器を実射する訓練を経験した。コティは、オーストラリア戦争フィルム・アーカイブのビデオインタビューにおいて、「平時の英連邦占領軍における77戦隊の役割は何でしたか、何のためにそこにいましたか？」との質問に対して、占領軍の飛行隊が日本の地を飛び回り、目に見える存在としてそこに居ること自体に意味があったと指摘し、「日本が占領されており、マッカーサーと占領軍によって異なる方向に操縦されていることを、日本人に示さねばなりません。私たちは日本占領の目に見える重要な存在でした」と語っている。占領政治においては、軍事力の誇示がそれ自体に政治的価値を持った。だがその一方、コティ自身が明かしているように、岩国は若いパイロットが初めて戦闘訓練をする場所であった事実を見落とすことはできない。彼は、岩国における Mustang の爆撃訓練について、こう語っている。

内海に小さな島があり、それを（砲撃演習の）ターゲットとして使いました。この小島に爆撃と機銃掃射の標的を設置しました。セオドライト[測量マーカー]が付いた

幾つかの離れた点などを使うことで、爆弾が当たった場所に影響を与え、誤差を計算できます。私たちはそれをたくさんやりました。ムスタングで初めて銃を撃ったときはどうなるのかまるでわからなかったのも、それ自体が興味深いものでした。(中略)舗装道路を運転していて突然荒れた砂利にぶつかった場合、車で発生するのと同じ種類の騒音と振動。ほとんど同じ感じですが、騒音はそれほどでもありませんが、機体を通して振動が感じられます。(17)

オーストラリアの軍事史家ステファンは、すこぶる率直に、豪空軍の軍事訓練は「日本国民には何の意味もなかったかもしれないが、豪空軍にとって大きな意味があった」(18)と述べている。オーストラリアにおいて多くの空軍部隊はオーストラリア政府が軍に冷淡であったため資金の不足と方向性の欠如に苦しんでいた。だが日本駐留中の第 81 ウィングは例外的に、空軍パイロットと技術者が集中的に首尾一貫した訓練のために十分な援助を与えられた。かくしてウィングは正式な訓練サイクルが開始できて、ほとんどのパイロットは毎月約 21 時間飛行し、爆弾、銃、ロケットを使用して空爆と空対空作戦の戦力を維持・向上させることができた。そして、この軍事訓練が、次節で説明するように、朝鮮戦争が勃発するやいなや直ちに岩国から豪空軍が出撃する準備として「かけがえのない」経験になったのである(19)。

そんな軍事訓練の中で落命する軍人もいた。1948 年 12 月 3 日には、豪空軍第 77 中隊のローランド・ラザフォード・ヒル(26 歳)の乗るムスタングが爆撃練習場でロケット訓練中に墜落した。ヒルは来日して 2 年半になり、当時は妻と幼い娘二人と岩国で暮らしていたようだ。遺体は横浜の英連邦戦争墓地に埋葬されている(20)。

朝鮮戦争開戦より 2 ヶ月ほど前の 1950 年 4 月 17 日には、岩国で軍事訓練中の英海軍機第 827 飛行隊のファイアフライと豪空軍第 77 飛行隊のムスタングが広島湾の訓練海域で空中衝突する事件が起きている。ファイアフライは岩国沖に碇泊する英連邦軍空母トライアンフの艦載機である。ファイアフライに乗っていた下士官スタンレー・W・ギブソンは死亡し、パイロットの A. ベイリーは脱出の際に腕を折ってゴムボートを膨らませることができずにいたのを日本の漁船に救助された。編隊飛行訓練でムスタングを操縦していた飛行中尉 W.リバーズは無事に脱出し、日本の漁船と水陸両用艇に救助された(21)。第 77 飛行隊のリバーズはこの事件が計画外の「空中戦」であったと回想している。

空母トライアンフの海軍戦闘機と飛行区域を共有することを知らされ、常に誘惑的な「空中戦」の楽しみに耽ったりしないように、と命じられた。おそらく海軍パイロットはそう説明を受けていなかった。それで編隊飛行の間に訓練区域 8,000 フィートで私たちは突然複数の英海軍戦闘機に「攻撃」された。訓練生に機体の接近を指示するのは無謀だったので、私は直進して「敵」に立ち向かうように指示した。(22)

あまりに危険で迷惑な「訓練」であり、実際に人命が失われている。付近の漁業者たちの立ち入りを禁止して岩国沖合で実行されていたのはこのような軍事演習であった。

第2章 オーストラリア空軍の朝鮮戦争出撃

第1節 岩国に駐留する第77飛行隊 Mustangによる空爆

1950年6月25日、朝鮮人民軍は38度線を越えて南進を開始した。岩国の豪空軍第77飛行隊はすでに占領任務を完了し、折しもパイロットたちは送別パーティーを開き、妻たちは帰国や休暇のために旅支度をしているところであった⁽²³⁾。第77飛行隊は米国第五空軍の指揮下にあるため、急報を受けて、すぐにスタンバイした。

当時、日本占領米軍には主力の戦術戦闘機としてジェット機 F-80 があった。だがジェット機は韓国の飛行場での運用が難しかったため、戦闘機は日本から発進させる必要があり、プロペラ機が望ましかった。Mustangであれば並はずれた射程距離と耐久性を備え、戦略爆撃、戦術爆撃、近接支援、偵察飛行、護衛飛行と用途の幅が広い。そのMustang飛行隊が配備され、朝鮮半島に近く、しかもスタンバイできているのは占領軍の中で唯一、岩国駐留の豪空軍第77飛行隊だけであった。Mustangで飛ばせば、岩国から韓国への所要時間は約45分であり、最長5時間半の飛行が可能であった。極東空軍司令部司令官ストラマイヤーと連合軍最高司令官マッカーサーは、朝鮮戦争のために豪空軍の長距離地上攻撃機が必要不可欠であると考え、第77飛行隊を戦闘任務につけるようオーストラリア政府に要請した。オーストラリア政府は自国が米国の有力な同盟国であることを示すために応諾した。かくして第77飛行隊の朝鮮戦争への出撃が決まり、この戦争で戦闘に参加する豪軍最初の部隊になったのである。

豪空軍第77飛行隊が最初に岩国から朝鮮半島へと出動したのは、7月2日の夜明け前であった。米軍輸送機 C-47 の護衛に加え、米軍 B-26 爆撃機によるソウル近郊における鉄道橋爆撃の支援が行われ、38度線以北のパトロール飛行も敢行された。早くも出撃2日目の7月3日、「友軍誤爆」事件が起きている。司令官ルイス T. スペンスが率いる8機のMustangは鳥山と水原の間にある道路と鉄道を空襲し、そこにいた米軍・韓国軍をも「誤爆」したのである。スペンスは敵軍がこれほど南にいるのかと疑念を抱いたが、第五空軍の管制官が何度もその標的を確認したので、指示通り空襲した。機関車を線路から吹き飛ばし、多数のトラックを破壊する。任務を終えて岩国に戻った後、スペンスたちは実は彼らが韓国軍と米軍を誤爆したのだと知らされた。この事件は第五空軍司令部が指示の過失を認め、第77飛行隊に謝罪して幕引きとなった⁽²⁴⁾。

それからまもない第77飛行隊への武勲表彰が示しているように、このような誤爆は国連軍の内部では瑕疵にもならなかった。だが韓国における真実和解委員会の調査活動や金泰佑氏らの研究が明らかにしているように、国連軍機の空爆は「友軍」のみならず、膨大な数の民間人を巻き込み、殺傷している事実を看過することはできない。地上の民間人たちにとっては、国連軍からの空爆はとてつもない規模の破壊と殺傷をもたらす恐ろしい災禍であった。7月6日には、国連軍の空爆によってソウル南方の平澤駅ピョンテグの一角が廃墟になる。南進する朝鮮人民軍に対して、敗走する国連軍は橋や駅を破壊して人民軍の移動を阻止する作戦を実行した。7月6日午前9時、国連軍は自軍の部隊が平澤を離れるやいなや、平澤のトンボク川に架かる橋を爆破して人民軍を渡れなくし、さらに平澤駅への空爆をも行った。平澤の住民は豪空軍が上空に現れた最初、「友軍」が来たものと思って上空に手を振ったという。だが何たることだろうか、その飛行機は平澤駅鉄道をはじめ、当時

の平澤の中心地だった原^{ウォンピヨンドン}平洞と平澤洞^{ピジョンドン}・碑前洞^{ピジョンドン}一帯を爆撃し始めた。投下された爆弾とともに平澤駅で積み下ろされる予定だった弾薬や爆弾も爆発し、平澤駅と鉄道は灰燼に帰してしまった。(25)

(国連軍の空爆で廃墟となった平澤駅一帯。
1950年7月6日)



▲ 한국전쟁 당시 UN군의 평택역 오목사건, 폐허가 된 평택역(1950년 7월 6일)

韓国軍第17連隊長白仁燁^{ベクイニョブ}も負傷するなど、この平澤爆撃による韓国軍関係者の死傷者は200人に上った。韓国軍第三步

兵師団長を最後に現役を退いた後、国防部戦史編纂室委員長をつとめた朴定仁^{パクチョンイン}は、回顧録の中で朝鮮戦争下の「アメリカとオーストラリアの戦闘爆撃機による誤爆」を次のように回想している。

振動と鼓膜を破る爆音、周辺の家屋があつという間に燃え落ちるのを見ながら、生命の奥深さをひしひしと感じた。帰りに水原駅に設けられた移動給食所で供給状態を確認してから、今度は、北朝鮮のヤク戦闘機が出現して爆撃したため、再び死にかける状況を体験した。血を流して倒れている戦友の死体を見ながら私は生き残ったが、むしろ申し訳ない状況だった。誤爆被害が増えると、私たちはすぐに米顧問に強く抗議した。彼らは「わざとしたのではなく、あくまでも誤爆だ、白い木材などを地面に敷いて対空標識にすると識別がよくなるだろう」と言った。しかし、米軍と豪軍の戦闘機などの国連軍による誤爆はなんと一週間も続いた。この時私たちは、豪軍飛行機をオーストリアの飛行機だと思っていて「妻の実家飛行機」と呼んだりした。李承晩大統領の妻であるフランチェスカ夫人が、オーストリア出身なので、そう名づけたのだった。(中略)米軍機と豪空軍機が続けた誤爆は、後でその原因が判明した。パイロットたちが漢江以北を攻撃するように命令を受け、錦江を漢江と勘違いして味方の基地を爆撃したということだった。このため平澤駅では北上していた列車を攻撃し、列車に積載されていた105mm榴弾砲の砲弾が一日中連鎖爆発したため、市街地が丸ごと焼け野原になってしまった。(26)

この平澤空襲に第77飛行隊も参加した。7月6日、ケン・マクロード、ミルトン・コティらは Mustang に砲弾を満載して岩国から発進し、航空管制機モスキートから朝鮮人民軍の戦車隊の渡川を阻むために平澤の橋を攻撃するよう指示を受けた。彼らの編隊は橋に接近し、橋を渡る戦車隊に対して各機6個のロケットを発射し、戦車隊と橋に損害を与えた。そのときはもう燃料が乏しくなり、夕闇が迫っていた。そこで彼らは岩国へ帰るのを諦め、モスキートに大田飛行場へ誘導されて同地に泊り、翌日岩国に帰還した(27)。

第2節 空からの民間人虐殺

第77飛行隊は以降の3ヶ月間、銃やロケット弾やナパーム弾を装備して岩国から出撃し、戦場で爆撃任務を遂行した。 Mustangが岩国を夜明け前に離陸し、38度線の南北で多ければ6度にもものぼる戦闘行動を行い、大邱飛行場で給油や短い休養をとって、暗くなってから岩国に戻っていく。コティは1日に何度も出撃するのは身心をすりつぶす激務であったと回想している。朝鮮戦争開戦後、そんな軍事行動が第77飛行隊の日課のようになった。姫小島での演習で磨かれた豪空軍の空対地攻撃のスキルは、このようにして実戦に役立てられたのである。岩国基地の豪空軍地上スタッフたちも、翌日戦闘のために戦闘で損傷した機体を修理して一晩中働くことも珍しくなかった。韓国の大邱飛行場がターンアラウンド基地の役割を果たし、飛行隊員は大邱で休息をとったり燃料を補給するなどして再び出撃していった。

オーストラリアのメンジーズ首相は1950年8月に英連邦軍司令部のある呉を訪れ、第77飛行隊の朝鮮戦争における貢献を讃えている。首相は世界を旅行する間に朝鮮戦争で活躍中の第77飛行隊こそ「オーストラリアの最高の海外広告」だと気づいたと語り、飛行服姿のパイロットたちと歓談し、飛行隊長のスペンスに、豪空軍の最も熟練した部隊に授与されるグロスターカップを正式に贈呈した⁽²⁸⁾。第77飛行隊は同8月末までに朝鮮人民軍の戦車35台、トラックその他の車両212台、機関車4輛台、燃料投棄場15カ所などの軍事目標を破壊する戦果を挙げた⁽²⁹⁾。

が、国連軍による空爆は38度線以南においても無差別爆撃による焦土化作戦として展開し、軍事目標のみならず、一般市民を巻き込んだ。非軍事的諸施設や田畑をも破壊し、莫大な数の民間人が殺傷されていった。「人民軍の兵士が隠れているかもしれない。人民軍の支持者が紛れこんでいるかもしれない」。こうした一方的な疑念によって国連軍は韓国各地で避難民を銃撃したり、村々に対する焼き討ちや空爆を行った。朝鮮戦争下の空からの民間人虐殺は、今日までに多数の事案が知られている⁽³⁰⁾。岩国から出撃した豪空軍第77飛行隊もまた、そのような国連軍の無差別爆撃の一翼を担った。非戦闘員への攻撃やナパーム弾の使用は国連軍について、コティは、オーストラリア戦争フィルム・アーカイブのビデオインタビューにおいて、航空管制機や偵察機から避難民や村人たちを攻撃するように指示を受けて攻撃を実行した経験を語っている。

避難民たちの多くは行き場がなく、山の尾根に沿って群れになり野営している人が大勢いた。(中略) 偵察機やモスキート機が、群れの中にいるのが主に韓国人だと十分知っていながら、この大勢の人たちを撃ち殺そうとするような状況が展開したものです。なぜ管制官が私たちに避難民を撃つように言ったのか？ 北朝鮮人が避難民の中に潜入し、避難民を覆いとして使っていたからですよ。

私たちが(避難民を)攻撃するのを嫌がっていたので、モスキート管制官は「カモン、オッシー(オーストラリア人)。今夜、あの中に隠れてる連中は(国連軍の)仲間を地上でひどい目にあわせるつもりなんだ。やっつけろ」と言う。そんなことが起きてました。そうやっても北朝鮮人のごく一部しか打ち負かせないかもしれないのに、避難民への攻撃を要求するような偵察管制機と組むなんて、酷い状況でした。⁽³¹⁾

コティたちは普通の村人に見える韓国人たちをターゲットにしたこともあった。

尾根にある小さな村でした。水田が一面に広がっていましたね。村には広場がありました。白い服を着た人たちや面白い帽子（を被った人々）が見えて、広場は賑わっていました。横を飛ぶ偵察機が、「あれがターゲットだ。できるだけたくさんやっつけろ。私たちは、大勢の（朝鮮人民軍の）歩兵があそこへ入って行って白い服を着ているのを見たんだ。おそらく彼らはみんな北朝鮮人だ」と言うわけです。(32)

そのときコティは「そうかもしれないと思ったが、よくわからなかった」。指示通り村を銃撃したものの、白い服の人々はそこに立ち尽くしていた。コティたちは銃撃を受ければ軍人の通常の反応として逃げるものと思っていたが、その人々はそうしなかった。豪空軍のムスタングが低高度で飛ぶ度に、彼らは上空のパイロットたちにお辞儀をしていた。ナパーム弾の使用について問われると、コティはこう答えている。

非常に効果的な武器ですが、状況によって非常に残酷です。使いたくはない。(中略) ナパームは有効で、役立った。私たちは韓国の一隅にまで後退しており、すぐに追い出される脅威があった。初期の地上の事態を観て考えると、ナパームを最大限に効果的に使うことに何の良心の呵責もなかった。トラックや装甲車両、戦車の破壊に効果がある。ナパーム弾の攻撃に耐える戦車はほとんどないです。(33)

ナパーム弾は確かに対戦車兵器として重宝された。だが同時にそれは恐ろしい対人兵器でもあった。着弾すると燃えているナパーム弾が広がり、排水溝、灌漑用水路、塹壕その他、人々が隠れる所のどこにでも火焰が及び、焼き払い、人間を殺傷するからである。朝鮮戦争下に国連軍が使用したナパーム弾は日本で調達されている。1951年3月1日に米国陸軍第八軍の最高化学責任者ナルド・D・ボート大佐は、軍事史編纂センターのインタビューに対して、朝鮮戦争で用いられたナパーム弾について、「米軍のナパーム爆弾は日本製です。プラスチック製で、費用は各40ドルかかり、100ガロン入りです。今は90ガロン入りの新しい爆弾が作られています」と説明している(34)。

第77飛行隊は日本製のナパーム爆弾を積んで岩国を飛び立ち、朝鮮半島で無数の爆弾を投下した。飛行隊長スペンスが9月9日に戦死したとき、彼が率いるムスタング編隊は、韓国東海岸の浦項に近い安康ポハン アンガンに200メートルという低高度から急降下してナパーム攻撃をしていた。この急降下爆撃の際、スペンスのムスタングは地上から反撃を受け、安康里アンガンリに墜落し、スペンスの消息は絶たれた(35)。国連軍が9月15日の仁川上陸作戦で優勢に転じ、国連軍の北朝鮮爆撃が強まる中、第77飛行隊のナパーム攻撃も続く。たとえば9月22日には北朝鮮の新幕シンマクへの攻撃が行われた。午前11時25分に8機のムスタングが岩国を出発し、人民軍がいるらしい村を破壊し、約500人の「敵軍」を機関銃で機銃掃射する。その後、鉄道トンネル内部や機関車車両基地に対するロケット攻撃をも行った。このあとムスタング編隊は岩国離陸からわずか約3時間25分後に岩国に帰還したという(36)

第3節 岩国在住の豪空軍パイロットの妻たち

戦争はしばしば「ウイドウ・メーカー」(未亡人製造屋)と呼ばれる。朝鮮戦争勃発後、岩国に住む豪空軍パイロットの妻たちは夫の身を心配する緊張の日々を送った。ケン・マクロードやミルトン・コティたちが平澤爆撃の後で大田に足止めになり、「行方不明」と知らされた夜も、家族には恐怖の一夜であった。開戦直前、妻たちは荷造りにいそしんでいた。戦争が起きなければ、占領任務を解かれた夫とともに家族旅行を楽しんだり帰郷していただろう。が、戦争が始まり、連日出撃する夫を見送る妻たちには心の安まらない日が続く。当時、岩国基地に暮らす「パイロットの妻」は十数人いた。『オーストラリア女性ウイークリー』(1950年7月29日号)の「ムスタングのパイロットの妻たち、帰還機の数を数える」という記事に、昼食会に集った妻たちの写真が載っている。

(写真1) 左からJ・I・アダムス夫人のボニー、C・R・ノーブル夫人、スチュアート・ブラッドフォード夫人と娘のジョセリンとダイアン、ナンシー・スタウト、レオ・ブラウン夫人



前述のとおり、岩国在住の占領軍人家族は厚遇を受け、生活はかなり快適なものであった。軍の内部には性病感染の増大を懸念して岩国に軍隊「慰安」所を置こうといった意見もあったが、日本人との交際を制限し、本国から妻子を呼び寄せて同居させることで軍人の士気が高まるという考えも強かった。かくして妻たちの多くは夫のいる日本に移住し、すでに2～3年間岩国で暮らしていた。ケニス(ケン)・マクロードとメアリーは大戦中に結婚して子どもたちも生まれ、家族で岩国で暮らして3年になる。グラハム・ストラウト夫人のナンシーも、来日して2年が過ぎていた。グラハムはオーストラリア南部のアデレードの出身で、大戦中から戦闘機に乗り、占領軍の一員として岩国にやってきた。1947年に本国で結婚。その後、夫妻は日本に戻り、岩国の将校宿舎に住んでいた。中には日本で出会って結婚し、岩国基地の中で新婚生活をスタートさせたカップルもいた。アダムス夫人は元々英連邦軍軍人家族のための教育サービスの一員として来日し、1949年にベイ

・アダムスと結婚した。ノーブル夫人は1948年1月に豪空軍の看護サービスで来日し、1949年4月に日本で結婚。ホースマン夫人も同年11月に結婚している。コティ夫人とスペンス夫人は来日して日が浅かった。エラ・コティは、来日の申請が受理されてようやく木曜(6月29日)の夜に岩国に到着したが、次の日曜(7月2日)にはもう夫は戦場へ飛び立つ慌ただしさだった。ヴァーノン・スペンスもエラより少し後、幼いペニー(8歳)とジョン(4歳)を連れて来日した。

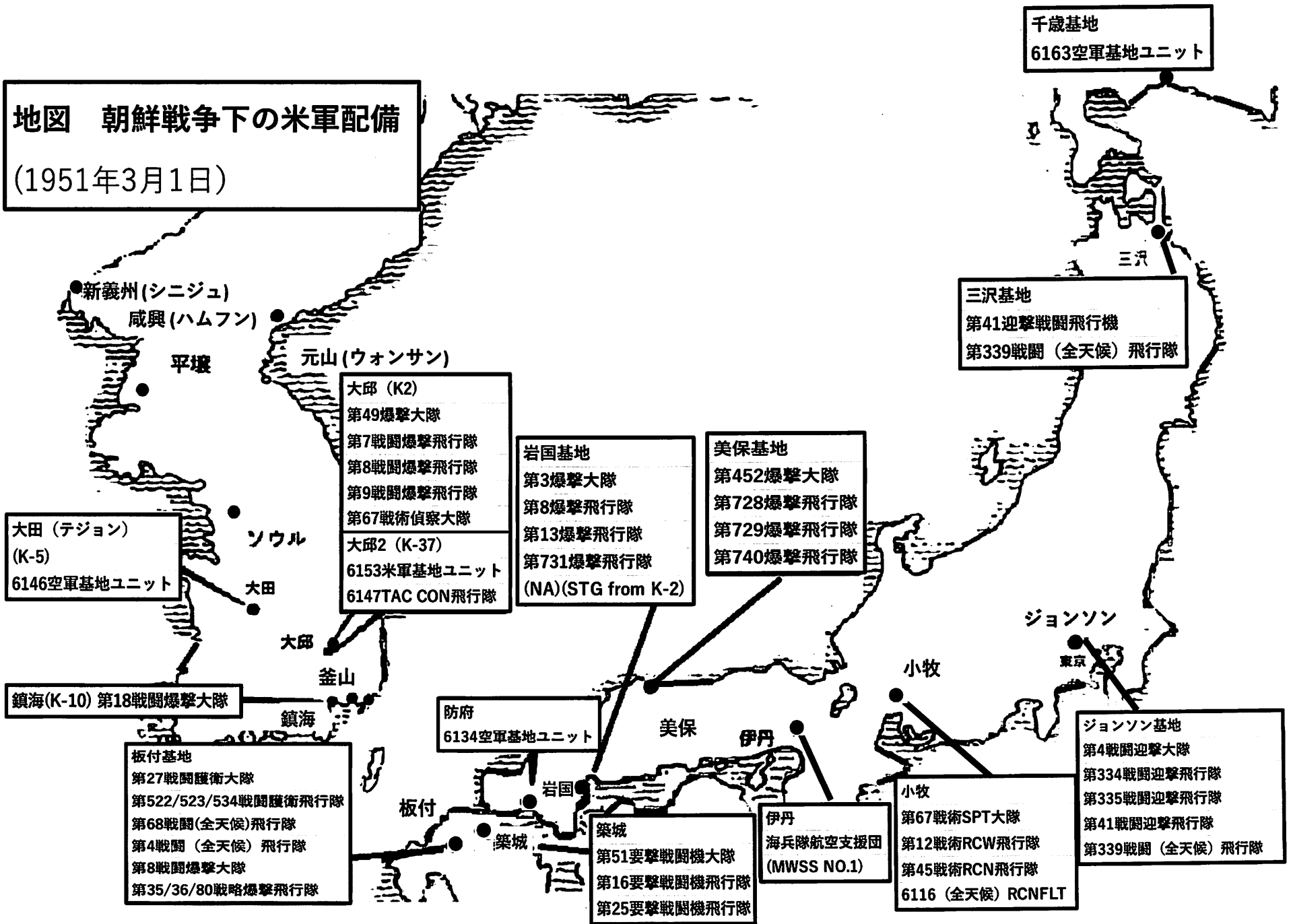
(写真2) 左からケン・マクラウド夫人メアリーと娘マリー、T・マクルーハン夫人、L・T・スペンス夫人と息子のジョン、W・ホースマン夫人、コティ夫人のエラ



女性たちは、朝には二度と逢えないかもしれないと怖れながら夫たちを送り出し、夜に Mustang が基地に戻ってくる時には全機が無事に帰還できたか確かめようと一心に機数を数えていたという。ヴァーノンは悲劇的な事には言及しないことを条件にスタンリー記者の取材を認め、「夫たちを心配するのは当然だけど、他のことで頭をいっぱいにしておかないと心配が高じるだけ」だと記者に語っている。この写真を撮影したとき、ナンシーは夫が「行方不明」だと知らされていたが、それでも生還を待っていた。現にコティたちも一時「行方不明」になったものの、すぐに岩国に帰還してきたではないか、と(37)。

しかしグラハム・ストラウトは朝鮮戦争における英連邦軍最初の戦死者となった。7月7日、Mustang 編隊を率いて岩国を飛び立ち、^{サムチョク}韓国の東海岸にある三陟付近で鉄道を空襲中、彼の Mustang は突然黒煙をあげて墜落し、この写真が撮影されたときはもう死亡していた。12月になって遺体が発見され、1月に釜山で埋葬されている(38)。そして、前述の通り、ストラウトの死から2ヶ月後にスペンスもまた帰らぬ人となるのである。

地図 朝鮮戦争下の米軍配備
(1951年3月1日)



第3章 岩国基地近隣の国連軍機事故被害

第1節 米軍第3爆撃大隊の岩国移駐

朝鮮戦争開戦以降、米国は日本占領軍の配置を戦争出動に応じて再編していった。

地図は、極東空軍 (Far East Air Force: FEAF) 最高司令官の戦争日誌『ストラトマイヤー朝鮮戦争回顧録』を元に作成した。同書には極東空軍の配置を示す地図が三種類あり、1950年7月2日、同年11月1日、1951年3月1日における配置状況を示している⁽³⁹⁾。1951年3月1日付の地図がそれまでの2種の地図と大きく異なるのは、地図上から横田基地と立川基地が消え、九州北部の築城基地や英連邦軍占領地区にある中国地方の美保基地や防府基地が初めて書き込まれ、岩国基地に関していえば豪軍基地としてでなく、米空軍の第3爆撃大隊⁽⁴⁰⁾とその飛行隊の基地として示されていることである。

開戦以前、岩国基地は豪空軍の基地であった。しかし朝鮮戦争に伴う米軍再配置によって、朝鮮半島に至近の九州・中国地方の基地に米空軍の戦闘・爆撃部隊が集中され、岩国基地に第3爆撃大隊が移駐する。

第3爆撃大隊は、朝鮮戦争最初の爆撃出撃から停戦協定調印直前の、最後の爆撃まで参加した。6月28日の文山空爆^{ムンサン}をはじめとして韓国各地で鉄道や橋梁の爆撃を始める。この日、朝鮮戦争における最初の米空軍戦死者が出ている。第3爆撃大隊は翌29日には38度線を越えて北朝鮮を空襲し、平壤飛行場にあった朝鮮人民軍の飛行機を破壊した⁽⁴¹⁾。

第3爆撃大隊の岩国移駐は慌ただしく行われた。第3爆撃大隊所属の第8爆撃飛行隊の場合、開戦の時点で福岡県の芦屋基地に一時駐留中^{T D Y}であった。当時の第8爆撃飛行隊のホームベースは埼玉県にあるジョンソン基地であったが、極東空軍のテスト飛行のために数日前から一時的に芦屋に来ていたのである。

同じく第3爆撃団所属の第13爆撃飛行隊の場合、開戦時は岩国で軍事演習を行っている最中であった。彼らは緒戦の空襲に動員され、B26で出撃した。第13爆撃飛行隊のビットマンは、8日の出撃で韓国の鉄道に500ポンド爆弾を落として岩国に戻ったが、ゆっくり休むまもなく次は岩国から北朝鮮へ飛び、平壤の滑走路と建物を爆撃した⁽⁴²⁾。このように第3爆撃大隊の飛行隊は緒戦から朝鮮半島へと出撃し、極東空軍は戦時態勢を整えるために諸部隊の再配置を進めていく。第49戦闘爆撃大隊は三沢から板付へ移動して第8戦闘爆撃に参加し、第35要撃戦闘機大隊も芦屋に送ることになった。そうした中で第3爆撃大隊の配置について極東空軍の政策立案者は英連邦軍やオーストラリア政府が朝鮮戦争参戦を声明する以前から、岩国基地に「強欲な目を向けた」⁽⁴³⁾。駐米オーストラリア大使は6月29日ワシントンで豪軍77飛行隊(ムスタング部隊)の戦闘参加を認める。それによって米空軍第3爆撃大隊の岩国配備への道は掃き清められ、7月1日にいたって正式な移駐が発令されるのである。すでに岩国から出撃をくりかえしていた第13飛行隊のビットマンは、その頃、元のホームベースである横田基地に戻って、そこで荷物をまとめて岩国に戻ってくるようにという指示であった⁽⁴⁴⁾。極東空軍最高司令官ストラトマイヤー将軍は1950年7月2日の日誌に「第8戦闘大隊と第3爆撃大隊の士気は優れて高い。激務の飛行と戦闘が行われたにもかかわらず、彼らは皆、出撃したいとウズウズしていた」⁽⁴⁵⁾と書かれている。

米軍の慌ただしい岩国移駐に際しては、それまで岩国基地を占有していた豪軍と突然に

移駐してきた米軍部隊との間に多少の混乱があったようだ。豪空軍第 77 飛行隊司令官のスペンスさえ、米軍の岩国移駐を事前に知らされていなかったという。米軍が岩国基地の宿舎や施設を突如として立入禁止にしたため豪軍兵士が立ち往生し、両軍の軍人どうしが衝突して殴り合いになったりスペンス司令官が「逮捕」されたりする一幕さえあったという(46)。とはいえ、それは短時間のエピソードにすぎない。岩国空軍基地を共通の拠点として豪空軍と米空軍は互いに緊密に協力しあい、朝鮮戦争への介入を拡大させていった。前述のビットマンは開戦から 1 ヶ月余りで岩国から 50 回以上の出撃を行ったという。韓国内では大邱飛行場 (K-2) にテントシティがつくられ、岩国と朝鮮半島の爆撃地を往来する爆撃機のターンアラウンド基地になっていた。

1950 年 9 月 15 日の仁川上陸作戦以後、朝鮮戦争の戦局は大きく転換する。圧倒的な空軍力によって制空権を確保しつつも地上で韓国東南部の釜山近郊に追いつめられていた国連軍側は仁川上陸によって攻勢に転じ、首都ソウルを奪回するのみならず、38 度線を越えて北上し、北朝鮮と中国の国境である鴨緑江まで迫った。第 3 爆撃大隊の B29 は、9 月初旬に裡里^{イリ}の鉄道を空襲した。裡里^{イリ}駅 (現益山^{イクサン}駅) は、7 月に行われた国連軍の空爆によって付近の民間人が被害を受け、死者が 350 人にもものぼったという事件で知られている。9 月の裡里攻撃は、仁川上陸作戦から北朝鮮の注意をそらす欺瞞作戦の一環であった(47)。

第 2 節 岩国市横山に墜落した米軍爆撃機 B26 と搭乗員

1945 年 9 月 2 日の降伏文書調印以降、日本の各地で占領軍機の事故はしばしば発生している。だが朝鮮戦争勃発後、多数の占領軍機が「国連軍」機として朝鮮半島に出撃し、爆撃機・戦闘機・輸送機・偵察機などの離発着は激増し、そのために占領軍機の事故や墜落は急増していった。朝鮮戦争が続いた 3 年間に、田畑や山林、建物などの物質的損害のみならず、一般住民が巻き込まれて死傷する事件も相次いで起きている。朝鮮戦争勃発後の日本国内で最初の大きな軍機墜落事件は、1950 年 9 月 27 日、岩国市において発生した。

墜落したのは当時英連邦軍が接收した旧岩国藩主吉川家の邸宅からほど近い、岩国市横山旭町である。第 3 爆撃大隊第 8 爆撃飛行隊の爆撃機 B26 インベーターが、岩国基地を離陸してまもなくエンジンの故障で制御を失い、基地の西方 8 口で墜落し、民家に突入した。爆弾が積まれていたため、大爆発が起き、火災が燃え広がって民家 2 軒半が消失し、住民 3 名が死亡、5 名が負傷という大惨事になった(48)。

墜落機を操縦していたパイロットと他の 2 人の搭乗員はパラシュートで脱出したが、別の 1 人は脱出できずに墜落・死亡した。パイロットは、^{Billy}・^M・^{Jones} という名前である(49)。有名な同姓同名の人物として、^{Billy}・^{Maddock}・^{Jones} (1925 年 1 月 3 日～2018 年 4 月 28 日) という人がいる。この人は子どもの頃から大の飛行機好きで、大戦中に飛行学校を了えて B-24 に乗り込むむやいなや事故で首を骨折し 1 年も入院し、退院するとすぐに飛行士に復帰したという逸話の持ち主である。大戦後の予備役時代にジョージア大学ロースクールに通い司法試験合格を果たし、新設の米空軍に入隊し、日本占領にも参加している。この人が 1950 年 9 月に日本で B29 を操縦していたとしても不思議はない。ただし朝鮮戦争下にどこで何をしていたかが定かでなく、公開されているこの人の履歴には第 3 爆撃大隊に関する情報がないので、今はまだ同一人物であると断定するこ

とができない。朝鮮戦争下には OSI の軍事諜報組織に属していたと書かれている。朝鮮戦争後にはジョージア州の空軍基地の勤務やテストパイロットの任務を経て 1970 年代にはジョージア州軍の副将軍に就任、少将にまで昇進し、1980 年代にはレーガン大統領の下で国防副長官に任命されている。「占領軍記章（日本）」をふくめ数々のメダルや叙勲を受け、軍人として輝かしい栄誉を与えられた人物である⁽⁵⁰⁾。

死亡した搭乗員は、ラルフ・ネヴィル・カロック（1920 年 6 月 14 日～1950 年 9 月 27 日）である。彼はジョージ・カロックとティルザ・グレースの長男として、ペンシルバニア州インディアナ郡の自治区ソルツバーグで生まれた。三つ下に弟ドナルド、四つ下に妹グレース、六つ下に弟アルバートがいる。幼い頃に一家はペンシルバニア州アレゲニー郡のピッツバーグに移り、そこでマウンテン・レバノン高校を卒業し、ピッツバーグ大学に進んだ。学生会やスポーツに楽しそうに取り組んでいたらしい高校や大学の生活の一端は、米国学校年報のサイト上で数枚の写真を見ることができる。1941 年 7 月 1 日に登録された徴兵カードによれば、学生、白人、21 歳、体重約 67 キロ、目と髪は茶色、身長約 174 センチ、住所はアレゲニー郡キャッスルシャノンとなっている⁽⁵¹⁾。



（学生時代、20 歳の頃）

カロックはコロラド州にある米国陸軍空軍のローリー基地に入営し、第二次大戦で戦った。中国、ビルマ、インドにおいて第 10 空軍に奉仕したことを讃えるエアメダルとパープルハートを授与されている。ローリー基地にいる間に 4 つほど年下のジーンマリーと結婚したが、この結婚はうまくいかなかったようだ。1946 年 3 月のピッツバーグの地元紙は、戦地から帰還したカロック大尉が 8 回も調停を試みた末、とうとう離婚裁判所に訴えたという顛末を詳しい記事にしている。戦争英雄であるカロックのゴシップは人々の好奇心を集めたのか、同じ 1946 年 12 月の地元紙には、カロックが今度は「父親を救助」して逮捕されたという記事



（訃報記事、遺影）

がみえる。アレゲニー郡蒸気暖房社の労働争議中、従業員だった父ジョージが社内に入ろうとしてピケットで止められてもみあいになり、カロックがジョージに加勢して騒動になった、という話である。ピケット側が罰金、カロックは不起訴になっている⁽⁵²⁾。

カロックは大戦後は復学し、ピッツバーグ大学の法科大学院を卒業した。『ピッツバーグ大学法律レビュー』第 10 号(1948-1949 年)にはカロックが寄稿した論文が掲載されており、今日この論文を引用している図書もある⁽⁵³⁾。弁護士になりたいと念願し、軍の休

暇中にペンシルバニア州の司法試験に合格している。朝鮮戦争勃発後に軍務に戻ったが、カロックは9月11日に極東に到着してから本国に手紙を書き送り、不在でも登録が認められるかどうかを確かめている。アレゲニー郡の審査委員会がこれを受けて承認を決めた。その2日後に、カロックの乗るB26は墜落したのである。搭乗する予定でなかったにもかかわらず、砲撃手が不足していたため自ら搭乗を買って出たと伝えられている⁽⁵⁴⁾。墜落時に脱出できなかったカロックは死亡し、本国ミズーリ州セントルイスで実家に身を寄せていた妻シャーリーと娘シャロンがあとに遺された⁽⁵⁵⁾。

カロックはポーツマス昇進によって大尉から少佐に昇任し、完全な軍葬をもってアーリントン国立墓地に埋葬された。彼は朝鮮戦争下の空軍戦死者としてはこの墓地に埋葬された最初の軍人であるという。アーリントンでの軍葬には空軍長官トーマス・K・フィンレター、空軍参謀長ホイト・S・ヴァンデンバーグ將軍とその夫人、空軍副参謀総長ネイサン・F・トゥイニング中將が参列している⁽⁵⁶⁾。



『オーストラリア女性ウイークリー』
に載った錦帯橋の写真

(上) 1946年4月20日号に掲載。「これが我が軍が占領した日本だ」というキャプションがついている。

(下) 1946年6月11日に掲載。橋を西方へわたると、右側(北)に英連邦占領軍が接收した吉川邸があり、左(南)に墜落現場がある。



第3節 B26 墜落で被災した岩国の人々

本節では、作本クニさんの孫にあたる寄本幸子さんと作本敏彦さんのお話やそのときに提供して頂いた資料をもとに、被災者の視点からB26墜落事件を振り返ってみよう⁽⁶¹⁾。

墜落現場は、錦帯橋から南へ300メートルほど南方の、横山1丁目の錦川沿いである。そこには作本家、木村家、井下家、益田家、齋藤家の家々が並んでいた。B26は井下家を

直撃して家屋を破壊し、エンジンから火を噴きながら隣の作本家の家に突っ込んだ。B26の胴体は作本家に墜落し、その翼は錦川の河川敷に飛散していった。ガソリンの誘爆で火はまたたく間に燃え広がり、作本家と井下家は全焼し、木村家の家は半焼した。木村カメノさん(60歳)は、階段に火がまわったため二階の窓から飛び降り、命はとりとめたものの重傷を負った。井下満ちゃん(3歳)と、作本クニさん(66歳)とその孫の光忠ちゃん(5歳)は崩壊した家屋に埋没して死亡した⁽⁶²⁾。満ちゃんの母親は近年、こう語っている。

私の母は押しつぶされた家から助け出すことは出来たが、子供は死んでしまった。隣の家は燃え上がりお母さんと子どもさんがなくなられた。近所の人たちも土の中に埋まった爆弾が爆発するかもしれないということで、何日も公民館に避難しなければならなかった。

講和条約前のことだから、すべて米軍の言いなりだった。私の子どもを含めて3人も殺した米軍がやったことといえば、立ち入り禁止にして、墜落した飛行機の残骸をいち早く回収して持ち帰ったことだけだった。あとは何もない。

私たちは何の抗議も出来ずに泣き寝入りだった。講和条約後に、市から見舞金があったように記憶しているが、その金で子供が帰ってくるわけもないし、家を建て替える費用の足しにもならなかった。

私たちは、終戦で中国から引き揚げてきた。その途中の船の中で子どもを死なせてしまった。本当に惨めな思いをしたが、朝鮮戦争でふたたび子どもを殺されてしまった。⁽⁶³⁾

B26が墜落した作本家には、本家の当主である光四郎・クニ夫妻と、戦病死した長男の妻とその5人の子どもたちが同居し、分家である次男夫妻とその5人の子どもたちはその隣で暮らしていた。軒を連ねる齋藤家と益田家は、光四郎・クニ夫妻の長女と次女の家である。墜落が平日の昼時だったため勤務先や学校に居た家族は難を逃れた。が、高齢者と幼児は家に居て被災した。

その日の正午過ぎ、たまたま郵便局の勤務を休んで家に居た幸子さん(当時18歳、旧姓齋藤)がガラス戸の所に立ったその瞬間、真っ赤な炎が上がり、バリバリバリドッカーンという爆発音がした。庭に真っ赤な炎と黒煙、青白い光が見えた。その光が機関銃の弾が爆発していたものとわかったのは後日のことである。

作本家は神社仏閣の建築に従事した宮大工の家だった。旧岩国藩主吉川家の大工仕事や錦帯橋の補修などを差配し、1885年の吉香神社の移築・建立にも作本家が棟梁をつとめている。光四郎さんの代には120人くらいの従業員がいた時期もあった。蔵には岩国が誇る文化遺産である神社仏閣や錦帯橋の設計図が保存されており、その一部はB26墜落以前に徴古館に寄贈されている。冠婚葬祭の什器などもそろっており、折々に人がそれらを借りに来た。そのように作本家は裕福な一家であった。戦時下に息子たちが召集され、長男が戦病死するという不幸に見舞われたが、土地や畑があり、借家経営や店舗営業による収入もあった。吉香神社の池や庭園などの傍に職人が飲食できる店があり、クニさんがそれらの店や貸家の世話をしていた。クニさんは気丈で厳しい人で、「曲がったことをするな」と孫たちに言い聞かせていたという。クニさんは養蚕の副業もしていた。桑畑を持ち、

家の二階で蚕を飼っていた。幸子さんは子どもの頃、毛虫（けご）の世話をする手伝いをしたという。蚕から得られる糸を使って、部屋の隅にある機織り機で機織りもしていた。B26の墜落は、作本家が新たに工務店を設立しようとしている矢先のことだった。



(作本家の写真。大人4人は左から光四郎、クニ、次男の重治、長男の松人)

B29 墜落当時、敏彦さんは岩国小学校の6年生。小学校から家の付近で煙があがり家が燃えているのが見えて、家に駆けつけた。錦川に架かる錦帯橋は折しも台風で流失していたので錦川を泳いで渡り、土手を走り抜けた。炎上する家に飛び込もうとする敏彦さんを、誰かが、行っては危ない、と捕まえて止めた。弟の哲夫ちゃんが火だるまになって家から出てきたが、いっしょに遊んでいた従弟の光忠ちゃんは家屋の下敷きになって助からなかった。墜落した B26 は朝鮮へ行って落とす爆弾を4つ積んでいた。墜落直前にそれらの爆弾を岩国市内の平田、愛宕、牛野谷地区で投棄したらしいという話が後から伝わったが、墜落直後には爆弾その他の危険物がいつ爆発するかわからないとして米軍が現場を封鎖して立入禁止とし、被災者たちは着の身着のまま横山2丁目にある公会堂へ避難する。敏彦さんが川底や土手にあった竹が足に刺さっていると気づいたのは、その公会堂に行っただけのことだった。あまりに動転しており、人にどうしたのかと聞かれるまで自分の負傷にも気づかずになっていたのである。

木村タケさんは重傷を負って入院し、その後、木村家は他所に転居して、横山には帰らなかった。作本家の本家6人と分家4人、齋藤家の5人、益田家の4人は公会堂での避難生活となった。当時の公会堂はガラスも全部割れ、畳も汚れており、トイレも外の暗い所にあった。少女にとっては用を足しに行くのも怖くて不自由だった、と幸子さんは回想す

る。後に消防団の倉庫に移り、そこでの避難生活が半年位も続く。その間、消防署の手押しポンプを使って共同炊事をした。畑があったので野菜を食べることはできたが、突然家を焼け出された避難生活の心細さは察するにあまりある。そんな時、困っている被災者のために錦帯橋の近くのパン屋がパンを寄付してくれたことを敏彦さんは今も覚えている。父の光四郎さんは感謝して、そのパン屋が家を建てるとき無料で大工仕事をしたという。そのパン屋は現在は「錦帯橋煎餅」の店になっている。二代目は敏彦さんから最近初めて当時の話を聞いて、「昔そんなことがあったのか」と驚いたという。

米軍はしばらく家族も警察も消防さえも日本人は墜落現場に近づけなかった。やがて米軍が弾薬探知機で爆発物の反応がないと確認し、残存物も地中深く入っているので爆発の危険はないとして、被災者の帰宅を許可した。それでクニさんの次男重治さんと孫である敏彦さん、幸子さんたちは焼け跡で遺体を探しに行った。崩れた木材の上にクニさんの脚が出ているのを引っ張り出したが、遺体はバラバラになっていた。手をそえると頭皮がずるりとむけてしまい、顔面はまったく失われていた。堅牢なセメント施工の地面の上に、真っ黒い灰や油が4～5センチも堆積しており、それをかきまぜると1センチ5ミリくらいの白髪がついた頭皮が見つかった。爆発で遺体は形もなくなり、頭蓋骨も粉々になっている。幸子さんと敏彦さんは、によろよろしたようなものをつかみあげて、「これが脳みそだろうね」と言い合いながら、ミルク缶に半分くらい骨片などを拾った。土中には体液も血液も混じっている。その土と灰を集め、墓に埋めた。機関銃の弾丸も散乱しており、幸子さんたちはその弾を拾い集めて井戸の中に棄てた。光忠ちゃんは左腕が無い状態で見つかった。敏彦さんは、「遺体はぐしゃぐしゃだったが、気持ちが悪いとかそんなことは全然なく、怖いという感じも何もなかった」と語る。米軍人の骨も見つけた。場所や形状からクニさんや幼児たちの骨でないことは明白だった。骨になっている米軍人に憎しみは感じなかった。敏彦さんは叔父の松人さんを戦争で亡くし、父の重治さんが戦地に行ったときの寂しさを幼心に刻んでいた。異国で墜死した米軍人の骨を見て、「身内があんなことになっていたら」と思うと気の毒だった。「この外国人も戦争の犠牲者だ」と思って、米軍人の骨も墓に埋葬したという。敏彦さんは錦川の土手にあるベンチに腰かけて、清流の川面を見つめながら当時のことを話し、「戦争は憎いです」と語った。

墜落事故が起きなければ、作本家は計画通り、新しい工務店をオープンし、昔からの裕福な生活はその後も続いていただろう。だがB26の墜落で一家はいきなり家屋が全焼し、かけがえのない家族と財産を失った。敏彦さんは小学校の修学旅行にも行かなかった。避難生活の中で経済的にも精神的にも余裕はなく、行こうという気にさえなれなかったという。中学生になると親戚の瓦屋でアルバイトを始め、中学を卒業するとすぐに帝人に就職した。これほど甚大な損害をもたらしたにもかかわらず、米軍からの被害補償は皆無であった。連合国最高司令部は占領軍が引き起こした事故や事件に関する連合国側の補償責任を一切認めなかったのである。前述の井下満ちゃんの母親の言葉にもあったように、後に山口県から「お見舞い」が届いたものの、それだけであった。敏彦さんと幸子さんによれば、「戦時中の爆撃と同じことで、補償など何もなかった」。生活再建のため被災者たちは自力で何とかするしかなく、祖先から受け継いだ土地も手放さざるを得なかった。

第4節 相次いだ朝鮮戦争下の事故・事件

1950年9月27日のB26墜落事故は、朝鮮戦争下に日本で発生した数々の軍機事故の中で最初の大きな事件のひとつであった。その後も日本から離発着する軍機の事故は、岩国基地周辺においても他の地域においても相次いで発生する。

先ず、岩国市役所が発行している冊子『基地と岩国』を見てみよう。ここには1948年から2018年に岩国基地周辺で起きた航空機事故105件の一覧表が収録されており、岩国における軍機事故発生状況を知る上で良い手がかりになる。その一覧表には、1950年9月27日のB26墜落事件をふくめ、朝鮮戦争下の軍機事故が全部で5件載っている。1951年中に起きた3件は、1件目が2月8日に室の木に米軍機が焼夷弾を落下して山林が消失した事件、2件目が6月14日に錦見伊勢丘で豪空軍小型ジェット戦闘機が墜落し、山林が消失した事件、3件目が8月1日に柱島に占領軍爆撃機が500ポンド爆弾6個を落とし、内一発が炸裂して畑作物被害があった事件である。これら1951年中の3件の後は、朝鮮戦争が終わって3年ほど後に発生した、錦川に米軍機が不時着して通信線を切断した1956年4月24日の事故が載っている⁽⁶⁴⁾。

が、この内1951年6月14日の事故に関しては、「乗員死亡」というのは事実誤認である。当時、朝鮮戦争の空戦でソ連製のミグ戦闘機が驚異的な力を発揮していたのに対し、豪空軍は従来のムスタングから新たにジェット戦闘機ミーティアへと転換を図っていた。その転換訓練で試験飛行中の第77飛行隊のパイロットであるトム・ストーニーが自動射出装置で機外へ射出され、無人のミーティアが山の中に墜落した。つまり乗員は死亡してはいない⁽⁶⁵⁾。この出来事を目撃した第77飛行隊のパイロットはこう回想している。

飛行経路に立っていると、重い物がぶつかるような音が聞こえた。見上げると上空にパラシュートが開いている。飛行機はミーティアで、パイロットなしに目的もなく旋回し、近くの丘に墜落した。パラシュートをつけたトム・ストーニー軍曹が近くに着陸した。彼の射出座席は自動的に発射した。調査の結果、座席発射のメカニズムを固定するラグのおかげでトムは恐怖を感じず、初期の放出体験をしなかったとわかった。ミーティアがトムを投げ出して、その後、トムの周りを5回も旋回し、そのうち1回は20フィート以内に近づいた。が、その事実は彼の印象に残らなかったのだ！⁽⁶⁶⁾

パイロットを座席ごと機外へ射出する機能はパイロットを守るのに役立つ一方、無人の機体は落ちる場所を選ばない。岩国で起きたミーティア射出事故では幸運にも人身被害がなかったが、同年11月11日に韓国では金浦空港の近くで第77飛行隊のミーティア2機が空中で衝突し、一人の乗員は機外に射出されて無事だったものの、もう一人の乗員と一人の民間人少年が死亡している⁽⁶⁷⁾。

「乗員死亡」という誤記がある一方、『基地と岩国』には、搭乗員が死亡していても岩国市民への直接的被害がなかった朝鮮戦争下の事故は載っていない。が、実際には基地近傍ではより多くの深刻な軍機事故が連続的に発生していた。次の表は、国際的な航空機事故データベース⁽⁶⁸⁾を参考にして朝鮮戦争中の1951年～53年に岩国周辺で発生した主な

事故をまとめたものである。少なくとも 54 名の軍人が岩国付近で軍事訓練やテスト飛行、出撃のための離発着や哨戒飛行などの軍事行動の最中に命を落としていることがわかる。たまたま無人の山や海に落ちたため日本人に被害がなかったとしても、いずれも一步間違えば地域住民の命と生活を破壊しかねなかった事故である。

表 朝鮮戦争下に岩国基地を離発着し、搭乗員が死亡した軍機事故（1951 年以降）

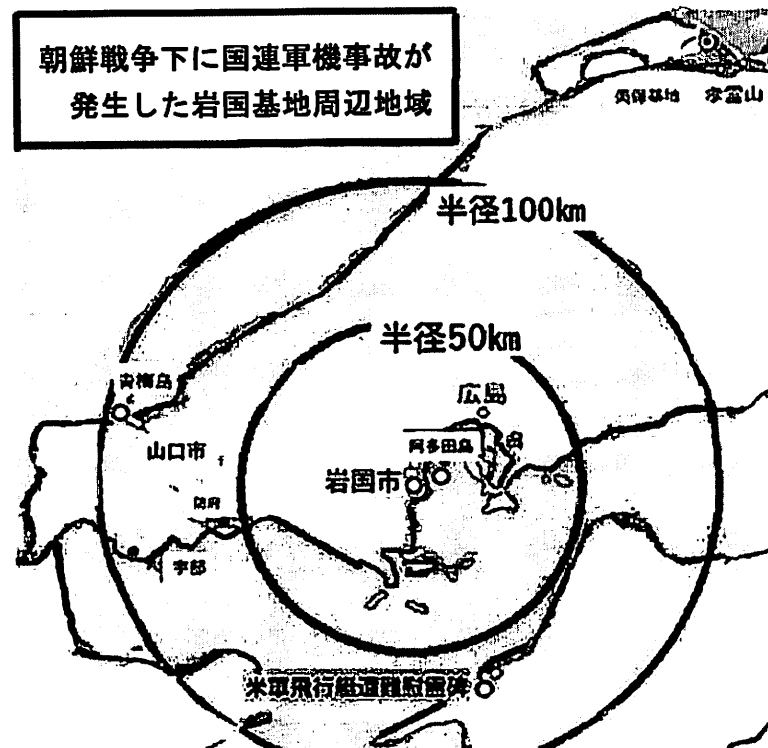
1951/ 2/25	米空軍	大邱から岩国基地へ帰ってきた輸送機 C-46 が岩国基地滑走路から 6.5 キロ手前の山の斜面に衝突。3 人の乗員全員が死亡
1951/ 3/3	米空軍	朝鮮戦争前線から岩国に接近中の A26 が燃料不足で沖合数キロの海に墜落。乗員 3 人死亡
1951/ 3/30	米空軍	朝鮮から岩国へ帰還した A26 が滑走路の境界線の 3 km 手前で墜落、乗員 2 人死亡
1951/ 4/17	豪空軍	第 77 飛行隊の R.ロブソンがムスタングでクロスカントリーの夜間高高度演習中に墜落して死亡。
1951 /4/22	米海軍	PBM マリナー が岩国基地で出撃訓練中、安芸灘でエンジンが故障、瀬戸内海に墜落。6 人の乗員全員死亡
1951/ 7/27	米海軍	岩国基地から哨戒爆撃機 PB4Y-2 プライヴァティアが夜間離陸して上昇中、基地北東約 6 キロの阿多田島に墜落。9 人の乗員全員死亡。
1951/ 11/25	米海軍	PBM マリナーが海上哨戒飛行の後、強い横風で岩国基地に着陸できず、沖合で墜落。乗員は 4 名死亡、10 名は救助。
1952/ 8/8	米海軍	VP892 の PBM マリナーが夜間対潜哨戒中、岩国に向かう途中で濃霧のため迷い、大洲市の出石山に激突、墜落。乗員 14 名全員死亡。
1952/ 9/1	豪空軍	第 77 飛行隊のミーティアが激しい雷雨の中、長門市県門市青海島の近くで墜落。A.J.エイブリーと H.E.ジョンストンが死亡
1953/ 3/25	英空軍	サンダーランドが岩国基地の近くに到着したが、荒天のため着陸に失敗、4 人が死亡。

これまでに豪空軍第 77 飛行隊や米空軍第 8 爆撃飛行隊をとりあげたが、この表にも表れているように、英空軍や米海軍の輸送機や哨戒機もまた朝鮮戦争下に岩国基地に乗り入れており、それらの軍機事故も発生している。英空軍のサンダーランドは朝鮮戦争開戦後、朝鮮沿岸の巡回のため岩国に移された。朝鮮戦争中に英空軍第 88、第 205、第 209 飛行隊が岩国を拠点としてサンダーランドで毎日のように哨戒作戦を展開していた⁽⁶⁹⁾。

米海軍の偵察飛行隊（VP）による事故も少なくない。なお、表の中の 1952 年 8 月の事件は愛媛県大洲市に米海軍機が墜落した事件だが、墜落現場の近くに事故犠牲者を弔う「米軍飛行艇遭難慰霊碑」が建っている。搭乗員たちの遺体と飛行機の残骸の処理と慰霊に尽力した付近の豊茂郷集落の人々が、2009 年に建立したものだという⁽⁷⁰⁾。

そのほか、多数の住民被災者を出した 1951 年 10 月 14 日の米海軍燃料タンク投下事件について言及しておこう。「事故」ではなく故意に投下したもので、表には記入していないが、見過ごせない重大事件である。顛末はこうである。朝鮮戦争に行く厚木基地所属の米海軍機が板付基地から岩国基地へ向かう途中の同日午前 6 時頃、宇部上空でエンジント

ラブルが起き、機体を軽くしようとして燃料タンクと爆雷2個、無線機を投棄した。それが民家に落ちて火災が広がり、家族のべ7名が死亡、多数が重傷を負う大惨事となった。当時山口県渉外課連絡調整係、秘書課外事連絡係(岩国キャンプメンテナンス所長)であった松尾登氏が山口県史の編纂に協力して当時を回顧し、補償交渉にずいぶん苦労し、厚木の兵隊たちからいくらか義援金が集まったものの、公式の補償はついに行われなかったと証言している(71)。



米海軍の関係では、軍艦からの漁民発砲事件があったことにもふれておきたい。第1章で朝鮮戦争開戦2月前に広島湾で発生した米海軍機と豪空軍機の衝突事件に言及したが、開戦後の広島湾は一举に戦時色となった。戦闘・偵察・攻撃のための艦載機を配備した空母、駆逐艦、輸送艦など、英米豪の様々な軍艦が湾内を往来し、1950年10月27日には「豪軍海軍呉駐在士官」から「広島海上保安庁」宛てに、「あらゆる船舶及び遊泳者は岩国港に停泊中の軍艦の付近500ヤード以内に近接すべからず」との命令が発出される。それでは岩国港は全く封鎖された形になってしまうため、海上保安庁や関係者は緩和を求めて申し入れを行ったようだ。が、命令の撤回がないまま12月21日、民間船である共栄丸(14トン)が岩国市山陽パルプ工場に納入する木材の搬送で岩国港沖を航行中、付近に投錨中の軍艦の20メートル付近にさしかかった。そのとき軍艦より小銃射撃が行われ、共栄丸に乗っていた男性が撃たれ、下腿部を骨折する重傷を受けた。占領軍側からはこの事件に対して一片の謝罪もなく、それどころか事件5日後の26日、豪軍憲兵隊長から岩国警察隊長を通じて、「岩国市在岩国航空隊沖に停泊中の連合軍間周辺百メートル以内の日本船航行を禁止する。これに違反する場合は発砲せられるであろう」という警告が発せられている(72)。

このような形で地域が戦時体制に組み込まれる状況は、岩国だけではなかった。朝鮮戦

争勃発後、北海道から九州まで各地の飛行場の拡張・増強工事⁽⁷³⁾が行われ、それらが国連軍の朝鮮戦争基地となったため、軍機事故は各地で増えた。とりわけ多数の地域住民を死傷させ甚大な被害を与えたものだけを列挙してみよう。

1951年5月10日には福岡市東区二又瀬の市街地にある醤油醸造業者方に板付基地のジェット戦闘機が墜落し、乗員1名と市民11人が死亡する事件が起きる⁽⁷⁴⁾。

朝鮮戦争下に極東空軍爆撃軍団司令部が置かれた横田基地は、B29爆撃機の出撃拠点であり、1951年11月18日にB-29爆撃機が横田基地離陸直後に東京都北多摩郡砂川村に墜落し、積載していた爆弾が爆発した。そのため爆発・爆風・火災で3戸が全焼、30件前後の家々が全半壊し、軍機搭乗員2名と地上にいた横田基地の消防隊員10名、地域住民5名が死亡、住民20数名が負傷するという被害が出た⁽⁷⁵⁾。

その2カ月余り後の1952年2月7日、横田基地を飛び立った別のB-29が吹雪の夜に埼玉県入間郡金子村（現、入間市西三ツ木町）に墜落する。搭乗員13名全員と住民4名が死亡、多数の民家や施設が損傷を受けた⁽⁷⁶⁾。

1952年4月28日にサンフランシスコ講和条約が発効（調印は1951年9月8日）し、連合国対日「占領」は終わった。だが講和条約と同日に調印され同日に発効した日本政府と、朝鮮戦争派遣国連軍への協力を約束した吉田・アチソン交換公文に基づいて、以降も日本の国連軍協力が続いた。朝鮮戦争時代最多の死者を出した軍機事故が発生したのは、翌1953年6月18日のことである。東京都小平町のスイカ畑に米軍の大型兵員輸送機C-124が立川基地を離陸直後に墜落し、搭乗員7名・乗客122名、合計129名にもものぼる朝鮮に向かう米軍人が死亡したのである⁽⁷⁷⁾。

このように、朝鮮戦争時代の日本は国連軍が朝鮮戦争を遂行する基地として使われたことに起因して、朝鮮半島と日本を短時間で自由に頻繁に往来する軍機の事故や事件が連続的に発生し、多数の地域住民に大きな惨害をもたらしたのである。

（終わりに）

本稿は、岩国が連合国占領下に占領軍空軍基地・演習場となり、朝鮮戦争下に豪空軍・米空軍機が出撃した事実を追跡し、岩国が戦場と直結する中で市民の日常が朝鮮戦争と結びつけられていった過程を明らかにした。1950年9月27日に発生したB26墜落事件は、朝鮮戦争時代に日本各地に相次いだ地域住民を巻き込む軍機事故の中で最初の大きな事件となった。旧日本軍が遺した軍事遺産があり朝鮮半島に近い岩国は、占領に当たった豪空軍が早くから滑走路や軍事施設を拡充させていたこともあって、朝鮮戦争下には国連軍に好都合の軍事基地として利用され、その結果、朝鮮半島に対する国連軍の無差別爆撃に加担するとともに、住民が命と暮らしを脅かされる状況へ追い込まれた。

朝鮮戦争は岩国に基地が永続化される画期となった。1952年には正式に米空軍基地となり、その後、米海軍、さらに米海兵隊へと移管されつつ、基地機能は増強の一途を辿り、ベトナム戦争と湾岸戦争においても岩国は戦場に直結され、戦争の拠点とされた。今日の岩国基地は、2000年代に完了した沖合移設拡張工事と2010年代の厚木からの艦載機受入と大規模な米軍住宅地区の建設によって東アジア最大級の米軍基地となっている。だがそのような岩国基地の背後には、基地と戦争によって望んでいた人生を奪われ、命を落としたり身心に傷を負ったりした無数の人々の悲しみと憤怒、失意と絶望が隠されていること

を忘れることはできない。本稿で明らかにしたように、朝鮮戦争下には 38 度線の南でも北でも空爆によって莫大な民間人が殺され、日本の各地においても基地周辺住民の被害が相次いだ。また多くの国連軍のパイロットたちも岩国やその周辺で命を落とした。そのようにして失われた人々の命に替えることができるものは何かあるだろうか。生き延びた人々の心にも戦争の傷は深く残された。

空から頭上に爆弾や軍機が落ちてくる恐怖を体験したり、愛する家族や友人を失った人々は癒やしがたいダメージを負った。また、空爆の実行者たちの間にも戦場のトラウマは残るといふ。本稿では豪空軍パイロットの戦死やその妻たちの不安についても言及したが、生還したパイロットたちも無傷であったわけではない。コティらと編隊を組んで平澤爆撃をはじめ多数の出撃任務を遂行したレオ・マクロードは後年、開戦当時の情熱を自嘲的に語ったという。第 2 次大戦終結後に日本に来て「遅すぎた」と感じていた者たちが「小学生みたい」にはしゃいで朝鮮戦争に参加したが、本当の戦争で目にする恐怖がどれだけのものかを何も知ってはいなかった、と。ケンも戦争で人が変わってしまった、と妻のメアリーは語る。彼はみんなと過ごすのが好きな、ユーモアのある、心の優しい楽しい人だった。が、戦場から帰った彼は悲しげで、気難しく、人との交わりたがらない人になっていた。結核で身体も病んでいた。自分が結婚したはずの人とは別人の、知らない人のようだった。メアリーは戦争で殺人を強制され、「爆弾を扱ったり、砲撃で血が川のように流れる」戦場を見たことが夫に回復不能なダメージを与えたと確信したという⁽⁷⁸⁾。

米国が国連安保理に北朝鮮非難決議を挙げさせ、「国連軍」を率いて朝鮮半島の内線に介入を始めてからすでに 70 年以上が経つ。足かけ 4 年、3 年間余り続いた朝鮮戦争下の死者の遺族たちにとって昨年从去年、来年、再来年は折しも 70 年忌に当たる。この戦争における「国連軍」の軍事行動が誰をどのように幸福にできただろうか。見失われがちな朝鮮戦争の死者たちと遺族たちの体験に即して、この問いを発し続けたい。

註

(1) Alan Stephens, *Going solo : the Royal Australian Air Force, 1946-1971*, Australian Government Publishing Service, 1995, p.212

<http://airpower.airforce.gov.au/APDC/media/PDF-Files/Historical%20Publications/HIST03-Going-Solo-The-Royal-Australian-Air-Force-1946-1971.pdf>

(2) Ibid., p.211

(3) ムスタングの搭乗員 3 名とモスキートの搭乗員 2 名が死亡した。ALLAN John Gibson 407213 : <https://aviationmuseumwa.org.au/afcraaf-roll/allan-john-gibson-407213/>

(4) Stephens, Ibid., pp212-214. 第 76 飛行隊はまもなく防府基地へ移駐した。

(5) 全調達編『占領軍被害実態調査』。復刻版、六花出版、2021 年 6 月刊行予定。

(6) 同前

(7) 'Construction Squadron's fine work in Japan', 'Tackled everything from airstrips to beds', in *Australian Women's Weekly*, May 25, 1948, p.18.

(8) Stephen, Ibid., p.214.

(9) 『占領軍調達史 調達の基調』212-216 頁

(10) 註 (5) に同じ

(11) バウチャー前掲書(14-15 ページ)によれば、労働者の多くが十分働かなかったため県知事と警察署長を呼び出したところ、警察署長が日本の労働者たちがきつい労働をこなしているのにほとんどの者が飢えているという実情を遠慮がちに話し、「ご自分の部下たちに与えている 1 日分の食糧の半分でも彼らにお与え下さったら、きっと一日中懸命に働いて、ご迷惑をおかけすることはなくなると思います」と述べた。そこで占領軍の側が待遇を改善したところ、労働者たちがよく働くようになったという。

(12) Stephen, Ibid., pp.220-221

(13) スミス前掲書 70-77 頁、バウチャー前掲書 27-29 頁。

(14) Alice Jackson, 'AUSTRALIAN FAMILIES ARE ENJOYING LIFE IN JAPAN' , *Australia Women's Weekly*, P.20-21

(15) 演習場・射爆場の被害状況の中で最も大規模で深刻であったのは、SCAPIN1778 号で指令された竹島<独島>に対する空爆演習であった。なお、一覧表の表記は外務省の日本語訳を用いているが、GHQ の元の英文は LIANCOURT ROCKS である。

(16) 「漁民、不満の声－姫小島周辺の射爆続く」『読売新聞』1953 年 9 月 10 日。

(17) 'Milton Cottee', UNSW Canberra at the Australian Defence Force Academy:

<http://australiansatwarfilmarchive.unsw.edu.au/archive/863-milton-cottee>

(18) Stephen, Ibid., p.216.原文は次のとおり。That training cycle may not have meant anything to the citizens of Japan but it meant a great deal to the RAAF.

(19) Stephen, Ibid., p.217.

(20) ヒルは、は 1922 年 2 月 11 日に南オーストラリア州アデレードで生まれた。父アルバート・チャールズ・ヒルは第一次世界大戦期には従軍牧師をつとめた聖職者である。1941 年 4 月 24 日に 19 歳で豪空軍に入隊した。オーストラリア戦争記念館のホームページ。

<https://www.awm.gov.au/collection/C1224762>、駐日オーストラリア大使館：

https://japan.embassy.gov.au/tkyo/hodogaya_rh.html

(21) 1937年以後の英国海軍航空隊基地のウェブサイト「R.A.A.F Station IWAKUNI: Lodger facilities for RN Aircraft Holding Unit (豪空軍基地岩国: 英空軍航空機保持部隊の駐留施設) : <http://www.royalnavyresearcharchive.org.uk/FAA-Bases/Iwakuni.htm#.YDNI6nlUuUk>

(22) 'Wal Rivers', in Col King, ed., *Through Korean Skies 7.5GibEarly Days Of "5 Course" Pilots77 Squadron RAAF In Korea 1950 - 1953*, PDF,

https://raafansw.org.au/docPDF/Through_Korean_Skies.pdf

(23) Cameron Forbes. *The Korean War*, Macmillan Publishers Aus., 2010, p.102.

(24) Stephens, Ibid., p.224-226 及び Milton Cottee, *Australians at War Film Archive*:

<http://australiansatwarfilmarchive.unsw.edu.au/archive/863-milton-cottee>.

(25) 平壤爆撃については、「京釜線 110 年、平澤駅 110 年、平澤の変化」(朝鮮語、「平澤市史(時事) 新聞」ホームページ <http://www.ptsisa.com/news/articleView.html?idxno=11957:2021年1月28日閲覧>) 及び「6.25 記憶を刻む 京畿道の激戦地」(朝鮮語、京畿道ホームページ :<https://www.gg.go.kr/archives/3574453:2021年1月28日閲覧>)

(26) 朴定仁將軍回顧録は「風雲の星」というシリーズ名でウェブサイトにて公開・連載されている。 <https://m.blog.daum.net/koreanmarinecorps/17328:2021年1月28日閲覧>

(27) Milton Cottee, Ibid.

(28) 'Persistence On Korea Failed', in *Newcastle Morning Herald and Miners' Advocate* (NSW : 1876 - 1954), 16 Augst 1950, p.3.

(29) RAAF Historical Section Units of the Royal Australian Air Force, ed., *A Concise History. Volume 2: Fighter Units. Canberra*, Australian Government Publishing Service, 1995,p.56.

(30) 金東椿『朝鮮戦争の社会史－避難・占領・虐殺』平凡社、2008年、262頁、456-457頁、本誌に収録した康誠賢と金泰佑の論文、韓国真実和解委員会ホームページなどを参照。

(31) Milton Cottee, Ibid.

(32) 同前

(33) 同前

(34) John G. Westover, *Combat Support in Korea*, Center of Military History, U.S. Army, 1955, pp.81-82.

(35) Foug Hurst, *The Forgotten Few: 77 RAF Squadron in Korea*, Allen & Unwin, 60-61

(36) 77 Squadron Association RAAF , *Swift to Destroy: An Illustrated History of 77 Squadron RAAF 1942 - 2012*, Published by No 77 Squadron RAAF Association Inc., pp.23-24.

(37) Massey Stanley, 'Wives of Mustang pilots count returning planes', *Australia Women's Weekly*, 29July 1950, p.17.

(38) Hurst, Ibid., p.39. ストラウトの埋葬については AWM のウェブサイトにて写真が公開されている。 <https://www.awm.gov.au/collection/P03193.008>

(39) William T. Y'Blood, *The Three Wars of Lt. Gen. George E. Stratemeyer, His Korean War Diary*, 1999, p.49, 251, 436.

(40) 「第3爆撃大隊」は、The 3rd Bomb Wing 及び The 3rd Bomb Group の訳語である。厳密には Wing は「航空団」、Group は「飛行群」であるが、日本ではおおむね「大隊」と訳されてきたことを考慮し、本稿では「大隊」と訳し、その下位にある squadron を飛行隊と訳してい

る。米国の空軍勢力は第二次世界停戦後の1948年、それまでの米国陸軍航空軍（U.S. Army Air Forces; USAAF）から新設の米国空軍（United States Air Force, 略称：USAF）へと移行する。大戦中の陸軍航空軍は各3～4の飛行隊（squadron）を持つGroupを基本的な戦闘部隊としたが、新設の空軍がWingをベースにした組織に編成したため、従来のGroupが同じ番号・名称の上位組織であるWingに属することになった。第3爆撃大隊もこれに伴い、第3爆撃グループ系統は第3爆撃ウィングの下にあるという形となった。Judith Endicott, 'USAF Organizations in Korea 1950-1953', PDF:

<https://www.afhra.af.mil/Portals/16/documents/Timelines/Korea/USAFOrganizationsinKorea.pdf?ver=2016-08-30-151054-960>: 2021年2月6日閲覧

(41) Robert Frank Futrell, *The United States Air Force in Korea. 1950-1953*, United States Govt Printing Office, 1997, p.27, A. Timothy Warnock, ed., *The U.S. Air Force's First War: Korea 1950-1953 Significant Events*, Air Force History and Museums Program, Air Force Historical Research Agency, 2000. <https://www.afhra.af.mil/Portals/16/documents/Timelines/Korea/KoreanWarChronology.pdf?ver=2016-08-30-151058-710>: 2021年2月23日閲覧。なお6月28日に死亡

した6人のうち、2人は第8爆撃隊に所属し、A26機で文山で鉄道を爆撃後、日本に帰還の途中にエンジンが故障し、黄海の珍島付近に墜落して死亡、同じく第13爆撃飛行隊の2人もソウル北方の爆撃を終えて日本に戻り、芦屋空軍基地に着陸する直前にA26が制御不能になり、海に墜落して死亡した。またムスタングに乗る第339迎撃戦闘飛行隊（全天候型）の2人は板付基地への着陸に失敗して死亡した。Richard K. Kolb, 'What A Place To Die', *VFW*, June-July 2010, p.28. http://digitaledition.qwinc.com/publication/?i=37952&article_id=391208&view=articleBrowser&ver=html5: 2021年2月23日閲覧

(42) Robert Dorr and Warren Thompson, *The Korean Air War*, Motorbooks Intl, p13

(43) Futrell, *Ibid.*, pp.67-68

(44) *The Korean Air War*, *Ibid.*,

(45) William T.Y'Blood, ed., *The Three Wars of Lt. gen. George E. Stratmeyer: His Korean War Diary*, Air Force History and Museum Program, U.S. Government, 1999, p.50.

(46) Doug Hurst, *The Forgotten Few: 77 RAAF Squadron in Korea*, Allen & Unwin, 2008, p.30.

(47) Y'Blood, *Ibid.*, pp.195-196. なお、7月11日のB-29による益山駅一帯の爆撃は益山駅を平澤駅と誤認して爆撃したものだといわれている。

(48) 「米機民家に墜落」『朝日新聞』地方版、1950年9月28日

(49) 'USAF/USAAF AIRCRAFT ACCIDENTS 1943-1955 FOR JAPAN,' Accident-Report.com.

Military Aviation Incident Reports: <http://www.accident-report.com/world/asia/japan1.html>: 2021年2月14日閲覧

(50) 'Major General Billy M. Jones', Smithsonian National Air and Space Museum:

<https://airandspace.si.edu/support/wall-of-honor/major-general-billy-m-jones>: 2021年2月14日閲覧, 'Obituary for Mr. Billy M. Jones', Banks Funeral Home:

<https://www.banksfh.com/obituaries/Billy-Jones-35572/#!/Obituary>: 2021年2月14日閲覧 'Jones, Billy M', Hall of Fame:

https://www.gaaviationhalloffame.com/hall-of-fame/?no_cache=1&tx_providersearch_providersearchfe%5Bprovider%5D=3444&tx_providersearch_providersearchfe%5Baction%5D=show&tx_providersearch_p

rovidersearchfe%5Bcontroller%5D=Provider&cHash=8b084b78e28561e98216bfc10a2343cf, 'Obituary for Mr. Billy M. Jones', *The Atlanta Constitution*, 6 Sep 2013.

(51) カロックに関しては Korean War Project のウェブサイトの'MAJ Ralph Neville Kallock' (<https://www.koreanwar.org/html/15380/korean-war-project-pennsylvania-ao443429-maj-ralph-neville-kallock>) および有料サイト ancestry.com や News Pper.com を通して'U.S., School Yearbooks, 1900-1999'や'US. World War II Draft cards Young Men'、地元新聞記事などを参照。

(52) 'Mt. Lebanon Officer Attempts Reconciliation Eight Times Before Seeking Divorce', *The Pittsburgh Press*, 2 March 2 1946, 'Army Captain Freed by Court', *The Pittsburg Press*, 11 October 1946.

(53) カロックが寄稿した論文は、Ralph N. Kallock, 'So You're Buying a New Automobile', *University of Pittsburg Law Review*, No.10. Rachel Rains Winslow, *The Best Possible Immigrants International Adoption and the American Family*, University of Pennsylvania Press, 2017, p.235.

(54) 'County Bar Adnuts Veteran Posthumously', *Pittsburgh Post-Gazette*, 18 Nov 1950.

(56) *Pittsburgh Sun-Telegraph*, 29 Sep 1950.

(60) '1ST AIR FORCE WAR DEAD BURIED IN ARLINGTON', *The Morning News*, Nov 3 1950.

(61) 本稿で論じる岩国市横山に墜落した軍機の機種は、米国のダグラス社が開発し、米陸軍航空軍や米空軍が運用した「ダグラス A26/B26 インベーター」であり、機体固有の登録番号は 45-35771 である。この機種は当初 A26 と呼ばれたが、米空軍は、別の有名な爆撃機「マーティン B-26 マローダー」が引退し、空軍が「A」（攻撃カテゴリ）の指定を削除したのを背景に、ダグラス・インベーターを B26 と指定するようになった。航空機事故について参照したウェブサイトでは岩国に墜落した飛行機について、Accident-Report Co m及び Aviation Safety Network では B26 と表記し、Bureau of Aircraft Accident Archives では A26 と表記しているが、同じものを指している。本稿では B26 のほうが爆撃機（Bomber）であることが伝わりやすいと考え、B26 の表記に統一した。本節は、特に別註がない限り、寄本幸子さんと作本敏彦さんからの聴き取りに依る。寄本さんと作本さんは、元岩国市議の田村順玄氏、故齋藤光正氏の夫人、元徴古館館長宮田伊津美氏、坂倉隆太郎氏から御紹介をいただいた。6 人の方々からはお話を伺うとともに資料の提供もいただいた。記して感謝します。

(62) 註(48)と同じ。

(63) 岩国基地の拡張反対連絡会議（代表 落合孝一）発行『岩国基地通信』257 号（2018 年 6 月 25 日）

(64) 「表 3-5 岩国基地周辺（山口県、広島県、愛媛県）における航空機事故等の発生状況（令和元年 12 月 31 日現在）」『基地と岩国 令和元年版』81-82 頁。

<https://www.city.iwakuni.lg.jp/uploaded/attachment/30075.pdf>

(65) 'ADF-SERIALS Australian & New Zealand Military Aircraft Serials & History': <http://www.adf-serials.com.au/2a77.htm>: 2021 年 2 月 14 日閲覧。なお、9 月の仁川上陸後、朝鮮戦争の形勢は逆転し、国連軍による空爆は韓国内の飛行場を前進基地として使用して 38 度線以北へ出撃する作戦が拡大していった。攻撃のターゲットが日本から遠ざかるのに伴い、第五空軍は戦術戦闘機を日本から韓国に移動させ、第 77 飛行隊も 10 月には浦項^{ポハン}へ、その 1 か月後にはさらに北上して北東海岸の連浦^{ヨンポ}飛行場へと移動し、豪空軍ムスタング部隊はこれらの前進基

地から出撃するようになった。その間も岩国は後方基地として維持され、 Mustang からミーティアへの転換訓練が必要になると再び第 77 飛行隊は岩国を拠点として訓練と出撃を行った。

(66) 第 77 飛行隊のミーティアへの転換訓練に関するロン・ガスリーの回想、Col King, *Through Korean Skies 7.5Gib: Early Days Of "5 Course" Pilots 77 Squadron RAAF In Korea 1950 - 1953*, pp77-78. https://raafansw.org.au/docPDF/Through_Korean_Skies.pdf

(67) 'ADF-SERIALS - Australian & New Zealand Military Aircraft Serials & History: RAAF A77 Gloster Meteor F.3, F.8, T.7, NF.11 and U.21A':<http://www.adf-serials.com.au/2a77.htm>.

(68) Aviation Safety Network (<https://aviation-safety.net/database/>) 及び Bureau of Aircraft Accidents Archive (<https://www.baaa-acro.com/crash-archives>) のデータベースなどを参照。これらのデータベースは世界中の航空事故を対象にしており、朝鮮戦争下に朝鮮半島で起きた、直接戦闘によらない軍機事故のデータも多数収録されている。たとえば 1952 年 2 月 22 日には釜山の近くの村において米空軍 F84 サンダージェットが発電所、病院、民家 4 軒を破壊して墜落し、米軍人の死者は出なかった一方、韓国人 14 人が死亡、20 人が負傷する事故が起きている (ASN Wikibase Occurrence # 85437、*The Straits Times* 24 February 1952, p1 参照)。

(69) 'R.A.A.F. Station Iwakuni: Lodger facility for RN Aircraft Holding Unit', 2021 年 2 月 20 日閲覧 <http://www.royalnavyresearcharchive.org.uk/FAA-Bases/Iwakuni.htm#.YF6jpp9UuUk>.

(70) 「米軍人の娘が献花 朝鮮戦争中 14 人が犠牲 大洲／愛媛：『毎日新聞』地方版、2016 年 4 月 13 日

(71) 柳本見一『激動の二十年 山口県の戦後史』毎日新聞西部本社、1965 年、147-148 頁、庄司潤一郎「朝鮮戦争と日本の対応 (続)」(『防衛研究所紀要』10(2), 2007 年 12 月、63 頁、『山口県史』資料編現代 2、88 頁。

(72) 中国連絡事務局『執務半月報』1951 年 2 月 1 日、3-4 頁

(73) 朝鮮戦争勃発後、既設飛行場施設の拡張工事では千歳、八雲飛行場の建設工事、対潜水艦電探基地設定工事、厚木、木更津、横田、ジョンソン飛行場の新設および拡張工事、大原、美保飛行場の拡張工事、板付基地滑走路および給油設備工事、芦屋基地のエプロン拡張工事、築地飛行場の新設補修工事などが着工した。板付基地では PD 工事 (日本の国家予算を支出する工事) の費用が朝鮮戦争開戦直前 3 ヶ月間の平均が月に 260 万円であったが、開戦後の 1 ヶ月で 1630 万円にはねあがっている。『占領軍調達史 調達の基調』1956 年、調達庁、376-377 頁。

(74) 柳本見一『激動二十年 福岡県の戦後史』毎日新聞西部本社、1965 年、pp183-184。

(75) 『毎日新聞』1951 年 11 月 19 日、『読売新聞』1951 年 11 月 20 日

(76) 『読売新聞』1952 年 2 月 8 日

(77) 『毎日新聞』1953 年 6 月 19 日、1953 年 6 月 2 日

(78) Joy Damous, *Living with the Aftermath: Trauma, Nostalgia and Grief in Post-War Australia*, Cambridge University Press, 2001, p.142.

エッセイ・研究ノート

2つの三世代の「秘史」

E.チメッドツェレンの「三世代の歴史」と

息子の J.ボルの「私の母 思い出」

今岡良子

新しい資料の到着

2020年9月末、ウランバートルの J.ボルからメッセージが来た。

モンゴル国営放送が、「Зууны 100 эмэгтэйчүүд」（「今世紀の100人の女性たち」）という番組を作っていて、自分の母で、モンゴルの女性史研究者の E.チメッドツェレンも選ばれた、という内容であった。

J.ボルは、息子から見た母 E.チメッドツェレンを語るために、番組に出演した。その時、母の書いたモンゴルの女性史が日本で翻訳され、紹介され、出版の準備が進んでいるということをディレクターに話したところ、その日本人の翻訳者から2分ぐらいのビデオメッセージを送ってもらって、番組の中で使いたい、という話になった。それで、J.ボルは、筆者に依頼のメッセージを送ってきたのだった。

2020年5月に Covid19 による遠隔授業が始まり、Zoom を使って授業の内容を自撮りし、動画を作ることを覚えた筆者は、E.チメッドツェレンの2冊の本、1973年に発行された『モンゴル人民共和国における非資本主義的発展の歴史に関する諸問題』と1983年に発行された『モンゴル女性の知識に関する伝統と進歩の問題』を紹介した。特に、後者の本には、家畜の恵みを自分の手で加工し、生活の豊かさに変えていく素晴らしさが書かれていることを若い女性向けのメッセージとして伝えたところ、番組制作者がよい内容だと評価したという。

その番組は、すでに放送され、J.ボル自身も見逃してしまったそうだが、ディレクターから動画ファイルをもらえたら、筆者も見せていただけることになっている。

このテレビ番組の中で使った資料を J.ボルは筆者に郵送するつもりでいたが、Covid19 の感染拡大により、2020年2月の時点でモンゴル政府は国境を閉じ、モンゴルと日本の間で封書や小包が送れなくなった。それで筆者の夫が資料を受け取り、日本に帰ってくる時に持参することになった。しかし、月に1度ぐらいしか飛ばさないモンゴル航空のチャーター機のチケットはなかなか手に入らず、夫が搭乗できたのが、2021年の2月になった。車で成田空港に迎えに行き、帰りの車の中で、筆者は1年越しの資料をようやく目にすることができた。



2つの証明写真

その資料の中には2つの証明写真があった。1つは、北京大学大学院時代の学生証があり、院生の頃、33才の非常に痩せた顔立ちであった。

もう1つの証明写真は、1985年に取得した図書館利用カードに貼られていた。カードと言っても、手帳ぐらいの大きさである。その右上に貼られた写真は、60才を越して、ふくよかな顔立ちである。この2枚の写真は、同一人物と思えないぐらい異なっていたが、筆者は初めてE.チメッドツェレンに出会うことができた。

図書館利用カードの写真の下には、印刷された項目の横に手書きのインクで、氏名などが書かれている。モンゴルの Овог オヴォグは、父親の first name を使う。彼女の父親の first name は、エルチンボー。自分の first name はチメッドツェレン。エルチンボーのチメッドツェレンというのが、彼女の氏名になる。яс үндэс ヤス・ウンデスとは、エスニックグループのことである。そこには Халх ハルハと書かれていた。ハルハとは、モンゴルのおよそ9割を占めるマジョリティーのエスニックグループのことである。

E.チメッドツェレンがブリアート・モンゴル人であることは、よく知られている。モンゴルを知る人は、ドルノド県出身と言え、たいてい、ブリアート・モンゴル人ではないか、と思うものである。社会主義の時代、身分証などのエスニックグループを記入する欄には、少数民族であっても、ハルハと書かれたということを知ったことがある。E.チメッドツェレンの証明書で、ブリアートではなく、ハルハと書かれていることを確認することになるとは、思ってもみなかった。

2つの手記「三世代の秘史」

資料の封筒の中には、昔のタイプライターの活字で、E.チメッドツェレンが書いた「エルチンボー・チメッドツェレン 私の三世代の歴史」と書いた3ページの手記があった。自分の祖父、父母、自分に至る小史がまとめられている。最後は、1978年12月19日に「歴史の真実を記した。」と結んでいる。

もう一つ、プリンターで印刷された息子J.ボルが書いた「私の母 思い出」という5ページの手記があった。先のテレビ番組 "Зууны 100 эмэгтэйчүүд"（「今世紀の100人の女性たち」）で母について語る内容と一致していると言う。母の書いた三世代の歴史を下敷きにし、母の祖父母、母の父母、母についてというように母に至る三世代の歴史がまとめられている。

筆者はこの2つの手記を読み、これは、E.チメッドツェレンの祖父から本人に至る「秘史」という言葉を思い浮かべた。これを翻訳し、この研究誌上で紹介しなければならないという衝動を覚えた。なぜなら、E.チメッドツェレンの父エルチンボーは、1930年代の粛清の犠牲者で、E.チメッドツェレン自身、冤罪で粛清された遺族の長女として、貧困と飢えから家族を守り、生き抜いたサバイバーであったからだ。

筆者はこれまでE.チメッドツェレンの著作を読んで、彼女とその研究内容について「アジア現代女性史」の創刊号から紹介してきた。最近では、13号の「E.チメッドツェレン最後の著書『モンゴル女性の知識の伝統と進歩の諸問題』を再考する」の中で、「E.チメッドツェレンは、粛清の負の側面については一切記述せず、それを書くことを許されない時代であった。」¹と書いた。また、「E.チメッドツェレンは、ソ連の援助によるモンゴルの非資本主義的発展により、女性の解放が進んだという人民革命党の立場に立って研究しているため、粛清を革命推進のための正義としてとらえ「反革命分子との闘争」に積極的に参加した女性たち、一般庶民の遊牧民女性がいかに革命に貢献したかというところに光をあてている。」と書いた。そして、現在執筆中であるE.チメッドツェレンの本に、「E.チメッドツェレンという人は、社会主義国家モンゴルとともに生まれ、モンゴル人民革命党の政策が照らす光の道を歩き、社会主義路線の終わりを見届けた歴史の証人と言える。」と書いた。つまり、筆者は誤解していたのである。「体制内で出世した知識人」という穿った目ですと彼女を見てきたのである。

2019年9月にE.チメッドツェレンの弟子で研究者のD.エンフツェツェグや歴史専攻の同僚のU.ゴンゴルジャブに会ってインタビューした時も²、父エルチンボーのことは話題に出ず、息子のJ.ボルに初めて会った時、「母は冤罪で粛清にあった人の残された家族を積極的に世話し、雇用の機会が身近にあれば迎え入れる勇気のある人だったと誇らしげに話してくれた」が、E.チメッドツェレン自身が粛清の遺族であったということは話してくれなかった。

¹ 今岡良子(2019)「E.チメッドツェレン最後の著書『モンゴル女性の知識の伝統と進歩の諸問題』」、『アジア現代女性史』第13号、P.87

² 今岡良子(2019) 前掲書、P.84

Covid19 の感染拡大によって郵送できなくなった資料とともに、この文書は J.ボルの手元に留まることになり、「今世紀の 100 人の女性」というテレビ番組に出演する時に、語りの原稿として一般に公開された。資料を受け取ったという連絡をした時、これは何のために書いた手記かと聞いたところ、J.ボルは、筆者のために書いた文書であると返事をくれた。この 2 つの手記を読んで、E.チメッドツェレンと J.ボルに対し、心からの謝罪の気持ちを伝えるとともに、改めてこの 2 つの「秘史」を日本語に翻訳する許可を得て、ここに紹介することにした。

また、筆者は、E.チメッドツェレンが、ハルハ・モンゴル人中心の歴史しか書かなかったことを「アジア現代女性史」の創刊号の「モンゴル国における女性研究の動向と研究紹介」の中で社会主義の時代の女性史研究の問題点の 1 つであると述べた。

「モンゴル国において多数を占める民族はハルハ・モンゴル人である。モンゴルの現代史は、1921 年の革命後、ハルハ中心主義をとり、モンゴルには民族問題は存在しないという建前をとってきた。少数民族の生活様式に関する文化人類学的調査研究は存在するが、少数民族としての歴史、また、個人のライフヒストリーの研究は生まれていない。中国内モンゴル自治区の東部は、旧満洲の血である。そこで生まれ、日本の教育を受け、満洲軍に入隊し、ハルハ河戦争（ノモンハン事件）で日本軍とともに、ソ連・モンゴル軍を敵に回して戦うことになったモンゴル人もいる。その東部国境で、元々国境の概念のない遊牧社会にいきなり国境を引かれ、突然中国人にされたモンゴル人が一家離散し、ある者は文化大革命の時代を生きた人生があり、ある者は内モンゴル自治区からモンゴル国に越境し、「日本のスパイ」として迫害された人生もある。日本の軍事的な大陸進出によって分断された多くのライフヒストリーは、まだ光をあてられず、モンゴルの現代史の中に位置付けられていない。」³と書いた。

しかし、J.ボルによると、母は祖父のことも、30 年代の大粛清についても語ることはなかったという。著書にも書かなかったが、自分の手記の中には書いていたのであった。その要点を J.ボルの手記とともにまとめると、E.チメッドツェレンの祖父バンボーは、1862 年、ブリアート人の住む、当時清朝の領土、現在の内モンゴル自治区ハイラルの近くのシネヘンの遊牧民家庭で生まれた。祖父はモンゴル文字と満洲文字を知っていた。1910 年の清朝からモンゴル民族が独立しようと運動が高揚した時期に、バンボー家は、後のモンゴル人民共和国領土となるところで幕営していた長男のエルチンボーを頼って、移ってきた。E.チメッドツェレンの父エルチンボーは、平凡な牧民バンボーの長男として生まれ、モンゴル文字や満洲文字を読み、ロシア語がわかる人であった。モンゴル人民共和国ドルノド県ダシバルバル郡のヤマルフという土地で幕営し、郡で最も多くの家畜を飼う遊牧民の一人として数えられていた。

父エルチンボーは、モンゴル人民革命党の 1930 年代の急進的な集団化政策に対して、積極的に推進する活動をし、大日本帝国と戦う祖国防衛戦争では畜産物などを調達支援していたので、モンゴル人民革命党機関紙「ウネン」で表彰されるような人であった。しかし、1938 年のモンゴル人民革命党の粛清によって反革命勢力として逮捕され、処刑された。

³ 今岡良子 (2005) 「モンゴル国における女性研究の動向と研究紹介」、「アジア現代女性史」創刊号、P.P.5-6

その頃というと、父エルチンボーが住むドルノド県では、1933年に「ルフンベ事件」が起こっていた。彼は、ブリアート人で、ドルノド県の人民革命党書記であったが、日本のスパイという免罪によって、さらに関係者と見られた317人とともに逮捕、拷問された。O.ダーリーマーによると、「これが大粛清の始まりであった。ロシア革命から逃れたブリアート人、モンゴルの東部と内モンゴルとの国境地帯にまたがるように住んでいたことを理由に『日本のスパイ』という容疑がかけられた」⁴と書いている。また、Ts.ツェツェグジャルガルは、「1932年から1940年に反革命という理由で、28,451人が冤罪事件で逮捕された内、20,822人、つまり73%が銃殺された。」⁵と述べている。この背景には、革命の主要人物の一人で唯一生き残ることができたKh.チョイバルサンに権力が集中する時期、大日本帝国軍と満洲国軍による国境侵犯の挑発が重なった時期、それに対しKh.チョイバルサンはソ連と相互援助議定書を交わして対抗しつつ、スターリンの支配を受け入れていく時期が重なっていた。

そして、父エルチンボーが政治的粛清を受けた後も、遺族が生きた茨の人生こそが、当時のブリアート人の秘史そのものであった。

1968年に父エルチンボーの名誉が公式に回復され、その10年後の1978年にE.チメッドツェレンはこの手記「私の三世代の歴史」を書いた。その間に、1973年にE.チメッドツェレンの単著『モンゴル人民共和国における女性を社会的抑圧から解放した歴史的経験』が出版されたが、そこには1930年代の粛清のことは一切書かれておらず、モンゴル人民革命党の反革命勢力との闘いが書かれている。手記「エルチンボー・チメッドツェレン 私の三世代の歴史」には、働き者で、真っ直ぐで、誠実な性格で、子どもたちに学ぶことを積極的に薦めてくれた父が、1938年に「政治的事件」の容疑で逮捕され、その後、消息がわからなくなった。それは、(ソ連とともに大日本帝国軍と戦う)チョイバルサン元帥一人に全権を集中し、革命の本来の路線を歪めたことが原因であると書いている。父親は、無実の罪に問われた一市民であったと書いている。

このように自分の家族の秘史から政治的粛清を批判し、父の正義を言葉に表したのが「エルチンボー・チメッドツェレン 私の三世代の歴史」という手記であった。彼女は、粛清について、事実にもとづいて書いていたのである。最後に、「1978年12月19日に『歴史の真実を記した。』」と結んでいる。

⁴ 今岡良子 (2019) 前掲書、P.86

⁵ 今岡良子 (2019) 前掲書、P.87

 <翻訳>

E.チメッドツェレン

「エルチンボー・チメッドツェレン 私の3代の歴史」

祖父の歴史

私の祖父バンボーは、1862年にブリアド民族の地、シネヘンというところで生まれた。ブリアド民族出身である。牧民であった。のちにロシアと清朝の国境を定める頃、私の祖父の土地であるシネヘンというところは、清朝の土地に入ったのだった。祖父は3人の息子がいたが、長男である、私の父、エルチンボーについて、私たちの土地にやってきた。私たちの祖父は旧文字⁶と満洲文字を知っていた。僧侶の反革命運動に関わらず、バロンウンゲルンの白衛軍にも関わらず、普通の牧民として暮らした。そして、1944年の冬に亡くなった。

父の歴史

私の父エルチンボーは1892年にシネヘンというところで牧民バンボーの最初の息子として生まれ、家畜の仕事をしていた。1930年から33年まで遊牧の集団組織ハムトラルの代表、小規模な消費者組合のホルショーの代表などの仕事をしてきた。読み書きができた。また、ロシア語がわかる人だった。バロンウンゲルンの白衛軍には入ったこともない。私の母ミヤダグと家族として暮らしていた頃、モンゴルとロシアの国境が定められ、私の父母が暮らしていたところは、我が国の領土に含まれることになった。父は、遊牧の集団化組織ハムトラルの代表や小規模の消費組合の代表を務めたり、また労働組合員でもあった。1938年に祖国の防衛に積極的に支援したことで、モンゴル人民革命党の「ウネン」紙上で表彰された。元々働き者で、真っ直ぐで、誠実な性格で、私たちが本を読み、学ぶことを積極的に勧めてくれる人であった。1938年の「政治的事件」で逮捕され、その後、消息が途絶えた。これは、ちょうど一人の人間に権力を集中したことから革命の道筋を歪めたことによる被害だった。だから、私は父親を無実の罪に問われた一市民であったと考えるようになった。

私の母ジャンバル・ミヤダグは、1900年にソ連の領土のチタ市の近くでジャンバルの2番目の娘として生まれた。家畜の世話がうまく、手先の器用な女性で、モンゴル文字はあまり読めないが、ロシア語ができる人であった。母は、謙虚な性格で、仕事熱心で、真っ直ぐで誠実な性格な人であった。8人の子どもを産んで、父が事件で引っ張られてからは、私たちに教育し、学校を卒業し、文化的な暮らしを全うするために、一人で背負ってくれた素晴らしい母であった。母は1950年の夏、病気で亡くなった。

私自身の歴史

私自身、ドルノド県ダシバルバル郡のフフ・オールというところで、1924年の春にエルチンボーの最初の娘として生まれた。10才まで両親の手で教育を受け、1934年にバヤ

⁶ 旧文字とは、モンゴル文字のこと

ンドゥン郡の小学校に入学し、学んだ翌年、ゴルヴァン・ザガル郡の小学校が設立され、2年生に入り、学んで1936年にドルノド県の中心地にある中学校に入り、1940年には8年生を優秀な成績で卒業した。そして、1940年から41年に師範学校で学び、中等のモンゴル語の教員の専門を身につけ、この間、師範学校、財務学校、ドルノド県の中心地の10年制学校で1949年までモンゴル語の教員として働いた。1949年にはモンゴル国立大学に入学し、1953年に卒業し、1953年7月1日から1954年1月18日までモンゴル人民革命党中央委員会で宣伝員として働き、1954年1月18日から今日まで現在の大学の教員、専攻の代表などの職務についた。例えば、1974年から78年1月まで大学附属の社会科学教育指導事務局長として働いている。1978年1月から現在までモンゴル国立大学社会科学学科のモンゴル人民共和国の歴史学専攻の代表として勤めている。

1957年から1962年にはモンゴル人民共和国の北京大学の院生として学び修士号を取得した。1936年にはモンゴル革命青年同盟、1941年6月にはモンゴル労働組合、1947年11月19日にはモンゴル人民革命党の党員となった。この間、「政府の尊敬すべき表彰」、「人民革命40年、50年記念の労働メダル」、修士号、モンゴル女性委員会のメンバーとして、何度も表彰された。

入党してからほとんど途切れることなく、党の細胞、委員会の幹部に選ばれ、1972年から74年に国立大学の社会科学教員の党細胞の事務局長として選ばれた。

私は1955年にインドで平和会議、1965年にフィンランドの世界平和大会に代表として参加した。私は、1969年にベトナムで女性委員会の代表として1974年にベトナムで国際会議に代表として参加した。1972年に英国のリーズ大学でモンゴルの歴史、言語を教える教員として一時滞在した。私には家族がいて、夫であるTs.ジュグデルは師範大学の教員、息子J.ボルにはもう学生になる子どもが二人いる。一人は、ズーンハラーのアルコール工場の実験室の代表、一人は博物館の指導部で、二人とも学歴が高い。私はロシア語と中国語を読んだり、話したりする。英語は独学で身につけた。政府や党の諸機関から何一つ批判を受けることはない。私の3代にわたる歴史を簡単に書きました。

1978年12月19日に「歴史の真実を記した。」

1957から1962年、北京大学の修士課程で学ぶ
E.チメッドツェレン



J.ボル提供

この手記は、三世代と書かれているが、父の正義を示すために構成されている。祖父のことは、父が遊牧民として生まれ、読み書きができた普通の人であることを述べるために書かれている。自分自身のことは、その輝かしいキャリア紹介するために書かれたというよりも、遺族に強いられた茨の道については書かず、誠実に一生懸命学問の道を生き、女性の地位を高める運動によって社会を牽引し、国際的な平和の連帯にも力を入れ、そうして得た社会的地位と信頼によって、父の遺伝子が生き続けていることを証明しているように思えた。

次に、J.ボルが「私の母 思い出」という手記に、母が書かなかったことを書き加えているので、それをピックアップしてみたい。

1つ目は、祖父エルチンボーに対する公式の名誉回復について、2つ目は、遺族の貧困と遺族を背負った母の苦労について、3つ目は、母の癒えない心の傷について、4つ目は、母が70年代に政治的抑圧を受けた知人の側に立ったこと、5つ目は、母が美しいものが好きで、夢中になって手作りしていたこと、その他、母として、教師としての思い出が随所に書かれている。

1つ目の1968年に公式に名誉回復が行われたことについて、小さな紙をもらっても、命が戻るわけではなく、遺族の心に残した傷について、繰り返し厳しく批判している。

2つ目は、母は8人兄弟の長女で、祖父が亡くなった後、17才で祖母を支えて家族を守ったが、4人の弟妹が貧困と飢えのために亡くなった。祖母は、長女のE.チメッドツェレンだけでなく、他の子どもたちを大学に進学させた。他人に預けざるをえなかった妹も、レニングラードの芸術大学を卒業し、E.チメッドツェレンは、のちに育ての親とともに引き取り、祖父エルチンボーの遺族の繋がりを大事にしたことを述べている。

3つ目は、ウランバートルで学び、教師の資格を取った母が1949年に読み書きの教員と

して、ドルノド県の中心地の学校に赴任することになった時、母は県の中心から住み慣れた故郷に行こうとしなかった。その挙動から、祖父が処刑された心の傷が癒えていないことを推察している。

4つ目は、1970年代の初めに起こった「知識人の迷い」という名の国家権力による知識人に対する弾圧の時、多くの学者、知識人が粛清されたが、同僚の学者や同級生に会い、彼らを助けるだけでなく、子どもたちを自分の教室で働かせるなどして支援をした。それは、大変勇気のいる行動で、党政府の偏った政策を批判する態度を取り続けたと書いている。

5つ目は、母が美しいものを好み、手作りすることで、心の安らかさを保っていた。ハンカチ、枕カバー、ベッドカバー、布団袋、ベッドやソファーなどに刺繍し家中を飾り、モンゴルデールや赤ちゃんや子どもから全ての年齢のシャツ、ズボン、ボイトグ（子どもの靴）を縫っては、プレゼントしていた思い出である。

このように、J.ボルは、母が書かなかったことを息子の目を通した記憶で補っている。特に、5つ目の美しいものが好きで、自ら手工芸を楽しんでいたことは、最後の著作『モンゴル女性の知識に関する伝統と進歩の問題』の中で手工芸について丁寧に書いたことにつながっていく。

一人息子J.ボルに教える
母E.チメッドツェレン



J.ボル提供

<翻訳>

J.ボル

「私の母 思い出」

私の母の祖父母バンボーは1862年にブリアート人の住むシネヘンというところ、牧民の家庭で生まれた。小さい頃から家畜の仕事をし、母語のモンゴル文字、満洲文字の読み書きができた。またロシア語を少し理解していた。

帝政ロシア、清朝が2つの国の境を定める時、祖父母が生まれた土地シネヘンは清朝の下に入った。モンゴルの民族独立のための、1911年から1912年の運動が高揚した頃、父方の祖父母は、モンゴルの地で暮らしていた長男エルチンボーを頼って移住して来た。父方の祖父母には3人の息子がいたという。妻は早く亡くなったため、この長男エルチンボーを頼ってきたのだろう。息子の家族と一緒に暮らし、家畜を飼って助け合い、私の母と妹たちを育て、教育することに大変熱心で、満洲文字を教えていたという。誠実で真っ直ぐな性格で、大変勤勉な人だったという。普通の遊牧民として1944年の冬に亡くなった。

図1 ドルノド県の位置



私の祖父（つまり母の父）エルチンボーは1892年にシネヘンというところ、牧民バンボーの最初の息子として生まれた。子どもの頃から家畜を飼い、運搬の仕事などをしてきた。自分の父バンボーから母語のモンゴル文字、満洲文字を習った。私の祖母（母の母）ミヤダグと結婚し、自分の家を持ち、ヤマルフという土地に幕営している時にモンゴルとロシアの間の国境が決められ、父と母の幕営していた土地は、モンゴル領になった。そして、現在のドルノド県のダシバルバル郡の地となるヤマルフという土地に幕営している時に、1931年に地方行政の区画を改定した頃、ダシバルバル郡から多くの家族がゴルヴァン・ザガル郡に移住した。このころからゴルヴァン・ザガル郡の管轄下に入った。

私の祖母ミヤダグが1900年に現在のロシアの地のアガという地⁷にジャンバルの2番目の娘として生まれた。子どもの頃から家畜の世話をし、私の祖父エルチンボーと結婚した。モンゴル文字はなんとか読めるぐらいであったが、ロシア語はよく理解していたので、病院で時々通訳をしていた。謙虚で、真っ直ぐで誠実な性格で、仕事熱心で、手先の器用な女性だった。8人の子どもを産んだ。

図2 チメッドツェレンゆかりの地



⁷ 現在のザバイカリエ地方

祖父母は1930-32年にはハムトラル(遊牧業の集団化による生産組合)の代表、1936-38年にホルショー(小規模な消費組合)の長などの公務についていた。ロシア語を理解し、仕事熱心で、正直で真っ直ぐな性格で、どんな仕事にも積極的に取り組むことから、故郷では有名な人であったという。祖国を発展させる事業のために自分の家畜を提供していたので、1936、37年には国から表彰されていた。1938年に祖国を防衛する事業を積極的に支援したということで、モンゴル人民革命党の機関紙「ウネン」紙で表彰されたことについて書かれていた。郡では家畜の多い遊牧民の一人であるだけでなく、草刈りをする、家畜の囲いを作るなど、積極的に牧畜を行っていたということで、納税を軽減されていたという。

ソ連のボルシェビキやコミンテルンの圧力や要求が、モンゴルの民主的な法律を歪め、Kh.チョイバルサンの国の赤い殺戮の悲劇が、1938年と39年に生まれた。多くの人の伝えるところによると、逮捕され、処刑される時に、私の祖父(私の母の父)エルチンボーは1938年に「政治犯」という冤罪によって捕まえられ、銃殺にされた。

祖母は、祖父が逮捕された後、1939年にソ連との国境の町チョローホロト郡のエレーンツァブ病院の看護師、ドルノド県ブスノールの中継地で通訳、家畜の焼印係などの仕事をしていて、祖父が冤罪による政治事件で連行された後、父親を失った子どもたちを育て、しつけ、学校を卒業させる義務を一人で担った素晴らしい母であった。1950年の夏に病気で亡くなった。

祖父は1968年に名誉回復されたが、幼い子どもの時に孤児になった辛い悲しみを本人の心から跡形もなく拭い去ることができようか、その名誉回復の文書で? 政治の恐るべきテロリズムの厳しい殺戮に人生のまだ幼い時に直面し、思いもかけず孤児になった子どもの心に傷をつけた悲しみや辛い涙を何もなかったかのように洗い流すことができようか、その紙で? 心に深く残った傷痕、恐怖、冷酷さをなくすのと同じ紙が治療し、癒すことができようか。父の(母の)愛で満たされない小さな娘や息子の目に記憶された父の輝かしい姿を伝え、変えてあげることができる魔法だったのか、その紙は? このように聞きたくなったが、実際に、誰の顔の方を見て、誰から聞くのか。「鉄の顔をしている政治」に尋ねて 全く根拠のない答えを得ることでもいいのか?

母は名誉回復のその小さな紙を家に持ち帰り、自分の手に取り「命を奪った後で、千人も冤罪はどうできるというのか」と悲しい顔で小さな声で呟き座っていた。そのようにして、厳しく残酷な政治、野蛮で、醜悪な暴力に向き合った時から父と早く別れ、亡くし、心に悲しみを抱いたことを、私は母の目を通して見てきたのである。このような政治によるテロリズム、残酷な政治の暴力の黒い影が私の心をも掴み、放さなくなったのである。

私の母、E.チメッドツェレンは、西洋の暦によると、1924年3月8日の頃にモンゴル人民共和国のドルノド県ダシバルバル郡のフフ・オールというところで牧民B.エルチンボーの長女として生まれた。10歳まで両親の下で育てられ、遊牧の仕事を手伝い、1934年にドルノド県のバヤンドゥン郡の小学校に入り、一年間勉強した。そのあと、自分の家族の所属している郡のゴルゲン・ザガド郡で小学校が開校したので、そこに入学し、一年勉強して、1936年にドルノド県中心地の中学校に入り、1940年に8年生を優秀な成績で卒業し、さらにウランバートルに行き、1940-41年に師範学校の中等クラスを卒業

し、読み書き指導の資格を取り、師範学校、財務学校で勉強した後、ドルノド県都 10 年制学校で 1949 年までモンゴル語の読み書きを教えることになった。

1949 年にモンゴル国立大学に入学し、1953 年に卒業し、1953-54 年にモンゴル人民革命党中央委員会で宣伝員、1954 年から 1998 年までモンゴル国立大学教員、学科長として勤めていた。1957 年から 1962 年には中国の北京大学の大学院で学び、歴史学の修士号を取得した。政府の尊敬する表彰、革命記念のメダル、労働英雄のメダル、モンゴル国立大学の修士号と名誉教授の称号が与えられた。

1955 年にインドで平和会議、1965 年にベトナムでモンゴル女性委員会の代表として、1974 年にはベトナムに国際会議の代表として参加した。1972 年に英国のリーズ大学でモンゴルの歴史、言語の客員教授として勤めた。ロシア語、中国語を読み、話し、英語も独学で学んだ。

祖父がいなくなった後、母は師範学校で学ぶために、母、母方の祖父、7 人の弟妹を連れて、首都へ移住した。実際には、心と心臓が震えるほどの恐怖と冷酷な故郷を振り返ることなく、逃げて行きたかったのだと思う。このように 17 歳の、黒い影を落とした娘の痩せた肩の上に、家族全員の運命を背負わせることになったのである。しかし、家族 10 人が信頼する幼く、痩せた、小さな体の女性が、その重い荷物を平常心で背負い、気持ちを強く持って乗り越えたのだ。私は、1944 年からこの荷物を一緒に背負うことになったのである。

母は弟や妹たちを何よりも、誰よりも大事にし、いつも背負うように離れず世話をしたが、残念ながら貧困のため、4 人の弟と妹を亡くしてしまった。しかし、その大きな使命を心に抱いて、困難を乗り越えていった。私が物心ついた時、母の弟や妹は 4 人になっていた。彼らは全て高等教育を受け、また、家族を持つようになったが、彼らは私を何よりも愛してくれたことをよく覚えている。亡くなった母の弟や妹たちを思うと、今でも胸が締め付けられる。

今思うと、母は 1944 年ごろ、ドルノド県へ行き、チョイバルサン市の 10 年制学校で教師として赴任する時、どれほど深い傷や苦悩を心に持って行ったのかと思う。これを母は県の中心地から故郷の郡に再び行こうとしないことが証拠だと私は思っていた。母は、生まれた土地、そのソムに行くと、必ず心の傷が再発すると思ったのだろうか。私が 6、7 才のころ母と私はチョイバルサン市に行ったけれども、県の中心地から先には行かず、戻ってきたのだった。

母は、大学で学ぶためにチョイバルサン市からウランバートルに戻ってきた時、母は弟たちだけでなく生活のために他人に（独り身の女性に）預けた妹を育ての母とともに受け入れ、引き取った。母は全ての弟たちとどんなことがあっても心が一つであることを示そうと努力していたのである。母の妹を育ててくれた育ての親は、母の妹がレニングラードの芸術大学を卒業してきて独立するまで、私たちのところに住み、家事をし、両親が仕事に行った後の私の世話をしてくれたのである。

母はとても広く知識があり、教養のある学者らしい人であった。私には学問は弛むことなく精進することを常に教え、「息子よ、本を買うのにお金を惜しんではダメだよ」と言ってくれたものだ。母は、もし私が物事を完璧にこなしたら、そこで終わらず、なぜそのようになったか根元から考え、理解するよう示唆してくれた。「お前が、もし、物事

の中身の質を根本的に理解することができないなら、そこの浅い、偽物の知識にすぎない」と教えてくれた。「果てしない学問の海に常に努力して、泳いでいきなさい」と母は教えてくれたのである。

母は、年号を覚えるのが得意で、物事を忘れて戸惑うということが全くない人であった。読んだ本のページごとに意見を書き、自分のものにしていった。また大学では、全ての学生たちの氏名だけでなく、出身地域を覚えていた。そして、卒業生がどこで、どんな仕事をしているかを間違わず、正確に覚えていた。人と一度知り合うと、顔を覚え、どこで、どんなふうに出会ったかも覚えていて、他にもまつわる情報を色々記憶していた。母の情報収集の能力は、驚くほど高く、また忘れないので、人と話している最中も、質問して確認し、さらに面白そうなことを聞き出し、情報を得ていた。

母は美しいものを好む人であった。何か美しいものを集め、芸術的な作品、手工芸のものを見て気持ちがたかぶり、ストレスを解消するのが好きだった。子どもの頃、白い布の上にいろいろな色の糸で、母は民族の模様を刺繍したり、ハンカチには花や葉の刺繍をしたり、枕カバー、ベッドカバー、タンスの取手、布団袋、ベッドやソファなど飾る刺繍もし、家のあちこちに母が刺繍したものがあつた。またモンゴルデールを縫うのはとても上手だった。赤ちゃんや子どもから全ての年齢のシャツ、ズボン、ボイトグ（子どもの靴）をその体に合わせて縫って、プレゼントするのが好きだった。

母は人の心を自分に上手に惹きつけることのできる人だった。誰からもすぐに信頼されていた。非常にオープンな人だったので、人とすぐ知り合い、親しくなることができ、一旦知り合うと昔からの知り合いのようになっていた。アパートのみんなと知り合いで、仲良く、その子どもたちまでうちに出入りしていた。特に、近隣の全ての年齢の女性たちが、いつもそばに集まっていた。彼ら全てに対してどんなことでも協力し、頼み事があれば、必ず、応じてあげていた。

母は、とても勇気があり、議論好きな人であった。私は母が何かを恐れ、何もせずにいるのを見たことがなかった。なんでも自分の視点で見て、勇敢に、反対意見を述べることができた人である。1970年代の初めに起こった「知識人の迷い」⁸という名の国家権力による多くの学者、知識人に対する弾圧の時、被害にあつた学者や同級生、そしてその子孫が困っている時、勇気ある母は会いに行き、彼らを助け、それだけでなく、子どもたちを自分の教室に教師として働かせていた。この態度によって、母は、党や政府が行つた偏つた政策を批判し、反対していたことを示していた。母は有名で、一定の影響を持っていたので、誰も、止めることもできず、自然にその言葉に従うようになっていたのである。

母は厳格な人で、常に理想が高く、とても正直な人であった。学生たちは高い理想を求めて、責任を持って教え、立派な研究者になるように自ら努力して指導していた。私が一人息子だからと言って、甘やかし、家の仕事をさせず、その結果を甘く褒めることはなかった。私には生活に必ず必要なことになる、また、遊牧の暮らしの非常に多くの

⁸ 「知識人の迷い」とは、ソ連のスターリンが亡くなった後、スターリン批判によって次のフルシチョフが権力を握つた時、モンゴル人民共和国においても、知識人に自由に党政府の批判をさせ、党政府に都合の悪い意見を言う知識人を識別することが行われた。1930年代の大粛清の後、50、60、70年代に起きた。

ことを小さいころから途切れることなく教えてくれた。その全ては私にとって現在までずっと必要になったと喜んでいる。

母は、とても才能があり、どんなことも早く覚え、自分のものにすることができた。小学校で学んでいるロシア語を独学で覚えた。北京大学の大学院生で学ぶ時、中国料理のほとんど全てを覚えてしまった。また、1970年代に英語を独学で覚えた。

J.ボルから送られた母の手記、筆者のために書いてくれた手記をエネルギーにして、筆者は、『自由と自在、平和を希求したモンゴル人民共和国の女性たちの現代史』の仕上げに取りかかる。

中国における新たな「慰安婦」資料の発掘

—近年の文書史料・フィールドワークの事例から—

リ・チンリン
李青凌

(はじめに)

一般では「慰安婦」問題に関する研究は中国より日本と韓国のほうが早くから関心が寄せられており、本格的な研究が始まった時期も早いと認められた。が、1991年に「慰安婦」に関する史料が防衛庁防衛研究所図書館で発掘されてから僅か1年未滿で「慰安婦」問題に中国研究者の目が向けられるようになった。中国における「慰安婦」問題の研究の開始時期が遅かったとはいえ、被害規模の大きさを反映して、現在までに発見された史料数、慰安所数、「慰安婦」生存者数などの数は「慰安婦」被害が発生した国々の中で最も多い。さらにまた、必ず存在すると思われるものの未だ発掘されていない史料群が中国各地に多数ある。これらの史料の発見は「慰安婦」問題研究のために重要な課題である。

本稿は、中国における「慰安婦」問題をめぐる近年の研究動向と今後の課題を考察するためにまとめた小文である。第一に近年の新たな文書史料の発見について述べ、第二に文書史料では得られない情報とヒントを与える口述史料を含むフィールドワークについて述べたい。

1. 近年の中国における「慰安婦」文書史料の発掘

近年、中国国内における文書館学の研究が盛んになり、中国政府が史料発掘を支持していることを背景に、第二次世界大戦に関する史料が多数発見されるようになってきた。それをきっかけに、「慰安婦」問題に関わる史料も多く公開された。本稿では、そのようにして公開された「慰安婦」問題に関する様々な史料の中でも、特に代表的な史料であると考えられる史料を三点紹介したい。第一は吉林省檔案館¹の庄嚴が編纂した『鉄証如山：吉林省新発掘日本侵華檔案研究』²、第二は中央檔案館に館蔵された『中央檔案館蔵日本侵華戦犯筆供選編』³、第三は金華市檔案館に所蔵されている『金華鶏林会会則及び名簿』⁴であ

¹ 中国では古・公文書を保存・所蔵しているところが「〇〇檔案館」と名付けられ、「吉林省檔案館」とは吉林省古・公文書館という意味である。文脈を理解する時にズレが生じないように本稿では「〇〇檔案館」を使用する。

² 中国庄嚴主編：『鉄証如山：吉林省新発掘日本侵華檔案研究』、吉林出版集团株式会社、2014年版。

³ 中央檔案館：『中央檔案館蔵日本侵華戦犯筆供選編（全120冊）』、中華書局、2015年版（第一輯）と2017年版（第二輯）。

る。前の2つはもう影印本で出版されたが、最後の1つはまだである。その中に記録されたことは中国における「慰安婦」制度の実態を解明するため、大量な史料証拠として支えられている。

A: 吉林省の日本侵華檔案

『鉄証如山：吉林省新発掘日本侵華檔案研究』（以下『鉄証如山』と略称する）は全六巻の史料集である。全巻の中に「慰安婦」問題に関する史料を庄嚴が編纂し、第一巻の第二部分に集成した。

1945年7月のポツダム会談から8月15日の敗戦までの間に、中国における日本関東軍は戦時の往来文書を焼却する命令を実行し、日本関東軍に関わった文書はほとんど焼き捨てられ、地面に掘った穴の中に埋められてしまった。残っている史料はそのため数が少ない。関東軍の撤退時に処分する時間の余裕がなかった例外的史料のみが残されたのである。

1953年11月11日、吉林省の元日本関東軍憲兵隊司令部用地で建築工事が行われていた時、土に埋められていた紙が見つかった。作業員たちに読めない文字が紙に書かれてあり、彼らはすぐ地元の政府に報告した。専門家（日本語が読める）の調査によって、それらは関東軍憲兵隊が残した文書であると判明した。その後、遼寧省の撫順戦犯管理所に拘留された戦犯であった弘田利光の供述書により、確かにその文書は日本関東軍憲兵隊に残された未焼却部分であることが証明された。見つかった文書が火に焼かれたり水に浸された痕

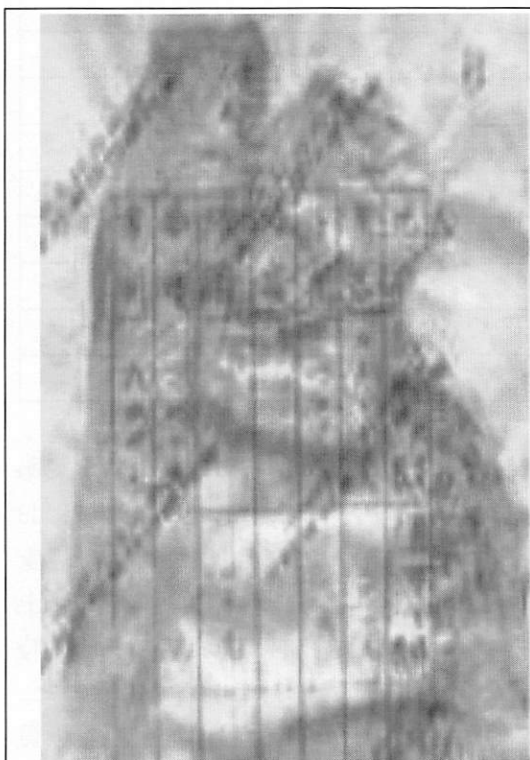


図1 火に焼かれたり水に浸されたりした史料

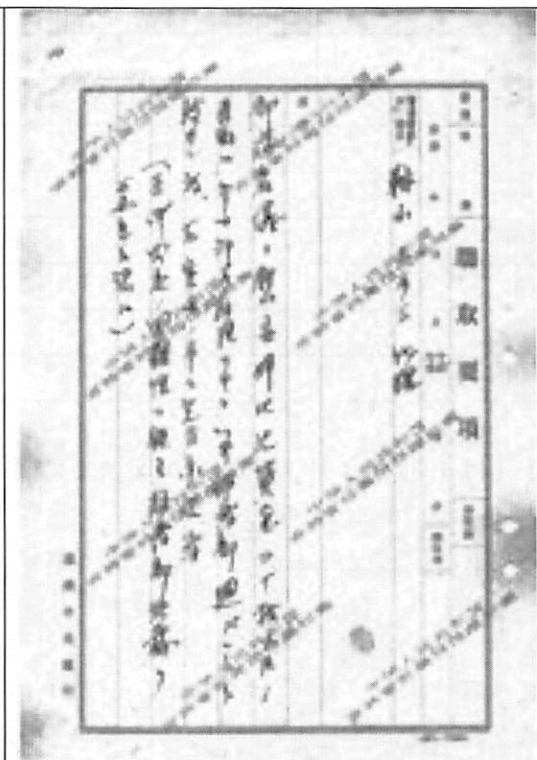


図2 偽満州国中央銀行資金部外資課電話記録

⁴ 金華市檔案館蔵『金華鷄林会会則及名簿（昭和十九年四月現在）』、『抄呈金華鷄林会会則及名簿文（中華民國三十四年一月三十日発）』檔案番号 L001-001-636-020。

跡は今日にもはっきり見える(図1)。それらを集録して影印版で出版したのが『鉄証如山』という史料集なのである。

文書の内容を読めば報告、規定、手紙、月報、要報、電話記録、民情調査、情況観察、調査表など様々な文字記録があり、写真まで少し入っていたことがわかった。文書では、中国の華中・華北・東北、東南アジアまでにおける政治、経済、軍事、交通などの情報が厳密に秩序的に記録されている。例えば、『通信検閲月報』にある手紙の時間、宛名、送り先、要旨、処分意見などが詳しく書かれている。

この中の「慰安婦」問題に関する文書を紹介しよう。『鉄証如山』の「摘要」(原文は「綜述」)による「慰安婦」に関わった文書の数は計25点で、電話記録2点、日本軍華中派遣憲兵隊『南京における憲兵隊治安回復に関する調査報告』2点と各地の憲兵隊が報告した『通信検閲月報』『将兵犯罪調査表』21点がある。

その25点の中に日本軍が直接的に関与した裏付けは2つある。一つは各地における慰安設備状況に関する記録である。記録では、南京、下関、句容、鎮江、金壇、常州、丹陽、蕪湖、寧国の9ヶ所に日本軍駐屯兵員の数、「慰安婦」の数、さらに「慰安婦」1人に対する日本軍将兵の数さえもはっきり記載された。

表1 各地における慰安設備状況表⁵

地名	駐屯兵員の概数	慰安女婦の数	慰安女婦一人に対する兵員数	摘要
南京	25,000	141	178	
下関	1,200	6	200	
句容				慰安場なし
鎮江		109		本句中慰安所利用セル人員将兵 5,734 名アリ
金壇	1,200	9	133	
常州	6,400	46	140	
丹陽	1,700			
蕪湖		25		
寧国				不明

表1は1938年2月1日から10日までの南京とその周辺地域における慰安設備状況である。同月11-20日の状況は表2で示した。表1と表2を読めば、南京とその周辺地域における慰安設備状況がはっきり見える。それに、各地の「慰安婦」数の変化と1名の「慰安婦」に対する日本軍将兵の数が計算できる。又、表2の「摘要」部分の「南京」の欄に「上記の外、芸者17名」と書かれていた。ここでは「芸者」とはっきり書かれたので、その時の日本軍は軍を「慰問」する人と「慰安」させる人は分けていたことが明らかになった。「蕪湖」の欄に「内地人48、鮮人36、支那人25」と書かれたのを見れば「慰安婦」人員の構成は日本人、朝鮮半島の人、中国人であったと筆者は推断する。

⁵ 『鉄証如山：吉林省新発掘日本侵華檔案研究』(庄巖 2014: 119-120) により作成。

表 2 各地における慰安設備状況表二⁶

地名	駐屯兵員の概数	慰安女婦の数	慰安女婦一人に対する兵員数	摘要
南京	25,000	141	178	上記の外、芸者 17 名
下関	1,200	17	71	従来 6 名の処、2 月 20 日 11 名増員
句容				未だ慰安所の設備なし
鎮江		109	137	本句間慰安所利用人員将兵 8,929 名
金壇		9	133	
常州		46	140	
丹陽		6	267	不足の為、慰安女婦を現地に募集中
蕪湖		109		内地人 48、鮮人 36、支那人 25
寧国				交通杜絶のため不明

もう一つ貴重な史料は先述した 2 点の電話記録である (図 2)。図 2 は偽滿州国⁷の中央銀行資金部外資課が鞍山 (遼寧省) に設立された支店からの資金請求に対する返事であった。鞍山支店が電話で部隊名義の「慰安婦」に関する資金 25.2 万円を請求したが、外資課側はそれを決める権力がないから経済部の許可を得ないといけないと返事した。その電話記録から「慰安婦」のことに関わる日本の省庁がわかり、「慰安婦」のことは決して民間の経済行為だけではなく、戦時の日本政府が極めて深くかかわっていた。その点は後述する「B: 中央檔案館の日本侵華戦犯筆供」部分から、戦犯身分にたいする分析を対照として引証できる。

従来、「慰安婦」人数の推計は、第二次世界大戦の日本軍人数と戦時軍隊に流布された隠語である「二九一」や「交替率」を考慮することによってしばしば行われてきた。が、「交替率」に対する研究者間の意見の相違もあり、よって「慰安婦」の推定人数にも差が生じていた。これに対して『鉄証如山』に記録された「日本軍駐屯兵員の数」・『慰安婦』の数・『慰安婦』一人に対する兵員数は、中国における「慰安婦」人数の推測のための新たな貴重な手がかりになったと言える。「慰安婦」人数の推算は従来の計算方法から具体的事実としての各慰安所の数量と慰安所にいた「慰安婦」の人数に基づいて推測することへ移行しつつあるのである。『鉄証如山』からはまた、中国における「慰安婦」の募集方法や「慰安婦」と日本軍との関係性をいっそう解明する手がかりが得られる。

B: 中央檔案館の日本侵華戦犯筆供

中央檔案館が 2015 年から 3 年間をかけて『中央檔案館蔵日本侵華戦犯筆供選編』(以下『戦犯筆供』と略称する) を集成した。それは二輯にわたる全 120 冊という莫大な史料集であり、中国の太原と撫順にある戦犯管理所に拘留された 842 名の戦犯の供述書が収録されている。その供述書とは戦犯自身が書いた、第二次世界大戦下の罪を認め反省した告白

⁶ 『鉄証如山：吉林省新発掘日本侵華檔案研究』(庄巖 2014：125-126) により作成。

⁷ 偽滿州国：第二次世界大戦時期に日本が中国の東北部を占領して「滿州国」をつくった。一般に滿州国は傀儡政権・国家と認められるので、その傀儡性を示すため「偽」をつけて「偽滿州国」と称する。その領土は主に現在の中国黒龍江省・吉林省・遼寧省である。

文である。

『戦犯筆供』では各人の供述書は「翻訳」（中国語、筆者注）「原文」（日本語、筆者注）「原文補足の翻訳」「原文の補足」という順に並んでいる。これらの告白文は、本人のありのままの叙述を見せるため、文章の添削などは一切行われていないという。また、読み易いように各供述書の中の重要部分を整理して「摘要」（原文は「提要」）にまとめ、英語で書き直して一番前に置いたという（表3）。

表3 供述書の中身

順序	内容
扉	戦犯の写真 (下に氏名：漢字とローマ字)
1	中国語の提要
2	英語の提要
3	供述書の中国語訳文
4	供述書の原文（日本語）
5	供述書原文補足の中国語訳文
6	供述書原文の補足（日本語）

この「摘要」部分（原書の「提要」部分、つまり表3の「順序1・2」）について、伊香俊哉は『日本侵華戦犯筆供選編』の概要——全120巻の「摘要」に示された戦争犯罪（『季刊 戦争責任研究（第91号）』に『戦犯筆供』の「摘要」に出現する犯罪事項を表にまとめている。その表は全体像が把握しやすく、この資料を活用する手がかりになる。

全120冊の莫大な『戦犯筆供』は様々な角度から利用することができよう。本稿では筆者が『戦犯筆供』を読む時に使った二つの視点を例としてあげてみたい。一つは各戦犯の供述書に出た「慰安婦」に関する情報を分類してまとめ「慰安婦」の実態を解明してみる。筆者は全120巻の中から特に前の20巻までをとりあげ、そこに記録された湖北省の慰安所を整理して表にまとめてみた（表4）。湖北省の慰安所実態は後述の現地調査の部分に詳細に論述するため、ここでは『戦犯筆供』を利用する方法を述べたい。

表4 『戦犯筆供』に言及した湖北省における慰安所に関する記録

巻	番号	戦犯氏名	慰安所の所在地	「慰安婦」国別	備考
002	1	佐々真之助	当陽県	中国人	性的相手
017	2	三村法明	荊門市	中国人	女性を強制連行した
017	3	三井成美	孝感県城・孝感花園・荊門県城・荊門県子陵鋪・当陽県当陽・宜昌県黄龍寺	中国人 朝鮮人	性的相手
018	4	山田賢治	孝感花園・荊門県子陵鋪・鐘祥県朱家埠・江陵県沙市・当陽県当陽・宜昌県紫金岭	中国人 朝鮮人	性的相手
018	5	山本邦彦	孝感県孝感・応山県広水・当陽県当陽・宜昌県紫金岭・荊門県子陵鋪	不明	性的相手
018	6	山上竹司	江陵県沙市・当陽県当陽	朝鮮人	性的相手

				中国人	
019	7	山代威都次	宜昌県白雀寺	中国人	性的相手
019	8	山本治	黄岡県・武漢漢口・江陵県沙市・当陽県当陽	中国人	性的相手
020	9	大村悦三	湖北省北方地域	中国人	性的相手
020	10	大村勝	当陽県穿心店・当陽県当陽・宜昌県鶴崗嶺・ 皂市	中国人	性的相手

もう一つは『戦犯筆供』に収録された各戦犯の身分という視点から読めば、「慰安婦」と戦時の日本政府との関係がわかる。通常では、『戦犯筆供』に収録された戦犯は軍人だと当然に思われるが実際にはそうではない。『戦犯筆供』には軍人だけではなく、軍医、裁判官、経済関係の公務員、スパイ、多国語がわかる情報員さえもいる。彼らの身分をまとめて分析することを通じ、戦時下に日本政府の各級機関が「慰安婦」に関することをどう施行していたかを明らかにする。また、ある意味では「慰安婦」にされた女性が銃や砲弾のような戦場の一つの「軍需」としてあちこちに移送され、「モノ」として扱われていたことがわかる。

C: 金華市の朝鮮人名簿

2016年に中国浙江省金華市檔案館に所蔵された『金華鶏林会会則及び名簿』（以下『名簿』と略称する）が発掘されるとともに、戦時に金華地域における朝鮮人「慰安婦」の状況が浮かび上がった。この資料については既に蘇智良・陳麗菲「日本軍慰安所に関する発掘資料を読み解く」（『季刊 戦争責任研究』第91号、2018年冬季号、P48-56）に詳述されており、筆者もまた蘇智良の指導の下で史料の整理・翻訳・分析などの仕事を担当した。本稿では、特に慰安婦問題に関連する部分について述べておきたい。『名簿』は1944年4月に日本語で作成されている。『名簿』にある名称の内、「金華」は金華市を指す。「鶏林」は、昔に朝鮮半島にあった新羅の国号であり、朝鮮を指している。従って「鶏林会」は朝鮮人同郷会という意味である。「鶏林会」の「会則」の冒頭には、「本会は金華鶏林会ト称ス、金華地域に在居スル半島人ヲ以テ組織ス」とある。つまり、『名簿』は当時の金華地域における朝鮮人の動きや状況が記録されており、当時中国にいた朝鮮女性の「慰安婦」被害を研究する上でも重要な資料と言える。

「名簿」の部分は「会則」の後に置かれたが、登録されたのは氏名を除き、年齢、本籍地、現住所、職業さえも欄を設けて詳しく書かれている。職業の欄を見れば慰安所に関与した者が3名ということがわかった。作成した表5から見れば、3人の中の2人は「慰安所主」とはっきり書かれていたが、1人は「慰安所業」と表示された。「慰安所主」は「慰安所業」と一文字の差があり、「慰安所業」を「慰安所主」と間違えて書いた可能性もあったが、極めて少ないと思っている。もし間違いなく記載されているとすれば花園嶺頭に住んでいた金城麗坤は慰安所の「女将さん」あるいは「お母さん」であった可能性が高いと推測できる。

表5 『名簿』にはっきり書かれた慰安所に関与した人

氏名	年令	本籍地	現住所	職業
金澤貴楽	32	京城	武陽鎮第一保	慰安所主
新井博	33	濟州	下邵	慰安所主
金城隄坤	24	義州	花園嶺頭	慰安所業

『名簿』では、職業の欄がブランクのまま何も書かれていない人が数多いが、そのほとんどが女性であった。そして、その人たちは同じ場所に住んでいたことが記載からわかる。当時の中国では、職業を持つ女性は数少なかったが、多くの職業のなかった朝鮮人が同じ場所に居住していることは、彼女たちが「慰安婦」ではなかったかと思わせる。

『鉄証如山』、『戦犯筆供』と『名簿』という史料が発掘されたことにより、中国における「慰安婦」実態の全貌解明に近づいていくと言える。そして、吉見義明が提出した戦時軍隊に流布された「二九一」の隠語は決してねつ造されたものではなかったことが『鉄証如山』を読めばわかった。その側面から「慰安婦」問題を深く研究し続けていく手がかりとして多くの史料証拠を与えてくれた。

2. 最近の中国における現地調査

慰安所と「慰安婦」生存者を訪ねる第一次フィールドワークが始まってからもう10年以上が過ぎた。近年、上海師範大学「慰安婦」問題研究チームは第一次現地調査の結果に基づいて調査範囲を省にわけ、フィールドワークを再開しようとした。山東省、安徽省、浙江省、湖北省、湖南省、海南省に大量の貴重な資料が発掘された。中国の国土は広く、それだけ地域差もあり、各省における慰安所と「慰安婦」の状況は非常に複雑である。

「慰安婦」の証言に関する部分は証言者本人の意志により、公表される方法が違った。従って、名乗り出て公表された証言があったり、証言の中から氏名が隠されたことがあったり、証言のある部分しか披露されなかったこともある。

A: 湖北省への調査

湖北省における慰安所の設立過程については、呉美玲が詳しく分析した報告を行っている（「湖北省日本軍『慰安婦』研究」、2020年6月）。湖北省は中国内陸の真ん中にあり、昔から「南船北馬、七省通衢」という諺で賑やかな交通重鎮の様子が描かれた。今も中国全土のどこにでも早く行ける交通に便利な地域として知られる。日本は早くも19世紀に宜昌に領事館を設立し、湖北省に対して注目し始めた。1938年8月に日本軍は湖北省東方に侵入し、すぐ黄冈、黄石、鹹寧、鄂州などを占領した。同年10月26-27日に武漢三鎮（武昌・漢口・漢陽）が陥落され、日本軍は武漢兵站を建てて武漢大学（当時「国立武漢大学」と名づけた）に華中司令部を設立した。異国に駐屯することになった日本軍将校たちに故郷の味を感じさせるため、大学のキャンパス内にたくさんの桜の木が植えられた。今日ではその木が「戦争の残酷を忘却せず平和を守る」ために残されており、大学キャンパスの1つの風景になった。

1938年から1945年までに湖北省東北地区の孝感・黄陂、中心部の荊州・荊門・宜昌、

西北地区の十堰には日本軍の進出とともに数多くの慰安所が設立された。呉美玲によれば、湖北省における慰安所の設立過程は城の陥落（日本軍の侵入）の程度により差があるという。1938年に日本軍は湖北省の東方に侵入したことから東部では黄石・黄冈地域をはじめ多くの慰安所が設立された。それから、武漢が華中駐屯地となって武漢にある慰安所の数が急に増えてきた。武漢を中心に湖北省の中央地域に慰安所がどんどん設立された。その後、東北・西北地域にも慰安所が設立されたわけである。

山が多い西北地域にある十堰には、終戦数ヶ月前の1945年3月頃に山の中に日本軍の慰安所が建てられたことがフィールドワークによってわかり、呉は愕然とした。呉はそれまでの調査により日本軍が湖北省に設立した、少なくとも295ヶ所の慰安所を発見し、その中の268ヶ所に関する詳しい情報を整理して表を作成していた。筆者がその295ヶ所の慰安所の分布状況を簡単にまとめると表6のようになる。先述した表4『戦犯筆供』で湖北省における慰安所に関する記録（部分）を対照しながら、湖北省における慰安所の状況を把握できるだろう。

表6 湖北省における慰安所の分布状況（呉美玲「湖北省日本軍『慰安婦』研究」より作成）

番号	位置	地名	陥落時間	慰安所の数（最低限）	総計（最低限）
1	東部地域	黄石	1938.10.18	4	28
2		黄冈	1938.10.23	6	
3		鹹寧	1938.10.18	9	
4		鄂州	1938.10.23	9	
5	武漢	武昌	1938.10.26-27	40	104
6		漢口	1938.10.26-27	64	
7		漢陽	1938.10.26-27	不明	
8	中部地域	荊州	1940.6	11	117
9		荊門	1940.6.6	45	
10		宜昌	1940.6.12	61	
12	(東北・西北) 北部地域	孝感	1938.10.30	36	46
13		黄陂	1938.10.25	4	
14		十堰	1945.3	6	

B: 湖南省への調査

2016年から3年間の現地調査により、湖南省において「慰安婦」被害者12名（表7）が発見された。2020年1月初めの時点での生存者は8名である。湖南省の現地調査は彼女たちを歴訪して展開されていった。

表7 湖南省に発見された12名の「慰安婦」被害者（張如意「湖南省における『慰安婦』被害者に関する調査」の報告（2019.9.16）により作成）

番号	氏名	現住所	訪ねた日付	備考
1	湯根珍	岳陽市岳陽県	2016.4	2019.5.9 亡くなった
2	劉慈珍	岳陽市	2017.9	
3	彭仁寿	岳陽市	2018.7	2018.11.22 亡くなった
4	彭竹英	岳陽市	2018.7	
5	郴州 X	郴州市	2018.9	公表したくない
6	林さん	岳陽市平江県	2019.3	公表したくない
7	章さん	岳陽市平江県	2019.3	公表したくない
8	陳美英	瀏陽市金剛鎮	2019.4	
9	劉年珍	岳陽市岳陽県	2019.4	
10	吳偉貞	岳陽市平江県	2019.4	2020.12.15 亡くなった
11	余愛珍	岳陽市平江県	2019.4	
12	楊桂蘭	岳陽市岳陽県	2019.4	2019.8.21 亡くなった

1938年11月8日から、日本軍が湖南省の臨湘、岳陽、湘陰、平江、華容などの地域に侵入し、1945年8月敗戦までの7年間、岳陽と臨湘はずっと日本軍の駐屯地であったことは『岳陽市志』に記載されている。インタビューでは、今回発見された「慰安婦」被害者の中に9名が岳陽市に拉致されて被害を受けたという証言があり、岳陽における「慰安婦」被害の深刻さが見えてくる。

彼女たちの証言によれば、裏切り者の中国人による密告による拉致、そして偶然会った日本軍人によって拉致されたという事例が多かった。例えば、湯根珍は、裏切り者が自分のことを日本軍に報告したため、日本軍がある日突然村に侵入し、放火によって家族の命と村を焼き払うと脅して彼女を強制連行しようとした、と証言した。家族や村のみんなのため湯さんは逃げることができず、「湯家排」という日本軍の臨時拠点に拉致されてしまった。同じく被害を受けた彭さんは、村に進出した日本軍から隠れようとして棚に潜り込んでいた時に、日本軍治安維持会の加入者が家族と村民を殺すと脅し、彭さんを拉致した。

日本軍に拉致されたケースとして、平江県の林さんの証言がある。彼女は14歳頃、日本軍にでくわし、母と弟は先に逃げたが、自分は拉致された。娘が拉致されると聞いて助けに来た父は日本軍に殺されてしまった。民家の娘であった林さんは日本軍に捕まって「慰安婦」とされた。どんな残酷な日常生活を送ってきただろうか。彼女以外にも、川の傍で洗濯しているところを日本軍に見つかり拉致されたという被害者2名がいる。

現地調査では普濟病院（岳陽）や第九中学校（長沙）などのような地元における公共施設が日本軍に慰安所とされたケースが多かったと張如意が指摘した。その中に一時的に慰安所としたところは非常に粗末でベッドさえもなかったと言われた。その12名の被害者の中、7名はひどい婦人病になったせいで一生涯妊娠できなかった。また、戦争が終わってからも日本軍に関する映像を見るだけでひどく辛くなる人もいる。それに、周りの人たちに差別されたり、周りの物事に対する恐怖感が強かったため眠れなかったりすることはよくあ

る。過去の被害に関わる場所と話を回避する気持ちも強かった、と張如意が聞き取り調査で感じた。12名の被害者から聞き取った証言から戦争の前線に設置された慰安所の様子、「慰安婦」とされた被害の経緯を知ることができる。

C: 山東省への調査

王澤軍は山東省に設立された慰安所の実態について調査した。フィールドワークでは、山東省における慰安所はツーパターンで配置されたことがわかった。一つは「常設」という〇〇市・県・鎮に建てられた慰安所であり、もう一つは「臨時」という日本軍の移動に従う拠点や駐屯地に置かれた慰安所であると王澤軍が指摘した。彼の現地調査により、済南、青島、泰安、新泰、臨清、吐糸口鎮、萊蕪、張店、博山、周村、徳県、東阿などに慰安所があったことがわかった。⁸

常設慰安所

一般に山東省における常設慰安所は日本軍に派遣された将校が管理人となり、地元の中国人の協力を得た上で運営された。例えば、高級慰安所であった星クラブは済南に駐屯した日本軍最高司令部に派遣された将校が管理し、日常的な運営は地元の娼妓館組合長が担当した⁹。日本軍は済南侵入後、地元の人々から土地や建物などを押収し、押収された土地と建物は慰安所に改造されて使われた。星クラブもそうだった、と王澤軍が述べた。日本軍は、星クラブに勤める社員と「慰安婦」の食料や生活用品などを安く提供し、「慰安婦」に「身体検査や病気治療などの医療費を全部日本軍が負担するよ」と話していた。が、実際には星クラブの「慰安婦」は1日1人に20-30名の日本軍の性的相手とされるという規定があった。渡辺雅夫の証言では星クラブに50名の「慰安婦」がおり、彼女たちの年齢は16-25才と言われた。¹⁰また矢崎新二は、星クラブは3階がある建物であり、中に入るとロビーに幾つかの机が並んでいてその上に客に出すお茶などの飲物が置かれていたと回想した。¹¹

また、泰安における慰安所も同じく配置された。日本軍司令部の将校であった海老原は泰安市内の2ヶ所の慰安所が憲兵隊と野戦病院とともに管理され、その中に中国人と朝鮮人の「慰安婦」がいたと証言した。¹²1942年11月から1944年3月まで、第59師団の防疫給水隊に所属した林茂美が週1回に泰安の慰安所にいた中国人と朝鮮人「慰安婦」合計60名(17-30才)に性病検査を行った。彼はたとえ「慰安婦」は性病が感染してもそのまま放置され、ほとんど治療を受けなかったと話した。新泰における3ヶ所の慰安所の中で「快爽」と呼ばれる慰安所は、日本軍将校向けの日本人「慰安婦」3名がいた。その経営者も日本人夫婦である、と榎本忠が証言した。¹³表8は山東省における常設慰安所の概況である。

⁸ 王澤軍：『山東省における「慰安婦」問題研究』、2020年6月。P8。

⁹ 広瀬三郎の供述書。中央檔案館『中央檔案館蔵日本侵華戦犯筆供選編』の『広瀬三郎』巻。

¹⁰ 渡辺雅夫の供述書。中央檔案館『中央檔案館蔵日本侵華戦犯筆供選編』の『渡辺雅夫』巻。

¹¹ 『従軍慰安婦と十五年戦争』、P65。

¹² 海老原の供述書。中央檔案館『中央檔案館蔵日本侵華戦犯筆供選編』の『海老原』巻。

¹³ 『従軍慰安婦と十五年戦争』、P66。

表 8 山東省における常設慰安所の概況（王澤軍『山東省における「慰安婦」問題研究』により作成）

地名	慰安所数	慰安所名	備考
済南	2	星クラブ 済南軍人会館	星クラブに「慰安婦」30-50名 済南軍人会館に「慰安婦」15名以上
青島	2	泰山路の陸軍慰安所 広西路蘭山路の海軍慰安所	中国人と朝鮮人「慰安婦」60名
泰安	2	不明	
東阿	5	不明	朝鮮人「慰安婦」10-15名
萊蕪	不明	不明	
新泰	3	快爽 軍人クラブ 興亜食堂	快爽に日本人「慰安婦」3名、中国人「慰安婦」3-4名 軍人クラブに中国人「慰安婦」5名 興亜食堂に中国人「慰安婦」3名
吐糸口鎮	不明	不明	朝鮮人「慰安婦」5-6名
臨清	3	筑波楼 五月荘	筑波楼も五月荘も朝鮮人「慰安婦」5-6名
章丘	1	曉	日本人「慰安婦」1名、朝鮮人「慰安婦」数名

臨時慰安所

常設慰安所以外に、日本軍の戦争状況に従って移動した臨時慰安所もある。その慰安所は固定的な場所に建てられず、隠密性という特性がある、と現地調査の際に王澤軍は感じた。それ故、臨時慰安所の発見や数の推定は難しく、情報はバラバラに日本軍将兵たちの回想録の記述に散在している。

筆者は王の言及した臨時慰安所の状況を表9にまとめた。表9の「備考」欄を読めば、臨時慰安所に強制連行された女性たちは元々身分の種類が違ったことがわかった。彼女らの中に「良家子」と言われる民家の娘がいたし、別の慰安所に属した「慰安婦」がおり、城内の娼妓もいた。いずれも、日本軍の武力威嚇で強制連行されたことは論を待たない。

表 9 山東省における臨時慰安所の概況（王澤軍『山東省における「慰安婦」問題研究』により作成）

駐屯地	時間	部隊番号	証言者	備考
東昌		ある中隊	金子安次	2ヶ月1回に中隊の派遣隊は「慰安婦」2-3名を探した
平陰県城	1945年		佐藤勇次	他の慰安所にいる「慰安婦」を移動させた また農家の娘を拉致した
東阿県 洞城鎮	1942年8-9月	第59師団第54旅団 第190大隊第3中隊	窪田方治	武力の威嚇で地元の役所と交渉し、 2名女性を連れてきた
歴城県 仲宮鎮	1944年7月	第59師団第54旅団 第45大隊第2中隊	増田英雄	仲宮鎮鎮長を強要して済南から 25歳の女性を連れてきた
歴城県 鴨旺口	1941年2月		太田憲一	龍山に2名中国人女性を強制連行した

王澤軍は、フィールドワークをした時、数多くの慰安所を発見したが名乗り出て被害経緯を語る「慰安婦」生存者はまだいないことに注目した。その原因は、当時の陥落区に「軍人会館などの慰安所＝合法化娯楽場所」というキャンペーンが横行し、慰安所は日本軍を慰問したり慰めたりしたところに美化されたと指摘する。王澤軍の見解によれば、近代の中国社会は家父長制が強く、晩清政府・国民党政権・共産党政権はいずれも女性の身体に対するコントロールを重視した。戦時の中国当局は女性が「死を以て名誉を守った」ことを絶賛して民衆を教化しようとした一方、陥落区では日本軍が「正統な当局」であり、正当な当局の軍隊となった皇軍への奉仕は正しいことであった。その完全矛盾の「二重認識」が見えない枷となって「慰安婦」生存者を束縛し、名乗り出ない状況を作りだしたという。

以上に述べたように、慰安所の実態に関する現地調査によって慰安所の配置や移動と戦時の日本軍の移動軌跡との密接な関係が浮かび上がり、また臨時慰安所では日本軍が武力的威嚇によって女性を「慰安婦」として拘束した過程に光があてられた。また、この現地調査は、文書史料を補い証明するものとして実証研究に重要な成果を挙げるとともに、「慰安婦」が名乗り出られない社会的背景への洞察を深めるきっかけをも与えたと言える。

(終わりに)

従来の「慰安婦」研究は、歴史資料に対する発掘と現地調査での慰安所の発見を重視し、主に歴史の視点から「慰安婦」制度の源流・成立・拡大問題に注目が集まった。また、制度史研究の方法によって「慰安婦」制度に対する分析・批判が行われた。それらの検証や裏付けのために「慰安婦」被害者からの証言が活かされた。本稿でとりあげた近年の史料発掘やフィールドワークの成果は、このような1990年代以後の「慰安婦」研究をさらに前進させるものと言えるだろう。

中国における「慰安婦」研究の全体像から見れば、「慰安婦」研究は制度史などの歴史研究視点から「慰安婦」被害者を重視する視点へ移動するような動向がある。本稿ではこの動向に言及することができなかったが、今後はこのようなジェンダー学を背景にした「慰安婦」研究にも注目していきたい。また、近年の日本では、右翼勢力の影響力が強まるに伴って「慰安婦」の話題に関する議論もいっそう混迷している。『「慰安婦」問題をめぐる言論の到達点は90年代よりむしろ後退しているように見える。』（御前麻里：『「慰安婦」と公娼の境界をめぐる論争』、『アジア現代女性史（2018年第12号）』P102）と御前麻里は指摘した。「慰安婦」身分をめぐる論争は、国家暴力という視点からの公娼論・軍隊性暴力が戦争につきもので避けがたいという観点からの公娼論、強制連行が記載された史料を発掘した成果からの非公娼論など、各種各様な論説が流行している。いずれにしても、戦時の日本国家に女性を物とみなして恣意的に処分するイデオロギー、そしてそのジェンダー暴力の行動を沈黙で容認する社会雰囲気蔓延していたと考える。それに伴うジェンダー視点からの研究が中国にまだ不足しており、今後いっそう重大な課題になると思われる。加えて、一般の人々に「慰安婦」問題をどう語るか、日中韓の間に「慰安婦」問題に関する歴史共同認識をどう構築するかなどの歴史認識問題、歴史記憶構築・伝承の問題は今後の課題として研究する必要があると考える。

執筆者&翻訳者 紹介(50音順)

◇ 今岡良子 (いまおか・りょうこ)

大阪大学言語文化研究科言語社会専攻 准教授
モンゴル遊牧社会論

◇ 康誠賢 (カン・ソンヒョン)

聖公会大学東アジア研究所助教授、冷戦平和研究センター長。韓国冷戦学会理事、韓国社会史学会運営委員、季刊『黄海文化』編集委員を務めている。社会学者。韓国と東アジアの思想統制と転向、公安、法と暴力、戦争とジェノサイド、過去清算、占領と軍政を研究してきた。最近では日本軍「慰安婦」問題と戦争犯罪、冷戦アジアの文化と大学及び知識生産に深い関心を持ち、米国とイギリスなど国外資料機関で資料を調査して研究している。

◇ 姜旼宙 (カン・ミンジュ)

通訳・翻訳業

◇ 金泰佑 (キム・テウ)

韓国現代史を専攻する歴史学者。ソウル大学国史学科で博士学位を受け、現在韓国外語大学韓国学科教授として在籍中。朝鮮戦争と冷戦期の平和文化についての研究を主に行っている。代表的論著としては、『爆撃:米空軍の空爆記録で読む朝鮮戦争』、『平和人文学とは何か』(共著)、『爆撃とはなにか』(共著)、“Actualized Stigma: The historical formation of anti-Americanism in North Korea” などがある。

◇ 永谷ゆき子 (ながや・ゆきこ)

通訳・翻訳業

◇ 藤目ゆき (ふじめ・ゆき)

大阪大学教授。著作に、M.R.L.ヘンソンの自伝の翻訳『ある日本軍「慰安婦」の回想—フィリピンの現代史を生きて』(岩波書店、1995年)、編集復刻版『国連軍の犯罪—民衆・女性から見た朝鮮戦争』(不二出版、2000年)、『性の歴史学—公娼制度・墮胎罪体制から売春防止法・優生保護法体制へ』(不二出版、1997年)、『女性史からみた岩国米軍基地—広島湾の軍事化と性暴力』(ひろしま女性学研究所、2010年)、『「慰安婦」問題の本質—公娼制度と日本人「慰安婦」の不可視化』(白澤社、2015年)、「日本婦人問題資料集成全一〇巻—第一波フェミニズムの遺産を継承する第二波フェミニズム(特集 戦後歴史学の著作を読む(4))『日本史研究』第670号(2018年6月、82-98頁)など。

◇ Mark Selden (マーク・セルデン)

オープン・アクセスのオンライン誌である『アジア太平洋ジャーナル: ジャパン・フォーカス』の編集者。コーネル大学東アジア・プログラムの上級研究員。ニューヨーク州立大学ビンガムトン校の社会学及び歴史学名誉教授。

◇ 李青凌 (リ・チンリン)

2019年6月、上海師範大学大学院国際関係研究科にて博士前期課程を修了。日中関係に関心を持っており、院生の時「中国『慰安婦』歴史博物館」でボランティアとして働いたことをきっかけに「慰安婦」問題について研究を開始。現在、上海師範大学「慰安婦」問題研究チームのメンバー。

カバー写真 解説

中央上 : 2010年日本の空 一金貴玉 撮影(『アジア現代女性史』第7号より)

中央中 : 2014年 岩国の城山のロープウェイから眺める錦川と
軍機墜落事故のあった横山 一藤目ゆき 撮影

中央下 : 2011年 岩国上空

下左 : 作本クニさん一家

下中央 : 豪空軍飛行士の妻子

下右 : ナパーム弾を浴びた北朝鮮の母子

下の右端 : 仁川・ソウルをめぐる戦闘でナパーム弾を浴びた老人



第十四号

2021年3月25日発行

ISSN 1880-1102

編集者—「アジア現代女性史」編集委員会

発行者—アジア現代女性史研究会（代表：藤目ゆき）

カバーデザイン—岩見利子

〒565-0871 大阪府吹田市山田丘1番2号

大阪大学人間科学研究科 藤目研究室気付

e-mail: fujime@hus.osaka-u.ac.jp

アジア現代女性史(CAWA)ホームページ <http://cawa.jpn.org/>